

# 休眠預金等活用事業の現況

## 〈データ集〉

2024 年 6 月発行



**JANPIA**

一般財団法人 日本民間公益活動連携機構

## はじめに

休眠預金等活用制度は 2019 年度より本格的に運用が開始され、丸 5 年が経過しました。実行団体の採択数は 1000 団体を超え、休眠預金の活用も 2019 年度から大きく広がっています。本データ集では、昨年度までの情報に加え、事業が完了した団体の情報を追加しました。

6 月 30 日には休眠預金等活用法附則第 8 条に定められている法施行後 5 年を目途とする見直しによる休眠預金等活用法の一部改正法が公布・一部施行(全面施行は 12 月 31 日)されました。これにより、法の目的規定に民間公益活動の自立した担い手の育成等が明記されるとともに、活動支援団体の創設等の非資金的支援が強化され、また、指定活用団体から資金分配団体への出資が可能とされました。この議論の過程でも JANPIA のデータが活用されています。

私たち JANPIA は、パートナーである資金分配団体・実行団体の皆さん、また 2024 年度より活動開始となる活動支援団体・支援対象団体の皆さんと休眠預金等活用事業を通じた社会課題の解決に取り組むと共に、それらの取り組みからの学びを広く皆さまに共有することで社会の諸課題の解決を担う民間公益活動全体の持続的発展に貢献していきます。これらのデータ集がその一助となれば幸いです。

## データで見る休眠預金等活用事業(全体像)<sup>1</sup>

### ■ 資金分配団体による助成事業数

(累計)

**190** 事業

通常枠  
107事業

緊急枠  
83事業

【参照】 1.1.1

### ■ 助成予定総額

(累計)

約 **289.6** 億円

通常枠  
180.7億円※1

緊急枠  
108.9億円

【参照】 1.1.1

### ■ 資金分配団体総数

(コンソーシアム構成団体含む累計団体数)

**285** 団体

資金分配団体 190団体  
+コンソーシアム構成団体 95団体

通常枠  
157団体

緊急枠  
128団体

複数事業採択を除く、  
資金分配団体数

**126** 団体

資金分配団体 84団体  
コンソーシアム構成団体 42団体※2

【参照】 1.1.5

### ■ 実行団体数 (累計)

**1170** 団体

通常枠  
500団体

緊急枠  
670団体



休眠預金を活用した事業です

休眠預金活用事業のシンボルマーク

※1 2020年度に実施した2019年度採択団体向けの新型コロナウイルスに対応した助成3.5億円については、通常枠に加算している。

※2 コンソーシアムにおいて、構成団体・非幹事団体として採択されている団体のみをカウントしている。

<sup>1</sup> 2023年度通常枠・緊急枠資金分配団体の助成予定額については、2023年度中の公表データでは採択時情報を使用していたが、このデータ集から資金提供契約締結時情報に変更している。

【主な参照データ】

このデータ集作成にあたり、参照している主なデータは以下である。

データ集前半の統計データ* (P7～P55)	・休眠預金助成システム 2024年4月末時点 ・JANPIA—資金分配団体資金提供契約 別紙資金計画 等
別紙	資金分配団体によりウェブサイトで公開されている情報、JANPIA に提出された書類の情報 ※情報確認時期は採択の公表に合わせており、団体によって異なる

\*端数処理の関係で表中の計算があわないことがある。

【助成事業の表記について】

一般財団法人日本民間公益活動連携機構(JANPIA)は、大きく分けて13の助成事業を実施した。データ集作成にあたり、以下のように省略して表記している。

1	2019年度休眠預金等活用法に基づく資金分配団体の公募	2019年度通常枠
2	2020年度休眠預金等活用法に基づく資金分配団体の公募	2020年度通常枠
3	2020年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成(初回)	2020年度緊急枠
4	2020年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成(随時募集)	2020年度緊急枠(随)
5	2021年度休眠預金等活用法に基づく資金分配団体の公募(第1回)	2021年度通常枠(第1回)
6	2021年度休眠預金等活用法に基づく資金分配団体の公募(第2回)	2021年度通常枠(第2回)
7	2021年度新型コロナウイルス対応支援助成(随時募集)	2021年度緊急枠
8	2022年度休眠預金等活用法に基づく資金分配団体の公募(第1回)	2022年度通常枠(第1回)
9	2022年度休眠預金等活用法に基づく資金分配団体の公募(第2回)	2022年度通常枠(第2回)
10	2022年度新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠(随時募集)	2022年度緊急枠
11	2023年度休眠預金等活用法に基づく資金分配団体の公募(第1回)	2023年度通常枠(第1回)
12	2023年度休眠預金等活用法に基づく資金分配団体の公募(第2回)	2023年度通常枠(第2回)
13	2023年度原油価格・物価高騰、子育て及び新型コロナ対応支援枠(随時募集)	2023年度緊急枠

【地域ブロックについて】

・ 地域ブロックの都道府県区分は以下となっている。

北海道:北海道

東北:青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東:茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、東京都、山梨県

北陸:新潟県、福井県、石川県、富山県

東海:愛知県、静岡県、岐阜県、三重県、長野県

近畿:滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

四国:徳島県、香川県、愛媛県、高知県

中国:鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

九州:福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄:沖縄県

【別紙:法人等略語】

(NPO):特定非営利活動法人(NPO 法人)

(公財):公益財団法人

(認定 NPO):認定特定非営利活動法人(認定 NPO 法人)

(株):株式会社

(一社):一般社団法人

(有):有限会社

(一財):一般財団法人

(福):社会福祉法人

(公社):公益社団法人

(同):合同会社

※別紙の記載なしのものは「任意団体」、または公表資料では法人格が不明のもの

# 目次

1	公募の状況	7
1.1	JANPIA が実施する「資金分配団体の公募」について	7
1.1.1	「資金分配団体の公募」の実施状況(まとめ)	7
1.1.2	通常枠	8
■	通常枠について(まとめ)	8
■	2023 年度 通常枠	11
■	2022 年度 通常枠	11
■	2021 年度 通常枠	12
■	2020 年度 通常枠	13
■	2019 年度通常枠	14
1.1.3	緊急枠	15
■	緊急枠について	15
■	2023 年度緊急枠	16
■	2022年度緊急枠	16
■	2021 年度緊急枠	16
■	2020 年度緊急枠	17
1.1.4	2019 年度通常枠団体への新型コロナウイルスに対応するための追加助成	17
1.1.5	資金分配団体のコンソーシアム申請	18
1.1.6	複数事業が採択された資金分配団体	21
1.2	資金分配団体が実施する「実行団体の公募」について	22
1.2.1	「実行団体の公募」の実施状況(まとめ)	22
1.2.2	通常枠	23
■	2023 年度通常枠	23
■	2022 年度通常枠	25
■	2021 年度通常枠	27
■	2020 年度通常枠	29
■	2019 年度通常枠	30
1.2.3	緊急枠	31
■	2023 年度緊急枠	31
■	2022年度緊急枠	32
■	2021 年度緊急枠	33
■	2020 年度緊急枠(初回)	34

■	2020 年度緊急枠(随時).....	35
■	2019 年度通常枠団体への新型コロナウイルスに対応するための追加助成 .....	36
1.2.4	資金分配団体による公募対象地域 .....	37
1.3	事業が完了した団体について .....	38
1.3.1	通常枠.....	38
■	2019 年度通常枠 .....	38
1.3.2	緊急枠.....	39
■	2021 年度緊急枠(随時) .....	39
■	2020 年度緊急枠(初回).....	40
■	2020 年度緊急枠(随時).....	41
2	採択団体の状況 .....	42
2.1	資金分配団体の状況 .....	42
2.1.1	資金分配団体の団体種類.....	42
2.1.2	資金分配団体の職員数 .....	43
2.1.3	資金分配団体の設立年 .....	44
2.1.4	資金分配団体の所在地 .....	45
2.2	実行団体の状況 .....	47
2.2.1	実行団体の団体種類 .....	47
2.2.2	実行団体の職員数.....	48
2.2.3	実行団体の設立年.....	49
2.2.4	実行団体の所在地.....	50
3	助成事業の状況 .....	52
3.1	実行団体の活動対象地域.....	52
	〈参考:実行団体の活動対象地域と資金分配団体の所在地の関係〉 .....	52
3.2	実行団体が掲げる「優先的に解決すべき社会の諸課題」の状況 .....	54
	〈参考:助成金の分配状況試算〉.....	54
	〈参考:2019 年度、2020 年度、2021 年度、2022 年度通常枠における 3 領域への助成金の分配状況試算〉 .....	55

## 別紙 事業の詳細

別紙1-1	2020年度通常枠 資金分配 団体 事業一覧(20事業)
別紙1-2	2020年度通常枠 実行団体 事業一覧(97事業)
別紙1-3	2021年度通常枠(第1回) 資金分配団体 事業一覧(11事業)
別紙1-4	2021年度通常枠(第1回)実行団体 事業一覧(68事業)
別紙1-5	2021年度通常枠(第2回) 資金分配団体 事業一覧(10事業)
別紙1-6	2021年度通常枠(第2回) 実行団体 事業一覧(36事業)
別紙1-7	2022年度通常枠(第1回) 資金分配団体 事業一覧(17事業)
別紙1-8	2022年度通常枠(第1回) 実行団体 事業一覧(92事業)
別紙1-9	2022年度通常枠(第2回) 資金分配団体 事業一覧(4事業)
別紙1-10	2022年度通常枠(第2回) 実行団体 事業一覧(26事業)
別紙1-11	2023年度通常枠(第1回) 資金分配団体 事業一覧(17事業)
別紙1-12	2023年度通常枠(第1回) 実行団体 事業一覧(38事業)
別紙1-13	2023年度通常枠(第2回) 資金分配団体 事業一覧(4事業)
別紙2-1	2022年度緊急枠 資金分配団体 事業一覧(15事業)
別紙2-2	2022年度緊急枠 実行団体 事業一覧(131事業)
別紙2-3	2023年度緊急枠 資金分配団体 事業一覧(17事業)
別紙2-4	2023年度緊急枠 実行団体 事業一覧(37事業)

※2019年度通常枠、2020年度緊急枠(初回)〈随時〉2021年度緊急枠(初回)〈随時〉の事業一覧は、昨年度のデータ集をご参照ください。

# 1. 公募の状況

## 1.1 JANPIA が実施する「資金分配団体の公募」について

### 1.1.1 「資金分配団体の公募」の実施状況(まとめ)<sup>2</sup>

- ・ 「資金分配団体の公募」については、2023年度は『通常枠(第1回)〈第2回〉』『原油価格・物価高騰、子育て及び新型コロナウイルス対応支援枠(随時募集)』の3回を実施。事業を開始した2019年度からの公募実施回数は、2022年度実施までの10回に加え、合わせて13回となった。
- ・ 全体の申請事業数は478件、採択事業数190件、採択率は全体で39.7%であった。
- ・ もっとも採択率が低かったのは2022年度通常枠であり、採択率が高かったのは2020年度緊急枠(随)であった。
- ・ 1事業当たりの平均助成予定額は1.50億円であり、最高は2022年度緊急枠の5.08億円、最低は2020年度緊急枠の0.13億円であった。
- ・ 13回の公募に加えて、2020年度には2019年度通常枠で採択された資金分配団体向けに、新型コロナウイルスに対応するための追加助成(1.1.4参照)3.5億円を実施した。
- ・ 追加助成と合わせ、助成予定総額の累計は**289.6億円(286.1億円+3.5億円)**となった。
- ・ 次項以降に、各枠の詳細を示す。

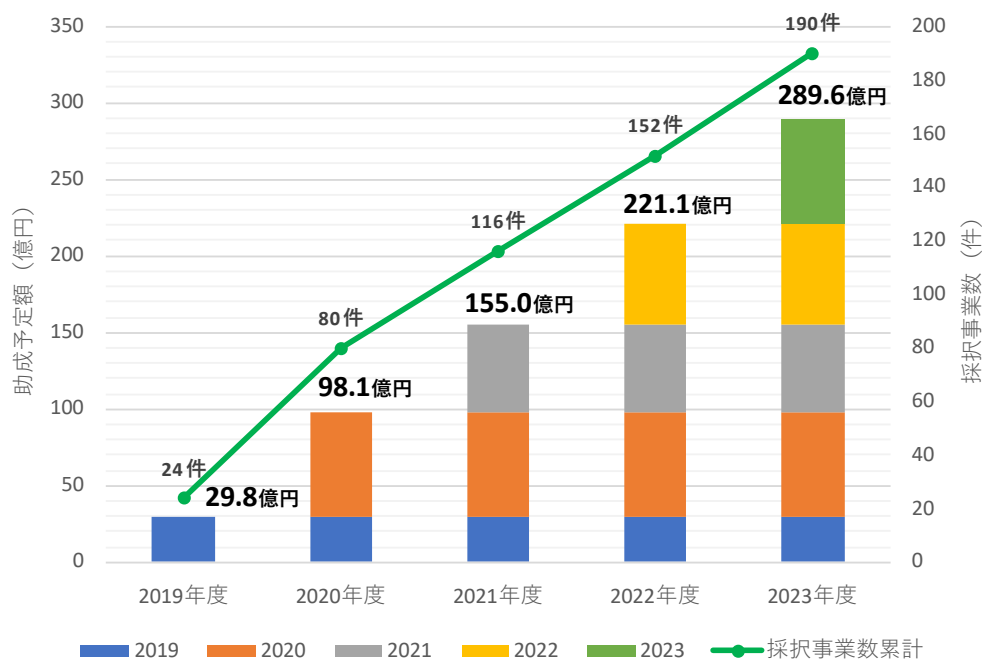
	申請事業数 (件)	採択事業数 (件)	採択率 (%)	助成予定額 (億円)	1事業当たり助成予定額(億円)		
					平均	最高	最低
<b>資金分配団体の公募</b>	478	190	39.7	286.1	1.50	5.08	0.13
通常枠	312	107	34.3	177.2	1.65	3.74	0.14
2023年度通常枠〈第1回・第2回〉	70	21	30.0	46.9	2.23	3.50	1.16
2022年度通常枠〈第1回・第2回〉	71	21	29.6	39.9	1.90	3.74	0.80
2021年度通常枠〈第1回・第2回〉	61	21	34.4	32.7	1.56	2.97	0.75
2020年度通常枠	43	20	46.5	27.9	1.39	2.46	0.66
2019年度通常枠	67	24	35.8	29.8	1.24	2.47	0.14
緊急枠	166	83	50.0	108.9	1.31	5.08	0.13
2023年度緊急枠	33	17	51.5	21.6	1.27	2.90	0.43
2022年度緊急枠	33	15	45.5	26.2	1.74	5.08	0.65
2021年度緊急枠	31	15	48.4	24.2	1.61	3.98	0.43
2020年度緊急枠	42	20	47.6	16.0	0.80	2.49	0.13
2020年度緊急枠〈随〉	27	16	59.3	20.9	1.30	5.02	0.30

※助成予定額：資金提供契約(JANPIA-資金分配団体)締結時の「助成金の合計」

<sup>2</sup> 2023年度資金分配団体の助成予定額については、2023年度中の公表データでは採択時情報を使用していたが、このデータ集から資金提供契約締結時情報に変更している。



助成予定額・採択件数累計



※2020年度に実施した2019年度採択団体向けの助成3.5億円については、2020年度に加算している。

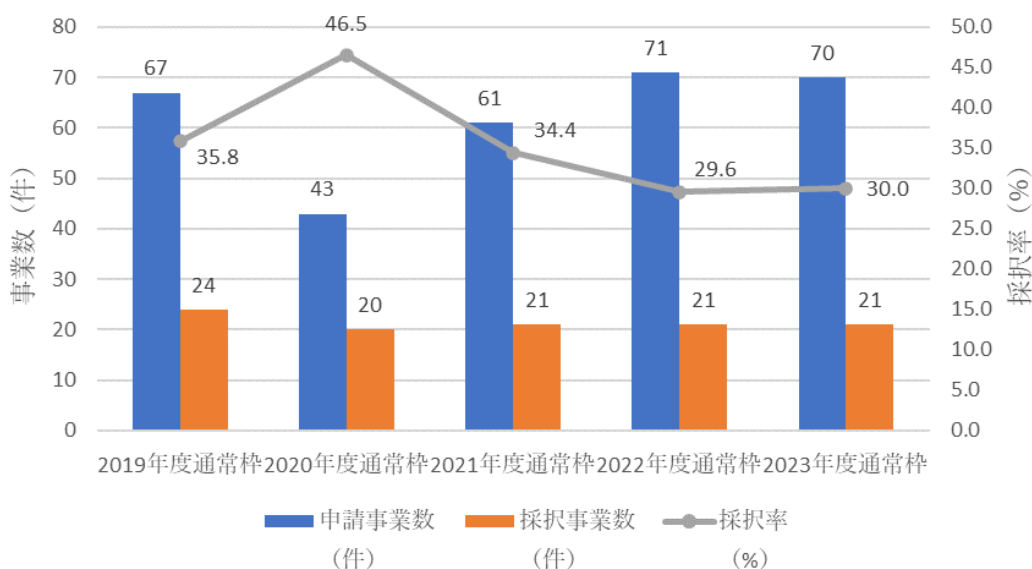
### 1.1.2 通常枠

#### ■ 通常枠について(まとめ)

##### 申請数・採択数・採択率

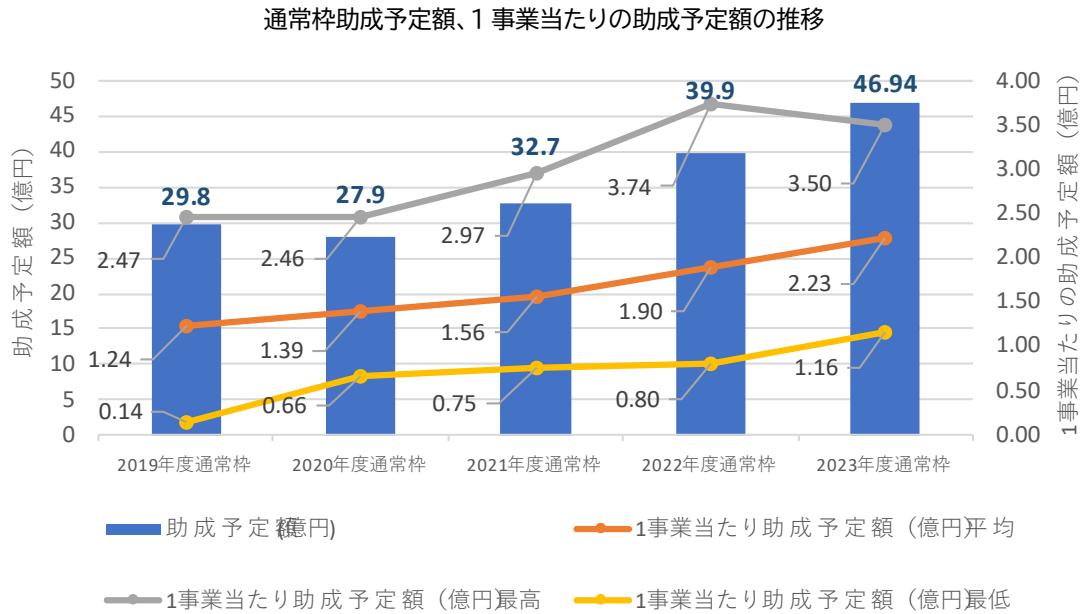
- ・ 通常枠は、休眠預金等活用事業の開始年となる2019年度より毎年度実施しており、2023年度で5年目となる。
- ・ 2019年度は、1団体が申請できる事業数に上限がなく、1団体最大で7事業の申請があったことなどを背景に申請事業数が多かった。2020年度からは、1団体2事業申請までとしている。
- ・ 採択率は、申請数が少なかった2020年度については高くなった。2021年度からは、申請件数増加に伴い採択率は低下した。2023年度の申請数、採択率は横ばいとなっている。

申請数・採択数・採択率の推移



## 助成予定額・1事業当たりの助成予定額

- ・ 助成予定額・1事業当たりの助成予定額については、増加傾向にある。



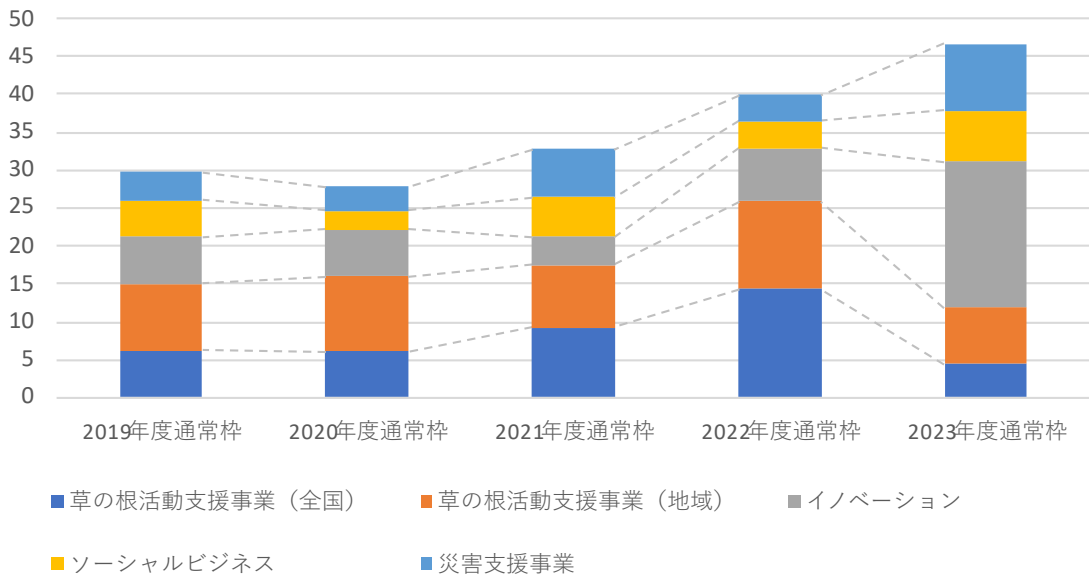
## 通常枠各事業の採択数と助成予定額

- ・ 通常枠の5年間の助成予定額を事業ごとに合計すると、草の根活動支援事業(地域)の合計額が最大であるが、採択事業数も最大であるため、1事業当たりの助成予定額は最小となっている。
- ・ 1事業当たりの助成予定額が一番大きいのは、イノベーション企画支援事業である。
- ・ 2023年度はイノベーション事業の採択数が最多である。

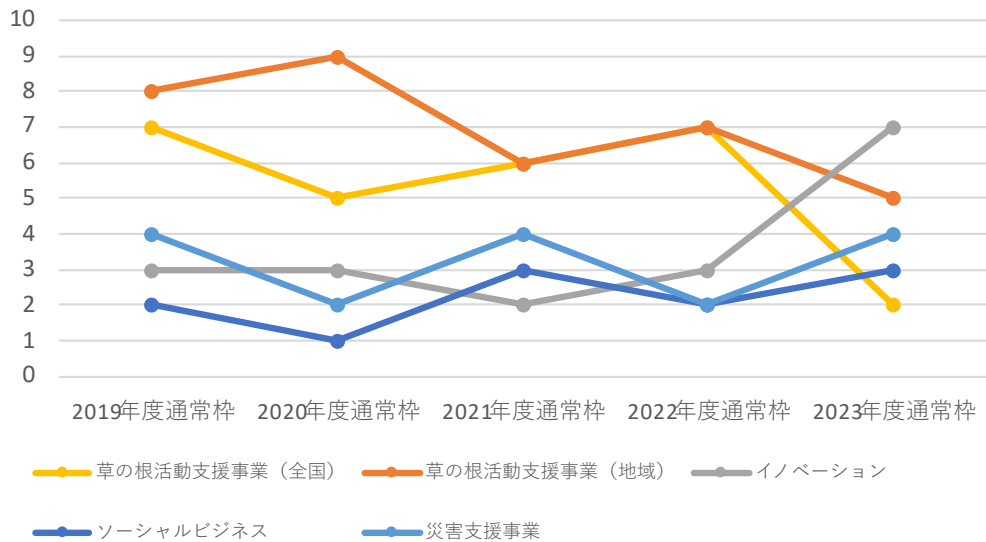
	草の根活動支援事業 (全国)		草の根活動支援事業 (地域)		イノベーション 企画支援事業		ソーシャルビジネス 形成支援事業		災害支援事業		合計	
	採択事業数 (件)	助成予定額 (億円)	採択事業数 (件)	助成予定額 (億円)	採択事業数 (件)	助成予定額 (億円)	採択事業数 (件)	助成予定額 (億円)	採択事業数 (件)	助成予定額 (億円)	採択事業数 (件)	助成予定額 (億円)
<b>通常枠</b>	27	40.28	35	45.97	18	42.37	11	22.89	16	25.71	107	177.24
2023年度通常枠〈第1/2回〉	2	4.47	5	7.35	7	19.35	3	6.64	4	9.13	21	46.94
2022年度通常枠〈第1/2回〉	7	14.32	7	11.62	3	6.92	2	3.63	2	3.40	21	39.9
2021年度通常枠〈第1/2回〉	6	9.28	6	8.17	2	3.74	3	5.26	4	6.30	21	32.7
2020年度通常枠	5	6.03	9	9.96	3	6.22	1	2.46	2	3.19	20	27.9
2019年度通常枠	7	6.18	8	8.87	3	6.14	2	4.9	4	3.69	24	29.8
1事業当たりの助成予定額(億円)	1.49		1.31		2.35		2.08		1.61		1.66	

※助成予定額：資金提供契約(JANPIA-資金分配団体)締結時の「助成金の合計」

### 通常枠各事業の助成予定額推移



### 通常枠各事業の採択事業数推移



■ 2023 年度 通常枠<sup>3</sup>

- ・ 2023 年度通常枠については「2023 年度 事業計画及び収支予算」での複数回実施の計画に基づき、年間に 2 回の公募を実施した。
- ・ 申請事業数は第 1 回・第 2 回の合計で70件、採択事業数は 21 件、採択率は全体で30.0%であった。
- ・ 最も採択率が低かったのは第2回の草の根活動支援事業(全国)及びソーシャルビジネス形成支援事業であり、採択率が高かったのは第1回の災害支援事業であった。
- ・ 1 事業当たりの平均助成予定額は 2.23 億円であり、最高は第 1 回のイノベーション企画支援事業3.50 億円、最低は第 1 回の災害支援事業 1.16 億円であった。
- ・ 2023 年度通常枠の助成予定額は 46.91億円となった。(最長 3 年間の助成)

	申請事業数 (件)	採択事業数 (件)	採択率 (%)	助成予定額 (億円)	1事業当たり助成予定額 (億円)		
					平均	最高	最低
<b>2023年度通常枠全体</b>	70	21	30.0	46.91	2.23	3.50	1.16
<b>第 1 回</b>	44	17	38.6	38.72	2.27	3.50	1.16
草の根活動支援事業 (全国)	6	2	33.3	4.47	2.23	2.59	1.88
草の根活動支援事業 (地域)	9	4	44.4	5.99	1.49	1.77	1.34
イノベーション企画支援事業	16	5	31.3	14.93	2.98	3.50	2.59
ソーシャルビジネス形成支援事業	9	3	33.3	6.64	2.21	2.71	1.78
災害支援事業	4	3	75.0	6.69	2.23	2.96	1.16
<b>第 2 回</b>	26	4	15.4	8.19	2.04	2.67	1.35
草の根活動支援事業 (全国)	2	0	0.0	-	-	-	-
草の根活動支援事業 (地域)	6	1	16.7	1.35	1.35	1.35	1.35
イノベーション企画支援事業	7	2	28.6	4.41	2.20	2.67	1.74
ソーシャルビジネス形成支援事業	8	0	0.0	-	-	-	-
災害支援事業	3	1	33.3	2.43	2.43	2.43	2.43

※助成予定額：資金提供契約(JANPIA-資金分配団体)締結時の「助成金の合計」

■ 2022 年度 通常枠

- ・ 2022年度通常枠については「2022年度 事業計画及び収支予算」での複数回実施の計画に基づき、年間に 2 回の公募を実施した。
- ・ 申請事業数は第 1 回・第 2 回の合計で71件、採択事業数は 21 件、採択率は全体で29.6%であった。
- ・ 最も採択率が低かったのは第2回のソーシャルビジネス形成支援事業であり、採択率が高かったのは第1回の草の根活動支援事業(全国)、ソーシャルビジネス形成支援事業、災害支援事業であった。
- ・ 1 事業当たりの平均助成予定額は 1.90億円であり、最高は第 1 回の草の根活動支援事業(全国)3.74 億円、最低も第 1 回の草の根活動支援事業(全国)0.80 億円であった。
- ・ 2022年度通常枠の助成予定額は39.91億円となった。(最長 3 年間の助成)

<sup>3</sup> 2023 年度通常枠資金分配団体の助成予定額については、2023 年度中の公表データでは採択時情報を使用していたが、このデータ集から資金提供契約締結時情報に変更している。

	申請事業数 (件)	採択事業数 (件)	採択率 (%)	助成予定額 (億円)	1事業あたり助成予定額 (億円)		
					平均	最高	最低
<b>2022年度通常枠全体</b>	71	21	29.6	39.91	1.90	3.74	0.80
<b>第1回</b>	40	17	42.5	30.12	1.77	3.74	0.80
草の根活動支援事業 (全国)	12	6	50.0	11.51	1.91	3.74	0.80
草の根活動支援事業 (地域)	13	6	46.2	9.44	1.57	2.92	0.83
イノベーション企画支援事業	9	2	22.2	3.90	1.95	2.11	1.79
ソーシャルビジネス形成支援事業	4	2	50.0	3.63	1.81	2.19	1.43
災害支援事業	2	1	50.0	1.61	1.61	1.61	1.61
<b>第2回</b>	31	4	12.9	9.79	2.44	3.01	1.79
草の根活動支援事業 (全国)	4	1	25.0	2.80	2.80	2.81	2.81
草の根活動支援事業 (地域)	9	1	11.1	2.17	2.17	2.17	2.17
イノベーション企画支援事業	9	1	11.1	3.01	3.01	3.01	3.01
ソーシャルビジネス形成支援事業	5	0	0.0	-	-	-	-
災害支援事業	4	1	25.0	1.79	1.79	1.79	1.79

※助成予定額：資金提供契約(JANPIA-資金分配団体)締結時の「助成金の合計」

#### ■ 2021年度 通常枠

- ・ 2021年度通常枠については「2021年度事業計画及び収支予算」での複数回実施との計画に基づき、初めて年間に2回の公募を実施した。
- ・ 申請事業数は第1回・第2回の合計で61件、採択事業数は21件、採択は全体で34.4%であった。
- ・ もっとも採択率が低かったのは第2回の草の根活動支援事業(全国)であり、採択率が高かったのは第2回の災害支援事業であった。
- ・ 1事業当たりの平均助成予定額は1.56億円であり、最高は第2回の災害支援事業2.97億円、最低は第2回の草の根活動支援事業(地域)0.75億円であった。
- ・ 2021年度通常枠の助成予定額は32.73億円となった。(最長3年間の助成)

	申請事業数 (件)	採択事業数 (件)	採択率 (%)	助成予定額 (億円)	1事業当たり助成予定額 (億円)		
					平均	最高	最低
<b>2021年度通常枠全体</b>	61	21	34.4	32.73	1.56	2.97	0.75
<b>第1回</b>	33	11	33.3	18.49	1.68	2.46	0.95
草の根活動支援事業 (全国)	8	5	62.5	7.90	1.58	2.15	0.95
草の根活動支援事業 (地域)	9	2	22.2	3.38	1.69	1.82	1.56
イノベーション企画支援事業	3	1	33.3	2.34	2.34	2.34	2.34
ソーシャルビジネス形成支援事業	10	2	20.0	3.84	1.92	2.46	1.38
災害支援事業	3	1	33.3	1.03	1.03	1.03	1.03
<b>第2回</b>	28	10	35.7	14.24	1.42	2.97	0.75
草の根活動支援事業 (全国)	7	1	14.3	1.37	1.37	1.37	1.37
草の根活動支援事業 (地域)	11	4	36.4	4.79	1.20	1.55	0.75
イノベーション企画支援事業	3	1	33.3	1.39	1.39	1.39	1.39
ソーシャルビジネス形成支援事業	3	1	33.3	1.42	1.42	1.42	1.42
災害支援事業	4	3	75.0	5.27	1.76	2.97	0.95

※助成予定額：資金提供契約(JANPIA-資金分配団体)締結時の「助成金の合計」

■ 2020年度 通常枠

- ・ 申請事業数は43件、採択事業数は20件、採択率は全体で46.5%であった。
- ・ もっとも採択率が低かったのはイノベーション企画支援事業であり、採択率が高かったのは、ソーシャルビジネス形成支援事業および災害支援事業であった。
- ・ 1事業当たりの平均助成予定額は1.39億円であり、最高はイノベーション企画支援事業の2.46億円、最低は草の根活動支援事業(地域)の0.66億円であった。
- ・ 2020年度通常枠の助成予定額は27.86億円となった。(最長3年間の助成)

	申請事業数 (件)	採択事業数 (件)	採択率 (%)	助成予定額 (億円)	1事業当たり助成予定額 (億円)		
					平均	最高	最低
<b>2020年度通常枠全体</b>	43	20	46.5	27.86	1.39	2.46	0.66
草の根活動支援事業 (全国)	13	5	38.5	6.03	1.20	1.37	0.66
草の根活動支援事業 (地域)	16	9	56.3	9.96	1.10	1.37	0.66
イノベーション企画支援事業	11	3	27.3	6.22	2.07	2.46	1.33
ソーシャルビジネス形成支援事業	1	1	100.0	2.46	2.46	2.46	2.46
災害支援事業	2	2	100.0	3.19	1.59	2.25	0.93

※助成予定額：資金提供契約(JANPIA-資金分配団体)締結時の「助成金の合計」

■ 2019 年度通常枠

- ・ 申請事業数は 67 件、採択事業数は 24 件、採択率は全体で 35.8%であった。
- ・ もっとも採択率が低かったのは新規企画支援事業であり、採択率が高かったのは草の根活動支援事業(地域)であった。
- ・ 1 事業当たりの平均助成予定額は 1.24 億円であり、最高は新規企画支援事業の 2.47 億円、最低は災害支援事業の 0.14 億円であった。
- ・ 2019 年度通常枠の助成予定額は 29.78 億円となった。(最長 3 年間の助成)

	申請事業数 (件)	採択事業数 (件)	採択率 (%)	助成予定額 (億円)	1事業当たり助成予定額 (億円)		
					平均	最高	最低
<b>2019年度通常枠全体</b>	67	24	35.8	29.78	1.24	2.47	0.14
草の根活動支援事業 (全国)	16	7	43.8	6.18	0.88	1.16	0.58
草の根活動支援事業 (地域)	16	8	50.0	8.87	1.10	1.37	0.76
新規企画支援事業	16	3	18.8	6.14	2.04	2.47	1.19
ソーシャルビジネス形成支援事業	10	2	20.0	4.90	2.45	2.46	2.44
災害支援事業	9	4	44.4	3.69	0.92	1.37	0.14

※助成予定額：資金提供契約(JANPIA-資金分配団体)締結時の「助成金の合計」

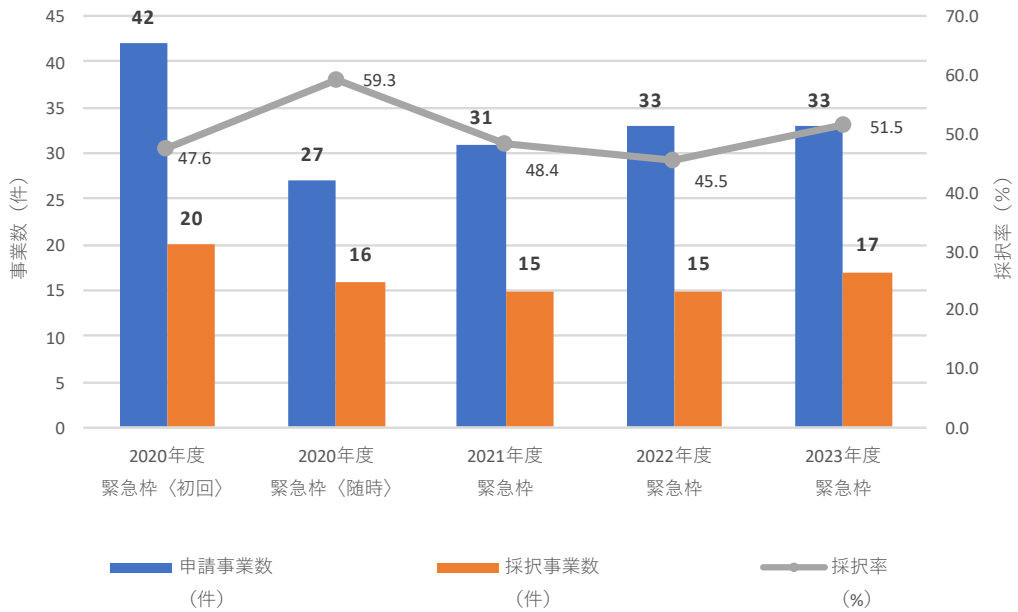
### 1.1.3 緊急枠

#### ■ 緊急枠について

##### 申請数・採択数・採択率

- ・ 緊急枠については、2020 年度前半に緊急的に立ち上げ、初回を実施して以降は、随時募集に切り替え、2020 年度～2023 年度も切れ目なく継続的に実施した。加えて2023 年度においては、「新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠」として公募を開始したが、11月の事業計画の改定に則り「原油価格・物価高騰、子育て及び新型コロナ対応支援枠(緊急枠)」と改組し、子育て支援にも対応した。
- ・ 採択率は、通常枠と比較して高い傾向にある。

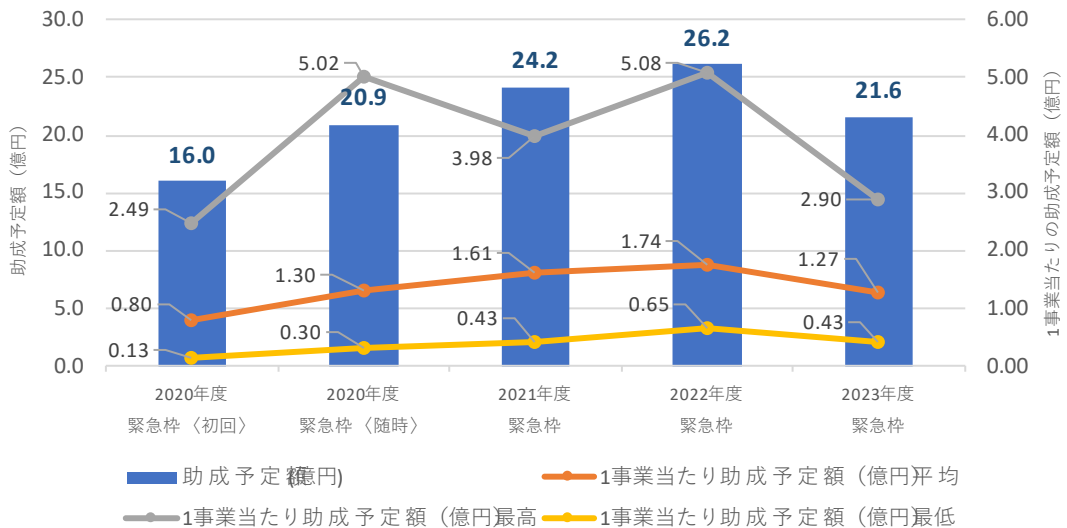
緊急枠申請数・採択数・採択率の推移



##### 助成予定額・1 事業当たりの助成予定額

- ・ 1 事業当たりの助成予定額(最高)は通常枠よりも大きい傾向にあったが、2023 年度においては減少している。これは土地建物の購入ができなくなったことが要因と考えられる。1 事業当たりの助成額(最低)については小さい傾向にある。助成額からも様々な規模の事業・団体の助成に対応していることが見える。

緊急枠助成予定額、1 事業当たりの助成予定額の推移





■ 2023 年度緊急枠<sup>4</sup>

- ・ 2023 年度緊急枠については 5 次まで実施した。申請事業数は合計で 33 件、採択事業数は 17 件、採択率は全体で 51.5%であった。
- ・ 1 事業当たりの平均助成予定額は 1.27 億円であり、最高は 2.90 億円、最低は 0.43 億円であった。
- ・ 2023 年度緊急枠の助成予定額は 21.62 億円となった。(1 年間の助成)

	申請事業数 (件)	採択事業数 (件)	採択率 (%)	助成予定額 (億円)	1事業当たり助成予定額 (億円)		
					平均	最高	最低
<b>2023 年度緊急支援枠 (全体)</b>	33	17	51.5	21.62	1.27	2.90	0.43
緊急枠〈随時 (1次)〉	4	1	25.0	0.70	0.70	0.70	0.70
緊急枠〈随時 (2次)〉	4	1	25.0	1.60	1.60	1.60	1.60
緊急枠〈随時 (3次)〉	6	2	33.3	2.24	1.12	1.51	0.72
緊急枠〈随時 (4次)〉	17	11	64.7	13.55	1.23	2.90	0.43
緊急枠〈随時 (5次)〉	2	2	100.0	3.53	1.77	1.84	1.68

※助成予定額：資金提供契約(JANPIA-資金分配団体)締結時の「助成金の合計」

■ 2022年度緊急枠

- ・ 2022年度緊急枠については4次まで実施した。申請事業数は合計で 33 件、採択事業数は 15 件、採択率は全体で 45.5%であった。
- ・ 1 事業当たりの平均助成予定額は 1.74 億円であり、最高は 5.08 億円、最低は 0.65 億円であった。
- ・ 2022年度緊急枠の助成予定額は 26.24 億円となった。(1 年間の助成)

	申請事業数 (件)	採択事業数 (件)	採択率 (%)	助成予定額 (億円)	1事業当たり助成予定額 (億円)		
					平均	最高	最低
<b>2022年度緊急枠 (全体)</b>	33	15	45.5	26.24	1.74	5.08	0.65
緊急枠〈随時 (1次)〉	6	2	33.3	6.33	3.16	5.08	1.26
緊急枠〈随時 (2次)〉	7	3	42.9	5.83	1.94	2.69	1.30
緊急枠〈随時 (3次)〉	6	4	66.7	3.81	0.95	1.11	0.76
緊急枠〈随時 (4次)〉	14	6	42.9	10.27	1.71	3.02	0.65

※助成予定額：資金提供契約(JANPIA-資金分配団体)締結時の「助成金の合計」

■ 2021 年度緊急枠

- ・ 2021 年度緊急枠については 7 次まで実施した。申請事業数は合計で 31 件、採択事業数は 15 件、採択率は全体で 48.4%であった。
- ・ 1 事業当たりの平均助成予定額は 1.61 億円であり、最高は 3.98 億円、最低は 0.43 億円であった。
- ・ 2021 年度緊急枠の助成予定額は 24.17 億円となった。(1 年間の助成)
- ・ なお、1 次では採択団体がなかった。

<sup>4</sup> 2023 年度緊急枠資金分配団体の助成予定額については、2023 年度中の公表データでは採択時情報を使用していたが、このデータ集から資金提供契約締結時情報に変更している。

	申請事業数 (件)	採択事業数 (件)	採択率 (%)	助成予定額 (億円)	1事業当たり助成予定額 (億円)		
					平均	最高	最低
<b>2021 年度緊急枠 (全体)</b>	31	15	48.4	24.17	1.61	3.98	0.43
緊急枠〈随時 (1次)〉	2	0	0.0	—	—	—	—
緊急枠〈随時 (2次)〉	2	1	50.0	2.02	2.02	2.02	2.02
緊急枠〈随時 (3次)〉	4	2	50.0	4.52	2.26	3.49	1.03
緊急枠〈随時 (4次)〉	2	1	50.0	2.99	2.99	2.99	2.99
緊急枠〈随時 (5次)〉	3	1	33.3	1.07	1.07	1.07	1.07
緊急枠〈随時 (6次)〉	4	2	50.0	6.28	3.14	3.98	2.30
緊急枠〈随時 (7次)〉	14	8	57.1	7.29	0.91	1.79	0.43

※助成予定額：資金提供契約(JANPIA-資金分配団体)締結時の「助成金の合計」

#### ■ 2020 年度緊急枠

- ・ 初回と随時募集を合わせ申請事業数は 69 件、採択事業数は 36 件、採択率は全体で 52.2%であった。
- ・ 1 事業当たりの平均助成予定額は 1.02 億円であり、最高は 5.02 億円、最低は 0.13 億円であった。
- ・ 2020 年度緊急枠の助成予定額は 36.89 億円となった。(1 年間の助成)

	申請事業数 (件)	採択事業数 (件)	採択率 (%)	助成予定額 (億円)	1事業当たり助成予定額 (億円)		
					平均	最高	最低
2020年度緊急枠全体	69	36	52.2	36.89	1.02	5.02	0.13
緊急枠〈初回〉	42	20	47.6	15.98	0.80	2.49	0.13
緊急枠〈随〉全体	27	16	59.3	20.91	1.30	5.02	0.30
緊急枠〈随時 (1次)〉	5	3	60.0	3.39	1.13	1.91	0.30
緊急枠〈随時 (2次)〉	4	2	50.0	1.69	0.84	0.95	0.73
緊急枠〈随時 (3次)〉	18	11	61.1	15.83	1.43	5.02	0.29

※助成予定額：資金提供契約(JANPIA-資金分配団体)締結時の「助成金の合計」

#### 1.1.4 2019 年度通常枠団体への新型コロナウイルスに対応するための追加助成

- ・ 2019 年度に採択された資金分配団体・実行団体のうち、新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえた、事業計画の変更に伴う追加助成については、資金分配団体 18 団体 18 事業への 3.5 億円であった。

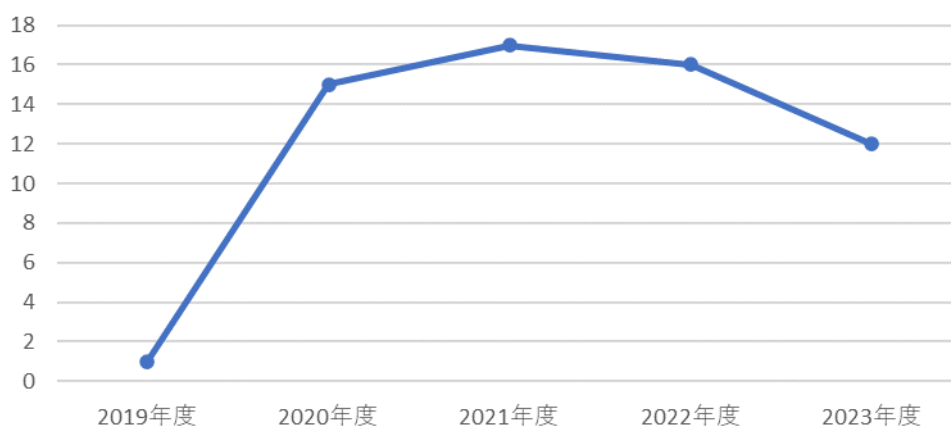
	採択事業数 (件)	助成額 (億円)	1事業当たり助成予定額 (億円)		
			平均	最高	最低
2019年度団体への追加助成	18	3.5	0.19	0.67	0.01

### 1.1.5 資金分配団体のコンソーシアム申請

- ・ コンソーシアムとして採択された団体は、2023年度は通常枠と緊急枠を合わせ12事業であった。

	2019年度	2020年度			2021年度		2022年度		2023年度	
	通常枠	通常枠	緊急枠	緊急枠 (随)	通常枠	緊急枠	通常枠	緊急枠	通常枠	緊急枠
コンソーシアム採択事業数合計	1	15			17		16		12	
コンソーシアム採択事業数	1	6	4	5	9	8	9	7	6	6
幹事団体数	1	6	4	5	9	8	9	7	6	6
構成団体数	4	11	7	11	14	10	14	9	7	8

コンソーシアム採択事業数推移



#### ※コンソーシアム申請団体詳細

資金分配団体名	通常枠					緊急
	草(全)	草(地)	イノベ	SB	災害	
<b>公益財団法人 パブリックリソース財団</b>	幹事					幹事
特定非営利活動法人ホームレス支援全国ネットワーク	-	-	-	-	-	20年度
子どもシェルター全国ネットワーク会議	21年度	-	-	-	-	-
一般社団法人居住支援全国ネットワーク	-	-	-	-	-	22年度
<b>特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター</b>		幹事			幹事	幹事
公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター		19年度 20年度 21年度			22年度	20年度初回 20年度随時
公益財団法人 ふるさと鳥根定住財団	-					
特定非営利活動法人 岡山NPOセンター	-					
特定非営利活動法人 やまぐち県民ネット21	-					
<b>公益財団法人 長野県みらい基金</b>			幹事	幹事		幹事
一般社団法人 長野県経営者協会	-	-	21年度	-	-	-
一般社団法人 長野県労働者福祉協議会	-	-		-	-	-
社会福祉法人 長野県社会福祉協議会	-	-	-	-	-	22年度随時 23年度随時
認定NPO法人 フードバンク信州	-	-	-	-	-	-
town planning support group設立準備会	-	-	-	23年度	-	-
<b>特定非営利活動法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ</b>			幹事			幹事
社会福祉法人青森県社会福祉協議会	-	-	-	-	-	21年度随時
特定非営利活動法人山口せわかきネットワーク	-	-	-	-	-	
一般社団法人さが・こども未来応援プロジェクト実行委員会	-	-	-	-	-	
株式会社 ファンドレックス	-	-	23年度	-	-	-
<b>一般財団法人 中部圏地域創造ファンド</b>		幹事				
学校法人名古屋学院大学	-	21年度	-	-	-	-

資金分配団体名	通常枠					緊急
	草(全)	草(地)	イノベ	SB	災害	
特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム						幹事
公益財団法人 日本国際交流センター	-	-	-	-	-	20年度随時
公益財団法人 日本国際交流センター	幹事					幹事
特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム	22年度	-	-	-	-	21年度随時
公益財団法人 みらいファンド沖縄		幹事				
公益社団法人 沖縄県地域振興協会	-	21年度	-	-	-	-
公益財団法人 佐賀未来創造基金						幹事
一般財団法人 未来基金ながさき	-	-	-	-	-	20年度初回
一般財団法人 日本未来創造公益資本財団	-	-	-	-	-	20年度随時
特定非営利活動法人 宮崎文化本舗	-	-	-	-	-	
公益財団法人 おおいた共創基金	-	-	-	-	-	
佐賀災害支援プラットフォーム	-	-	-	-	-	21年度随時
プラスソーシャルインベストメント株式会社						幹事
京都北都信用金庫	-	-	-	-	-	21年度随時
公益財団法人 東近江三方よし基金	幹事					
公益財団法人 南砺幸せ未来基金	20年度	-	-	-	-	-
一般財団法人 うんなんコミュニティ財団		-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 地球と未来の環境基金	幹事					幹事
特定非営利活動法人 持続可能な環境共生林業を実現する自伐型林業推進協会	20年度	-	-	-	-	20年度初回
ランドブレイン株式会社		-	-	-	-	22年度随時
認定特定非営利活動法人 日本都市計画家協会						幹事
公益財団法人 公害地域再生センター (あおぞら財団)	-	-	-	-	-	20年度随時 22年度随時 23年度随時
認定特定非営利活動法人 育て上げネット						幹事
READYFOR株式会社	-	-	-	-	-	22年度随時
READYFOR株式会社						幹事
特定非営利活動法人 キッズドア	-	-	-	-	-	21年度随時
公益財団法人 南砺幸せ未来基金	幹事	幹事				
公益財団法人 東近江三方よし基金	21年度	-	-	-	-	-
一般財団法人 うんなんコミュニティ財団		-	-	-	-	-
七尾未来基金 (仮) 設立準備会	-	22年度	-	-	-	-
特定非営利活動法人 神奈川子ども未来ファンド		幹事				
NPO法人 よこはま地域福祉研究センター	-	22年度	-	-	-	-
公益財団法人 熊本YMCA						幹事
一般財団法人 くまもと未来創造基金	-	-	-	-	-	20年度初回 21年度随時
認定特定非営利活動法人 富士山クラブ		幹事				
公益財団法人 長野県みらい基金	-	20年度	-	-	-	-
一般社団法人 グラミン日本			幹事			
一般社団法人 日本シングルマザー支援協会	-	-	21年度	-	-	-
有限責任事業組合 まちとしごと総合研究所						幹事
公益財団法人 京都地域創造基金	-	-	-	-	-	21年度随時
特定非営利活動法人 みんなのコード			幹事			
READYFOR株式会社	-	-	22年度	-	-	-
特定非営利活動法人 Learning for All						幹事
READYFOR株式会社	-	-	-	-	-	22年度随時
特定非営利活動法人 DXP						幹事
READYFOR株式会社	-	-	-	-	-	22年度随時

資金分配団体名	通常枠					緊急
	草(全)	草(地)	イノベ	SB	災害	
公益財団法人九州経済調査協会				幹事		
一般社団法人ユヌス・ジャパン	-	-	-	20年度	-	-
株式会社クロスエイジ				幹事		
一般社団法人 SINKa	-	-	-	22年度	-	-
株式会社ONE GO	-	-	-		-	-
特定非営利活動法人碧いびわ湖		幹事				
公益財団法人 東近江三方よし基金	-	22年度	-	-	-	-
社会福祉法人長野県共同募金会					幹事	
公益財団法人 長野県みらい基金	-	-	-	-	22年度	-
公益財団法人 原田積善会	幹事					
一般社団法人希望を未来につなぐプロジェクト	20年度	-	-	-	-	-
一般財団法人未来基金ながさき		幹事				
社会福祉法人 対馬市社会福祉協議会	-	22年度	-	-	-	-
社会福祉法人 雲仙市社会福祉協議会	-		-	-	-	-
認定特定非営利活動法人カタリバ	幹事					
認定特定非営利活動法人エティック	21年度	-	-	-	-	-
一般社団法人 全国古民家再生協会				幹事		
特定非営利活動法人 全国ひとり親居住支援機構	-	-	-	21年度	-	-
一般財団法人南西地域産業活性化センター						幹事
公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会（沖縄県労福協）	-	-	-	-	-	23年度随時
認定特定非営利活動法人 日本都市計画家協会	-	-	-	-	-	
特定非営利活動法人 北海道エンブリッジ				幹事		
株式会社 北海道新聞社	-	-	-	23年度	-	-
特定非営利活動法人 北海道NPOバンク	-	-	-		-	-
公益社団法人フードバンクかながわ						幹事
特定非営利活動法人報徳食品支援センター	-	-	-	-	-	23年度随時
公益社団法人 日本フィランソロビー協会	幹事					
株式会社 農協観光	23年度	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人青少年自立援助センター						幹事
READYFOR株式会社	-	-	-	-	-	23年度随時
キッズドア						幹事
READYFOR株式会社	-	-	-	-	-	23年度随時
特定非営利活動法人 ADDS			幹事			
READYFOR株式会社	-	-	23年度	-	-	-
NPO法人いるか						幹事
一般財団法人 日本未来創造公益資本財団	-	-	-	-	-	21年度随時
特定非営利活動法人放課後NPOアフタースクール			幹事			
READYFOR株式会社	-	-	23年度	-	-	-

※草(全):草の根活動支援(全国)、草(地):草の根活動支援(地域)、イノベ:新規企画支援・イノベーション企画支援、SB:ソーシャルビジネス形成支援、災害:災害支援

### 1.1.6 複数事業が採択された資金分配団体

- ・ 41 団体が複数回採択されており、一番多い団体は7事業の選定を受けている。

資金分配団体名	通常枠					緊急	合計
	草(全)	草(地)	イノベ	SB	災害		
<b>7事業</b>							
公益財団法人 バブリックリソース財団	3	0	1	1	0	2	7
<b>6事業</b>							
一般社団法人 全国食支援活動協力会			3			3	6
一般社団法人 RCF					4	2	6
特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター		3			1	2	6
公益財団法人 長野県みらい基金		1	1	1		3	6
特定非営利活動法人 全国子ども食堂支援センター・むすびえ	3		1			2	6
一般財団法人 中部圏地域創造ファンド		3				3	6
特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム					4	2	6
<b>5事業</b>							
公益社団法人 ユニバーサル志縁センター	1					4	5
公益財団法人 日本国際交流センター	1		2			2	5
公益財団法人 みらいファンド沖縄		2				3	5
<b>4事業</b>							
一般財団法人 ちくご川コミュニティ財団		3				1	4
特定非営利活動法人 北海道NPOファンド		3				1	4
一般社団法人 全国コミュニティ財団協会	3					1	4
一般社団法人 全国フードバンク推進協議会	1					3	4
公益財団法人 佐賀未来創造基金		1				3	4
<b>3事業</b>							
一般財団法人 社会変革推進財団			1	2			3
公益財団法人 地域創造基金さなぶり		1			1	1	3
一般財団法人 ふくしま百年基金		2				1	3
一般財団法人 リープ共創基金			1			2	3
公益財団法人 ちばのWA地域づくり基金		2				1	3
認定特定非営利活動法人 エティック			1		1	1	3
特定非営利活動法人 ACOPA		1				2	3
プラスソーシャルインベストメント株式会社						3	3
公益財団法人 東近江三方よし基金	1					2	3
特定非営利活動法人 地球と未来の環境基金	1					2	3
<b>2事業</b>							
公益財団法人 信頼資本財団		1				1	2
更生保護法人 日本更生保護協会	2						2
公益社団法人 日本サードセクター経営者協会	1					1	2
一般社団法人 SINKa				1		1	2
社会福祉法人 中央共同募金会	1				1		2
特定非営利活動法人 困窮者支援ネットワーク						2	2
特定非営利活動法人 とちぎボランティアネットワーク						2	2
認定特定非営利活動法人 育て上げネット						2	2
READYFOR株式会社			1			2	3
公益財団法人 南砺幸せ未来基金	1	1					2
特定非営利活動法人 神奈川子ども未来ファンド		1				1	2
公益財団法人 熊本YMCA						2	2
認定特定非営利活動法人 富士山クラブ		1				1	2
一般社団法人 グラミン日本			2				2
有限責任事業組合 まちとしごと総合研究所						2	2

## 1.2 資金分配団体が実施する「実行団体の公募」について

### 1.2.1 「実行団体の公募」の実施状況(まとめ)<sup>5</sup>

- ・ 「実行団体の公募」は採択された資金分配団体の 190 事業で実施されており、2023 年度採択事業においては 2024 年 4 月末現在、公募中・選定中・公表準備中となっており結果が公表されていない事業もある。
- ・ 2024 年 4 月末現在、申請事業数は全体で 3,412 件、採択事業数は 1,170 件である。

	申請事業数 (件)	採択事業数 (件)	採択率 (%)	助成予定額 (万円)	1事業当たり助成予定額 (万円)		
					平均	最高	最低
<b>実行団体の公募</b>	3,516	1,170	33.3	1,681,993	1,438	10,000	46
通常枠	1,541	500	32.4	979,425	1,959	6,285	62
2023年度通常枠〈第1回〉※1	131	38	29.0	120,945	3,182	6,285	719
2023年度通常枠〈第2回〉※1	—	—	—	—	—	—	—
2022年度通常枠〈第1回〉	253	92	36.4	203,302	2,209	6,270	561
2022年度通常枠〈第2回〉	72	26	36.1	68,807	2,646	4,199	840
2021年度通常枠〈第1回〉	176	68	38.6	122,951	1,808	6,000	429
2021年度通常枠〈第2回〉	114	36	31.6	83,982	2,332	4,716	1,464
2020年度通常枠	292	97	33.2	181,578	1,871	5,615	487
2019年度通常枠	503	143	28.4	197,860	1,383	5,628	62
緊急枠	1,975	670	33.9	702,568	1,049	10,000	46
2023年度緊急支援枠※1	104	37	35.6	40,102	1,083	2,500	650
2022年度緊急枠	316	131	41.5	205,242	1,566	10,000	61
2021年度緊急枠	674	143	21.2	201,263	1,407	7,560	240
2020年度緊急枠〈初回〉	621	229	36.9	133,814	584	3,448	46
2020年度緊急枠〈随〉	260	130	50.0	162,249	1,248	10,000	61

※助成予定額：資金提供契約(JANPIA-資金分配団体)締結時の「助成金の合計」

<sup>5</sup> 表内の助成予定額は万円単位で切り捨てた各団体の助成額を使用している。また、1事業当たりの助成予定額の平均についても万円単位で切り捨てて表示している。

## 1.2.2 通常枠

### ■ 2023 年度通常枠

#### 第1回

- ・ 2023 年度通常枠(第1回)の「実行団体の公募」では、8 事業が現在公募の過程(公募中/選定中/公表準備中)にあり、採択事業は公表されていない。
- ・ 2024 年 4 月末現在、131 事業の申請を受け付け、38 事業が採択されている。

	申請事業数 (件)	採択事業数 (件)	採択率 (%)	助成予定額 (万円)	1事業当たり助成予定額 (万円)		
					平均	最高	最低
<b>2023年度通常枠〈第1回〉全体</b>	131	38	29.0	120,945	3,182	6,285	719
<b>草の根活動支援事業 (全国)</b>	13	5	38.5	12,605	2,521	2,625	2,400
一般社団法人 全国コミュニティ財団協会	13	5	38.5	12,605	2,521	2,625	2,400
公益社団法人 日本フィランソロピー協会	—	—	—	—	—	—	—
<b>草の根活動支援事業 (地域)</b>	23	11	47.8	25,533	2,321	3,144	719
公益財団法人 京都地域創造基金	8	3	37.5	8,782	2,927	3,045	2,850
一般財団法人 ちくご川コミュニティ財団	10	6	60.0	10,477	1,746	3,144	719
公益財団法人 ちばのWA地域づくり基金	5	2	40.0	6,274	3,137	3,140	3,134
	1期	—	—	—	—	—	—
	2期	—	—	—	—	—	—
一般財団法人 中部圏地域創造ファンド	—	—	—	—	—	—	—
<b>イノベーション企画支援事業</b>	72	18	25.0	74,048	4,114	6,285	2,700
特定非営利活動法人 ADDS	—	—	—	—	—	—	—
一般社団法人 グラミン日本	27	6	22.2	18,861	3,143	3,150	3,136
認定NPO法人 全国子ども食堂支援センター・むすびえ	5	3	60.0	18,321	6,107	6,285	5,817
公益財団法人 日本国際交流センター	21	5	23.8	20,977	4,195	4,672	3,780
一般財団法人 リープ共創基金	19	4	21.1	15,889	3,972	6,005	2,700
	1期	—	—	—	—	—	—
	2期	—	—	—	—	—	—
<b>ソーシャルビジネス形成支援事業</b>	23	4	17.4	8,759	2,189	2,357	2,033
株式会社 トビムシ	—	—	—	—	—	—	—
公益財団法人 長野県みらい基金	16	—	—	—	—	—	—
特定非営利活動法人 北海道エンブリッジ	7	4	57.1	8,759	2,189	2,357	2,033
<b>災害支援事業</b>	—	—	—	—	—	—	—
一般社団法人 RCF	—	—	—	—	—	—	—
特定非営利活動法人 エティック	—	—	—	—	—	—	—
	1期	—	—	—	—	—	—
	2期	—	—	—	—	—	—
一般社団法人 佐賀災害支援プラットフォーム	—	—	—	—	—	—	—

※公募・審査・公表準備中で助成システムに情報が登録されていない場合は、「—」と表示した。

データ参照元：助成システム登録データ  
(万円単位で切り捨てた各団体の助成額を使用して算出)



## 第2回

- 2023 年度通常枠(第2回)の「実行団体の公募」は、2024 年 4 月末現在、全ての事業が公募の過程(公募中/選定中/公表準備中)にあり、採択事業は公表されていない。

	申請事業数 (件)	採択事業数 (件)	採択率 (%)	助成予定額 (万円)	1事業当たり助成予定額 (万円)		
					平均	最高	最低
<b>2023年度通常枠〈第2回〉全体</b>	—	—	—	—	—	—	—
<b>草の根活動支援事業 (地域)</b>	—	—	—	—	—	—	—
特定非営利活動法人ACOPA	—	—	—	—	—	—	—
<b>イノベーション企画支援事業</b>	—	—	—	—	—	—	—
一般社団法人日本シングルマザー支援協会	—	—	—	—	—	—	—
特定非営利活動法人放課後NPOアフタースクール	—	—	—	—	—	—	—
<b>災害支援事業</b>	—	—	—	—	—	—	—
特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム	—	—	—	—	—	—	—

※公募・審査・公表準備中で助成システムに情報が登録されていない場合は、「—」と表示した。

データ参照元：助成システム登録データ  
(万円単位で切り捨てた各団体の助成額を使用して算出)

■ 2022年度通常枠

第1回

- ・ 2022年度通常枠(第1回)の「実行団体の公募」では、253事業の申請があり、92事業が採択された。

	申請事業数 (件)	採択事業数 (件)	採択率 (%)	助成予定額 (万円)	1事業当たり助成予定額(万円)			
					平均	最高	最低	
<b>2022年度通常枠〈第1回〉全体</b>	253	92	36.4	203,302	2,209	6,270	561	
<b>草の根活動支援事業(全国)</b>	97	31	32.0	78,413	2,529	6,270	561	
特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター・むすびえ	18	5	27.8	21,143	4,228	6,270	2,984	
一般社団法人 全国フードバンク推進協議会	24	6	25.0	7,583	1,263	1,521	561	
更生保護法人 日本更生保護協会	10	5	50.0	6,293	1,258	2,211	629	
公益社団法人 日本フードセクター経営者協会	19	6	31.6	8,896	1,482	1,785	840	
公益財団法人 パブリックリソース財団	20	6	30.0	26,965	4,494	5,000	3,024	
公益社団法人 ユニバーサル志縁センター	6	3	50.0	7,533	2,511	3,667	1,674	
<b>草の根活動支援事業(地域)</b>	55	28	50.9	61,118	2,182	3,583	704	
特定非営利活動法人 碧いびわ湖	17	6	35.3	12,598	2,099	2,541	1,869	
認定NPO法人 神奈川子ども未来ファンド	8	5	62.5	5,194	1,038	1,383	704	
公益財団法人 地域創造基金さなぶり	1期	9	6	66.7	18,720	3,120	3,120	3,120
	2期	2	1	50.0	3,120	3,120	3,120	3,120
公益財団法人 南砺幸せ未来基金	1期	7	4	57.1	6,715	1,678	2,090	1,402
	2期	2	0	—	—	—	—	—
認定NPO法人 北海道NPOファンド	5	3	60.0	5,346	1,782	1,907	1,700	
一般財団法人 未来基金ながさき	5	3	60.0	9,425	3,141	3,583	2,844	
<b>イノベーション企画支援事業</b>	38	14	36.8	27,368	1,954	2,474	1,105	
特定非営利活動法人 こどもたちのこどもたちのこどもたちのために	12	5	41.7	11,313	2,262	2,474	1,940	
一般社団法人 全国食支援活動協力会	26	9	34.6	16,055	1,783	2,160	1,105	
<b>ソーシャルビジネス形成支援事業</b>	52	12	23.1	25,398	2,116	3,698	1,000	
株式会社クロスエイジ	9	6	66.7	15,036	2,506	3,698	1,000	
株式会社トラストバンク	43	6	14.0	10,362	1,727	1,980	1,463	
<b>災害支援事業</b>	11	7	63.6	11,005	1,572	1,981	1,024	
社会福祉法人 長野県共同募金会	11	7	63.6	11,005	1,572	1,981	1,024	

データ参照元：団体提出データ・団体公表データ  
(万円単位で切り捨てた各団体の助成額を使用して算出)

## 第2回

- ・ 2022年度通常枠(第2回)の「実行団体の公募」では、72 事業の申請があり、26 事業が採択された。

	申請事業数 (件)	採択事業数 (件)	採択率 (%)	助成予定額 (万円)	1事業当たり助成予定額 (万円)		
					平均	最高	最低
<b>2022年度通常枠〈第2回〉全体</b>	72	26	36.1	68,807	2,646	4,199	840
<b>草の根活動支援事業 (全国)</b>	17	6	35.3	20,993	3,498	4,199	2,762
公益財団法人日本国際交流センター	17	6	35.3	20,993	3,498	4,199	2,762
<b>草の根活動支援事業 (地域)</b>	11	7	63.6	15,750	2,250	3,150	1,260
一般財団法人ふくしま百年基金	1期	4	50.0	6,300	3,150	3,150	3,150
	2期	7	71.4	9,450	1,890	3,150	1,260
<b>イノベーション企画支援事業</b>	36	6	16.7	22,578	3,763	3,975	3,150
特定非営利活動法人みんなのコード	36	6	16.7	22,578	3,763	3,975	3,150
<b>災害支援事業</b>	8	7	87.5	9,486	1,355	1,904	840
特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター	8	7	87.5	9,486	1,355	1,904	840

データ参照元：団体提出データ・団体公表データ  
(万円単位で切り捨てた各団体の助成額を使用して算出)

■ 2021年度通常枠

第1回

- ・ 2021年度通常枠(第1回)の「実行団体の公募」では、176事業の申請があり、68事業が採択された。

	申請事業数 (件)	採択事業数 (件)	採択率 (%)	助成予定額 (万円)	1事業当たり助成予定額 (万円)		
					平均	最高	最低
<b>2021年度通常枠〈第1回〉全体</b>	176	68	38.6	122,951	1,808	6,000	429
<b>草の根活動支援事業 (全国)</b>	88	40	45.5	61,273	1,531	3,067	429
認定特定非営利活動法人 カタリバ	44	14	31.8	18,756	1,339	1,575	836
特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター・むすびえ	12	5	41.7	13,248	2,649	3,067	2,396
社会福祉法人 全国盲ろう者協会	7	5	71.4	6,479	1,295	1,380	1,127
公益財団法人 南砺幸せ未来基金	20	12	60.0	15,990	1,332	2,516	429
公益財団法人 パブリックリソース財団	5	4	80.0	6,800	1,700	1,700	1,700
<b>草の根活動支援事業 (地域)</b>	35	11	31.4	20,512	1,864	2,608	1,048
一般財団法人 中部圏地域創造ファンド	12	4	33.3	8,529	2,132	2,608	1,050
特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター	23	7	30.4	11,983	1,711	2,100	1,048
<b>イノベーション企画支援事業</b>	17	7	41.2	16,468	2,352	2,690	1,507
公益財団法人 長野県みらい基金	17	7	41.2	16,468	2,352	2,690	1,507
<b>ソーシャルビジネス形成支援事業</b>	29	7	24.1	18,700	2,671	6,000	700
一般財団法人 社会変革推進財団	7	2	28.6	12,000	6,000	6,000	6,000
一般社団法人 全国古民家再生協会	22	5	22.7	6,700	1,340	1,900	700
<b>災害支援事業</b>	7	3	42.9	5,998	1,999	2,271	1,588
一般社団法人RCF	7	3	42.9	5,998	1,999	2,271	1,588

データ参照元：団体提出データ・団体公表データ  
(万円単位で切り捨てた各団体の助成額を使用して算出)

## 第2回

- 2021年度通常枠(第2回)の「実行団体の公募」では、114事業の申請があり、36事業が採択された。

	申請事業数 (件)	採択事業数 (件)	採択率 (%)	助成予定額 (万円)	1事業当たり助成予定額 (万円)		
					平均	最高	最低
<b>2021年度通常枠〈第2回〉全体</b>	114	36	31.6	83,982	2,332	4,716	1,464
<b>草の根活動支援事業 (全国)</b>	10	4	40.0	9,233	2,308	2,310	2,305
一般社団法人 全国コミュニティ財団協会	10	4	40.0	9,233	2,308	2,310	2,305
<b>草の根活動支援事業 (地域)</b>	43	14	32.6	31,196	2,228	4,716	1,464
公益財団法人 泉北のまちと暮らしを考える財団	8	3	37.5	11,004	3,668	4,716	3,144
一般財団法人 ちくご川コミュニティ財団	12	3	25.0	4,392	1,464	1,464	1,464
公益財団法人 みらいファンド沖縄	5	5	100.0	9,928	1,985	2,125	1,753
認定特定非営利活動法人 北海道NPO ファンド	18	3	16.7	5,872	1,957	2,000	1,877
<b>イノベーション企画支援事業</b>	9	4	44.4	9,448	2,362	2,794	1,993
一般社団法人 グラミン日本	9	4	44.4	9,448	2,362	2,794	1,993
<b>ソーシャルビジネス形成支援事業</b>	30	5	16.7	10,499	2,099	2,482	1,631
一般社団法人 SINKa	30	5	16.7	10,499	2,099	2,482	1,631
<b>災害支援事業</b>	22	9	40.9	23,606	2,622	3,000	2,128
公益財団法人 地域創造基金さなぶり	19	7	36.8	18,000	2,571	3,000	2,128
特定非営利活動法人 ジャパン・プ ラットフォーム	3	2	66.7	5,606	2,803	2,987	2,619
特定非営利活動法人 ジャパン・プ ラットフォーム							

データ参照元：団体提出データ・団体公表データ  
(万円単位で切り捨てた各団体の助成額を使用して算出)

■ 2020 年度通常枠

- ・ 2020 年度通常枠の「実行団体の公募」では、292 事業の申請があり、97 事業が採択された。

	申請事業数 (件)	採択事業数 (件)	採択率 (%)	助成予定額 (万円)	1事業当たり助成予定額 (万円)		
					平均	最高	最低
<b>2020年度通常枠全体</b>	292	97	33.2	181,578	1,871	5,615	487
<b>草の根活動支援事業 (全国)</b>	64	29	45.3	44,351	1,529	2,200	592
特定非営利活動法人 全国子ども食堂 支援センター・むすびえ	13	4	30.8	12,735	3,183	3,906	1,477
一般社団法人 全国コミュニティ財団 協会	1期	4	3	6600	2,200	2,200	2,200
	2期	2	1	2,200	2,200	2,200	2,200
特定非営利活動法人 地球と未来の 環境基金	1期	16	4	2,930	732	733	731
	2期	4	1	731	731	731	731
公益財団法人原田積善会	8	5	62.5	10,040	2,008	2,042	1,998
公益財団法人 東近江三方よし基金 ※第二期は「うなんんコミュニティ財団」のみ	1期	13	7	5,950	850	1,200	649
	2期	4	4	3,165	791	965	592
<b>草の根活動支援事業 (地域)</b>	106	42	39.6	62,151	1,479	2,396	487
一般財団法人 大阪府人権協会	22	10	45.5	7,484	748	888	487
公益財団法人 オリオンピール奨学財団	9	4	44.4	9,081	2,270	2,396	2,102
一般財団法人 筑後川コミュニティ財団	5	2	40.0	3,645	1,822	1,842	1,803
公益財団法人 ちばのWA地域づくり基金	4	4	100.0	8,016	2,004	2,098	1,739
特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター	1期	16	6	7,775	1,295	1,785	786
	2期	3	1	892	892	892	892
一般財団法人 ふくしま百年基金	1期	8	2	3,848	1,924	2,000	1,848
	2期	4	2	4,169	2,084	2,093	2,076
認定特定非営利活動法人 富士山クラブ	8	5	62.5	6,985	1,397	1,575	1,062
特定非営利活動法人 北海道NPOファンド	14	3	21.4	4,999	1,666	1,700	1,620
特定非営利活動法人 宮崎文化本舗	13	3	23.1	5,257	1,752	2,000	1,489
<b>イノベーション企画支援事業</b>	49	14	28.6	41,908	2,993	4,987	1,702
一般財団法人 社会変革推進財団	24	4	16.7	17,849	4,462	4,987	3,150
一般社団法人全国食支援活動協力会	5	5	100.0	8,596	1,719	1,725	1,702
公益財団法人パブリックリソース財団	20	5	25.0	15,463	3,092	3,560	2,146
<b>ソーシャルビジネス形成支援事業</b>	55	5	9.1	18,030	3,606	5,615	2,666
公益財団法人九州経済調査協会	55	5	9.1	18,030	3,606	5,615	2,666
<b>災害支援事業</b>	18	7	38.9	15,138	2,162	3,227	1,387
特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム	7	3	42.9	8,848	2,949	3,227	2,780
一般社団法人RCF	11	4	36.4	6,290	1,572	1,799	1,387

データ参照元：団体提出データ・団体公表データ  
(万円単位で切り捨てた各団体の助成額を使用して算出)

■ 2019年度通常枠

- ・ 2019年度通常枠の「実行団体の公募」では、503事業の申請があり、143事業が採択された。
- ・ 2022年3月末にすべての事業が完了した。

	申請事業数 (件)	採択事業数 (件)	採択率 (%)	助成予定額 (万円)	1事業当たり助成予定額 (万円)			
					平均	最高	最低	
<b>2019年度通常枠全体</b>	503	143	28.4	197,860	1,383	5,628	62	
<b>草の根活動支援事業 (全国)</b>	129	46	35.7	41,596	904	2,087	219	
公益財団法人 お金をまわそう基金	5	3	60.0	2,830	943	1,024	806	
社会福祉法人 中央共同募金会	11	3	27.3	5,531	1,843	1,883	1,767	
更生保護法人 日本更生保護協会	20	10	50.0	10,110	1,011	1,196	870	
公益財団法人 日本対がん協会	25	6	24.0	8,701	1,450	2,087	657	
公益財団法人 パブリックリソース財団	21	4	19.0	4,552	1,138	1,138	1,138	
公益財団法人 プルーシー・アンド・グリーンランド財団	20	10	50.0	3,670	367	536	219	
特定非営利活動法人 まちぼっと	27	10	37.0	6,202	620	629	600	
<b>草の根活動支援事業 (地域)</b>	194	56	28.9	57,207	1,021	2,125	62	
一般財団法人 大阪府地域支援人権金融公社	20	8	40.0	4,722	590	822	315	
公益財団法人 佐賀未来創造基金	12	4	33.3	7,191	1,797	2,000	1,333	
公益財団法人 信頼資本財団	50	8	16.0	8,938	1,117	1,582	834	
一般財団法人 中部圏地域創造ファンド	32	12	37.5	8,777	731	1,573	62	
公益財団法人 長野県みらい基金	18	7	38.9	6,709	958	965	920	
特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター	9	4	44.4	6,317	1,579	2,125	1,050	
一般社団法人 北海道総合研究調査会	48	10	20.8	8,272	827	1,581	230	
公益財団法人 みらいファンド沖縄	5	3	60.0	6,281	2,093	2,101	2,090	
<b>新規企画支援事業</b>	61	17	27.9	43,883	2,581	4,196	1,086	
認定特定非営利活動法人 エティック	39	6	15.4	17,748	2,958	4,196	1,086	
一般社団法人 全国食支援活動協力会	6	4	66.7	7,447	1,861	1,913	1,798	
公益財団法人 日本国際交流センター	16	7	43.8	18,688	2,669	3,438	1,803	
<b>ソーシャルビジネス形成支援事業</b>	83	9	10.8	37,185	4,131	5,628	3,000	
一般財団法人 社会変革推進財団	75	6	8.0	20,779	3,463	5,485	3,000	
公益財団法人 パブリックリソース財団	8	3	37.5	16,406	5,468	5,628	5,308	
<b>災害支援事業</b>	36	15	41.7	17,989	1,199	3,326	272	
特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム	12	4	33.3	6,882	1,720	3,326	667	
特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク	8	3	37.5	4,098	1,366	1,573	953	
社会福祉法人 中央共同募金会	5	4	80.0	1,153	288	304	272	
一般社団法人 RCF	1次	9	3	33.3	3,966	1,322	1,492	1,097
	2次	2	1	50.0	1,890	1,890	1,890	1,890

データ参照元：団体提出データ・団体公表データ  
(万円単位で切り捨てた各団体の助成額を使用して算出)

### 1.2.3 緊急枠

#### ■ 2023 年度緊急枠

- ・ 2023 年度緊急枠の「実行団体の公募」では、12 事業が現在公募の過程(公募中/選定中/公表準備中)にあり、採択事業は公表されていない。

	申請事業数 (件)	採択事業数 (件)	採択率 (%)	助成予定額 (万円)	1事業当たり助成予定額 (万円)		
					平均	最高	最低
<b>2023年度緊急枠</b>	104	37	35.6	40,102	1,083	2,500	650
<b>第1次</b>	24	7	29.2	5,393	770	800	661
一般社団法人 全国フードバンク推進協議会	24	7	29.2	5,393	770	800	661
<b>第2次</b>	18	7	38.9	12,599	1,799	2,500	590
一般社団法人 全国食支援活動協力会	1期	11	45.5	10,707	2,141	2,500	1,499
	2期	7	28.6	1,892	946	1,302	590
<b>第3次</b>	48	18	37.5	17,310	961	1,200	540
認定特定非営利活動法人 日本都市計画 家協会	27	11	40.7	12,000	1,090	1,200	698
公益社団法人ユニバーサル志縁センター	21	7	33.3	5,310	758	1,000	540
<b>第4次</b>	14	5	35.7	4,800	960	1,320	650
特定非営利活動法人キッズドア	—	—	—	—	—	—	—
一般社団法人コミュニティネットワーク協会	—	—	—	—	—	—	—
特定非営利活動法人困窮者支援ネットワーク	—	—	—	—	—	—	—
特定非営利活動法人青少年自立援助センター	—	—	—	—	—	—	—
一般財団法人ちくご川コミュニティ財団	—	—	—	—	—	—	—
公益財団法人長野県みらい基金	—	—	—	—	—	—	—
一般財団法人南西地域産業活性化センター	—	—	—	—	—	—	—
認定特定非営利活動法人富士山クラブ	—	—	—	—	—	—	—
公益社団法人フードバンクかながわ	—	—	—	—	—	—	—
公益財団法人みらいファンド沖縄	—	—	—	—	—	—	—
特定非営利活動法人ムラのミライ	14	5	35.7	4,800	960	1,320	650
<b>第5次</b>	—	—	—	—	—	—	—
一般社団法人RCF	—	—	—	—	—	—	—
特定非営利活動法人エティック	—	—	—	—	—	—	—

※公募・審査・公表準備中で助成システムに情報が登録されていない場合は、「—」と表示した。

データ参照元：団体提出データ・団体公表データ  
(万円単位で切り捨てた各団体の助成額を使用して算出)



■ 2022年度緊急枠

- ・ 2022年度緊急枠の「実行団体の公募」では、316事業の申請があり、131事業採択された。

	申請事業数 (件)	採択事業数 (件)	採択率 (%)	助成予定額 (万円)	1事業当たり助成予定額 (万円)			
					平均	最高	最低	
<b>2022年度緊急枠</b>	316	131	41.5	205,242	1,566	10,000	61	
<b>第1次</b>	27	14	51.9	47,951	3,425	10,000	999	
特定非営利活動法人地球と未来の環境基金	16	10	62.5	9,997	999	1,000	999	
公益財団法人パブリックリソース財団	11	4	36.4	37,954	9,488	10,000	8,560	
<b>第2次</b>	98	31	31.6	47,082	1,518	4,493	240	
特定非営利活動法人育て上げネット	56	8	14.3	20,983	2,622	4,493	1,198	
認定特定非営利活動法人 日本都市計画家協会	26	12	46.2	10,000	833	1,900	240	
公益財団法人みらいファンド沖縄	1期	12	9	75.0	14,132	1,570	3,500	923
	2期	4	2	50.0	1,967	983	1,200	767
<b>第3次</b>	60	36	60.0	30,342	842	1,257	246	
特定非営利活動法人ACOBA	12	8	66.7	6,000	750	900	500	
公益財団法人日本国際交流センター	10	7	70.0	8,000	1,142	1,257	933	
公益社団法人ユニバーサル志縁センター	24	13	54.2	7,543	580	1,000	246	
特定非営利活動法人困窮者支援ネットワーク	14	8	57.1	8,799	1,099	1,100	1,099	
<b>第4次</b>	131	50	38.2	79,867	1,597	5,175	61	
一般社団法人 さが・こども未来応援 プロジェクト実行委員会	12	6	50.0	5,169	861	1,191	650	
一般財団法人中部圏地域創造ファンド	20	12	60.0	8,373	697	999	61	
特定非営利活動法人 DxP	30	7	23.3	20,882	2,983	5,175	1,439	
公益財団法人長野県みらい基金	10	10	100.0	11,950	1,195	2,204	421	
有限責任事業組合まちとしごと総合研究所	22	4	18.2	8,500	2,125	4,000	1,500	
特定非営利活動法人Learning for All	37	11	29.7	24,993	2,272	2,991	1,585	

データ参照元：団体提出データ・団体公表データ  
(万円単位で切り捨てた各団体の助成額を使用して算出)

■ 2021年度緊急枠

- ・ 2021年度緊急枠の「実行団体の公募」では、674事業の申請があり、143事業が採択された。
- ・ 2022年3月末にすべての事業が完了した。

	申請事業数 (件)	採択事業数 (件)	採択率 (%)	助成予定額 (万円)	1事業当たり助成予定額 (万円)			
					平均	最高	最低	
<b>2021年度緊急枠 (随時)</b>	674	143	21.2	201,263	1,407	7,560	240	
<b>第2次</b>	27	12	44.4	16,996	1,416	2,499	1,000	
一般財団法人リープ共創基金	1期	10	8	80	10,770	1,346	2,499	1,000
	2期	17	4	23.5	6,226	1,556	2,146	1,191
<b>第3次</b>	310	21	6.8	37,358	1,778	4,000	504	
有限責任事業組合まちとしごと総合研究所	33	5	15.2	8,500	1,700	2,476	1,016	
READYFOR株式会社	277	16	5.8	28,858	1,803	4,000	504	
<b>第4次</b>	9	7	77.8	23,398	1,700	7,560	800	
公益財団法人佐賀未来創造基金	1期	9	7	77.8	23,398	3,342	7,560	800
	2期							
<b>第5次</b>	36	13	36.1	9,043	696	999	423	
公益社団法人ユニバーサル志縁センター	36	13	36.1	9,043	696	999	423	
<b>第6次</b>	139	24	17.3	53,711	2,237	4,000	839	
認定特定非営利活動法人育て上げネット	128	18	14.1	33,733	1,874	3,331	839	
プラスソーシャルインベストメント株式会社	11	6	54.5	19,978	3,329	4,000	2,378	
<b>第7次</b>	153	66	43.1	60,757	920	4,000	240	
特定非営利活動法人いるか	10	8	80	4,887	610	997	295	
公益財団法人熊本YMCA	31	10	32.3	7,927	792	1,000	476	
特定非営利活動法人 全国子ども食堂支援センター・むすびえ	7	5	71.4	4,753	950	998	914	
一般社団法人全国フードバンク推進協議会	20	7	35	4,199	599	600	599	
一般財団法人中部圏地域創造ファンド	25	13	52	9,554	734	993	500	
認定特定非営利活動法人 とちぎボランティアネットワーク	18	8	44.4	3,225	403	500	240	
公益財団法人日本国際交流センター	16	9	56.3	16,212	1,801	2,324	1,265	
プラスソーシャルインベストメント株式会社	26	6	23.1	10,000	1,666	4,000	663	

データ参照元：団体提出データ・団体公表データ

(万円単位で切り捨てた各団体の助成額を使用して算出)

■ 2020年度緊急枠(初回)

- ・ 2020年度緊急枠(初回)の「実行団体の公募」では、621事業の申請があり229事業が採択された。
- ・ 2021年3月末にすべての事業が完了した。

	申請事業数 (件)	採択事業数 (件)	採択率 (%)	助成予定額 (万円)	1事業当たり助成予定額 (万円)		
					平均	最高	最低
<b>2020年度緊急枠 (初回)</b>	621	229	36.9	133,814	584	3,448	46
特定非営利活動法人 神奈川子ども未来ファンド	6	6	100	1,101	183	264	86
公益財団法人 熊本YMCA	17	7	41.2	4,997	713	920	500
公益財団法人 佐賀未来創造基金	1期	6	54.5	3,525	587	1,000	229
	2期	3	2	66.7	1,365	682	865
公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	57	17	29.8	17,867	1,051	3,448	400
特定非営利活動法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ	12	5	41.7	2,966	593	700	488
一般社団法人 全国コミュニティ財団協会	1期	13	61.9	2,416	185	200	132
	2期	6	75	1,200	200	200	200
一般社団法人 全国食支援活動協力会	1期	5	55.6	2,229	445	450	430
	2期	6	75	2,049	341	370	200
公益財団法人 地域創造基金さなぶり	14	9	64.3	6,000	666	920	130
特定非営利活動法人 地球と未来の環境基金	11	5	45.5	4,997	999	1,000	997
公益財団法人 ちばのWA地域づくり基金	13	6	46.2	4,998	833	1,000	300
一般財団法人 中部圏地域創造ファンド	40	20	50	9,388	469	792	220
公益財団法人 長野県みらい基金	1期	10	66.7	2,933	293	300	260
	2期	10	83.3	2,997	299	300	299
公益社団法人 日本サードセクター経営者協会	35	12	34.3	2,550	212	500	46
公益財団法人 東近江三方よし基金	10	4	40	4,380	1,095	2,000	480
特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター	41	17	41.5	5,575	327	500	179
一般財団法人 ふくしま百年基金	19	7	36.8	2,491	355	462	75
特定非営利活動法人 北海道NPOファンド	1期	7	46.7	3,158	451	500	318
	2期	4	36.4	1,772	443	500	365
公益財団法人 みらいファンド沖縄	7	6	85.7	2,085	347	360	300
一般財団法人 リープ共創基金	1期	7	31.8	11,525	1,646	2,000	1,112
	2期	6	85.7	8,002	1,333	2,000	839
READYFOR株式会社	197	26	13.2	21,248	817	1,634	300

データ参照元：助成システム (2021.4.30)、団体提出データ・団体公表データ

(万円単位で切り捨てた各団体の助成額を使用して算出)

■ 2020年度緊急枠(随時)

- ・ 2020年度緊急枠(随時)の「実行団体の公募」では、260事業の申請があり、130事業が採択された。
- ・ 2021年3月末にすべての事業が完了した。

	申請事業数 (件)	採択事業数 (件)	採択率 (%)	助成予定額 (万円)	1事業当たり助成予定額 (万円)			
					平均	最高	最低	
<b>2020年度緊急枠 (随時)</b>	260	130	50.0	162,249	1,248	10,000	61	
<b>第1次</b>	45	22	48.9	25,337	1,151	4,452	500	
公益財団法人佐賀未来創造基金	1期	19	13	68.4	12,656	973	1,189	611
	2期	1	1	100.0	945	945	945	945
特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム	7	3	42.9	9,100	3,033	4,452	1,243	
特定非営利活動法人ACOPA	18	5	27.8	2,636	527	599	500	
<b>第2次</b>	34	15	44.1	13,903	926	10,000	300	
公益財団法人 東近江三方よし基金	10	8	80.0	6,000	750	1,610	300	
一般社団法人RCF	24	7	29.2	7,903	1,129	10,000	931	
<b>第3次</b>	181	93	51.4	123,009	1,322	10,000	61	
特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム	16	8	50.0	14,999	1,874	2,710	1,500	
公益財団法人信頼資本財団	21	15	71.4	21,250	1,416	2,000	1,000	
一般社団法人全国食支援活動協会	8	7	87.5	2,438	348	400	177	
一般社団法人全国フードバンク推進協議会	20	7	35.0	2,866	409	410	408	
特定非営利活動法人 とちぎボランティアネットワーク	17	8	47.1	1,982	247	500	61	
認定特定非営利法人 日本都市計画家協会	17	7	41.2	4,249	607	1,080	260	
公益財団法人パブリックリソース財団	15	4	26.7	37,891	9,472	10,000	8,370	
特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター	12	9	75.0	6,794	754	3,000	217	
プラスソーシャルインベストメント株式会社	11	5	45.5	19,993	3,998	4,000	3,997	
公益社団法人 ユニバーサル志縁センター	1期	17	13	76.5	5,899	453	684	157
	2期	5	4	80.0	1,650	412	665	156
一般社団法人 SINKa	22	6	27.3	2,998	499	738	389	

データ参照元：団体提出データ・団体公表データ

(万円単位で切り捨てた各団体の助成額を使用して算出)

■ 2019年度通常枠団体への新型コロナウイルスに対応するための追加助成

- ・ 2019年度に採択された実行団体のうち、新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、事業計画の変更に伴う事業費の増額が必要な場合の追加助成については、実行団体 93 事業から申請があった。

	事業数 (件)	助成予定額 (万円)	1事業当たり助成予定額 (万円)		
			平均	最高	最低
<b>2019年度通常枠追加助成</b>	93	30,018	322	1,513	11
<b>草の根活動支援事業 (全国)</b>	40	9,459	236	600	20
公益財団法人 お金をまわそう基金	1	114	114	114	114
社会福祉法人 中央共同募金会	2	1,100	550	600	500
更生保護法人 日本更生保護協会	10	2,243	224	310	20
公益財団法人 日本対がん協会	6	1,326	221	415	50
公益財団法人 パブリックリソース財団	3	1,242	414	414	414
公益財団法人 ブルーシー・アンド・グリーンランド財団	10	1,263	126	377	41
認定NPO法人 まちばっと	8	2,171	271	436	37
<b>草の根活動支援事業 (地域)</b>	36	9,534	264	600	11
一般財団法人 大阪府地域支援人権金融公社	8	1,717	214	460	102
公益財団法人 佐賀未来創造基金	4	1,927	481	595	392
公益財団法人 信頼資本財団	6	2,265	377	600	50
一般財団法人 中部圏地域創造ファンド	4	252	63	136	11
公益財団法人 長野県みらい基金	6	1,283	213	291	44
NPO法人 ひろしまNPOセンター	3	521	173	300	86
一般社団法人 北海道総合研究調査会	5	1,569	313	500	26
公益財団法人 みらいファンド沖縄	-	-	-	-	-
<b>新規企画支援事業</b>	14	9,663	690	1,513	12
認定NPO法人 エティック	5	5,600	1,120	1,400	1,000
一般社団法人 全国食支援活動協力会	4	2,380	595	1,513	165
公益財団法人 日本国際交流センター	5	1,683	336	850	12
<b>ソーシャルビジネス形成支援事業</b>	-	-	-	-	-
一般財団法人 社会変革推進財団	-	-	-	-	-
公益財団法人 パブリックリソース財団	-	-	-	-	-
<b>災害支援事業</b>	3	1,362	454	612	300
NPO法人 ジャパン・プラットフォーム	-	-	-	-	-
NPO法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク	3	1,362	454	612	300
社会福祉法人 中央共同募金会	-	-	-	-	-
一般社団法人 RCF	-	-	-	-	-

データ参照元：JANPIA-資金分配団体 資金提供契約 覚書  
(万円単位で切り捨てた各団体の助成額を使用して算出)

### 1.2.4 資金分配団体による公募対象地域

- ・ 資金分配団体による公募対象地域の空白都道府県はないが、公募対象地域となった実績が2回以内と少ない県が7つ(秋田県、山形県、茨城県、群馬県、埼玉県、新潟県、福井県)となっている。

#### 資金分配団体 公募対象地域

	23年度通常枠 (対象：21事業)	22年度通常枠 (対象：21事業)	21年度通常枠 (対象：21事業)	20年度通常枠 (対象：20事業)	19年度通常枠 (対象：24事業)	23年度緊急枠 (対象：17事業)	22年度緊急枠 (対象：15事業)	21年度緊急枠 (対象：15事業)	20年度緊急枠 (対象：20事業)	20年度緊急枠(随) (対象：16事業)	合計
<b>全国</b>	<b>10</b>	<b>10</b>	<b>11</b>	<b>9</b>	<b>16</b>	<b>8</b>	<b>8</b>	<b>7</b>	<b>7</b>	<b>7</b>	<b>93</b>
<b>北海道</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>6</b>
北海道	1	1	1	1	1	0	0	0	1	0	6
<b>東北</b>	<b>3</b>	<b>4</b>	<b>3</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>3</b>	<b>6</b>	<b>20</b>
青森	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	3
岩手	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	5
宮城	0	2	0	0	0	0	0	0	1	1	4
秋田	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2
山形	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
福島	0	1	0	1	0	0	0	0	1	1	4
<b>関東</b>	<b>11</b>	<b>2</b>	<b>7</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>30</b>
茨城	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2
栃木	1	0	1	0	0	0	0	1	0	1	4
群馬	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2
埼玉	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2
千葉	3	0	1	1	0	0	1	0	1	1	8
神奈川	1	1	1	0	0	1	0	0	1	0	5
東京	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	3
山梨	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	4
<b>北陸</b>	<b>1</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>4</b>	<b>0</b>	<b>11</b>
新潟	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
福井	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
石川	0	1	0	0	0	2	0	0	1	0	4
富山	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0	4
<b>東海</b>	<b>6</b>	<b>1</b>	<b>6</b>	<b>1</b>	<b>4</b>	<b>1</b>	<b>6</b>	<b>5</b>	<b>6</b>	<b>0</b>	<b>36</b>
愛知	1	0	1	0	1	0	1	1	1	0	6
静岡	1	0	1	0	0	0	1	1	1	0	5
岐阜	1	0	1	0	1	0	1	1	1	0	6
三重	1	0	1	0	0	0	1	1	1	0	5
長野	2	1	2	1	2	1	2	1	2	0	14
<b>近畿</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>7</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>13</b>	<b>1</b>	<b>13</b>	<b>42</b>
滋賀	0	1	1	1	1	0	0	2	1	3	10
京都	1	0	0	0	1	0	1	3	0	2	8
大阪	0	0	1	1	2	0	0	2	0	2	8
兵庫	0	0	0	0	1	0	0	2	0	2	5
奈良	1	0	0	0	1	0	0	2	0	2	6
和歌山	0	0	0	0	1	0	0	2	0	2	5
<b>中国</b>	<b>2</b>	<b>5</b>	<b>6</b>	<b>2</b>	<b>5</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>3</b>	<b>23</b>
鳥取	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	4
島根	0	1	2	1	1	0	0	0	0	0	5
岡山	0	1	1	0	1	0	0	0	0	1	4
広島	0	1	1	0	1	0	0	0	0	1	4
山口	1	1	1	1	1	0	0	0	0	1	6
<b>四国</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>5</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>4</b>	<b>4</b>	<b>0</b>	<b>14</b>
徳島	1	0	1	0	0	0	0	1	1	0	4
香川	0	0	2	0	0	0	0	1	1	0	4
愛媛	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	3
高知	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	3
<b>九州</b>	<b>8</b>	<b>2</b>	<b>7</b>	<b>12</b>	<b>1</b>	<b>4</b>	<b>1</b>	<b>6</b>	<b>3</b>	<b>21</b>	<b>65</b>
福岡	2	1	2	2	0	1	0	1	0	3	12
佐賀	1	0	1	2	1	1	1	2	1	3	13
長崎	1	1	0	1	0	0	0	1	1	3	8
熊本	1	0	2	2	0	1	0	1	1	3	11
大分	1	0	2	2	0	1	0	1	0	3	10
宮崎	1	0	0	2	0	0	0	0	0	3	6
鹿児島	1	0	0	1	0	0	0	0	0	3	5
<b>沖縄</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>3</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>11</b>
沖縄	0	0	1	2	1	3	2	0	1	1	11

※1事業で公募が複数地域・都道府県にまたがる場合はそれぞれの地域をカウントしている。

※ 休眠預金助成システム登録データを使用。

### 1.3 事業が完了した団体について

#### 1.3.1 通常枠

##### ■ 2019 年度通常枠

- ・ 2019 年度に採択された資金分配団体 24 団体とその実行団体の 143 事業が 2022 年度 3 月末に 3 年間の事業が全て完了した。
- ・ 2019 年度に採択された資金分配団体・実行団体に対しては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえた、事業計画の変更に伴う追加助成が2020年度に実施された。
- ・ 助成予定額の執行率(確定助成予定額/助成予定額%)は89.6%となった。災害支援事業においては、対象となる災害が期間中に発災しなかった実行団体もあり、執行率が低い傾向であった。

	採択事業数 (件)	A.助成予定額合計 (万円)			B.確定助成額 (万円)			執行率 (B/A%)
		助成予定額(万円)	追加助成 (万円)		助成金支払い額 (万円)	返還金 (万円)		
<b>2019年度通常枠全体</b>	143	333,535	298,393	35,142	298,751	321,304	22,553	89.6
<b>草の根活動支援事業 (全国)</b>	46	72,963	61,812	11,151	62,281	70,625	8,344	85.4
公益財団法人お金をまわそう基金	3	6,004	5,888	116	3,201	4,830	1,629	53.3
社会福祉法人中央共同募金会	3	8,807	7,707	1,100	7,045	8,687	1,642	80.0
更生保護法人日本更生保護協会	10	13,757	11,514	2,243	9,519	12,899	3,380	69.2
公益財団法人日本対がん協会	6	14,054	11,600	2,454	12,787	14,054	1,267	91.0
公益財団法人パブリックリソース財団	4	9,596	8,168	1,428	9,331	9,408	77	97.2
公益財団法人 ブルーシー・アンド・グリーンランド財団	10	8,457	6,971	1,486	8,435	8,458	23	99.7
特定非営利活動法人まちぼっと	10	12,288	9,964	2,324	11,963	12,289	326	97.4
<b>草の根活動支援事業 (地域)</b>	56	99,554	88,689	10,865	93,503	98,130	4,627	93.9
一般財団法人大阪府地域支援人権金融公社	8	9,346	7,629	1,717	9,174	9,346	172	98.2
公益財団法人佐賀未来創造基金	4	13,372	11,156	2,216	12,403	13,373	970	92.8
公益財団法人信頼資本財団	8	15,503	12,925	2,578	15,308	15,405	97	98.7
一般財団法人中部圏地域創造ファンド	12	14,051	13,761	290	12,138	13,681	1,543	86.4
公益財団法人長野県みらい基金	7	11,983	10,476	1,507	11,542	11,947	405	96.3
特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター	4	11,126	10,520	606	10,620	11,126	506	95.5
一般社団法人北海道総合研究調査会	10	14,605	12,654	1,951	12,784	13,684	900	87.5
公益財団法人みらいファンド沖縄	3	9,568	9,568	0	9,534	9,568	34	99.6
<b>新規企画支援事業</b>	17	72,914	61,353	11,561	71,161	72,830	1,669	97.6
認定特定非営利活動法人エティック	6	31,433	24,649	6,784	31,004	31,434	430	98.6
一般社団法人全国食支援活動協力会	4	14,711	11,914	2,797	13,884	14,513	629	94.4
公益財団法人日本国際交流センター	7	26,770	24,790	1,980	26,273	26,883	610	98.1
<b>ソーシャルビジネス形成支援事業</b>	9	49,057	49,057	0	45,642	47,989	2,347	93.0
一般財団法人社会変革推進財団	6	24,649	24,649	0	24,485	24,649	164	99.3
公益財団法人パブリックリソース財団	3	24,408	24,408	0	21,157	23,340	2,183	86.7
<b>災害支援事業</b>	15	39,047	37,482	1,565	26,164	31,730	5,566	67.0
特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム	4	13,722	13,722	0	11,548	13,012	1,464	84.2
特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク	3	9,645	8,080	1,565	8,411	9,646	1,235	87.2
社会福祉法人中央共同募金会	4	1,962	1,962	0	612	1,962	1,350	31.2
一般社団法人RCF	4	13,718	13,718	0	5,593	7,110	1,517	40.8

### 1.3.2 緊急枠

#### ■ 2021年度緊急枠(随時)

- ・ 2021年度緊急枠の事業は、資金分配団体 15 団体から、実行団体は 143 事業が採択された。
- ・ 2022年 3 月末にすべての事業が完了した。
- ・ 助成予定額の執行率(確定助成額/助成予定額%)は92.8%となった。

	採択事業数 (件)	A.助成予定額 (万円)	B.確定助成額 (万円)		執行率 (B/A%)	
			助成金支払い額 (万円)	返還金 (万円)		
<b>2021年度緊急枠 (随時)</b>	143	243,201	225,588	242,105	16,517	92.8
<b>第2次</b>	12	20,299	17,676	20,299	2,623	87.1
一般財団法人リープ共創基金	12	20,299	17,676	20,299	2,623	87.1
<b>第3次</b>	21	45,299	43,141	45,299	2,158	95.2
有限責任事業組合まちとしごと総合研究所	5	10,300	10,179	10,300	121	98.8
READYFOR株式会社	16	34,999	32,962	34,999	2,037	94.2
<b>第4次</b>	7	30,000	27,993	29,947	1,954	93.3
公益財団法人佐賀未来創造基金	7	30,000	27,993	29,947	1,954	93.3
<b>第5次</b>	13	10,796	10,279	10,796	517	95.2
公益社団法人ユニバーサル志縁センター	13	10,796	10,279	10,796	517	95.2
<b>第6次</b>	24	62,860	60,248	62,860	2,612	95.8
認定特定非営利活動法人育て上げネット	18	39,854	37,457	39,854	2,397	94.0
プラスソーシャルインベストメント株式会社	6	23,006	22,791	23,006	215	99.1
<b>第7次</b>	66	73,947	66,251	72,904	6,653	89.6
NPO法人いるか	8	6,050	3,598	6,050	2,452	59.5
公益財団法人熊本YMCA	10	9,361	9,081	9,361	280	97.0
特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター・むすびえ	5	6,232	5,394	6,172	778	86.6
一般社団法人全国フードバンク推進協議会	7	4,960	4,825	4,960	135	97.3
一般財団法人中部圏地域創造ファンド	13	12,064	10,417	12,064	1,647	86.3
認定特定非営利活動法人とちぎボランティアネットワーク	8	4,362	4,128	4,362	234	94.6
公益財団法人日本国際交流センター	9	17,937	16,843	17,935	1,092	93.9
プラスソーシャルインベストメント株式会社	6	12,981	11,965	12,000	35	92.2

データ参照元：団体提出データ・団体公表データ・JANPIA精算データ

(万円単位で切り捨てた各団体の助成額を使用して算出)



■ 2020年度緊急枠(初回)

- ・ 2020年度緊急枠(初回)の事業は、資金分配団体 20 団体から、実行団体は229事業が採択された。
- ・ 2021年3月末にすべての事業が完了した。
- ・ 助成予定額の執行率(確定助成額/助成予定額%)は95.7%となった。

	採択事業数 (件)	A.助成予定額 (万円)	B.確定助成額 (万円)		執行率 (B/A%)	
			助成金支払い額 (万円)	返還金 (万円)		
<b>2020年度緊急支援枠 (初回)</b>	229	159,801	152,979	159,801	6,822	95.7
特定非営利活動法人神奈川子ども未来ファンド	6	1,326	1,255	1,326	71	94.6
公益財団法人熊本YMCA	7	6,108	6,071	6,108	37	99.4
公益財団法人佐賀未来創造基金	8	6,182	6,001	6,182	181	97.1
公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	17	21,320	20,743	21,320	577	97.3
特定非営利活動法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ	5	3,701	3,369	3,701	332	91.0
一般社団法人全国コミュニティ財団協会	19	5,000	4,153	5,000	847	83.1
一般社団法人全国食支援活動協力会	11	5,000	4,944	5,000	56	98.9
公益財団法人地域創造基金さなぶり	9	7,107	6,652	7,107	455	93.6
特定非営利活動法人地球と未来の環境基金	5	6,026	5,712	6,026	314	94.8
公益財団法人ちばのWA地域づくり基金	6	6,143	5,975	6,143	168	97.3
一般財団法人中部圏地域創造ファンド	20	12,064	10,961	12,064	1,103	90.9
公益財団法人長野県みらい基金	20	7,354	6,957	7,354	397	94.6
公益社団法人日本フードセクター経営者協会	12	3,300	3,297	3,300	3	99.9
公益財団法人東近江三方よし基金	4	6,000	6,000	6,000	0	100.0
特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター	17	6,180	5,928	6,180	252	95.9
一般財団法人ふくしま百年基金	7	3,000	2,835	3,000	165	94.5
特定非営利活動法人北海道NPOファンド	11	6,167	5,857	6,167	310	95.0
公益財団法人みらいファンド沖縄	6	2,824	2,692	2,824	132	95.3
一般財団法人リープ共創基金	13	20,000	18,909	20,000	1,091	94.5
READYFOR株式会社	26	24,999	24,668	24,999	331	98.7

データ参照元：助成システム (2021.4.30)、団体提出データ・団体公表データ・JANPIA精算データ

(万円単位で切り捨てた各団体の助成額を使用して算出)

■ 2020年度緊急枠(随時)

- ・ 2020年度緊急枠(随時)の事業は、資金分配団体 16 団体から、実行団体は130事業が採択された。
- ・ 2021年 3 月末にすべての事業が完了した。
- ・ 助成予定額の執行率(確定助成額/助成予定額%)は92.7%となった。

	採択事業数 (件)	A.助成予定額 (万円)	B.確定助成額 (万円)		執行率 (B/A%)	
			助成金支払い額 (万円)	返還金 (万円)		
<b>2020年度緊急支援枠 (随時)</b>	130	209,309	194,015	209,309	15,294	92.7
<b>第1次</b>	22	33,975	30,533	33,975	3,442	89.9
公益財団法人佐賀未来創造基金	14	19,111	18,678	19,111	433	97.7
特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム	3	11,827	8,864	11,827	2,963	74.9
特定非営利活動法人ACOBA	5	3,037	2,991	3,037	46	98.5
<b>第2次</b>	15	16,938	16,034	16,938	904	94.7
公益財団法人東近江三方よし基金	8	7,350	7,350	7,350	0	100.0
一般社団法人RCF	7	9,588	8,684	9,588	904	90.6
<b>第3次</b>	93	158,396	147,448	158,396	10,948	93.1
特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム	8	17,471	15,610	17,471	1,861	89.3
公益財団法人信頼資本財団	15	25,300	25,121	25,300	179	99.3
一般社団法人全国食支援活動協力会	7	2,980	2,788	2,980	192	93.6
一般社団法人全国フードバンク推進協議会	7	3,388	3,252	3,388	136	96.0
特定非営利活動法人 とちぎボランティアネットワーク	8	3,562	2,611	3,562	951	73.3
認定特定非営利法人日本都市計画家協会	7	5,300	5,277	5,300	23	99.6
公益財団法人パブリックリソース財団	4	50,299	43,761	50,299	6,538	87.0
特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター	9	14,395	13,778	14,395	617	95.7
プラスソーシャルインベストメント株式会社	5	23,140	23,134	23,140	6	100.0
公益社団法人ユニバーサル志縁センター	17	8,979	8,704	8,979	275	96.9
一般社団法人SINKa	6	3,582	3,412	3,582	170	95.3

データ参照元：団体提出データ・団体公表データ・JANPIA精算データ

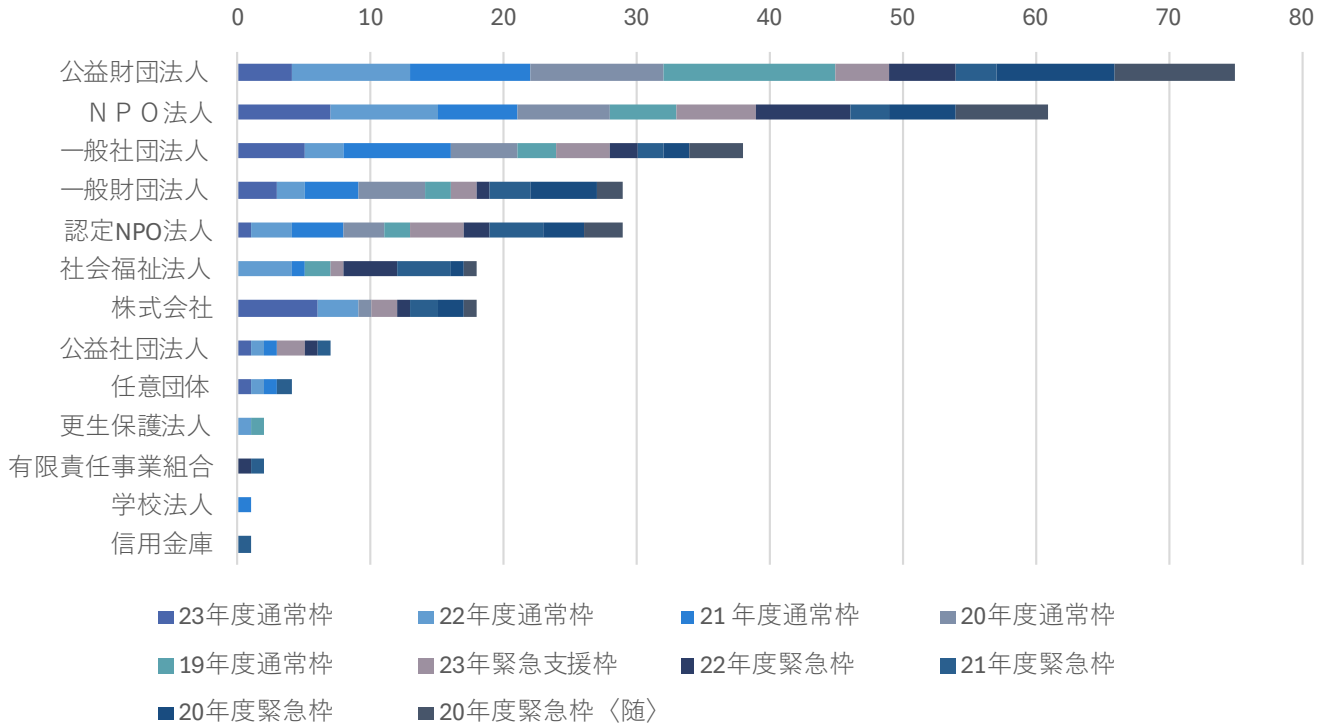
(万円単位で切り捨てた各団体の助成額を使用して算出)

## 2. 採択団体の状況

### 2.1 資金分配団体の状況

#### 2.1.1 資金分配団体の団体種類

- ・ 団体の種類については、資金分配団体(幹事団体)に加え、コンソーシアム構成団体の団体種類を示す。
- ・ 公益財団法人が全体の 26.3%を占め最大であるが、NPO 法人(21.4%)と認定 NPO 法人(10.2%)を合わせると 31.6%となり公益財団法人を超える。

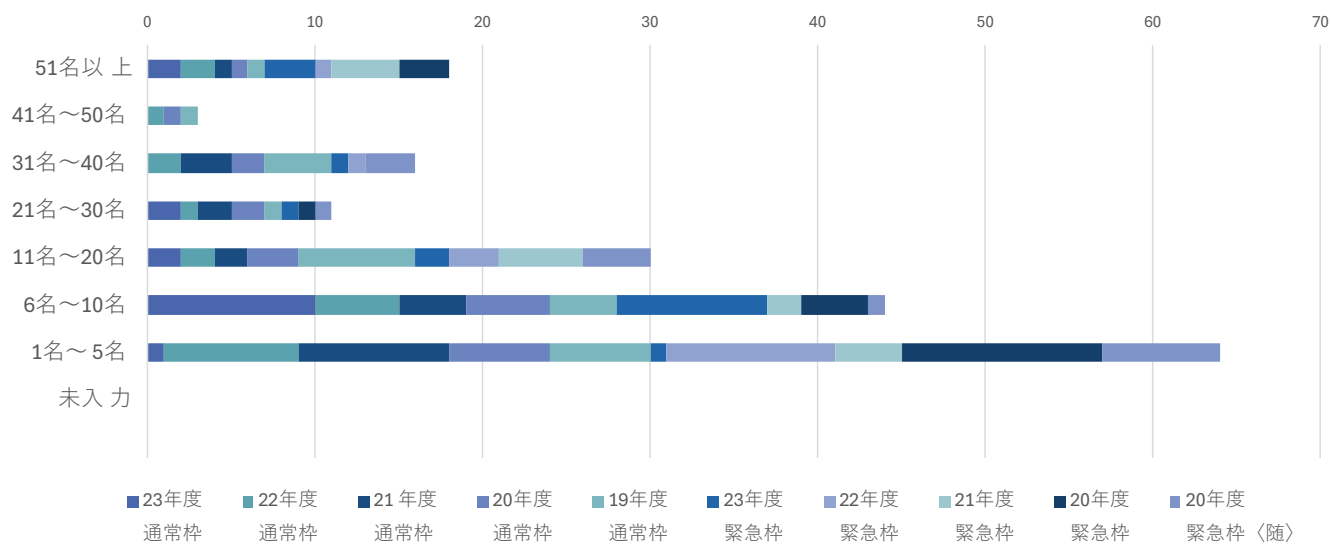


	23年度通常枠		22年度通常枠		21年度通常枠		20年度通常枠		19年度通常枠		23年度緊急枠		22年度緊急枠		21年度緊急枠		20年度緊急枠 (初回)		20年度緊急枠 (随時)		合計	
	幹事	コンソ	幹事	コンソ	幹事	コンソ	幹事	コンソ	幹事	コンソ	幹事	コンソ	幹事	コンソ	幹事	コンソ	幹事	コンソ	幹事	コンソ	合計	%
公益財団法人	4	0	5	4	6	3	6	4	11	2	2	2	4	1	3	0	7	2	4	5	75	26.3
NPO法人	6	1	4	4	3	3	4	3	3	2	5	1	6	1	1	2	2	3	3	4	61	21.4
一般社団法人	5	0	2	1	5	3	3	2	3	0	4	0	1	1	1	1	2	0	4	0	38	13.3
一般財団法人	3	0	2	0	3	1	4	1	2	0	2	0	1	0	1	2	3	2	0	2	29	10.2
認定NPO法人	1	0	3	0	3	1	3	0	2	0	2	2	1	1	3	1	3	0	3	0	29	10.2
社会福祉法人	0	0	2	2	1	0	0	0	2	0	0	1	0	4	3	1	1	0	1	0	18	6.3
株式会社	1	5	1	2	0	0	0	1	0	0	0	2	0	1	1	1	2	0	1	0	18	6.3
公益社団法人	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	7	2.5
任意団体	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	4	1.4
更生保護法人	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0.7
有限責任事業組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2	0.7
学校法人	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.4
信用金庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0.4
合計	21	7	21	14	21	14	20	11	24	4	17	8	15	9	15	10	20	7	16	11	285	100.0

※助成システム登録データ、団体申請書類を使用

## 2.1.2 資金分配団体の職員数

- 過半数である全体の57.9%は10名以下の小規模団体となっている。



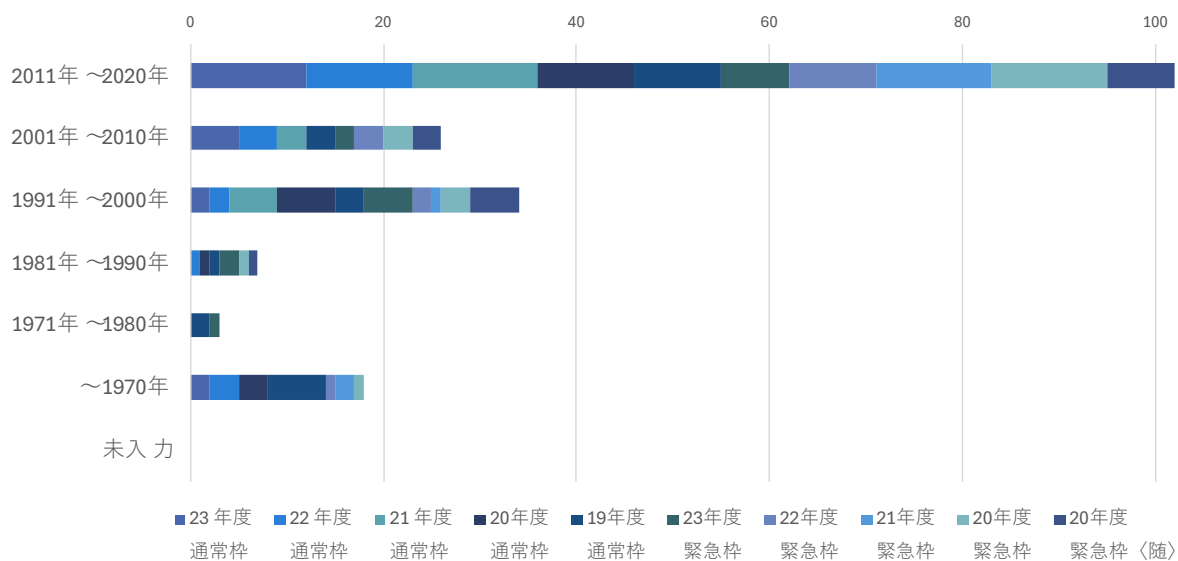
	23年度 通常枠		22年度 通常枠		21年度 通常枠		20年度 通常枠		19年度 通常枠		23年度 緊急枠		22年度 緊急枠		21年度 緊急枠		20年度 緊急枠		20年度 緊急枠〈随〉		合計	
	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%
51名以上	3	14.3	2	9.5	1	4.8	1	5.0	1	4.2	3	17.6	1	6.7	4	26.7	3	20.0	0	0.0	19	10.0
41名～50名	0	0.0	1	4.8	0	0.0	1	5.0	1	4.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	1.6
31名～40名	1	4.8	2	9.5	3	14.3	2	10.0	4	16.7	1	5.9	1	6.7	0	0.0	0	0.0	3	15.0	17	8.9
21名～30名	2	9.5	1	4.8	2	9.5	2	10.0	1	4.2	1	5.9	0	0.0	0	0.0	1	6.7	1	5.0	11	5.8
11名～20名	2	9.5	2	9.5	2	9.5	3	15.0	7	29.2	2	11.8	3	20.0	5	33.3	0	0.0	4	20.0	30	15.8
6名～10名	11	52.4	5	23.8	4	19.0	5	25.0	4	16.7	9	52.9	0	0.0	2	13.3	4	26.7	1	5.0	45	23.7
1名～5名	2	9.5	8	38.1	9	42.9	6	30.0	6	25.0	1	5.9	10	66.7	4	26.7	12	80.0	7	35.0	65	34.2
未入力	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	21	—	21	—	21	—	20	—	24	—	17	—	15	—	15	—	20	—	16	—	190	—

※ 休眠預金助成システム登録データを使用。

※ 資金分配団体（コンソーシアム幹事団体）をカウント

### 2.1.3 資金分配団体の設立年

・全体の53.7%が2011年以降に設立された団体となっている。



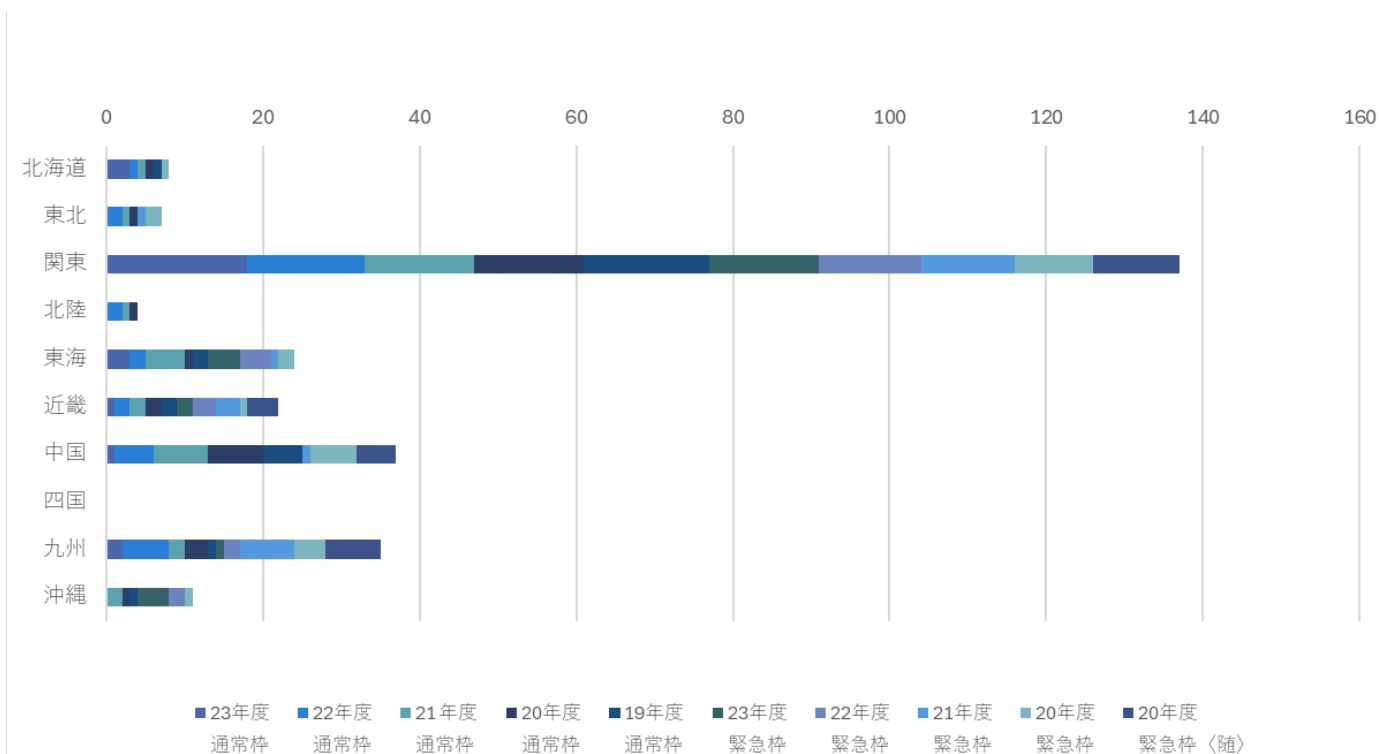
	23年度 通常枠		22年度 通常枠		21年度 通常枠		20年度 通常枠		19年度 通常枠		23年度 緊急枠		22年度 緊急枠		21年度 緊急枠		20年度 緊急枠		20年度 緊急枠 (随)		合計	
	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%
2011年～2020年	12	57.1	11	52.4	13	61.9	10	50.0	9	37.5	7	41.2	9	60.0	12	80.0	12	80.0	7	35.0	102	53.7
2001年～2010年	5	23.8	4	19.0	3	14.3	0	0.0	3	12.5	2	11.8	3	20.0	0	0.0	3	20.0	3	15.0	26	13.7
1991年～2000年	2	9.5	2	9.5	5	23.8	6	30.0	3	12.5	5	29.4	2	13.3	1	6.7	3	20.0	5	25.0	34	17.9
1981年～1990年	0	0.0	1	4.8	0	0.0	1	5.0	1	4.2	2	11.8	0	0.0	0	0.0	1	6.7	1	5.0	7	3.7
1971年～1980年	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	8.3	1	5.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	1.6
～1970年	2	9.5	3	14.3	0	0.0	3	15.0	6	25.0	0	0.0	1	6.7	2	13.3	1	6.7	0	0.0	18	9.5
未入力	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	21	—	21	—	21	—	20	—	24	—	17	—	15	—	15	—	20	—	16	—	190	—

※ 休眠預金助成システム登録データを使用。

※ 資金分配団体（コンソーシアム幹事団体）をカウント

## 2.1.4 資金分配団体の所在地

- ・ 所在地については、資金分配団体(幹事団体)に加え、コンソーシアム構成団体の団体所在地を示す。
- ・ 資金分配団体の所在地は、48.1%が関東となっている。
- ・ 四国を所在地とする資金分配団体はない。
- ・ 1.2.4 の公募対象地域を見ると、公募対象地域は所在地ほどの偏りはない。これは関東に所在する団体は、全国を対象とする公募を実施する割合が高いことが背景である。



	23年度 通常枠		22年度 通常枠		21年度 通常枠		20年度 通常枠		19年度 通常枠		23年度 緊急枠		22年度 緊急枠		21年度 緊急枠		20年度 緊急枠		20年度 緊急枠〈随〉		合計	
	団体数	%	団体数	%	団体数	%	団体数	%	団体数	%	団体数	%	団体数	%	団体数	%	団体数	%	団体数	%	団体数	%
北海道	3	10.7	1	2.9	1	2.9	1	3.2	1	3.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	3.7	0	0.0	8	2.8
東北	0	0.0	2	5.7	1	2.9	1	3.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	4.0	2	7.4	0	0.0	7	2.5
関東	18	64.3	15	42.9	14	40.0	14	45.2	16	57.1	14	56.0	13	54.2	12	48.0	10	37.0	11	40.7	137	48.1
北陸	0	0.0	2	5.7	1	2.9	1	3.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	1.4
東海	3	10.7	2	5.7	5	14.3	1	3.2	2	7.1	4	16.0	4	16.7	1	4.0	2	7.4	0	0.0	24	8.4
近畿	1	3.6	2	5.7	2	5.7	2	6.5	2	7.1	2	8.0	3	12.5	3	12.0	1	3.7	4	14.8	22	7.7
中国	1	3.6	5	14.3	7	20.0	7	22.6	5	17.9	0	0.0	0	0.0	1	4.0	6	22.2	5	18.5	37	13.0
四国	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
九州	2	7.1	6	17.1	2	5.7	3	9.7	1	3.6	1	4.0	2	8.3	7	28.0	4	14.8	7	25.9	35	12.3
沖縄	0	0.0	0	0.0	2	5.7	1	3.2	1	3.6	4	16.0	2	8.3	0	0.0	1	3.7	0	0.0	11	3.9
合計	28	-	35	-	35	-	31	-	28	-	25	-	24	-	25	-	27	-	27	-	285	-

※ 休眠預金助成システム登録データを使用。

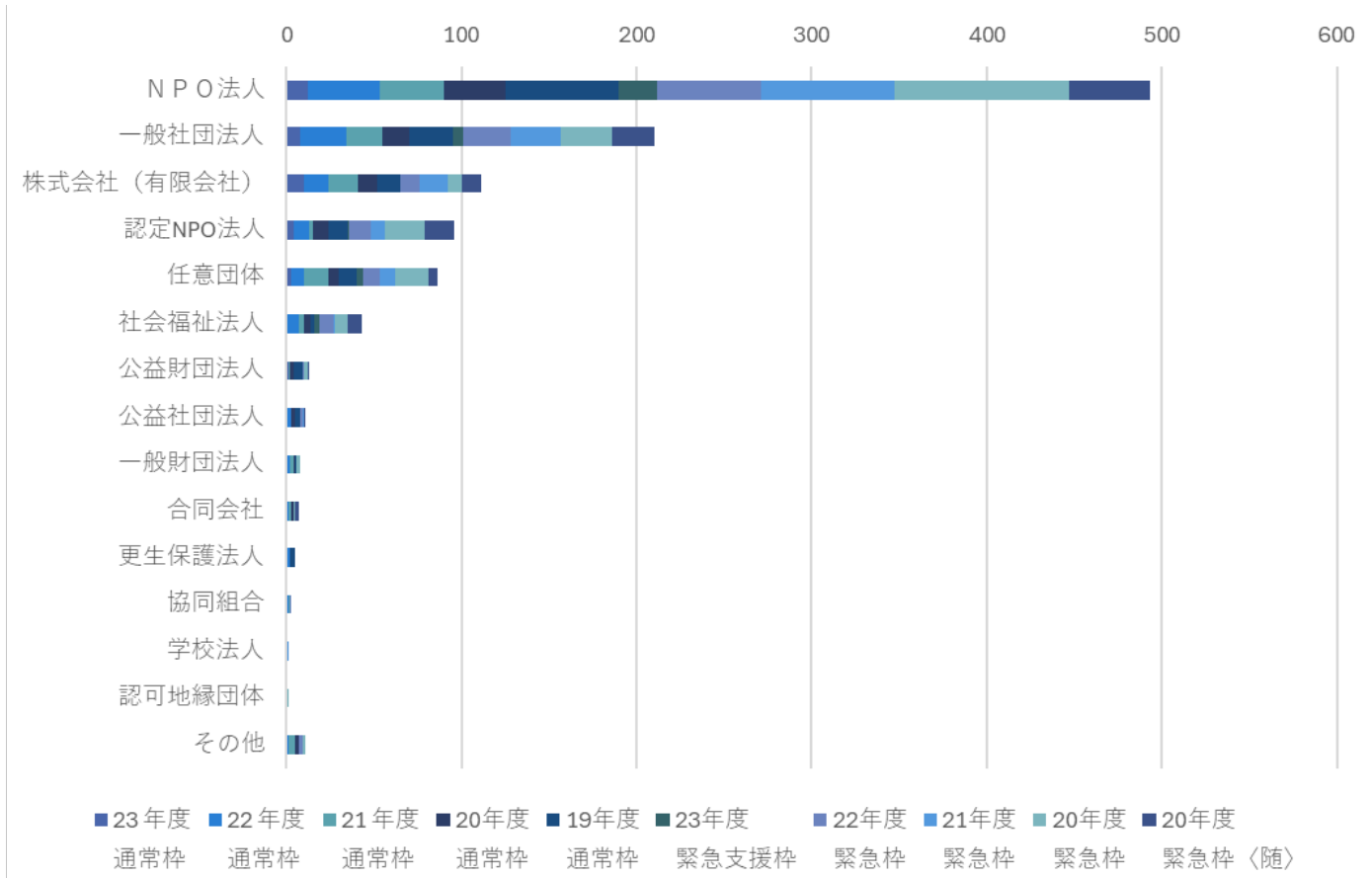
※資金分配団体の所在地内訳

	23年度 通常枠		22年度 通常枠		21年度 通常枠		20年度 通常枠		19年度 通常枠		23年度 緊急枠		22年度 緊急枠		21年度 緊急枠		20年度 緊急枠		20年度 緊急枠〈随時〉		合計		
	幹事	コンソ	幹事	コンソ	幹事	コンソ	幹事	コンソ	幹事	コンソ	幹事	コンソ	幹事	コンソ	幹事	コンソ	幹事	コンソ	幹事	コンソ	合計	%	
<b>北海道</b>	<b>1</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>8</b>	<b>2.8</b>	<b>北海道</b>
北海道	1	2	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	8	2.8	北海道
<b>東北</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>7</b>	<b>2.5</b>	<b>東北</b>
青森	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0.4	青森
岩手	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	岩手
宮城	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	1.1	宮城
秋田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	秋田
山形	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	山形
福島	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	1.1	福島
<b>関東</b>	<b>14</b>	<b>4</b>	<b>12</b>	<b>3</b>	<b>10</b>	<b>4</b>	<b>10</b>	<b>4</b>	<b>16</b>	<b>0</b>	<b>10</b>	<b>4</b>	<b>8</b>	<b>5</b>	<b>9</b>	<b>3</b>	<b>9</b>	<b>1</b>	<b>10</b>	<b>1</b>	<b>137</b>	<b>48.1</b>	<b>関東</b>
茨城	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	茨城
栃木	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	2	0.7	栃木
群馬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	群馬
埼玉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	埼玉
千葉	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	1	6	2.1	千葉
神奈川	1	0	1	1	0	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	8	2.8	神奈川
東京	11	4	11	2	10	2	8	4	16	0	8	3	7	5	8	3	7	1	8	1	119	41.8	東京
山梨	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0.7	山梨
<b>北陸</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>4</b>	<b>1.4</b>	<b>北陸</b>
新潟	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	新潟
福井	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	福井
石川	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.4	石川
富山	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1.1	富山
<b>東海</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>2</b>	<b>3</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>24</b>	<b>8.4</b>	<b>東海</b>
愛知	1	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	7	2.5	愛知
静岡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.4	静岡
岐阜	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	岐阜
三重	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	三重
長野	1	1	1	1	1	2	0	1	1	0	1	2	1	2	0	0	1	0	0	0	16	5.6	長野
<b>近畿</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>3</b>	<b>1</b>	<b>22</b>	<b>7.7</b>	<b>近畿</b>
滋賀	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	6	2.1	滋賀
京都	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	2	1	0	0	2	0	8	2.8	京都
大阪	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	7	2.5	大阪
兵庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.4	兵庫
奈良	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	奈良
和歌山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	和歌山
<b>中国</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>4</b>	<b>2</b>	<b>5</b>	<b>2</b>	<b>5</b>	<b>1</b>	<b>4</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>2</b>	<b>4</b>	<b>1</b>	<b>4</b>	<b>4</b>	<b>37</b>	<b>13.0</b>	<b>中国</b>
鳥取	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	6	2.1	鳥取
島根	0	0	0	1	0	2	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	8	2.8	島根
岡山	1	0	0	1	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	10	3.5	岡山
広島	0	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	6	2.1	広島
山口	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	7	2.5	山口
<b>四国</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>四国</b>
徳島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	徳島
香川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	香川
愛媛	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	愛媛
高知	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	高知
<b>九州</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>2</b>	<b>4</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>3</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>3</b>	<b>4</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>5</b>	<b>35</b>	<b>12.3</b>	<b>九州</b>
福岡	1	0	1	2	2	0	2	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	1	2	14	4.9	福岡
佐賀	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	2	1	0	1	0	8	2.8	佐賀
長崎	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	5	1.8	長崎	
熊本	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	4	1.4	熊本	
大分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.4	大分
宮崎	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0.7	宮崎
鹿児島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0.4	鹿児島
<b>沖縄</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>3</b>	<b>1</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>11</b>	<b>3.9</b>	<b>沖縄</b>
沖縄	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0	3	1	2	0	0	0	1	0	0	0	11	3.9	沖縄
未入力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	未入力
<b>合計</b>	<b>21</b>	<b>7</b>	<b>21</b>	<b>14</b>	<b>21</b>	<b>14</b>	<b>20</b>	<b>11</b>	<b>24</b>	<b>4</b>	<b>17</b>	<b>8</b>	<b>15</b>	<b>9</b>	<b>15</b>	<b>10</b>	<b>20</b>	<b>7</b>	<b>16</b>	<b>11</b>	<b>285</b>	<b>100.0</b>	<b>合計</b>

## 2.2 実行団体の状況

### 2.2.1 実行団体の団体種類

- ・NPO 法人が全体の 42.1%で最大であり、認定 NPO 法人(8.2%)を含めると、50.3%が NPO 法人である。
- ・7.4%が法人化されていない任意団体である。



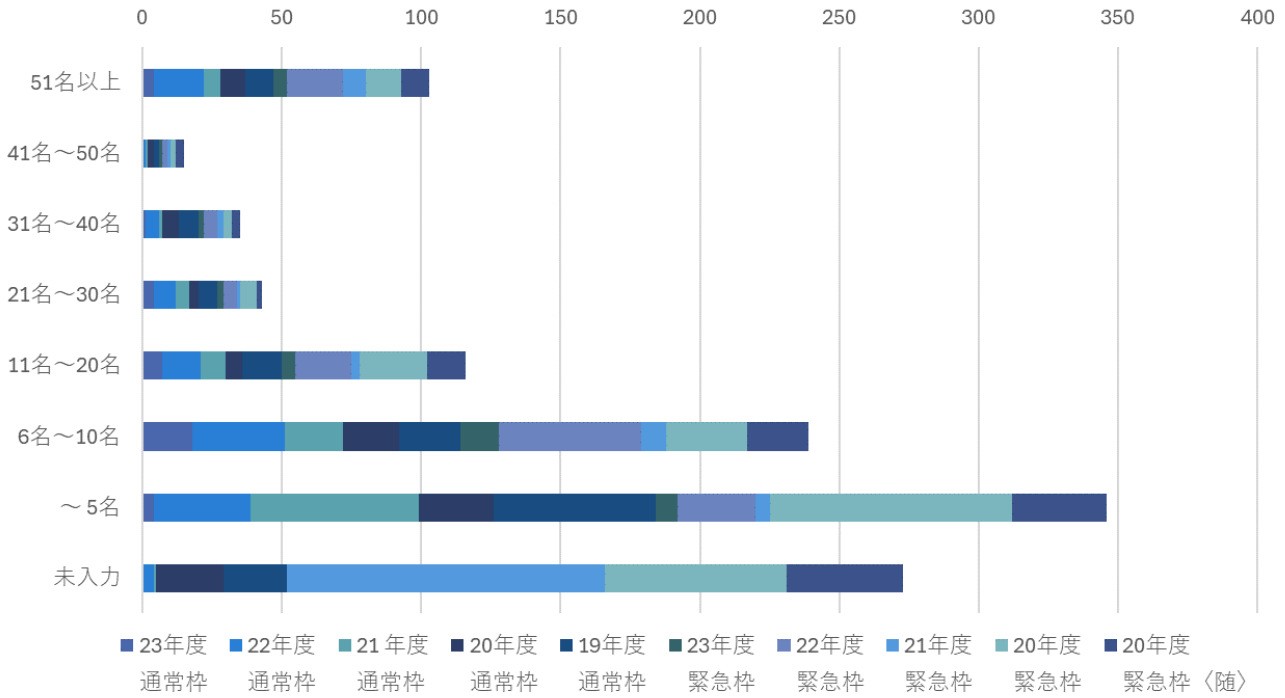
	23年度 通常枠		22年度 通常枠		21年度 通常枠		20年度 通常枠		19年度 通常枠		23年度 緊急支援枠		22年度 緊急支援枠		21年度 緊急支援枠		20年度 緊急支援枠		20年度 緊急支援枠 (随)		合計	
	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%
NPO 法人	12	31.6	41	34.7	37	35.6	35	36.1	65	45.5	22	59.5	59	45.0	76	33.2	100	43.7	46	35.4	493	42.1
一般社団法人	8	21.1	26	22.0	21	20.2	15	15.5	25	17.5	6	16.2	27	20.6	29	12.7	29	12.7	24	18.5	210	17.9
株式会社 (有限会社)	10	26.3	14	11.9	17	16.3	11	11.3	13	9.1	0	0.0	11	8.4	16	7.0	8	3.5	11	8.5	111	9.5
認定NPO法人	4	10.5	9	7.6	2	1.9	9	9.3	11	7.7	1	2.7	12	9.2	8	3.5	23	10.0	17	13.1	96	8.2
任意団体	3	7.9	7	5.9	14	13.5	6	6.2	10	7.0	4	10.8	9	6.9	9	3.9	19	8.3	5	3.8	86	7.4
社会福祉法人	0	0.0	7	5.9	3	2.9	4	4.1	2	1.4	3	8.1	8	6.1	1	0.4	7	3.1	8	6.2	43	3.7
公益財団法人	1	2.6	0	0.0	1	1.0	2	2.1	5	3.5	0	0.0	1	0.8	0	0.0	2	0.9	1	0.8	13	1.1
公益社団法人	0	0.0	3	2.5	0	0.0	2	2.1	3	2.1	0	0.0	1	0.8	1	0.4	0	0.0	1	0.8	11	0.9
一般財団法人	0	0.0	2	1.7	2	1.9	1	1.0	1	0.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.9	0	0.0	8	0.7
合同会社	0	0.0	1	0.8	2	1.9	1	1.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.4	2	1.5	7	0.6
更生保護法人	0	0.0	2	1.7	0	0.0	0	0.0	3	2.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	0.4
協同組合	0	0.0	1	0.8	1	1.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	0.3
学校法人	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.4	0	0.0	0	0.0	1	0.1
認可地縁団体	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.4	0	0.0	1	0.1
その他	0	0.0	1	0.8	4	3.8	2	2.1	0	0.0	0	0.0	2	1.5	0	0.0	2	0.9	0	0.0	11	0.9
未入力	0	0.0	4	3.4	0	0.0	9	9.3	5	3.5	1	2.7	0	0.0	2	0.9	35	15.3	15	11.5	71	6.1
合計	38	—	118	—	104	—	97	—	143	—	37	—	131	—	143	—	229	—	130	—	1170	—

※ 休眠預金助成システム登録データを使用。



## 2.2.2 実行団体の職員数

・10名以下の小規模団体が50.0%となっている。

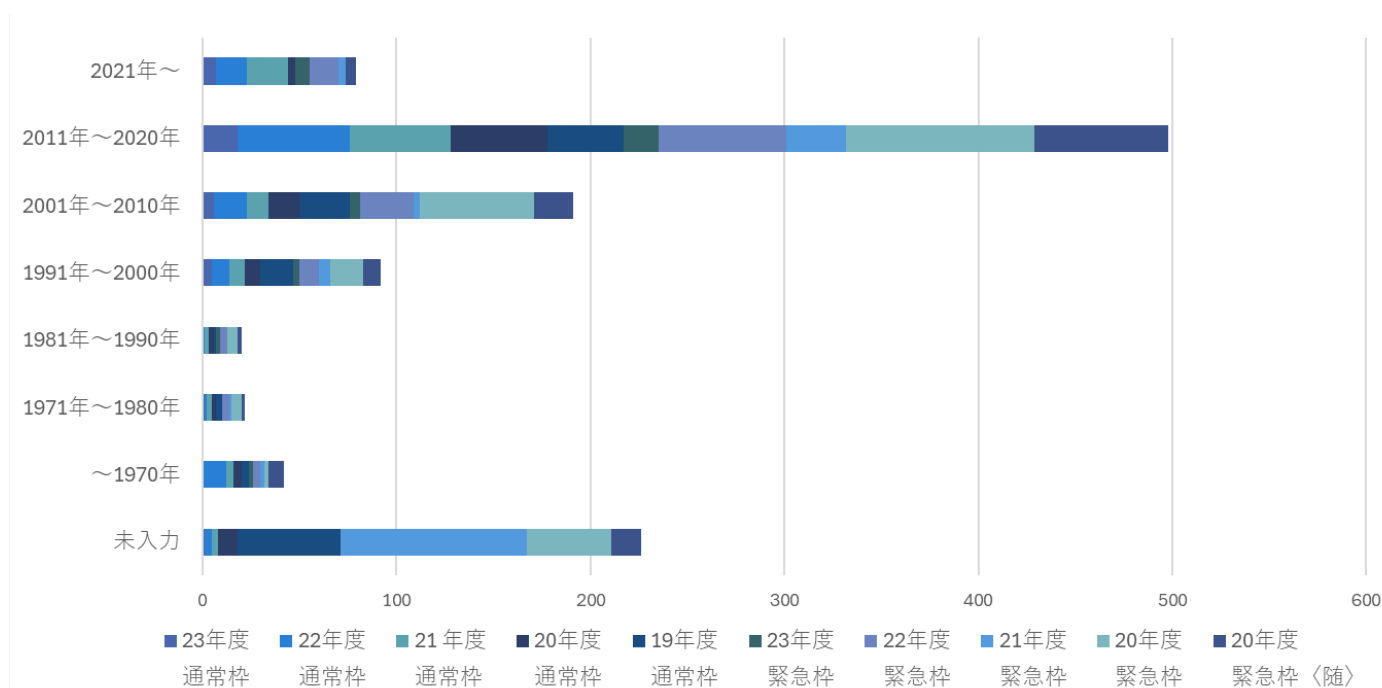


	23年度 通常枠		22年度 通常枠		21年度 通常枠		20年度 通常枠		19年度 通常枠		23年度 緊急枠		22年度 緊急枠		21年度 緊急枠		20年度 緊急枠		20年度 緊急枠〈随〉		合計	
	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%
51名以上	4	10.5	18	15.3	6	5.8	9	9.3	10	7.0	5	13.5	20	15.3	8	5.6	13	9.1	10	4.4	103	8.8
41名~50名	0	0.0	1	0.8	1	1.0	2	2.1	2	1.4	1	2.7	2	1.5	1	0.7	2	1.4	3	1.3	15	1.3
31名~40名	1	2.6	5	4.2	1	1.0	6	6.2	7	4.9	2	5.4	5	3.8	2	1.4	3	2.1	3	1.3	35	3.0
21名~30名	4	10.5	8	6.8	5	4.8	3	3.1	7	4.9	2	5.4	5	3.8	1	0.7	6	4.2	2	0.9	43	3.7
11名~20名	7	18.4	14	11.9	9	8.7	6	6.2	14	9.8	5	13.5	20	15.3	3	2.1	24	16.8	14	6.1	116	9.9
6名~10名	18	47.4	33	28.0	21	20.2	20	20.6	22	15.4	14	37.8	51	38.9	9	6.3	29	20.3	22	9.6	239	20.4
~5名	4	10.5	35	29.7	60	57.7	27	27.8	58	40.6	8	21.6	28	21.4	5	3.5	87	60.8	34	14.8	346	29.6
未入力	0	0.0	4	3.4	1	1.0	24	24.7	23	16.1	0	0.0	0	0.0	114	79.7	65	45.5	42	18.3	273	23.3
合計	38	—	118	—	104	—	97	—	143	—	37	—	131	—	143	—	229	—	130	—	1170	—

※ 休眠預金助成システム登録データを使用。

### 2.2.3 実行団体の設立年

- ・ 全体の3分の2弱が2001年以降に設立された団体であり、うち2011年以降に設立された団体が49.4%となっている。また、2021年以降に設立された新しい団体が6.8%となっている。



	23年度 通常枠		22年度 通常枠		21年度 通常枠		20年度 通常枠		19年度 通常枠		23年度 緊急枠		22年度 緊急枠		21年度 緊急枠		20年度 緊急枠		20年度 緊急枠 (随)		合計	
	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%
2021年～	7	18.4	16	13.6	21	20.2	4	4.1	0	0.0	7	18.9	15	11.5	4	2.8	0	0.0	5	3.8	79	6.8
2011年～2020年	18	47.4	58	49.2	52	50.0	50	51.5	39	27.3	18	48.6	66	50.4	31	21.7	97	42.4	69	53.1	498	42.6
2001年～2010年	6	15.8	17	14.4	11	10.6	16	16.5	26	18.2	5	13.5	28	21.4	3	2.1	59	25.8	20	15.4	191	16.3
1991年～2000年	5	13.2	9	7.6	8	7.7	8	8.2	17	11.9	3	8.1	10	7.6	6	4.2	17	7.4	9	6.9	92	7.9
1981年～1990年	0	0.0	1	0.8	2	1.9	3	3.1	1	0.7	2	5.4	4	3.1	0	0.0	5	2.2	2	1.5	20	1.7
1971年～1980年	1	2.6	1	0.8	3	2.9	2	2.1	3	2.1	0	0.0	4	3.1	1	0.7	5	2.2	2	1.5	22	1.9
～1970年	0	0.0	12	10.2	4	3.8	4	4.1	4	2.8	2	5.4	4	3.1	2	1.4	2	0.9	8	6.2	42	3.6
未入力	1	2.6	4	3.4	3	2.9	10	10.3	53	37.1	0	0.0	0	0.0	96	67.1	44	19.2	15	11.5	226	19.3
合計	38	—	118	—	104	—	97	—	143	—	37	—	131	—	143	—	229	—	130	—	1170	—

※ 休眠預金助成システム登録データを使用。

## 2.2.4 実行団体の所在地

- ・ 団体所在地としては、25.4%が関東となっており最大である。
- ・ 都道府県別にみると「東京」に所在する団体が最多である。
- ・ 実行団体の所在地において、空白の都道府県はない。

	23年度 通常枠		22年度 通常枠		21年度 通常枠		20年度 通常枠		19年度 通常枠		23年度 緊急枠		22年度 緊急枠		21年度 緊急枠		20年度 緊急枠		20年度 緊急枠〈随〉		合計		
	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数
北海道	4	10.5	4	3.4	4	3.8	5	5.2	11	7.7	0	0.0	2	1.5	3	2.1	13	5.7	4	3.1	50	4.3	
東北	1	2.6	17	14.4	7	6.7	9	9.3	11	7.7	3	8.1	4	3.1	4	2.8	24	10.5	4	3.1	84	7.2	
関東	12	31.6	27	22.9	12	11.5	19	19.6	40	28.0	9	24.3	39	29.8	44	30.8	54	23.6	41	31.5	297	25.4	
北陸	0	0.0	6	5.1	10	9.6	6	6.2	2	1.4	0	0.0	5	3.8	1	0.7	7	3.1	1	0.8	38	3.2	
東海	2	5.3	10	8.5	16	15.4	5	5.2	28	19.6	5	13.5	28	21.4	21	14.7	52	22.7	6	4.6	173	14.8	
近畿	3	7.9	16	13.6	7	6.7	18	18.6	25	17.5	9	24.3	13	9.9	25	17.5	8	3.5	34	26.2	158	13.5	
中国	3	7.9	8	6.8	14	13.5	15	15.5	12	8.4	0	0.0	3	2.3	7	4.9	21	9.2	10	7.7	93	7.9	
四国	2	5.3	3	2.5	7	6.7	3	3.1	1	0.7	2	5.4	2	1.5	2	1.4	15	6.6	3	2.3	40	3.4	
九州	9	23.7	18	15.3	18	17.3	12	12.4	8	5.6	4	10.8	12	9.2	34	23.8	26	11.4	22	16.9	163	13.9	
沖縄	1	2.6	0	0.0	6	5.8	4	4.1	5	3.5	4	10.8	22	16.8	2	1.4	9	3.9	2	1.5	55	4.7	
未入力	1	2.6	9	7.6	3	2.9	1	1.0	0	0.0	1	2.7	1	0.8	0	0.0	0	0.0	3	2.3	19	1.6	
合計	38	—	118	—	104	—	97	—	143	—	37	—	131	—	143	—	229	—	130	—	1170	—	

※ 休眠預金助成システム登録データを使用。一部、資金分配団体公開情報により情報を補完

※実行団体の所在地の詳細

	23年度 通常枠		22年度 通常枠		21年度 通常枠		20年度 通常枠		19年度 通常枠		23年度 緊急枠		22年度 緊急枠		21年度 緊急枠		20年度 緊急枠		20年度 緊急枠(随)		合計	
	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%
北海道	4	10.5	4	3.4	4	3.8	5	5.2	11	7.7	0	0.0	2	1.5	3	2.1	13	5.7	4	3.1	50	4.3
東北	1	2.6	17	14.4	7	6.7	9	9.3	11	7.7	3	8.1	4	3.1	4	2.8	24	10.5	4	3.1	84	7.2
青森	0	0.0	2	1.7	3	2.9	0	0.0	1	0.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.4	0	0.0	7	0.6
岩手	1	2.6	1	0.8	2	1.9	1	1.0	2	1.4	0	0.0	1	0.8	0	0.0	4	1.7	1	0.8	13	1.1
宮城	0	0.0	7	5.9	0	0.0	4	4.1	5	3.5	1	2.7	2	1.5	3	2.1	9	3.9	2	1.5	33	2.8
秋田	0	0.0	1	0.8	0	0.0	0	0.0	1	0.7	2	5.4	1	0.8	0	0.0	1	0.4	1	0.8	7	0.6
山形	0	0.0	1	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.4	0	0.0	2	0.2
福島	0	0.0	5	4.2	2	1.9	4	4.1	2	1.4	0	0.0	0	0.0	1	0.7	8	3.5	0	0.0	22	1.9
関東	12	32	27	23	12	11.5	19	19.6	40	28.0	9	24.3	39	29.8	44	30.8	54	23.6	41	31.5	297	25.4
茨城	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.7	1	2.7	1	0.8	1	0.7	1	0.4	1	0.8	6	0.5
栃木	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.7	0	0.0	1	0.8	9	6.3	1	0.4	8	6.2	20	1.7
群馬	0	0.0	1	0.8	1	1.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.8	1	0.7	1	0.4	1	0.8	6	0.5
埼玉	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.0	2	1.4	1	2.7	4	3.1	3	2.1	2	0.9	2	1.5	15	1.3
千葉	2	5.3	0	0.0	2	1.9	5	5.2	3	2.1	1	2.7	8	6.1	2	1.4	8	3.5	8	6.2	39	3.3
神奈川	1	2.6	8	6.8	0	0.0	2	2.1	6	4.2	2	5.4	6	4.6	7	4.9	11	4.8	5	3.8	48	4.1
東京	8	21.1	18	15.3	9	8.7	6	6.2	27	18.9	4	10.8	18	13.7	21	14.7	29	12.7	16	12.3	156	13.3
山梨	1	2.6	0	0.0	0	0.0	5	5.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.4	0	0.0	7	0.6
北陸	0	0.0	6	5.1	10	9.6	6	6.2	2	1.4	0	0.0	5	3.8	1	0.7	7	3.1	1	0.8	38	3.2
新潟	0	0.0	0	0.0	1	1.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	2.3	1	0.7	4	1.7	1	0.8	10	0.9
福井	0	0.0	1	0.8	1	1.0	1	1.0	0	0.0	0	0.0	1	0.8	0	0.0	1	0.4	0	0.0	5	0.4
石川	0	0.0	4	3.4	5	4.8	1	1.0	1	0.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.4	0	0.0	12	1.0
富山	0	0.0	1	0.8	3	2.9	4	4.1	1	0.7	0	0.0	1	0.8	0	0.0	1	0.4	0	0.0	11	0.9
東海	2	5.3	10	8.5	16	15.4	5	5.2	28	19.6	5	13.5	28	21.4	21	14.7	52	22.7	6	4.6	173	14.8
愛知	1	2.6	0	0.0	3	2.9	0	0.0	11	7.7	4	10.8	10	7.6	11	7.7	19	8.3	2	1.5	61	5.2
静岡	0	0.0	0	0.0	2	1.9	0	0.0	2	1.4	0	0.0	3	2.3	2	1.4	1	0.4	2	1.5	12	1.0
岐阜	0	0.0	2	1.7	2	1.9	1	1.0	3	2.1	1	2.7	2	1.5	3	2.1	4	1.7	0	0.0	18	1.5
三重	0	0.0	1	0.8	1	1.0	0	0.0	1	0.7	0	0.0	1	0.8	2	1.4	3	1.3	1	0.8	10	0.9
長野	1	2.6	7	5.9	8	7.7	4	4.1	11	7.7	0	0.0	12	9.2	3	2.1	25	10.9	1	0.8	72	6.2
近畿	3	7.9	16	13.6	7	6.7	18	18.6	25	17.5	9	24.3	13	9.9	25	17.5	8	3.5	34	26.2	158	13.5
滋賀	0	0.0	7	5.9	5	4.8	3	3.1	5	3.5	0	0.0	0	0.0	1	0.7	4	1.7	12	9.2	37	3.2
京都	2	5.3	3	2.5	0	0.0	1	1.0	4	2.8	4	10.8	3	2.3	11	7.7	0	0.0	11	8.5	39	3.3
大阪	1	2.6	3	2.5	1	1.0	12	12.4	13	9.1	0	0.0	5	3.8	8	5.6	3	1.3	4	3.1	50	4.3
兵庫	0	0.0	2	1.7	1	1.0	1	1.0	1	0.7	5	13.5	5	3.8	3	2.1	0	0.0	4	3.1	22	1.9
奈良	0	0.0	1	0.8	0	0.0	1	1.0	2	1.4	0	0.0	0	0.0	1	0.7	1	0.4	2	1.5	8	0.7
和歌山	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.7	0	0.0	1	0.8	2	0.2
中国	3	7.9	8	6.8	14	13.5	15	15.5	12	8.4	0	0.0	3	2.3	7	4.9	21	9.2	10	7.7	93	7.9
鳥取	1	2.6	1	0.8	1	1.0	4	4.1	0	0.0	0	0.0	1	0.8	1	0.7	7	3.1	0	0.0	16	1.4
島根	0	0.0	3	2.5	5	4.8	4	4.1	1	0.7	0	0.0	0	0.0	1	0.7	2	0.9	0	0.0	16	1.4
岡山	0	0.0	1	0.8	2	1.9	2	2.1	5	3.5	0	0.0	0	0.0	2	1.4	5	2.2	4	3.1	21	1.8
広島	1	2.6	2	1.7	4	3.8	2	2.1	4	2.8	0	0.0	2	1.5	2	1.4	3	1.3	4	3.1	24	2.1
山口	1	2.6	1	0.8	2	1.9	3	3.1	2	1.4	0	0.0	0	0.0	1	0.7	4	1.7	2	1.5	16	1.4
四国	2	5.3	3	2.5	7	6.7	3	3.1	1	0.7	2	5.4	2	1.5	2	1.4	15	6.6	3	2.3	40	3.4
徳島	2	5.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.2
香川	0	0.0	0	0.0	4	3.8	0	0.0	1	0.7	2	5.4	0	0.0	0	0.0	6	2.6	1	0.8	14	1.2
愛媛	0	0.0	2	1.7	1	1.0	2	2.1	0	0.0	0	0.0	1	0.8	1	0.7	8	3.5	2	1.5	17	1.5
高知	0	0.0	1	0.8	2	1.9	1	1.0	0	0.0	0	0.0	1	0.8	1	0.7	1	0.4	0	0.0	7	0.6
九州	9	23.7	18	15.3	18	17.3	12	12.4	8	5.6	4	10.8	12	9.2	34	23.8	26	11.4	22	16.9	163	13.9
福岡	5	13.2	5	4.2	6	5.8	7	7.2	4	2.8	4	10.8	3	2.3	10	7.0	4	1.7	10	7.7	58	5.0
佐賀	1	2.6	0	0.0	2	1.9	1	1.0	4	2.8	0	0.0	4	3.1	6	4.2	6	2.6	0	0.0	24	2.1
長崎	0	0.0	3	2.5	1	1.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	1.4	3	1.3	0	0.0	9	0.8
熊本	1	2.6	6	5.1	4	3.8	1	1.0	0	0.0	0	0.0	1	0.8	10	7.0	11	4.8	7	5.4	41	3.5
大分	0	0.0	1	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.8	3	2.1	1	0.4	3	2.3	9	0.8
宮崎	1	2.6	2	1.7	2	1.9	3	3.1	0	0.0	0	0.0	2	1.5	2	1.4	1	0.4	2	1.5	15	1.3
鹿児島	1	2.6	1	0.8	3	2.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.8	1	0.7	0	0.0	0	0.0	7	0.6
沖縄	1	2.6	0	0.0	6	5.8	4	4.1	5	3.5	4	10.8	22	16.8	2	1.4	9	3.9	2	1.5	55	4.7
沖縄	1	2.6	0	0.0	6	5.8	4	4.1	5	3.5	4	10.8	22	16.8	2	1.4	9	3.9	2	1.5	55	4.7
未入力	1	2.6	9	9.3	3	3.1	1	1.0	0	0.0	1	2.7	1	1.0	0	0.0	0	0.0	3	1.3	19	1.6
合計	38	-	118	-	104	-	97	-	143	-	37	-	131	-	143	-	229	-	130	-	1170	-

※ 休眠預金助成システム登録データを使用。一部、資金分配団体公開情報により情報を補完

### 3. 助成事業の状況

#### 3.1 実行団体の活動対象地域

- ・ 実行団体の活動対象地域は、「関東」「東海」「近畿」「九州」が多い。
- ・ 都道府県別にみると「東京」を活動対象地域としている事業が最多であり、「長野」「愛知」「沖縄」「神奈川」「千葉」「大阪」「熊本」が続く。
- ・ すべての都道府県が活動対象地域となっている。

	23年度通常枠 (対象:38事業)	22年度通常枠 (対象:46事業)	21年度通常枠 (対象:104事業)	20年度通常枠 (対象:96事業)	19年度通常枠 (対象:143事業)	23年度緊急枠 (対象:37事業)	22年度緊急枠 (対象:131事業)	21年度緊急枠 (対象:143事業)	20年度緊急枠 (対象:229事業)	20年度緊急枠<随> (対象:130事業)	合計
	事業実施数	事業実施数	事業実施数	事業実施数	事業実施数	事業実施数	事業実施数	事業実施数	事業実施数	事業実施数	事業実施数
全国	2	7	0	4	21	3	15	24	23	13	112
北海道	5	6	5	5	11	0	1	3	14	3	53
東北	2	18	8	9	10	3	5	4	28	8	95
関東	9	25	18	15	26	13	51	48	51	40	296
北陸	1	6	9	6	3	0	3	1	7	1	37
東海	9	10	18	5	29	12	30	36	72	7	228
近畿	7	21	11	19	23	10	17	27	15	39	189
中国	2	19	16	19	10	0	4	8	24	11	113
四国	2	3	13	4	1	2	1	3	19	3	51
九州	8	29	19	27	9	4	18	38	40	32	224
沖縄	1	1	6	7	5	4	22	2	10	3	61
未入力	0	4	0	0	0	0	0	12	0	6	22

※ 1事業で活動地域が複数にまたがる場合はそれぞれの地域をカウントしている。

※ 休眠預金助成システム登録データを使用。一部、資金分配団体公開情報により情報を補完

#### 〈参考:実行団体の活動対象地域と資金分配団体の所在地の関係〉

- ・ 実行団体の活動対象となっている数が 10 以下の県と、その県に所在する資金分配団体の採択実績を以下に示す。
- ・ 実行団体の活動が少ない地域からは、資金分配団体が採択されていない。または、採択回数が少ないことが読み取れる。

	実行団体活動対象数	資金分配団体採択実績
山形	3	0
福井	4	0
和歌山	5	0
徳島	5	0
青森	10	1*
秋田	10	0
山梨	10	2
新潟	10	0
高知	10	0

\*コンソーシアム構成団体

※実行団体の活動対象地域(詳細)

	23年度通常枠 (対象:38事業)	22年度通常枠 (対象:118事業)	21年度通常枠 (対象:104事業)	20年度通常枠 (対象:96事業)	19年度通常枠 (対象:143事業)	23年度緊急枠 (対象:37事業)	22年度緊急枠 (対象:131事業)	21年度緊急枠 (対象:143事業)	20年度緊急枠 (対象:229事業)	20年度緊急枠<随> (対象:130事業)	合計
	事業実施数	事業実施数	事業実施数	事業実施数	事業実施数	事業実施数	事業実施数	事業実施数	事業実施数	事業実施数	事業実施数
<b>全国</b>	<b>2</b>	<b>7</b>	<b>0</b>	<b>4</b>	<b>21</b>	<b>3</b>	<b>15</b>	<b>24</b>	<b>23</b>	<b>13</b>	<b>112</b>
<b>北海道</b>	<b>5</b>	<b>6</b>	<b>5</b>	<b>5</b>	<b>11</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>3</b>	<b>14</b>	<b>3</b>	<b>53</b>
北海道	5	6	5	5	11	0	1	3	14	3	53
<b>東北</b>	<b>2</b>	<b>18</b>	<b>8</b>	<b>9</b>	<b>10</b>	<b>3</b>	<b>5</b>	<b>4</b>	<b>28</b>	<b>8</b>	<b>95</b>
青森	0	2	4	0	1	0	0	0	2	1	10
岩手	1	2	1	1	2	0	1	0	5	1	14
宮城	0	7	1	3	4	1	3	2	11	2	34
秋田	1	1	1	0	1	2	1	0	1	2	10
山形	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	3
福島	0	5	1	5	2	0	0	2	8	1	24
<b>関東</b>	<b>9</b>	<b>25</b>	<b>18</b>	<b>15</b>	<b>26</b>	<b>13</b>	<b>51</b>	<b>48</b>	<b>51</b>	<b>40</b>	<b>296</b>
茨城	1	0	0	0	1	1	2	3	1	4	13
栃木	0	0	0	0	1	0	3	12	1	11	28
群馬	2	1	1	0	0	0	1	3	1	3	12
埼玉	0	0	3	2	3	2	9	5	5	3	32
千葉	3	1	4	5	4	2	15	5	10	9	58
神奈川	1	9	2	2	6	4	7	7	17	4	59
東京	1	14	8	2	11	4	13	11	14	6	84
山梨	1	0	0	4	0	0	1	2	2	0	10
<b>北陸</b>	<b>1</b>	<b>6</b>	<b>9</b>	<b>6</b>	<b>3</b>	<b>0</b>	<b>3</b>	<b>1</b>	<b>7</b>	<b>1</b>	<b>37</b>
新潟	0	0	1	0	1	0	2	1	4	1	10
福井	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0	4
石川	1	4	4	1	1	0	0	0	1	0	12
富山	0	1	3	4	1	0	1	0	1	0	11
<b>東海</b>	<b>9</b>	<b>10</b>	<b>18</b>	<b>5</b>	<b>29</b>	<b>12</b>	<b>30</b>	<b>36</b>	<b>72</b>	<b>7</b>	<b>228</b>
愛知	3	1	3	0	9	4	12	12	21	3	68
静岡	1	0	2	0	2	2	3	4	4	2	20
岐阜	2	1	3	1	4	3	2	8	10	0	34
三重	1	1	2	0	1	2	1	8	10	1	27
長野	2	7	8	4	13	1	12	4	27	1	79
<b>近畿</b>	<b>7</b>	<b>21</b>	<b>11</b>	<b>19</b>	<b>23</b>	<b>10</b>	<b>17</b>	<b>27</b>	<b>15</b>	<b>39</b>	<b>189</b>
滋賀	0	7	5	3	5	1	0	1	5	13	40
京都	4	4	0	0	3	3	6	12	1	12	45
大阪	2	5	4	12	13	1	5	7	4	5	58
兵庫	1	4	1	2	0	5	5	2	3	4	27
奈良	0	1	1	2	2	0	1	3	1	3	14
和歌山	0	0	0	0	0	0	0	2	1	2	5
<b>中国</b>	<b>2</b>	<b>19</b>	<b>16</b>	<b>19</b>	<b>10</b>	<b>0</b>	<b>4</b>	<b>8</b>	<b>24</b>	<b>11</b>	<b>113</b>
鳥取	0	3	1	4	0	0	2	1	6	0	17
島根	0	5	5	5	1	0	0	1	3	0	20
岡山	0	4	3	3	3	0	0	2	6	4	25
広島	1	5	5	2	4	0	2	3	4	5	31
山口	1	2	2	5	2	0	0	1	5	2	20
<b>四国</b>	<b>2</b>	<b>3</b>	<b>13</b>	<b>4</b>	<b>1</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>3</b>	<b>19</b>	<b>3</b>	<b>51</b>
徳島	2	0	1	1	0	0	0	0	1	0	5
香川	0	0	5	0	1	2	0	0	7	1	16
愛媛	0	2	3	2	0	0	1	1	9	2	20
高知	0	1	4	1	0	0	0	2	2	0	10
<b>九州</b>	<b>8</b>	<b>29</b>	<b>19</b>	<b>27</b>	<b>9</b>	<b>4</b>	<b>18</b>	<b>38</b>	<b>40</b>	<b>32</b>	<b>224</b>
福岡	3	7	4	6	5	4	3	11	6	5	54
佐賀	3	3	2	5	4	0	6	9	8	2	42
長崎	0	4	1	2	0	0	0	2	5	2	16
熊本	1	9	5	4	0	0	3	10	14	12	58
大分	0	1	0	3	0	0	2	3	2	5	16
宮崎	0	3	3	5	0	0	2	2	3	4	22
鹿児島	1	2	4	2	0	0	2	1	2	2	16
<b>沖縄</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>6</b>	<b>7</b>	<b>5</b>	<b>4</b>	<b>22</b>	<b>2</b>	<b>10</b>	<b>3</b>	<b>61</b>
沖縄	1	1	6	7	5	4	22	2	10	3	61
未入力	0	4	0	0	0	0	0	12	0	6	22

※ 休眠預金助成システム登録データを使用。一部、資金分配団体公開情報により情報を補完

※ 1事業で活動地域が複数地域・複数県にまたがる場合はそれぞれの地域・都道府県でカウントしている。

### 3.2 実行団体が掲げる「優先的に解決すべき社会の諸課題」の状況

- ・ 休眠預金等活用法に掲げられた 3 つの「公益に資する活動」(領域)別にみると(複数回答)、「1) 子供及び若者の支援に係る活動」を選択している事業がわずかに多い。

優先的に解決すべき社会の諸課題	23年度 通常枠		22年度 通常枠		21年度 通常枠		20年度 通常枠		19年度 通常枠		23年度 緊急枠		22年度 緊急枠		21年度 緊急枠		20年度 緊急枠		20年度 緊急枠(随)		総合計	
	事業数 (件)	選択率 (%)	事業数 (件)	選択率 (%)	事業数 (件)	選択率 (%)	事業数 (件)	選択率 (%)	事業数 (件)	選択率 (%)	事業数 (件)	選択率 (%)	事業数 (件)	選択率 (%)	事業数 (件)	選択率 (%)	事業数 (件)	選択率 (%)	事業数 (件)	選択率 (%)	事業数 (件)	選択率 (%)
<b>1) 子ども及び若者の支援に係る活動</b>	32	84.2	71	62.3	62	59.6	74	76.3	87	61.7	31	83.8	115	87.8	38	76.0	146	70.2	84	77.8	740	72.0
① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援	18	47.4	45	39.5	37	35.6	45	46.4	58	41.1	25	67.6	80	61.1	31	62.0	113	54.3	67	62.0	519	50.5
② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援	17	44.7	49	43.0	38	36.5	43	44.3	69	48.9	21	56.8	74	56.5	29	58.0	99	47.6	54	50.0	493	48.0
③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援	20	52.6	25	21.9	33	31.7	39	40.2	35	24.8	7	18.9	58	44.3	20	40.0	61	29.3	32	29.6	330	32.1
<b>2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動</b>	28	73.7	85	74.6	49	47.1	61	62.9	83	58.9	28	75.7	95	72.5	41	82.0	138	66.3	77	71.3	685	66.6
④ 働くことが困難な人への支援	15	39.5	50	43.9	30	28.8	29	29.9	35	24.8	15	40.5	61	46.6	34	68.0	86	41.3	49	45.4	404	39.3
⑤ 孤独・孤立や社会的差別的解消に向けた支援	19	50.0	58	50.9	43	41.3	49	50.5	71	50.4	22	59.5	79	60.3	34	68.0	101	48.6	65	60.2	541	52.6
⑥ 女性の経済的自立への支援	12	31.6	27	23.7	—	—	—	—	—	8	21.6	39	29.8	—	—	—	—	—	—	—	86	8.4
<b>3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動</b>	32	84.2	89	78.1	62	59.6	74	76.3	88	62.4	25	67.6	85	64.9	34	68.0	132	63.5	71	65.7	692	67.3
⑦ 地域の働く場づくりの支援や地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援	25	65.8	54	47.4	37	35.6	31	32.0	34	24.1	13	35.1	60	45.8	19	38.0	62	29.8	39	36.1	374	36.4
⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援	18	47.4	69	60.5	54	51.9	57	58.8	76	53.9	22	59.5	57	43.5	27	54.0	107	51.4	61	56.5	548	53.3
カウント対象とした事業	38		114		104		97		141		37		131		50		208		108		1028	

\* 複数選択可となっている

【算出式】 選択率 (%) = (事業数 (件)) / (カウントの対象とした事業数) × 100

#### ※2022 年度通常枠の「優先的に解決すべき社会の諸課題」の状況詳細

優先的に解決すべき社会の諸課題	草の根全国		草の根地域		イノベーション		ソーシャル		災害		合計	
	事業数 (件)	選択率 (%)	事業数 (件)	選択率 (%)	事業数 (件)	選択率 (%)	事業数 (件)	選択率 (%)	事業数 (件)	選択率 (%)	事業数 (件)	選択率 (%)
<b>1) 子ども及び若者の支援に係る活動</b>	19	51.4	25	80.6	18	90.0	4	33.3	5	35.7	71	62.3
① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援	17	45.9	13	41.9	12	60.0	1	8.3	2	14.3	45	39.5
② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援	12	32.4	23	74.2	10	50.0	1	8.3	3	21.4	49	43.0
③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援	5	13.5	5	16.1	9	45.0	1	8.3	2	14.3	22	19.3
<b>2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動</b>	28	75.7	23	74.2	18	90.0	9	75.0	7	50.0	85	74.6
④ 働くことが困難な人への支援	14	37.8	17	54.8	7	35.0	9	75.0	3	21.4	50	43.9
⑤ 社会的孤立や差別的解消に向けた支援	18	48.6	18	58.1	14	70.0	1	8.3	5	35.7	56	49.1
⑥ 女性の経済的自立への支援	0	-	9	29.0	4	20.0	1	8.3	1	7.1	15	13.2
<b>3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動</b>	25	67.6	21	67.7	19	95.0	11	91.7	13	92.9	89	78.1
⑥ 地域の働く場づくりの支援や地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援	13	35.1	12	38.7	13	65.0	11	91.7	5	35.7	54	47.4
⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援	20	54.1	18	58.1	15	75.0	3	25.0	13	92.9	69	60.5
カウント対象とした事業	37		31		20		12		14		114	

\* 複数選択可となっている

【算出式】 選択率 (%) = (事業数 (件)) / (カウントの対象とした事業数) × 100

\* 2019 年度、2020 年度、2021 年度通常枠の選択状況は昨年度データ集をご参照ください。

〈参考: 助成金の分配状況試算〉

- ・ 実行団体の多くは、1 事業で複数の「優先的に解決すべき社会の諸課題」の解決に向けて活動している。活動は、複合的な社会の諸課題に対応する形で進んでおり、その金額的切り分けは難しい。
- ・ そこで各々の実行団体の助成予定額が、選択した社会課題の解決にそれぞれ全額使われていると仮定して、各社会課題への助成予定額を試算した。
- ・ 1)の選択率が高いが、3)が、イノベーション企画支援事業・ソーシャルビジネス形成支援事業など、比較的 1 事業当たりの予算が大きい事業で選択されていることを背景に、3)が金額的に大きくなっている。

優先的に解決すべき社会の諸課題	総合計		助成額※ (億円)
	事業数 (件)	選択率 (%)	
<b>1) 子ども及び若者の支援に係る活動</b>	<b>740</b>	<b>72.0</b>	<b>107.9</b>
① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援	519	50.5	76.6
② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援	493	48.0	72.4
③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援	330	32.1	51.7
<b>2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動</b>	<b>685</b>	<b>66.6</b>	<b>111.1</b>
④ 働くことが困難な人への支援	404	39.3	66.3
⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援	541	52.6	84.7
⑥ 女性の経済的自立への支援	86	8.4	20.2
<b>3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動</b>	<b>692</b>	<b>67.3</b>	<b>115.6</b>
⑦ 地域の働く場づくりの支援や地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援	374	36.4	64.4
⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援	548	53.3	88.8
カウント対象とした事業	1028		

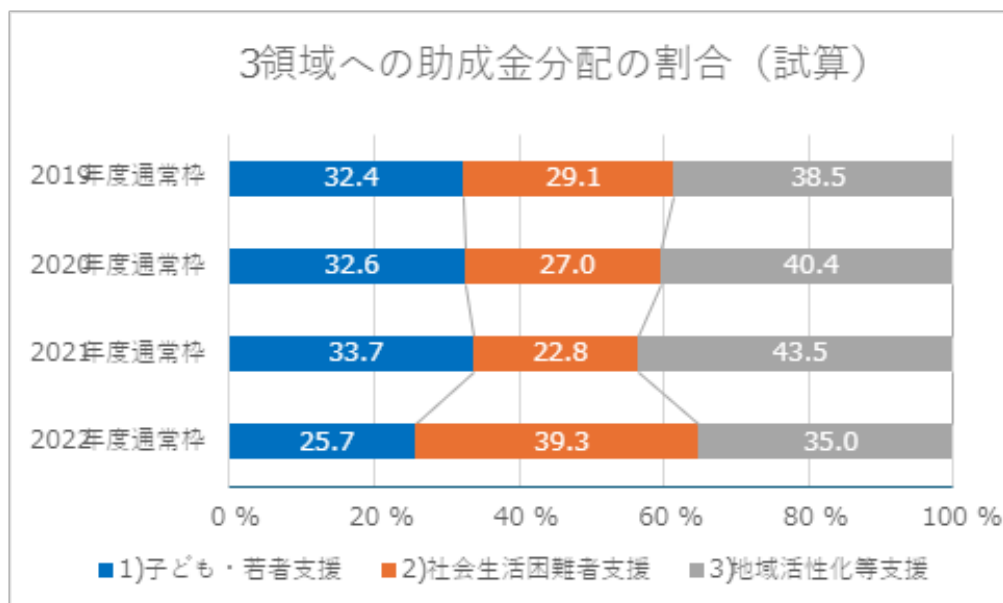
\* 複数選択可となっている

【算出式】 選択率 (%) = 〈事業数 (件)〉 / 〈カウントの対象とした事業数〉 × 100

※ 実行団体の助成予定額と選択した「優先的に解決すべき社会の諸課題」より試算

#### 〈参考:2019 年度、2020 年度、2021 年度、2022 年度通常枠における 3 領域への助成金の分配状況試算〉

- ・ 2019 年度、2020 年度、2021 年度、2022 年度通常枠実行団体の助成予定額を、それぞれの団体が選択した領域数で単純平均し、領域ごとの合計を出すことで、助成金が 3 領域にどのような割合で配分されているかを試算した。
- ・ なお、2022 年度より、領域2)に課題⑥が追加となっている。





## [別紙 1] 通常枠 資金分配団体・実行団体 事業一覧

別紙 1 - 1	2020年度通常枠 資金分配団体 事業一覧 (20事業)
別紙 1 - 2	2020年度通常枠 実行団体 事業一覧 (97事業)
別紙 1 - 3	2021年度通常枠 〈第 1 回〉 資金分配団体 事業一覧 (11事業)
別紙 1 - 4	2021年度通常枠 〈第 1 回〉 実行団体 事業一覧(68事業)
別紙 1 - 5	2021年度通常枠 〈第 2 回〉 資金分配団体 事業一覧 (10事業)
別紙 1 - 6	2021年度通常枠 〈第 2 回〉 実行団体事業一覧 (36事業)
別紙 1 - 7	2022年度通常枠 〈第 1 回〉 資金分配団体 事業一覧 (17事業)
別紙 1 - 8	2022年度通常枠 〈第 1 回〉 実行団体 事業一覧 (92事業)
別紙 1 - 9	2022年度通常枠 〈第 2 回〉 資金分配団体事業一覧 (4事業)
別紙 1 - 1 0	2022年度通常枠 〈第 2 回〉 実行団体 事業一覧 (26事業)
別紙 1 - 1 1	2023年度通常枠 〈第 1 回〉 資金分配団体事業一覧 (17事業)
別紙 1 - 1 2	2023年度通常枠 〈第 1 回〉 実行団体 事業一覧 (38事業)
別紙 1 - 1 3	2023年度通常枠 〈第 2 回〉 資金分配団体事業一覧 (4事業)

\* 2019年度 通常枠 資金分配団体・実行団体の事業一覧につきましては昨年度一覧をご覧ください。

別紙1-1 2020年度通常枠 資金分配団体 事業一覧 (20事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
草の根活動支援事業 (全国)						
1	特定非営利活動法人 全国子ども食堂支援センター・むすびえ	東京都	居場所の包括連携によるモデル地域づくり 【副題】 支え合う地域、災害に強い地域、資源の地域循環の一体的実施	全国	<p>中長期的な日本社会のバージョンアップを目指して、地域の多様な居場所の連携実現とその可視化を行うモデル地域づくりに取り組む。また、モデルが他地域に波及するための全国レベルでの自律的かつ持続的な仕組みづくりを同時並行で進める。これにより、直接的にサービスを受取る子や家庭に変化がもたらされることはもちろん、広く日本全国に変化が表れるようにする。</p> <p>また、地域住民や自治体行政、および地域の事業者が地域の居場所の重要性を認識することが重要なため、災害に強い地域づくりや資源の地域循環、縦割りを越えた住民サービスといった普遍的なテーマが、居場所の包括連携と深く関連していることを積極的にアピールし、本事業が狭い福祉領域に閉じ込められないよう留意する。</p> <p>現場レベルでの居場所連携や意見交換会、居場所マップ作成、メゾレベルでの自治体からの委託（政策化）、事業者連携、地域理解の取組み、全国レベルでの質の拡充、意義や指標の発信、調査研究を下記に記すように有機的に連関させることで、本事業が課題先進国から成熟国家への転換に至る重要な一里塚となるようにする。</p>	136,029,650
2	一般社団法人 全国コミュニティ財団協会	岡山県	地域の中小企業の社会事業化を支援する若手支援者の育成事業 【副題】 多様な資金支援により地域での新しい仕事を生み出す人材育成	全国各地 (特に北陸、山陰、四国地方)	<p>全国の地方都市、特に北陸、山陰、四国地方において、地域の課題解決に取り組む社会事業や中小企業の社会事業進出への資金支援に取り組む担い手となる組織を立ち上げる概ね40歳未満の若者（準備会組織）や、若者が中心となる設立間もない組織に対して、組織体制の確立と案件創出や資金調達に必要な人員の件数や費用に関する助成を行い、3年間で自律的に資金調達と支援が実施できるように育成する。助成期間中に寄付や社会的投資等の募集や仲介において累計2,000万円を超える実績と案件の形成及び支援に関する4件以上の支援実績を目指す。なお、育成された資金支援組織は3年後には寄付や社会的投資等の仲介を主として自立すると共に、休眠預金活用事業の資金分配団体としても活躍することを目指す。</p>	133,376,000

別紙1-1 2020年度通常枠 資金分配団体 事業一覧 (20事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
3	特定非営利活動法人 地球と未来の環境基金 (コンソーシアム)	東京都	地域の森林を守り育てる生業創出支援事業 【副題】 中山間地域における複業型ライフスタイルモデルの再構築	全国	<p>本事業では、国土の7割（中山間地域の8割）を占める森林資源に着目し、経済・環境面で持続可能で、森林の耐災害性を高める自伐型林業を活用しながら、地域に住み続けられる半林半Xの生業づくりを目指す。3年間の事業を通じてコロナ禍後の価値観に即した、自然と共生するライフスタイルの実例を創出する。</p> <p>実行団体においては、地域の森林資源活用、環境保全の担い手を養成するための自伐型林業に基づく実践研修・森林経営を行うとともに、長伐期多間伐施業、災害に強い壊れない作業道づくりを基本とした、森林整備・保全のモデル整備を促す。</p> <p>これらを通じて、自伐型林業を収入の軸として固めつつ、農業や福祉等のしごとを組み合わせた「複業」的な生業に育て上げる。また、森林資源が有効活用されるよう、木材加工等による付加価値創出、バイオマスエネルギーの活用など地域内外の新たな木材需要システムの構築を推進する。</p> <p>資金分配団体においては、自伐型林業の技術研修サポート、森林経営相談等をフォローするほか、事業終了後の定着に資する国や自治体への政策の働きかけ、企業への支援・協力要請、本事業やライフスタイルの実例の全国への発信等を行う。</p>	67,720,874
4	公益財団法人原田積善会 (コンソーシアム)	東京都	希望を未来へーこどもホスピスプロジェクト 【副題】 難病のこどもと家族が我が家のように過ごせる施設を全国に展開	全国主要都市	<p>こどもホスピス全国展開のために、こどもホスピス関連事業を営む団体、および設立を目指して活動を行っている実行団体に資金的・非資金的支援を行い持続的な自立した事業化を後押しする。設立・運営には相当な人的・物的資源の投入が必要である。事業の資金面をみると、一か所のこどもホスピスの設立（土地・建物の取得、初期費用）で3-5億円、運営には開業前で年間20-30百万円、開業後には年間50百万円程度が必要となる。本事業は設立・運営に当たる実行団体の各々の事業フェーズに応じて、ゴールの確認とそれに至るプロセスの分析を行った上で、各フェーズにおいて当該プロジェクトを推進する起爆剤として最も有効と思われる方法で助成資金を投入する。実際にこどもホスピスの設立に携わった知見も取り入れて、実行団体への設立・運営のノウハウの提供、地元密着でのボランティア人材の確保、行政の支援、ローカルな企業等からの寄附・支援獲得のための様々な非資金的支援を行う。さらに、共同事業自体のゴールである中間支援組織としての機能を拡充・発揮し、全国規模の寄附・資金集めや小児緩和ケア人材の育成などを実施し、各地のプロジェクトを後押しする</p>	137,250,000

別紙1-1 2020年度通常枠 資金分配団体 事業一覧 (20事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
5	公益財団法人 東近江三方よし基金 (コンソーシアム)	滋賀県	ローカルな総働で孤立した人と地域をつなぐ 【副題】日本の変革をローカルアクションの共創から実現する	全国、市	地域では課題が絡み合って複雑化し、個人や世帯を孤立させ、その孤立がより深い課題を引き起こしている。このため、本事業では、従来のように個別団体が個別課題に取り組むのではなく、異なる強みを持つ主体が連携しつつ、同じ目標を目指し、地域総働で社会課題の解決へ取り組んでいく活動を支援する。具体的には1) 経済的・物理的距離により学ぶ機会を失った子ども・若者へ学習の場や心のケアを提供する活動。2) ひきこもり、障害、認知症等の疾患、在住外国人へのアウトリーチを地域参加につなげ、地域で働き・暮らせる支援活動、3) 産前産後の母親、ひとり親へ個別訪問や集いの場づくり。4) 若者・移住者に地域産業への就労、地域資源を活用した起業などの働きと、居場所があり地域とつながり暮らせるような支援活動を実施する団体の伴走支援と広報を行う。これらにより、従来から事業を展開している団体の総働体制を整え、人の命と暮らしを支える体制強化と、様々な課題を抱えた孤立していた個人や世帯が地域とつながり、誰もが孤立を感じず安心して働き暮らせる地域や社会を目指す。また、このコンソーシアムにより、市域レベルのローカルアクションの知の構造化を図る。	129,250,000
草の根活動支援事業 (地域)						
6	一般財団法人大阪府人権協会	大阪府	差別や排除のない人権尊重の社会づくり事業 【副題】人権NPO協働助成で被差別・社会的マイノリティと社会をつなぐ	大阪府	人権NPO協働助成事業として、大阪府内(近畿圏の団体も可能)で団体を募集し、「事業計画の作り方講座」を開催して団体を支援しながら、事業推進員会で事業を選定します。おおむね8団体に平均300万円を3年間助成しながら、実行団体と人権協会とが協働して取り組みます。実行団体は、助成1年目は、事業計画の修正と、活動拠点の整備や人の配置等の基盤整備を始めます。2年目は、事業を本格的に実施しながら、支援団体や行政、企業等との連携を進めていきます。3年目は、事業の定着とともに、2年間の事業の評価と検証を行い、事業を継続する計画を作っていきます。これを人権協会が、毎月の状況報告やプログラム・オフィサーとの連携、事業説明研修会や中間報告交流会、年間報告交流会の開催を通じて、相談と助言、実行団体相互の交流、支援団体や行政、企業等との接点の調整、評価、報告書のまとめ等の支援をしていきます。これにより、実行団体が、人権問題を社会に広く訴えていくとともに、課題解決に取り組む団体や行政、企業等とのネットワークができ、団体としても継続した運営ができることで、差別や排除、孤立や生活困難等の人権問題を解決していく取り組みを進めます。	97,482,000

別紙1-1 2020年度通常枠 資金分配団体 事業一覧 (20事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
7	公益財団法人オリオンビール奨学財団	沖縄県	沖縄シングルマザーの活躍推進基盤構築事業	沖縄県	<p>本事業では、沖縄NPOの資金分配を通じて、シングルマザーに対して、経済的自立への一歩を踏み出すための基盤を構築することを目指します。それは3つの機能提供から構成されています。</p> <p>1つ目はシングルマザー同士の連帯を図り孤立感の解消や助け合いを促進するネットワークを構築する「精神的基盤の支援（コミュニティ）」です。2つ目は、職業人としてのマインド涵養、基本的スキルの習得を研修等で支援する「就労態度の変革（Ready）」です。そして3つ目は就労上の課題などを企業側との間に入り解決を図ることでスムーズな就職、就職後の定着をサポートする「企業との連携（Take-off）」です。</p> <p>さらに、資金分配団体活動と伴走支援を通じて、協力を頂く活動団体のNPO活動方向性や強みを生かし、これらの3つの機能発揮のための支援を行う予定です。</p>	134,462,365
8	一般財団法人ちくご川コミュニティ財団	福岡県	<p>困難を抱える子ども若者の孤立解消と育成</p> <p>【副題】子ども・若者が学び、自立するための居場所とふるさとをつくる</p>	筑後川関係地域（福岡都市圏及びその周辺地域）	<p>福岡県及び筑後川流域の佐賀県、大分県、熊本県において、次のような事業を行う実行団体を公募で選定し、対象グループの孤立解消と育成を図り、次代を担う若者が増えていくモデルと環境をつくる。</p> <p>1. 貧困家庭の子どもの孤立を解消し、社会化と学習が進む環境をつくる。</p> <p>1) 子どもの居場所と帰ってくる場所（ふるさと）づくり</p> <p>2) 貧困家庭の子どもに対する奨学金をつくり、私立のフリースクール、塾、学校に通い、社会的孤立から脱することができるようにする。</p> <p>2. 日常生活又は社会生活を営む上で困難を抱える者の社会的孤立を解消する。</p> <p>1) 外国人や外国にルーツをもつ子ども・若者を、地域社会との交流により、居場所・日本のふるさとをつくる。職業・学業・生活が円滑に進む環境づくり。</p> <p>2) 日常生活又は社会生活を営む上で困難を抱える者が地域社会と円滑に交わり社会的孤立等の解消に向かう環境づくり。</p> <p>3. 社会的に孤立する子ども・若者を、過疎化する地域で育て、同地域を居場所・ふるさとにし、同地域の世代交代が可能となる地域づくりを行う。</p>	66,681,900

別紙1-1 2020年度通常枠 資金分配団体 事業一覧 (20事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
9	公益財団法人 ちばのWA 地域づくり基金	千葉県	社会的養護下にある若者に対する社会包摂システム構築事業	千葉県	児童養護施設入所者、退所者等、適切な保護者の関与がなく強制的に自立を迫られる15歳～30歳未満の基盤の弱い若者に対する、退所前の支援（キャリア教育、生活支援等）の質的・量的拡充と、退所後の支援（就労支援、住居支援、人材育成等）の質的・量的拡充を図り、多様な主体（施設、事業者、NPO、学校等）の連携により地域資源（第一次産業、地域産業、空き家、都市と農村等）を活用した安心して居ることのできる居場所の創出、地域とつながる仕事の創出をすることで、地域において退所した後も中長期につながる事ができる社会包摂システムを構築する。助成事業には初期投資、運営資金、人材育成、継続準備の仕組みづくりも含む。千葉県内の児童養護施設と所在する周辺地域において、自立に向けた事業実施により、児童養護施設退所者等若者が地域で継続して働くことができ、社会から孤立せず円滑な社会生活を送ることができる社会を目指す。包括的支援体制を確立し、支援プログラムの効果的实施と他地域・他分野への横展開も目指す。	132,880,840
10	NPO法人 ひろしまNPO センター (コンソーシアム)	広島県	中国5県休眠預金等活用事業 2020	中国地方	事前調査から設定した5つのテーマから、各構成団体が状況に応じて実施するテーマを1～3程度選択し公募を行います。このことにより広域性（中国5県をカバー）と地域性（地域ニーズへの対応）を兼ねた緊急支援を実現します。各県で設定したテーマに取り組む実行団体の活動に対して、資金的支援と非資金的支援（団体の組織診断と改善計画作成による事業実施のボトルネック解消 等）を行います。また、資金分配団体として中国地方に包括的な課題解決の仕組みを作るため、中国地方において優先的に資源を投入すべき分野・地域・NPO等の調査分析と、本事業を通じた知見や経験を共有し2歩先を見通した戦略の構築、POを始めとする人材の育成を行います。	137,159,400

別紙1-1 2020年度通常枠 資金分配団体 事業一覧 (20事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
11	一般財団法人 ふくしま百年基金	福島県	被災者の心の健康とコミュニティを守る事業 【副題】震災関連死をこれ以上増やさないために	福島県	本事業は、福島県から震災関連死をなくすための取組みである。震災から10年が経とうとする現在において震災関連死と認定される方のケースは、多くの場合自殺や生活不活性病によるものである。こうしたケースをなくしていくための支援活動は既存の行政制度には馴染みづらく、NPO等民間非営利団体による支援が必要とされている。そのため本事業では、復興支援・被災者支援に取り組むNPO等民間非営利団体に対して、被災者の心の健康改善やコミュニティ維持等の活動を実践するための資金助成を行なう（資金支援）と共に、各団体の基盤強化を進め、復興支援・被災者支援活動を持続可能なものとするための支援（非資金的支援）を実施する。支援の過程において実行団体間の連携や協働、他の支援団体との連携等、集散的インパクト創出を意識した協働モデルの推進も意識する。初年度、2年目には特定地域での充実した支援活動を支えていくものとするが、3年目には上述の協働モデル創出が実現できるよう計画していく。以上のことを評価するため、震災関連死の減少率に加えて、災害ケースマネジメントの実施回数等も短期インパクトに加え、評価していく考えである。	126,825,000
12	認定特定非営利活動法人 富士山クラブ (コンソーシアム)	山梨県	甲信地域支援と地域資源連携事業 【副題】子ども若者が自ら課題を解決する力を持てる地域づくり事業	甲信地域 (山梨県・長野県)	様々な資源の地域格差により生じるこども若者が有する課題を、地域の多様な歴史、文化、産業といった資源を掘り起こし、活用し、多機関が連携した人材育成の総体を生み出す事業を生み出していく。3年間の育成プログラムは、地域おこしの側面を持ち、埋もれている地域の力（人材、産業、魅力）、新しい力（移住者、ソリューション、指導者）、やる気を出す地域＋行政（環境醸成）を展開する事業となり、助成終了以降は継続的な事業として地域に根づいていく。 甲信それぞれの地域特有のプログラムを構築し、座学、実際のOJT、資源開発（再生）、産官市民の多様な機関連携（コレクティブインパクト）により地域を巻き込み作り上げるコミュニティ・ビジネス創造、地域創生事業としていく。資金助成は3年間で1事業に1000～1500万円。甲信地域に5～7事業を展開する。非資金的支援は、長野県内は2019年度の伴走支援体制を拡充し、県立大等学術機関、該当行政機関、地域のステークホルダーと連携。山梨県内は、県内中間支援5団体、県、該当市町村、地域のステークホルダー、山梨大学等と連携した伴走支援体制を構築し、必要なノウハウは長野県みらい基金が提供する。	123,900,000

別紙1-1 2020年度通常枠 資金分配団体 事業一覧 (20事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
13	特定非営利活動法人 北海道NPOファンド	北海道	子ども若者が主体の持続可能な地域づくり 【副題】もう一度、「地元のできることを探そう	北海道	<p>本事業は、子ども・若者が主体的にまちづくりに参加することによって、持続可能な地域の実現を図る試みであり、以下3つの活動を行う持続可能な多機関連携の協議会（もしくはネットワーク等）を構成する。また、3年目には、持続可能なモデルとして他地域にノウハウ移転を行うことを想定している。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. ～15歳程度の子ども達の「主体性」と「地域への愛着」を育む事業：保護者や地域団体との連携により、例えば「ふるさと学習」や「キャリア教育」を軸とした、「地域の魅力発見」などの活動を通じ、子ども達の主体性や地域への愛着を育む。</li> <li>2. ～18歳程度の子ども達が主体的にまちづくりに関わるきっかけをつくる事業：子ども達が「地域活性化案」を作成し、行政や教育、民間に携わる大人達が、子ども達の提案にそれぞれの立場や視点で向き合い、「子どもの想いの実現」への道をつくるなど子ども達が積極的に地域と向き合う場を設定する。</li> <li>3. 子ども達の将来の仕事づくり事業：行政や地元企業と連携し、子ども達が社会人になったあともUターンなどでその町に戻ってくるのできる受け皿となる事業の創出や、将来地域内で起業・創業などを実現できる環境をつくる。</li> </ol>	88,319,000
14	特定非営利活動法人 宮崎文化本舗	宮崎県	社会的孤立解消のための事業 【副題】多層的なオルタナティブ市民活動支援事業	宮崎県	<p>子ども、高齢者、障害者などの生活困窮世帯が直面する社会的な「孤立化」を宮崎県内地域共通の課題として捉え、解消するための事業を行う実行団体を募集し、課題解決に向けたモデル事業を創出していく。事業実施に際して、実行団体に対して本助成を活用した資金的支援と、組織基盤強化等を行う非資金的支援を行う。資金的支援では人材の確保や拠点等の場の整備を視野に入れた事業への支援及び継続的な事業化を進めていく。非資金的支援では、当法人のネットワークを活用して、専門的な知見を有するアドバイザーが伴走支援を行うことで組織自体の運営体制強化や人材育成、他セクターとのネットワーク構築など自立し、継続的に事業を行っていく体制づくりに努める。資金分配団体、プログラムオフィサーだけでなく外部アドバイザーや先駆的事例を行う団体とも協力し、地域内で多層かつオルタナティブな活動を実践していく。本事業での取り組みをモデル事業として確立させ、他地域にもノウハウ移転の形で広げていくことで、宮崎県内だけでなく中長期的に県外への波及効果も見込んでいく。</p>	88,965,179



別紙1-1 2020年度通常枠 資金分配団体 事業一覧 (20事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
<b>イノベーション企画支援事業</b>						
15	一般財団法人 社会変革推進財団	東京都	コレクティブインパクトによる地域課題解決 【副題】～重要社会機能の可視化と集会的支援のためのコンソーシアム育成～	全国	主に5大都市圏を除く地域を対象に、地域社会における活力低下に歯止めをかけ、雇用の維持・増大と目的として、各地域において重要な社会的役割を担う事業（以下、「重要社会事業」という。）を、集会的アプローチによって維持・発展させる。集会的アプローチのハブとして地元企業・団体によって構成されるコンソーシアムを立ち上げ、経営支援、金融支援、プロモーション支援、行政との連携支援等の支援メニューを提供する。コンソーシアムの構成企業・団体は対象地域への貢献を組織目的に含むものとし、コンソーシアム参加を通じた重要社会事業の支援が、構成企業・団体の主業の発展に裨益する仕組みを構築する。 コンソーシアムはコレクティブ・インパクトの実践を通じた地域課題解決に挑戦する。具体的には、「共通アジェンダ」の設定、「共通評価システム」の導入、「相互の補強しあう活動」の実践、「継続的なコミュニケーション」の実施、「プロジェクトの支柱」の配置に取り組む。プロジェクトの支柱とは、コンソーシアムの運営実務担う専任スタッフの配置を意味し、スタッフの配置費用およびコンソーシアムの活動費用を休眠預金資金で助成する。	246,499,972
16	一般社団法人全国食支援活動協力会	東京都	食の物流ネットワーク整備プロジェクト 【副題】企業等と連携した寄付等資源を活性化するロジシステム構築支援	全国	中間支援・ネットワーク団体とともに、企業や団体からの食品等の寄付物品を受け入れる中核拠点と、細分化して分配する機能を有するハブ拠点を設け、地域の小規模な子ども食堂等が企業の支援にアクセスできる新しいロジシステムを整備する。企業にとっては、子ども食堂等への寄付及び食品ロスの削減と共に、持続的に支援活動をおこなうことが可能になる。当会は、中間支援・ネットワーク団体が中核拠点とロジシステムを運営できるよう支援し、中核拠点とハブ拠点の間を多様な地域の団体（生協・運送業・社会福祉施設等）や企業の社員ボランティア等でつなげるよう関係構築をおこなう。交流セミナーや研修会等をつうじて多様なセクターに子ども支援活動への参画を促し、地域の学校や各種団体との連携で遊休スペースのハブ拠点としての活用を進め、地域のマルチセクターでの物流ネットワークを実現する。また、しくみが整備されることによって、これまで食品等の寄付の経験のない企業等からの物品提供も期待できる。遊休スペース等を活用してロジシステムを広げることで、寄付等地域資源の一層の活性化を図り、地域ぐるみでSDGs（1.3,12.3,17.17）の達成に寄与することが可能となる。	133,471,800

別紙1-1 2020年度通常枠 資金分配団体 事業一覧 (20事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
17	公益財団法人パブリックリソース財団	東京都	中核的フードバンクによる地域包括支援体制 【副題】フードバンクを核とする食支援の地域コンソーシアムの構築支援	全国	<p>目的：各県に1～2か所の中核的フードバンクを形成し、食品調達を強力に推し進める組織基盤強化を行うと同時に、地域密着のフードバンクや子ども食堂、フードパントリーと協力関係をもち、地域包括的な連携体制をつくる。</p> <p>支援対象：中核的なフードバンク、または、中核的なフードバンク設立やコンソーシアム形成をめざす地域フードバンクや子ども食堂などの連合体。全国で5か所程度</p> <p>資金支援：総助成額17,000万円。1か所あたり上限総額3,400万円。中核的フードバンクの企業連携の強化、食品や資金の獲得力の強化、食品保管設備や食品配布システムのデジタル化などの用途にあてる。</p> <p>非資金的支援：中核的なフードバンクを核とする、地域フードバンクや子ども食堂、フードパントリーとの間のコンソーシアム形成を目指し、コンソーシアムの共通目標の設定、行動計画の策定などについて助言、専門家派遣をすると同時に、実行団体間の学び合いの場を運営する。JANPIAと共同して賛同企業を開拓し、オンライン寄付サイトにおいて、個人、企業からの寄付を募る。実行団体による報告会を開催して、成果を広く他地域と共有する。</p>	242,862,630
ソーシャルビジネス形成支援事業						
18	公益財団法人九州経済調査協会 (コンソーシアム)	福岡県	ソーシャルビジネス循環モデル地域形成事業 【副題】ソーシャルビジネス先進地域の創出とネットワーク化をめざす	九州地域 (九州・沖縄・山口)	<p>本事業は、ソーシャルビジネスに関心が高く、先進的取り組みの多い九州地域を対象に、社会課題解決に取り組む組織の自立的・持続可能な事業の成長やパートナーの開拓・拡大を支援するとともに、ソーシャルビジネスによる新規起業の掘り起こしを狙う。また、実行団体間のみならず、多様なセクター（公共機関・経済団体・教育研究機関等）との連携・協働を促し、九州・沖縄地方のソーシャルビジネス・ネットワーク組織の構築を図るものである。これによりソーシャルビジネスに関する事例や手法の集積、地域伴走支援のノウハウ等の確立、ソーシャルインパクトの価値を地域全体で共有・活用することにより、点在する取り組みを面として繋げ、ソーシャルビジネスの先進モデル地域の形成をめざす。</p>	246,405,000

別紙1-1 2020年度通常枠 資金分配団体 事業一覧 (20事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
災害支援事業						
19	特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム	東京都	感染症下の災害で脆弱層支援を実現する活動 【副題】重点3分野のネットワークを土台とした災害時の被災地との連携支援	全国	<p>■<b>実行団体の選定</b> 防災・減災枠と同じ実行団体を選定することを前提とします。防災減災枠で組織する平時のネットワークに被災地団体が参加している状態がベストですが、そうでない地域もありうるため、全国を活動地とする経験豊富な団体を実行団体の選定条件とし、状況に応じた、有効な支援活動を実現します。</p> <p>■<b>活動分野</b> 発災前の防災減災活動では、3つの対象分野『1.脆弱層への適切な支援』、『2.安心・安全な避難生活』、『3.情報の整理と活用』について、現地とのネットワーク化を進めているため、発災時もこの分野を中心に活動を強化して対応していきます。</p> <p>■<b>実施事業 (被災地内団体と連携)</b> 1.情報収集：各分野に関わる被災状況や被災者のニーズ確認/2.直接活動支援：被災地内団体と連携し、支援活動計画や具体的な支援方法に関して協議、支援を行う。/3.その他：行政との折衝や、企業などとの協働での調整支援。被災地内団体が直接的な活動を行う中、外部からできる被災地内行政との調整や、大規模災害では、内閣府などの公的機関との調整を行う。 ※なお、被災地内に入れない前提で主な活動を記述しているが、被災地に入ることが可能な場合は、上記内容をより主体的に行う事を目指します。</p>	97,885,293
			<p>コロナ・災害常態の中の新しい災害対応準備 【副題】感染症下でも被災地の脆弱層を支援できる分野別ネットワーク創り</p>		<p>常態化する自然災害の甚大化、さらに コロナ感染症下で支援団体が現地入りできない中の災害対応準備として、災害脆弱層への重点支援分野ごとのネットワーク構築と支援の質の向上を、重点地域を選定して行います。このことで、感染症下においても、災害常態化地域が、遠隔からの外部支援を効果的に受けながら復旧・復興の活動が行える連携体制を作ります。</p> <p>■<b>【3重点分野】</b> 国際的な人道支援の分類群において、国内災害において公的な手が届きにくい、『1.脆弱層への適切な支援 (パーソナルサポート)』、『2.安心・安全な避難生活 (QOLの維持)』、『3.情報の整理と活用 (無駄、混乱の無い連携)』を重点支援分野とします。</p> <p>■<b>【3重点地域】</b> 各分野のネットワークにおいては、当面の3年間は、近年、気象災害が頻発する3つのブロック：九州、中国・四国、関東・甲信越・北陸を優先的選定します。</p> <p>■<b>実行団体選定条件</b> 各重点分野における経験を最重視します。重点地域におけるネットワーク参加団体は、JPFが協定を結ぶ全国の市町村長の会と協働しながら、各地域の重点分野の活動に親和性がある既存団体を探していきます。</p>	127,608,496

別紙1-1 2020年度通常枠 資金分配団体 事業一覧 (20事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
20	一般社団法人RCF	東京都	複数被災地における復興支援モデル構築事業 【副題】モデルの展開を通じた自律的な被災地での生活再建を目指す	全国※令和2年7月豪雨を含む過去の災害 (西日本豪雨、東日本大震災など)にて災害救助法の対象となった被災地域	本事業は、過去の災害において災害救助法が適応になった地域を対象に、被災地域において中核的に復興を担う団体を育成するとともに、取組内容をモデル化することにより、今後の災害で展開可能な状態にし、自律的・持続的な復興支援の仕組み構築を目指す。現在、毎年のように大規模な災害が起きているが、行政の支援は住宅再建や設備復旧などハード面の支援が中心となっており、また民間支援も世間的な関心の高い緊急期や復旧期に集中し、復興期は支援の狭間となりやすい状態が続いている。また、そのような背景から復興期の担い手がそもそも不足していることに加え、これまでの被災地では個々に復興が進められ地域内で完結してしまい、結果新たな被災地で知見やノウハウが活用できない状態となっている。そこで、本事業を通じて複数の被災地で被災者支援や事業者支援等生活再建事業のノウハウを持つ団体を育成し、中長期的な復興が可能な状態を目指すとともに、その成果要因や事業要素を抽出し、モデル事業として発信することにより、新たな被災地において、復興に関心を持つ団体がそれを展開し、ノウハウがない中でも復興支援を進められる仕組みの構築を目指す。	93,709,962

※採択時JANPAI公開資料より作成。助成予定額は、資金提供契約締結時。

別紙1-2 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
草の根活動支援事業 (全国)						
特定非営利活動法人 全国子ども食堂支援センター・むすびえ						
居場所の包括連携によるモデル地域づくり 【副題】 支え合う地域、災害に強い地域、資源の地域循環の一体的実施						
1	(NPO)新座子育てネットワーク	埼玉県	にいざ子どもの未来 包括連携プロジェクト	埼玉県	子どもの貧困問題は新座市の地域課題であることを広く共有し、地域の子どもの暮らしに関する食支援を軸に、繋がりながら子どもの居場所づくりに取り組む担い手を発掘、育成。新座市内の17小学校区全てに市民主体の居場所を開設し、定期開催を支援するモデル事業を実施。居場所の食を地域で調達し、支え供給するフードバンクを創設。その運営を支える「にいざ子どもの未来応援団」を創設し、自立的な活動の継続を目指す。「食・学・遊」を必要とする児童への居場所としての定着を図り、また地域の支援を必要とする住民の包括的な支援の入り口をして居場所が機能するよう、地域の共助の包括的な連携体制を整備する。	3,602
2	(福)坂井市社会福祉協議会	福井県	坂井市版 居場所の包括連携による笑顔で暮らせるまちづくり	福井県	対象分野を問わないつながりあう場（プラットフォーム）を構築する。分野を超えたネットワークができることで、支援対象者にマッチする活動につなぐことができるようになるなど効果が期待できる。また、居場所支援マップを作製することで地域活動が可視化され支援対象者が自分にあった居場所を見つけることができる。一方的にマップを提示するのではなく、地域住民や学生とともにインタビューしながらマップ化することで、多くの関係者への興味関心の波及効果が期待できる。企業と地域福祉の取り組みについて考えることで、新たなヒト・モノ・カネにつながり、活動基盤の強化になり最終的に支援対象者のメリットにつながる。	1,477
3	(福)堺市社会福祉協議会	大阪府	堺市における居場所の包括連携によるモデル地域づくり	大阪府	本事業の柱は2つである。 (1)地縁組織による居場所と、新たな市民層で形成される子ども食堂等の居場所を掛け合わせ等アプローチすることで触媒を生み出し、新たな多世代が集え災害支援の機能も兼ね備える多様な居場所をつくり、地域に関心を持つ市民を増やす。それらを進める専門職と住民が行うコーディネーター機能の開発と育成を行う。/(2)子ども・若者が発するイエローシグナル(重篤な課題に陥るもしくは再び陥る可能性のある状態)を受け止め、早期対応することで重篤化・レッドシグナルを予防する相談支援体制の開発を行う。試行した取組の施策化の提言を図る。	3,750

別紙1-2 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
4	(一社) タウンスペース WAKWAK	大阪府	市域広域包摂的なみまもり・つながり構築事業	大阪府	高槻市全域を対象とした当助成による「つながる・食べる・学ぶ・生活を支える」をキーワードに以下4点を高槻市が次年度から実施する「子どもみまもり・つながり訪問事業（支援対象児童等見守り強化事業）」を並行して実施する。それにより、高槻市域に民と民、官と民の連携による面（セーフティネット）を構築する。また、その実践を通して得られた知見を大学等との協働の中で「共創知」としてまとめ日本全国に発信する。これら多セクターとの共創により社会システム全体の変容（広域包摂的なみまもり・つながり構築）を生み出す。  (1)第三の居場所のネットワーキング/(2)フードパントリー/(3)学習支援/(4)大学、元保育所OG等と連携した専門職・担い手の育成	3,906

別紙1-2 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
一般社団法人 全国コミュニティ財団協会						
地域の中小企業の社会事業化を支援する若手支援者の育成事業 【副題】多様な資金支援により地域での新しい仕事を生み出す人材育成						
5	(一社)リズカーレ	愛媛県	社会事業化支援特化型のコミュニティ財団設立に向けて	愛媛県	社会事業化支援特化型のコミュニティ財団を設立して、資金仲介や経営支援を通じて、市内の多くのNPOや市民活動団体が社会的インパクト評価を元にした事業を展開し、地域課題を解決していく様子が可視化されていくように働きかける。	2,200
6	(公財)あくるめ	石川県	石川県加賀市市民自治化における基盤強化事業	石川県	社会事業化支援特化型のコミュニティ財団を設立して、資金仲介や経営支援を通じて、「地域の課題を地域で解決し、地域がよりよくなる実感がある」という状態を実現するために、資金仲介事業を通して以下の取り組みをこの事業で実現します。 (1)社会事業を担う団体を増やす/(2)適切な社会事業案件を形成する/(3)社会事業を担う団体の基盤強化を行う/(4)団体同士が協働できるようマッチング/コーディネート	2,200
7	(NPO)まちづくりスポット	岐阜県	飛騨コミュニティ財団(仮称)設立事業	岐阜県	当法人が実施してきた行政と連携した地域全体への支援サービスの経験をきっかけに、新たな社会的事業の創出をゼロからスタートしていく。その為に、地域の未来にどんな事業が足りないかを把握し、その解決策として住民、企業、行政等に向けたコミュニティ財団立ち上げの理解促進を行っていく。また、地域金融機関等の有識者と連携し、投資決定のプロセスをチェックする評議委員会(仮称)の設置準備を行う。そして、飛騨地域の地域資源を活かした新たな投資・寄付方法を創出する為、飛騨地域金融機関と連携し、電子地域通貨等を活用し、多くの人に関われる寄付文化の醸成を目指す。	2,200
8	(NPO) NPO 高知市民会議		こうちコミュニティファンド(仮称)	高知県	「こうちコミュニティファンド(仮称)」が地域の市民活動への資金分配団体として自立・安定的に継続をして、高知県内での周知がはかられ、顔の見える関係性を活かした伴走支援事例として全国的に注目される取り組みになるよう事業を実施する。「こうちコミュニティファンド(仮称)」の支援を得た団体の活動が生まれ、起業・定住した若者が自ら活動を活発にして地域で評価され、次の若者への刺激となり好循環を地域にもたらし、草の根の市民活動や中小企業の社会事業化などによって、社会課題解決能力の飛躍的な向上を目標とする。安定した寄付による資金循環が地域における社会事業拡大を支援する。	2,200

別紙1-2 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
特定非営利活動法人 地球と未来の環境基金 (コンソーシアム)						
地域の森林を守り育てる生業創出支援事業 【副題】 中山間地域における複業型ライフスタイルモデルの再構築						
9	(合) 百	宮城県	「食とエネルギーの自給100%」を体験できるエコモーションの運営と木質資源の新しい価値の創出	宮城県	地産地消のエネルギー(薪ボイラーによる熱、太陽電池と小水力発電による電気)を活用して運営する宿泊施設にて、地元で育てた作物を使った蕎麦打ちや餅つきなどの食品加工体験や、真似のできる「やさしいエコ」な暮らしを提供の中心とした宿泊事業を展開する。夜間は、宿泊客と地元民を対象としたバー営業も行う。さらに、自社所有山林内の整備や、整備の中で生産された木材を使った製炭、今後の活用を想定した建材となる丸太の確保・生産を実施していく方針である。	733
10	(株) ワイルドウインド	奈良県	自然資源活用での地域生活を目指す方の独立支援事業	全国・奈良県	(1)全国の中山間地域で自伐型林業をメインとした半林半Xの生活を目指す方々を対象に「自伐型林業学校」を奈良県吉野郡で開講する。自伐協と自治体のタイアップ研修、林業就業支援講習20日コース、地球のしごと大学自伐型林業学部等の修了者を主な対象者とする。 (2)奈良県吉野郡の各自治体で、吉野の新しい「山守」を目指して活動する自伐型林業の地域おこし協力隊員を主な対象に「八千代の学校」を開講する。地域資源を活かした持続的な副(複)業の提案、講習、OJT等から知識と技術を身に付け、自ら実践し地域移住の収入の柱を作る事を目的とする。(1)(2)(3)の事業に総合的に関わる事により吉野地域を牽引するリーダーグループとなるように進めて行く。(3)関西近郊の都市部で生活に必要な収入源となる定職をお持ちの方で、副業的に自伐型林業に関わりたい方を対象に「ミニ自伐型林業学校」(仮称)を開講する。対象者は都市部に住み主となる収入の仕事を継続しつつ、山村部に通いながら自伐型林業に関わり副収入を得たい方や、自伐型林業実践者を環境保全のボランティアとしてサポートする希望のある方を含む。	733



別紙1-2 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
11	(株) FOREST WORKER	広島県	林業における複業型就労の提案	広島県	<p>(1)長期択伐自伐型・価値創造型林業の普及のための施業地の拡大：自社の保有する山林を永続管理することで利益を出し、雇用を維持する。そのモデルを確立することを目指す。作業道等施業環境整備、新規管理地の収集に取り組む。</p> <p>(2)「+林業」、副業、複業としての林業の確立(兼業型林業)、復業型人材の育成：手始めに、中山間地域で比較的自由度の高い農業者をモデルに兼業型林業に取り掛かる。(農業+林業)。農林兼業モデル⇒研修・セミナー実施、カリキュラム開発、雇用体制構築等に取り組む。</p> <p>(3)林業従事者の他業種での人材シェア：提携する異業種先と人事交流・人材シェアを行なっていく。まず農業でのモデル確立を目的とし閑散期を作らない労働サイクルの実現を目指しwin-winの関係構築を図る。異業種への人材シェア(情報紹介・交流の場づくり等)に取り組む。</p> <p>(4)人材発掘、育成のためのワークショップの開催：林業支援講習等を行うなどで担い手を育成する。「〇〇塾(仮称)」の実施(体験イベント・人事交流・人材発掘、育成)、林業未経験の市内外の人材、インターン(大学、高校)の募集を行う。</p> <p>(5)人材シェアモデルの活用のための(オンライン)サロンの開設：農業分野にて確立したモデルを異業種でも応用し、多様な業種への複業提案を行なっていく。農林兼業モデルの異業種への転用を検討する。</p>	731
12	(一社) ディバースライン	長野県	森の担い手育成と森・人・地域社会を豊かにする事業	長野県	<p>本事業は、自伐型林業展開により社会的・環境的・経済的に持続可能なSDGs実現モデルとなる森林をつくと同時に、地域の森林を守り育てる担い手を増やし、中山間地域の森林資源・森林空間・人材を有効活用する事業を実施することを目的とする。</p> <p>(1)コロナ禍での健康維持という社会課題への取り組みから、新たな中山間地産業を創出し、地域振興に繋げる：3密が避けられる森林での癒し効果は注目されており、森林資源や森林空間を利活用した多目的スペース、ハイキングコースの造成を試みる。森林セラピー、ヨガ、ハイキング等でメンタルヘルスケアや健康維持が行える場をつくり、この社会課題解決に臨む。また、新たな中山間地産業の創出の場となり、山での仕事やコミュニティを生み、地域振興に繋げる。</p> <p>(2)地域の森林を守り育てる担い手を増やす：本事業施業で経済的・環境的・社会的に持続可能なSDGs実現モデルとなる森林をつくる過程で、自伐型林業フォーラムと研修を開催し、終了後も定期的なフォローアップで自伐型林業参入希望者を支援する。</p>	733

別紙1-2 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
13	(株) 皐月屋	鳥取県	「人を活かす山を創る」場づくりと自伐型林業人材、複業・兼業人材の創出事業	鳥取県	<p>課題に対する活動は、大きく4つ。</p> <p>(1)環境保全型・持続可能な林業のモデル林づくりと半林半Xの創出・推進の場づくり。/(2)自伐型林業の技術者と指導者の育成。/(3)異業種との連携(林業×〇〇)とそれを通じて皐月屋での多角化経営の確立。/(4)複業・兼業林家の発掘、育成と複業事業の創出。</p> <p>活動を通して、智頭町に技術とモラルを持った自伐型林業人材や、個性を活かした複業・兼業人材が増える。こうした充実感や責任を持って暮らす人々が智頭に増えることで、少子高齢化や人口減少といった社会課題も抑制され、土砂災害の発生も減少することに貢献する。</p>	731
公益財団法人 原田積善会 (コンソーシアム)						
希望を未来へーこどもホスピスプロジェクト 【副題】難病のこどもと家族が我が家のように過ごせる施設を全国に展開						
14	(一社) 北海道こどもホスピスプロジェクト	北海道	命を脅かす病気を持つこども、その家族に寄り添い共に歩む場作り～命を脅かす病気を持つこどもと家族が地域の中で豊かに生きることを支える～	北海道	<p>命を脅かす病気や障がいを持つこども、他都府県と比べても制度の狭間に陥り社会的に孤立してしまいがちによりなりやすい課題がある。そこで2つの側面からこの課題解決に取り組みたいと考えている。/(1)北海道における唯一の小児がん拠点病院となる北大病院との協力は大変重要となるため、定期的にこども、家族、病院関係者と対話を重ねながら、北海道全体から集まってくる命を脅かす子ども、その家族の心の拠り所としてのこどもホスピスサービスの一部を提供していく。/(2)全道のこども、家族とともに寄り添う事業を展開していく基盤整備を開始する。旭川、函館、帯広、釧路、網走、稚内等地方都市におけるニーズ調査を実施のうえ、地元の関係各所と協力しながら人材育成、協力体制をはかりつつ、スヌーズレンやおもちゃ、PC等を積み込んだホスピスカーを導入し希望に応じてスタッフが地域に赴き、こどもとしての時間、家族としての時間を提供できる体制を作り上げていく。</p>	2,000
15	(NPO) 東京こどもホスピスプロジェクト	東京都	東京こどもホスピス開設に向けた準備事業～命を脅かされているこどもと家族の相談、学びの場、グリーンケア～	東京都・首都圏	<p>世界水準のこどもホスピスを東京に開設するための基盤づくりとして、下記事業を通じてLTCのこどもと家族が必要とする支援や設備の明確化、地域の企業や住民へのこどもホスピスの周知および支援の獲得、多職種連携による支援体制の構築、行政への支援の働きかけを行っていく。</p> <p>・LTCのこどもと家族の相談窓口を東京こどもホスピスとして開設/ ・LTCのこどもを支援するための情報共有システム作り(こどもカルテの活用)/ ・病児の学習支援(学びの場づくり)/ ・グリーンケア研修による人材育成/ ・講演会、フォーラムの実施</p>	2,000

別紙1-2 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
16	(NPO) 横浜こどもホスピ スプロジェクト	神奈川県	コミュニティ型こどもホスピ スの創造～生命を脅かす 病気の子どもと家族の豊か な時間を地域で支える～	神奈川県	<p>(1) LTCの子どもと家族にとって居心地のよい環境をつくり、家族全体のQOL向上を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ LTCの子ども・家族（きょうだいや親など）が病気や障がいがあっても「豊かな時間を過ごす」「同年代の子と同様の経験をする」ことが可能な環境を提供し、それぞれの子どものらしい成長・発達や家族らしい生活を支える。</li> <li>・ LTCの子ども・家族のニーズやアンメットニーズを明らかにし、ニーズに応じたホスピスケアを提供することで、LTCの子どもと家族にとってのありたい姿に近づけるよう支える。</li> <li>・ 同様の体験をするLTCの子ども・家族との交流の場を提供することによって、気持ちや悩みを共有し孤立感を軽減し、問題解決の糸口となるような情報を得られる機会をつくる。</li> <li>・ 寄り添ってくれる仲間や癒しのある環境で、LTCの子ども・家族の精神心理的な負担を軽減する。</li> </ul> <p>(2)地域コミュニティのリソースやネットワークを強化し、家族と地域コミュニティをつなぐハブ的機能を備える</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域コミュニティのリソースやニーズを把握するために地域診断を実施する。</li> <li>・ 緩和ケアに関する地域コミュニティのリソースを最大限に活用し、ネットワークを強化することで、LTCの子どもや家族が望む場所で、小児緩和ケアを受けられる体制を整備する。</li> <li>・ 地域コミュニティが、LTCの子ども・家族が地域で抱える課題を認識し、目標を共有できる地域連携勉強会を開催し、LTCの子ども・家族にとって機能的な支援ネットワークを形成する。</li> <li>・ LTCの子ども・家族（遺族を含む）の抱える悩みの相談を受け、課題の解決に向けて、リソースの提案や内在する家族の力を引き出し強化できるよう支える。</li> </ul>	2,042

別紙1-2 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
17	(福) 東大寺福祉事業団	奈良県	快適レスパイトの実現～持続可能な重症児を対象とした子どもホスピスの設立を目指して～	奈良県・近畿	<p>難病や重度の障がい児の多くは命の危険に晒されつつ家族とともに暮らす。限られた生命、環境で深く豊かな時間を持つことが重要である。本事業では、家族の心の安寧、子どもにとっての快適さの提供を目指す。</p> <p>(1)家族の心の支援：地域の協力で難病児とその家族の近隣地域への外出を支援する。本人、家族の活動範囲の拡大、地域の人々の障がい理解、他の児・家族の外出の促しを図る。また、専門職や育成ボランティアによる心の相談の機会を定期的に提供し、レジリエンス（明日に向かい生きる力）の回復、心の安寧を図る。</p> <p>(2)重症児から見た快適さ：ケア、支援が一方向的にならぬよう快適さの客観的評価は困難だが必須である。指標として「快食・快眠・快便」を取り上げる。三者は密接に関連し、特に穏やかな睡眠は日中の活動の充実につながる。在宅あるいはレスパイト入院中の睡眠時に睡眠評価、自律神経機能などの非侵襲的評価を行い、難病・重症児の睡眠評価の指標を明らかにする。また、それらの指標を用いて、良睡眠を得るための環境、働きかけの工夫を開発しそれぞれの家族に提案する。</p>	1,998
18	(NPO) 福岡子どもホスピスプロジェクト	福岡県	病気や障がいがあってもいのち輝く社会へ～福岡における子どもホスピスの創造とケア共同社会の醸成～	福岡県・山口県・九州	<p>本事業は、制度の狭間にあって、生命や生活の質の脅かされる状況にある重い病気や障がいのある子どもとその家族を対象に、地域に根ざした子どもホスピスを福岡に設立することを目的に土地や施設の準備をし、子どもホスピスのソフトである機能を3本柱として実施する。</p> <p>(1)LTCの子どもと家族のおかれた状況を広く地域社会に理解してもらうための教育啓発活動を行う、/(2)制度に依拠せずに、ボランティアやプロボノを活用し、子どもや家族の夢を叶えていく（QOL支援）仕組みづくり、/(3)病院や地域における子どもと家族の社会資源の不足を補うために、親や家族の相談支援を事業化していく。</p>	2,000

別紙1-2 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
公益財団法人 東近江三方よし基金 (コンソーシアム)						
ローカルな総働で孤立した人と地域をつなぐ 【副題】日本の変革をローカルアクションの共創から実現する						
19	(NPO)愛のまちエコ倶楽部	滋賀県	総働で地域につなぐ移住者支援拠点づくり	滋賀県 東近江市	<p>本事業では、空き家等を活用した交流拠点を創り、移住者と地域、移住者同士をつなぐことで、移住者の「暮らす・働く」価値観を具現化し、地域の担い手として活躍できる支援体制を創る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住前に段階的に地域と関係性をつくれる交流型滞在拠点を創り、集落や住民、営農などと丁寧につなぐことで、ミスマッチングや孤立を予防する。/滞在中の地域交流や農業ボランティア・研修などのプログラムを提供し、移住予備軍の関係人口拡大も図る。</li> <li>・拠点を求心力にして多くのステークホルダーが移住者を支えるしくみを構築し、移住前から後まで多岐にわたる課題に対応する体制を創る。/・地域資源を活用した生業創出の支援設備を整え、移住後の大きな課題「働く」をサポートする。/・講座・ワークショップなどを通して、移住者同士が「こんな暮らし・働き方を創りたい」を語れる場を醸成し、共感や繋がりを生み出し、地域でそれを具現化する機会を創る。</li> </ul>	1,145
20	(一社)Team Norishiro	滋賀県	空き家を活用して命を守りつなぐ場づくり	滋賀県 東近江市	<p>年齢、経済条件、障がい福祉制度などに関係なく、ひきこもりや障がいを持つ孤立状態にある人を対象に、暮らしをベースに彼らがアクセスしやすい工夫を凝らし、空き家を活用して緊急時に駆け込み、人によって意味合いが変わる命を守る場づくりを行う。また彼らを支える親や障がい福祉の若手が集い学べるつながりの場とする。さらに、我々の活動を通して障がい福祉のことを知ってもらい、ひきこもりや障がいを持つ方への理解を促進して、地域の応援団になるきっかけづくりを行う。これらにより、働く場づくりから、空き家を活用して命を守り、人をつなぐ場づくりへと取組を拡張させ、彼らの命を守り、地域で働き暮らしていく力をオーダーメイドで育む。それと同時に、彼らの応援団を増やし、地域の「のりしろ」(許容・適応力)を大きくする。</p>	1,200
21	(一社)湖東まちづくり (旧:湖東まちづくり公社)	滋賀県	湖東地区発通勤通学バス	滋賀県 東近江市	<p>今回の事業は、社会的・家族内にも孤立している住民に寄り合い、人と人をつなぎ、地域に根ざした暮らしができる仕組みづくりとして、住民が共助の形で運営する通勤時間帯に特化したバス運行を基幹事業として取り組む。バス運行により、子どもの学びと家族の就労の機会を広がり、社会的つながりの増大を目指す。また、大量・安価・高速に大都市への移動に便利なJR駅に接続することで、まちづくりの担い手である若年層の定住促進のきっかけとする。将来的に、昼間休車しているバスを利用した地域内の循環バスや子育て層が利用しやすい学童保育等を担える足がかりにしていく。</p>	700

別紙1-2 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
22	(社) マーシ園	富山県	ひきこもりや精神障がいがあり孤立状態の人に社会参加の環境を創る	富山県 南砺市	ひきこもりや精神障がいがあり孤立状態の人に社会参加の環境を創り、孤立者や家族が地域とつながり、安心して暮らせる社会を創る。/(1)ひきこもりや精神障がい者と家族を地域で支え、社会に繋ぐ組織を創る。/(2)支援の実践を通し、各組織や個人の連携と支援能力の向上を図る。/(3)支援機能の改善や創設を通し、関係者の意識と行動の変容を促す。	800
23	(株) ガラパゴス	富山県	桜ヶ池キャンプ場～キャンプ場における障がい者とひきこもりの方を雇用することにより社会に繋げる～	富山県 南砺市	(1)桜ヶ池キャンプ場を利用して障がい者施設の施設外労働およびひきこもりの方、地元住民の働く場所を創出するコミュニティづくり。/(2)地元企業から材料を仕入れ、薪の製造販売。地元柿農家の剪定枝の回収し炭化加工後、堆肥としての販売。/(3)炭素循環型農法の普及推進。	790
24	なんとおせっ会 移住応援団	富山県	空き家対策・移住・定住促進事業	富山県 南砺市	空き家予備軍の一人暮らし老人には空き家となる前に戸別訪問を通して信頼関係を築き、有効利用できる意思を持ってもらう。また、Uターン・移住希望者には地元企業と連携したオンラインマッチング事業等を通して、安心して移り住んでもらえる環境を整える。	666
25	テラまちコネクト	富山県	お寺初！おかあさん目線の雇用創出事業	富山県 南砺市	子育て中の女性が楽しく、孤独を感じることなく地域とつながりながら働ける場所をつくり、働きながら井波のまちの魅力や歴史を学び、多様な視点と多様な手段で情報を発信し、孤立する人を減らす。	649
26	3C「夢」CLUB実行委員会	島根県	個性を育む創造プロジェクト	島根県 雲南市	雲南市内の小中学生・高校生で、特別支援学級に所属しているこどもたちや不登校の児童・生徒、経済的に困難な家庭の子どもたちを対象に様々な体験活動の場を提供する。雲南市のキャリア教育プログラム「『夢』発見プログラム」の目指す「生き抜く力」を「個性を育むプロジェクト」が学校・家庭・地域（企業・NPO等）・行政と連携・協働して育んで行く。	863
27	うんなん多文化共生まちづくり協議会	島根県	外国人住民のためのうんなん暮らし支援事業	島根県 雲南市	雲南市の地域自主組織2地区でモデル事業として以下を実施し、地域住民と顔の見える関係を築くことでお互いが地域で安心安全に暮らすことができる町を目指す。 (1)日本人住民と外国人住民の交流型の日本語サロン（週1回）実施/(2)日本語サロン参加の外国人を地域での既存の活動（体作りや防災教室など）参加につながるようコーディネート、サポートし、地域活動への参加率をあげることによって元々接点のなかった日本人住民と外国人住民の関係づくりを行う/(3)日本人住民には外国人とのコミュニケーション方や理解講座（やさしい日本語講座等）を実施し、外国人住民の生活相談や簡単な支援に関われるようにする。これらの活動により外国人住民が個人で必要な情報や支援を得、在住地区の行政機関（交流センター）や総合センターを利用できるようにする。	592

別紙1-2 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
28	産前産後ケアはぐ	島根県	地域みんなで産前産後・子育てを応援！！	島根県 雲南市	雲南市の産前産後・子育て世代の孤立や孤育ての解消・予防として、妊娠中から産後のことを見据えたサポート体制作りや、子育て中のママ同士が不安を気軽に相談し共感し合える場作りとして「LINEオープンチャット運営事業」を行う。また、当事者が産前産後の状態や状況を理解でき、主体的に行動できる女性や産後も心身共に元気に子育てする女性を増やすための「ママへの教育・産後ケア事業」やママ達がやりたいことにチャレンジして自分らしく人生を楽しむためのコミュニティ作りとして「ママチャレンジ応援事業」を行っていく。地域との繋がり、地域で頼れる場所・頼れる人を増やし、母親の役割負担を減らすため、行政や自主組織と共に、子育て世代が多世代と交流できる機会を作る「地域連携事業を行っていく。これらの事業により孤立は解消され、ママ同士や、地域と子育てをする女性がつながり安心して子育ての出来る雲南市を創造していく。	745
29	(一社)みかた麹社舎	島根県	地域の応援者を増やして、みらいのかのうせいをもっとたかめよう！	島根県 雲南市	学校での学びづらさや過ごしづらさの背景には、LDやHSP、ASDなどがあるが、外見からは障がい分かりにくいいため、その分特性や対応法の理解が遅れており、辛い状況に置かれ子どもが不登校になることも多い。子どもの不登校をめぐって、夫、祖父母との葛藤も抱えていることも多い。そこで、親だけでなく地域の人や祖父母などが気軽に特性や対応を学べる場を作り、理解者を増やす。実行団体が、市内外の既存の親の会、学ぶ場、活動などの情報を集め、実行団体のホームページを利用して情報発信をしたり、相談に乗ったりし、求める情報にたどりつきやすくする。それによって、障がい受容ができていない保護者（先輩ママ）と出会い、大丈夫と安心できるようにする。	965

別紙1-2 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
草の根活動支援事業 (地域)						
一般財団法人大阪府人権協会						
差別や排除のない人権尊重の社会づくり事業 【副題】人権NPO協働助成で被差別・社会的マイノリティと社会をつなぐ						
30	茨木市人権三島地域協議会	大阪府	地域人権FM放送局開設事業	大阪府	地域密着型人権FM放送局「pixie dust (ピクシーダスト「魔法の粉」)」の開局 (インターネットラジオとも連動) し、毎週2回程度放送 (1)人権の表現と発表の場として、地域のイベントや生活情報とあわせて「人権ちょっといい話」といった番組の作成を行います。例えば、「つながりづくり」意識しつつ、地域のイベント情報や生活情報を取材し、また、様々な詐欺被害等を防ぐ呼びかけや校区内の子ども達の「人権作文・人権標語」、地域の歴史・まち探検などの番組 (コンテンツ) を作成し、紹介・発信を行います。/(2)大阪北部地震の経験を踏まえ、FMラジオを活用した災害時の情報提供や避難・支援情報を (訓練) 発信します。/(3)一人暮らしや、高齢者世帯に「簡易型ラジオ」を無償貸与し、フィジカル・ディスタンス時代における「つながる事業」として展開します。	829
31	(NPO) ウィークタイ	大阪府	ひきこもりと社会資源との架け橋となる事業	大阪府	私たちは「支援」に対しての信頼を失い、「ひきこもり」などの孤立した状態から抜け出せなくなっている若者に対して、以下を通じて、そのような当事者が信頼できる他者と出会い、生きていく事への意欲を回復し、延いては既存の様々な社会資源を頼ってでも自分の人生を主体的に生きていくことを伴走的に支える事業を行います。 (1)当事者同士による痛みや苦しみの共感と分かち合いの場を提供する/(2)各種の支援資源との適切なマッチングを行う	784
32	(NPO) えんばわめんと堺	大阪府	子どもとおとなのエンパワメント事業	大阪府	学童保育や子育てひろば等の子どもがいる現場では、専門知識を有しないおとなの対応により、配慮が必要な子どもたちが不適切な扱いや差別的な取り扱いを受けることがあります。社会的に孤立し抑圧されがちな障がいのある子ども、外国にルーツを持つ子ども、虐待やいじめを受けている子ども等、きめ細かな対応が必要な子どもに対して、乱暴に対応するおとなの存在が子どもたちの居場所を奪っています。このような問題意識から、当団体では、子どもへの支援活動を通して、子どもたちの声に耳を傾け、子どもの人権を守る大人を増やすため、本事業を立案しました。本事業では、子どもとおとなのワークショップを通して、現場の課題を抽出し、子どもの声を反映させた教材を作成し、その教材を活用して子どもの人権を守る人材育成を行います。どんな子どもも取り残されることなく、自分や人を大切にできる社会をめざします。	487



別紙1-2 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
33	(公財) 大阪人権博物館	大阪府	人権教育のためのデジタル博物館事業	大阪府	現在休館している大阪人権博物館は、35年の活動のなかで多様な差別・人権問題に関する収藏品(資料・写真・映像など)を収集・保存してきました。今回、部落(牛をめぐる食文化)とハンセン病(回復者と療養所)にテーマを絞り込んで、収藏品を活用した「デジタル博物館」を試行したいと思います。AV機器やデジタル映像といったツールを作成することで、人権教育・啓発の現場において新たな学習素材として活用してもらうことを目指します。あわせて、実物資料を中心に地域コミュニティにおいて展示公開し、セミナーなどと連携させることを通して、差別・人権問題への理解をさらに深める場を設けます。また、来場者から人権教育・啓発のニーズを直接把握することで新しい常設展示の具体化に繋がります。	845
34	(NPO) キャップセンター・ジャパン	大阪府	知的障がいのある子どもへの性暴力防止事業	大阪府	(1)知的障がいのある子どもの性暴力防止の課題を明らかにするための調査の実施、および分析。/(2)自分のからだはまるごとすべて自分のもので自分のからだのことは自分が決めていいことを子どもが理解し、日常で繰り返し実感するための子どもとおとなへの予防教育の提供。/(3)予防教育を提供する人材の養成・育成。/(4)日常生活において知的障がいがある子どもの人権意識(自分を大切な存在と思う感覚)という自分を守る核を育むための視覚教材(絵本)の翻訳・発行・頒布。	632
35	(NPO) 国際ピフレンダーズ大阪自殺防止センター	大阪府	相談ボランティアの養成事業	大阪府	自死であるがために、社会の心ない偏見や差別に直面することがあります。我々は、そのような自死を取り巻く社会の偏見を解くために、ゲートキーパー養成研修の講演会を実施し、啓発活動に取り組んできました。本事業としては、自殺防止に取り組む相談員を養成することで、相談活動のみならず、より幅広く啓発活動に取り組んでいきたいと考えております。/・相談員養成講座を開催し、自殺防止の正しい知識、対応の経験を積んだスタッフを増やしていく。/・講座を受講して認定された相談員が、社会に向けて啓発活動に取り組んでいく。/・講演会や広報活動から市民に正しい知識を伝えていき、社会の自死を取り巻く偏見や差別を少しずつ解消し、自死・自殺を語れる社会を目指す。/・自死・自殺をコミュニティの身近な問題とし、自殺を考えている人や、自死遺族が差別を受けることなく、安心して周囲に苦しみを打ち明けられるよう、継続して啓発活動に取り組んでいく。	529

別紙1-2 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
36	(一財) 堺市人権協会	大阪府	地域愛を向上し差別に負けない強さを育てる事業	大阪府	本事業の目的は、被差別部落で育つ子ども達の育ちの妨げとなっている社会的課題を解消する仕組みを地域で構築することである。本事業を実施する地域では、他地域との学力格差や地域愛の低下が課題としてあり、これらが地域における子ども達の成功の妨げとなっている。課題解決に向け、 (1)学習支援活動を実施し学力向上を直接的にサポートする。/(2)学習支援活動では現在地域で活動している子ども食堂やおすそわけマーケット等と連携し、子ども達との関係を構築する。/(3)学習支援活動や子ども食堂等を通じて生まれた関係性を活用し、総合相談会を実施する。/(4)人権問題連続学習会(講座形式、フィールドワーク形式)を実施し、地域への愛着の向上を図る。/(5)子ども達と一緒に地域の名所を紹介したオンラインツアーを実施し、子ども達が地域をより深く知り、地域の良さを再認識するため場を設け、出来たデータなどをYouTubeやTikTok等子ども達が親しみをもちやすいSNSを活用した発信を行う。	868
37	(NPO) ふーどばんく OSAKA	大阪府	困窮世帯に食の安全と地域の支援ネットワーク構築事業	大阪府	年新型コロナウイルスの感染拡大をうけ、失業、収入が減少した子育て世帯の困窮化が進み、個人への緊急的な食支援が急速に拡大し、公的窓口のみでは対応できなくなる状況が増加しました。加えて府内の「子ども食堂」や「居場所づくり」に取り組む団体は、コロナウイルスの影響で開催を中止する団体が多くなり、貧困と孤立が生まれています。上記の対象者に対し、地域で見守り支えるネットワークを構築し、安定した食支援を通じて、支援対象者と「支援機関・地域」をつなぐ仕組みを事業として取り組みます。さらに、大阪府下における全ての生活困窮者自立支援相談窓口と連携することにより「食」支援体制について公的な役割も確立していきます。	769
38	部落解放同盟大阪府連合会	大阪府	子どもが差別意識を持たない、持たせない、引き継がせないための地域人権教育教材づくり事業	大阪府	・被差別部落に対する差別・偏見を子どもたちに引き継がせない為に、地域と学校等が協働して、教育する立場、子どもに関わる方、市民を対象にした学習会・フィールドワークの人権「共育」教材を作成する。 ・"教材づくり"をきっかけに、学校の教職員・被差別当事者・周辺住民等との出会いや"関係づくり"をおこない、差別をしない、なくす"人づくり"につなげる。 ・子どもたちが人権「共育」で学び、差別や排除しない大切な「価値観」を育む。	888
39	(NPO) ほしぞら&ふれあいハウス鳴滝	大阪府	外国にルーツがある家庭支援事業	大阪府	本事業は、「食」を通じて外国にルーツがある子ども、そして家族が我がまち"なるたき"に住んでよかったと思える安心できる居場所になるよう、食・学習・相談を支援する事業である。外国人への行政サービスはまだ十分ではなく、当団体が外国人のつぶやきを拾い上げ、これまでの活動経験を活かして、「誰一人取り残さない」住みやすいまちを地域全体に広げていく活動である。	853

別紙1-2 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
公益財団法人 オリオンビール奨学財団						
沖縄シングルマザーの活躍推進基盤構築事業						
40	(株)アソシア	沖縄県	若年シングルマザーを応援するシェルター支援事業	沖縄県	沖縄のシングルマザーの中でも、最も条件が厳しい若年出産をするシングルマザーの出産を保護・サポートし、自分にあった仕事を探し、自立した生活を送れる包括的なコミュニティーを形成する。	2,283
41	(公社)沖縄県母子寡婦福祉連合会	沖縄県	沖縄シングルマザーの活躍推進基盤構築事業～フードロス削減に必要な不可欠なデータアナリストの育成事業～	沖縄県	公益法人と企業（マギー（株））が連携し、新しい就労の形を構築。日本の食品流通業界の大きな課題は、食品の廃棄ロスであり、その大きな要因は出店地域の消費者需要が見えないところであり、需要をデータ化し実際とのギャップが見えれば、廃棄ロスも削減できる。1年間のオンライン講座で、地域別の需要と供給をデータ化し、流通現場での売場作りから地域のトレンド、食文化などを組み込んだ解析をするデータアナリストの基礎を構築。講座を経て、シングルマザーが安心して子育てをしながら仕事をできる事業「テレワークママ」（3年間で計50名）の構築を図る。就労収入の増加によって経済基盤を安定させ、子どもの貧困の改善につなげていく。	2,300
42	(NPO)リトルワンズ	東京都	企業と連携した母子家庭の就労環境整備事業	沖縄県	母子家庭の就労に関して、働く前にさまざまな苦労があり、働くを継続するための就労環境を整えることが大事である。そこで、県内企業と連携しながら就労環境を整え、継続した就労と安定した生活を構築する。「母子家庭生活環境調査および支援団体支援事業」「複数企業協力普及事業」「就労環境整備事業」を3つの柱とし、沖縄県の文化、企業の体制、母子家庭のニーズに合わせながら、母子家庭のキャリアの構築、企業内の女性就労の体制作り、母子家庭の生活環境作りをモットーに、持続可能な就労支援体制を整える。当事業を通して、沖縄県のシングルマザーと子どもたちの「チカラ」を引き出し、沖縄県に女性向けの就労支援の文化を創る。	2,102
43	(株)レキサス	沖縄県	シングルマザーが自信とやりがいを持って働くための就労プログラムとコミュニティー	沖縄県	ワーキングプアーからの脱却、社会からの孤立状態の解消、将来への不安感を希望に変える、沖縄在住のシングルマザーが抱える3つの課題を解決。そのために、東京を中心に県外で発生するWeb運用の業務を沖縄の企業で受託し、PCスキルのないシングルマザーがスキルアップしながらWebデザイナーとして活躍できる体制を構築する。事業終了から3年後には経済的に自立し、コミュニティー・チーム運営スキルと手に入れたシングルマザーたちが自ら法人等を立ち上げ、県内外のIT企業や支援団体と組んでシングルマザー就労プログラムを実施。互いのネットワークをさらに広げ、多様なスキルと身につけた人材を社会へと生み出します。沖縄県のみならず、シングルマザーがハンディと捉えられることのない社会を目指す。	2,396

別紙1-2 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
一般財団法人ちくご川コミュニティ財団						
困難を抱える子ども若者の孤立解消と育成 【副題】子ども・若者が学び、自立するための居場所とふるさとをつくる						
44	みんなの家みんか	福岡県	児童養護施設退所者ならびに生活困窮にある若者の自立支援の家づくり	福岡県・全国	児童養護施設を退所し、準備不十分のまま社会に出ていかなくてはならない子どもたちの自立のために、無期限で生活環境と社会生活に必要なスキルを学ぶ環境を提供する。また、過疎化、高齢化が進む朝倉市高木地区の家を拠点とし、地域機能・産業維持が難しくなっている状況に対し、本事業の対象となる若者と一緒に取り組む機会を設けることで、地域に対する貢献事業を行う。	1,842
45	(NPO)わたしと僕の夢	福岡県	貧困の子ども達が貧困の連鎖を断ち切り自立するための仕組みとふるさとづくり	福岡県・佐賀県	貧困からくるこの子ども達の孤立や学力等の問題の解決のため、理想的な居場所や学習の仕組みを作り、長期的にサポートする場所を作ります。進学や就職で巣立った子ども(卒業生)達が、様々な問題や挫折に直面しても、安心して帰ってこれ、相談でき、再出発できる場所づくりを行います。そして、子ども達が自立し、地域に根付き、再チャレンジが可能となる拠点を維持発展していくために、持続的な運営資金調達の仕組みを確立していくことで、貧困の子ども達の連鎖を止める事業として確立します。	1,803
公益財団法人ちばのWA地域づくり基金						
社会的養護下にある若者に対する社会包摂システム構築事業						
46	(一社)はこぶね	千葉県	こころをつなぐアフターケア事業～「あなたとともに(友)にいる」オトモダチ作戦～	千葉県	社会的養護下の若者には「オトモダチ」(いつでも相談に乗り信頼できる大人のトモダチ)が必要である。この「オトモダチ」が一人ひとりにでき、施設退所後もずっと寄り添い続けて行けるよう社会包摂ネットワークシステムを構築する。 「オトモダチ作戦」とは、施設入所中から子ども達と関係を作るためインケア活動を実施、居場所やイベントで関わる時間を増やし特定の子どもの心をつないでいく。これを実行するために、まずは県内の児童養護施設へこの作戦への理解と協力を求めていく。さらに、各団体の持つネットワークをつなげ、彼らを信頼できる人の手から次の人の手につないでいくことで、彼らが社会からこぼれ落ちることを予防する。3年後には、県内の児童養護施設を退所する若者一人ひとりに信頼できる「オトモダチ」がおり、困った時に相談できる状態になる。	1,739

別紙1-2 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
47	ちば子ども若者アフターケア アコンソーシアム (構成団体：ちば子ども若 者ネットワーク、(福)チル ドレンス・パラダイス、 (NPO)長生夷隅地域のくらしを支える会)	千葉県	ちば子ども若者アフターケ アネットワーク	千葉 県・首 都圏	千葉県内に在住する社会的養育経験のある若者が支援につながりにくいことや、特定の支援者が支援を抱え込まざるをえない状況にあることを解消するために、当事業では、千葉県内の児童福祉施設や中核地域生活支援センターと連携しながら千葉県内のアフターケア標準化のためのネットワーク構築を目指す。協働を通じて、若者と支援者とのギャップや支援者の抱え込みを解消し、千葉県内のどこでも標準的にアフターケアが受けられる地域社会を目指す。 (1)若者達のニーズや支援につながらない要因を把握するための調査研究/(2)若者達に支援情報を届けると共に若者達の声を社会に届けるウェブサイト運営/(3)アフターケアに携わる支援者間の連携体制を構築するためのネットワーク事業/(4)若者達が制度枠組にしばられることなく気軽に立ち寄ることができ、問題が深刻化する前に支援につながれるようにするとともに支援者達や市民との対話、共創の拠点となる居場所事業（緊急対応としての短期シェルター機能ややり直しのためのステップハウス機能も予定）。	2,090
48	(株)ベストサポート	千葉県	大人のTERAKOYAまなぶ！ つどう！つなぐ！～ぼくらはアシタに歩いていく～	千葉県	社会的養護等により何らかの困りごとを抱えている若者に、スキルの習得及び安心安全の為の居場所を提供する。社会で活躍する人材に育成し、人手不足等で困っている業界を活性化する。また、社会貢献活動に携わりたいと考えている企業と福祉をつなぐ。 (1)県内の社会的養護等下の若者を支援する団体等とのネットワーク形成と連携/(2)「大人のTERAKOYA」がある地域内のネットワーク形成と連携/(3)社会的養護下の若者を受け入れる企業及び企業が加盟する中小企業団体とのネットワーク形成と連携/(4)本事業終了後も本取り組みが自走する状態（収益化を狙う事業づくり）助成金等の多くは、事業期間の運営に集中し、出口戦略が乏しい。しかし、本事業の最も大切なところは「継続」である。継続の為の収益化を検討する。	2,089
49	(一社)いっぼの会	千葉県	社会へ「いっぼ」を踏み出す 基盤づくり事業 セルフ マネジメント～正しくSOS を出せる力をつける～	千葉県	社会的養護下にある若者が社会で自立するために、住居環境（シェアハウス等住まいの確保、生活力向上、メンタルケア等）と働く（職場開拓、就労支援プログラム、資格取得、フォロー等）これらをトータルに支援できる相談体制・コーディネート機能が必要である。民生委員等と繋がり、情報の共有・地域ボランティアとの協働で生活の体験・社会参加の体験を実施する。	2,098

別紙1-2 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
NPO法人 ひろしまNPOセンター						
中国5県休眠預金等活用事業2020						
50	(NPO)ブエンカミーノ	広島県	ひろしま農業型自立支援プログラム～生きづらさを抱える若者の多様な「働くこと」「暮らすこと」を支える事業～	広島県	自分らしい「働き方」「暮らし方」の達成に向けてチャレンジすることを支える、多様性と出会いを重視した共同生活型就労自立支援事業を実施する。 ・農業研修（就労訓練）/・田舎ホームステイ・広報活動（相談説明会・メディア広報）/・地域企業での研修ボランティア・シェアハウスでの共同生活	1,785
51	(NPO)あかね	岡山県	様々な困難を抱える家庭への横断的な支援を可能にする総合支援施設事業	岡山県	(1)総合支援施設のための物件取得：十分な面積のある物件の取得を行い、現在実施している居場所・フリースクール事業、岡山市子どもの学習サポート事業の支援可能人数の増加、及び放課後デイサービス事業（以下放デイ事業）への参入のための設備基準を備える。/(2)放放デイ事業参入：放デイ事業への参入を図るための物件の取得、及び放デイ事業計画の作成、放デイ事業への参入を果たす。/(3)居場所・フリースクール事業、岡山市子どもの学習サポート事業：放デイ事業の有機的な連携体制の構築制度の異なるそれぞれの事業が有機的に連携し、困難を抱える子どもに対する適切な支援を、家庭に大きな負担をかけない実質的な応能負担で支援提供することができる支援体制の構築を図る。また岡山市子どもの学習サポート事業、放デイ事業のように、福祉制度における事業の利用者の活動内容が、学校内での一定の評価を受けることができる体制を構築する。	1,677
52	(NPO)石州きずなの里	島根県	“きずなで咲かそう”笑顔の花プロジェクト	島根県	生きづらさを抱える子ども・若者等が気楽に集い、語り合うことのできる居場所として、交流サロン“きずな”を開設し、自分自身と向き合い、自分を認識する事が出来るよう支援する。また、三隅町出身三浦義武氏の考案したヨシタケコーヒー、三隅町特産の石州和紙関連の教室を通し地域の特性を生かした活動を体験する機会を提供し、体験が生きがいや就労、自立に結びつくことを支援する。	1,785
53	ピアサポートつむぎ	鳥取県	生きづらさを抱える子どもや若者、またその家族が安心できる居場所づくり	鳥取県	不登校やひきこもり、発達障がいなど、困難を抱える子どもやその家族を支える為の活動。 (1) 孤立させない仕組みづくり（ピアサポート、アウトリーチ等)/(2) 学びの保証と支援（予防的支援の提案、得意な力を伸ばす支援等）/(3) 居場所の確保（困った時にいつでも行ける場所の整備等）/(4) ピアサポート（当事者や家族の立場で相談を継続して受ける等）/(5) 人材育成（当事者やその家族をサポートできる人材の育成)/(6) 相談支援、連携（既存の相談機関に繋がるまでに相談できる場所、必要な情報を提供する等）/(7) 理解・啓発（地域の理解者を作る、サポーター養成、全国にも発信し、新しい情報を得て活動を充実させる等）	892

別紙1-2 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
54	(NPO)西部ろうあ仲間サロン会	鳥取県	まちの誰もが集まるところ ろう者が考え行動する、 まりの「おうち時間」創出 事業	鳥取県	<p>(1)地域交流活動事業 [交流] : カフェの開催や、地域の学校・企業・公民館活動等での交流活動を通じて、ごく自然な形でろう者と地域住民とがコミュニケーションを取り合える機会を創出します。手話を学ぶことだけではなく、ろう者やその他コミュニケーションを取ることに困り感を抱えている人にも理解を示せる地域住民を増やしていきます。</p> <p>(2)サロンスタジオ事業 [役割] : 書き言葉のない手話は、ほとんどが保存されておらず、手話を使うろう者の歴史も風化される恐れがあります。また、地域の手話の保存も同様です。この取り組みを通して、高齢ろう者の長年の苦難、差別と闘った歴史を保存していきます。この内容は、手話学習者への教材としての活用だけでなく、人権学習や企業研修等への活用にも広がっていきます。また、語り部の育成にも力を注ぎます。その他、地域住民へのスタジオの貸出なども行い、地域住民が自由に活用できる体制も整えたいと思います。新型コロナウイルス感染拡大は、人々との距離を遠ざけることになりましたが、「集まらない交流」の一つの方法として効果的な活用をします。</p> <p>(3)地域関連機関との協働事業 [居場所] : 地域住民が気軽に当会に足を運び、共に地域課題を解決していきけるような体制を整備します。また、その事業にも積極的にろう者が参画することで、地域住民が自然な形で障がいに対する理解ができるよう取り組みます。また、様々な団体とともに連携できる形を作っていきます。</p>	892
55	(NPO)まなびデザインラボ	山口県	学びをつなぐプロジェクト	山口県	<p>不登校を経験した生徒は、発達障がいグレーゾーンの特性を持つ割合が多い。そのため、人間関係の維持が難しく、高校卒業後も収入が安定した仕事に就きづらい。そのため、親からの経済的自立ができない。そこで、不登校生徒たちが独自の感性を生かし、体験から作品を作り出すクリエイターとなることや、高校卒業後はクリエイターとしての作品やスキルを使ってフリーランス・副業ができるようになることを目指し、以下の活動を行う。</p> <p>(1) 多様な体験活動：アウトドア、アート、プログラミング等を行い、生徒の得意分野を見つけると同時に感性を磨く(2) フリーランス養成講座：実際にフリーランスで活動している講師が、生徒にビジネスの基礎知識を伝える。</p>	850

別紙1-2 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
56	(NPO)はぐ	山口県	早期療育につなげるための発達検査	山口県	当事業所では、児童発達支援、放課後等児童デイサービス、相談支援事業所を多機能型で運営している。子どもの様子をアセスメントする際に、知能検査や発達検査の結果は必要な情報となる。しかしながら、岩国市では検査先が少なく必要とする時に検査を受けられない。この現状は、子ども達の早期療育につながりにくいように思われる。当事業所では、保護者や周辺の人が検査を必要とした時に、心理職による迅速な検査が実施できる支援を行ないたいと考えて活動している。そのための施設面を整えるために、この度の補助金を申請するに至った。	786
一般財団法人 ふくしま百年基金 〈第1期〉						
被災者の心の健康とコミュニティを守る事業 【副題】震災関連死をこれ以上増やさないために						
57	(認定NPO)いわき放射能市民測定室	福島県	被災者の心の健康を守る福島支援事業	福島県	原発事故による被災者・避難者を対象に、精神的ダメージへのケアを目的に下記の各事業を行なう。/ (1) 双葉郡避難者との交流会/ (2) 大熊町避難者の母親たちの交流支援/ (3) 双葉郡の作業員の心のケア (4) 健康記録の子どもドック手帳の配布/ (5) 子どもの心の遊び支援/ (6) ボディーワークによる心の癒しサポート	2,000
58	(NPO)コースター	福島県	住民の孤立・生活困窮防止のための支援実務連携強化	福島県	県中地域、特に郡山市内の復興公営住宅を対象に、自治組織及びその周辺住民組織の孤立防止や生活困窮に関する調査を実施。調査結果をもとに事業対象団地を選定し、孤立防止や生活困窮把握のための取り組みを実施する。また、コミュニティソーシャルワーカー育成研修やケース検討会を実施し、域内の人材育成に務める。	1,848
一般財団法人 ふくしま百年基金 〈第2期〉						
被災者の心の健康とコミュニティを守る事業 【副題】震災関連死をこれ以上増やさないために						
59	(一社) Teco	福島県	被災者の心の健康を守る福島支援事業	福島県	発災後10年を迎えたいわき市内の11の復興公営住宅に対して、個別訪問を通じた状況把握を通じて、各住宅団地コミュニティにおいて必要な支援を組み立て、外部の支援をつなぐ支援事業を行う。また、各住宅団地のコミュニティ力を引き出し、出来ることは住民自らで行う等、キーマンの掘り起こしと自治会運営補助等を行う。	2,093
60	ふくしま子ども食堂ネットワーク	福島県	住民の孤立・生活困窮防止のための支援実務連携強化	福島県	従来の子どもの食堂の活動モデルにとどまらず、メンタルヘルスや地域の社会福祉資源と接続するための積極的な地域の支援拠点として子ども食堂を、浜通りにおいて3か年で9か所を当初は直営で事業実施を行い、その上で地元へ運営移管をはかる。そのために、人材育成のための研修等を実施する。	2,076



別紙1-2 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
認定特定非営利活動法人 富士山クラブ						
甲信地域支援と地域資源連携事業 【副題】 こども若者が自ら課題を解決する力を持てる地域づくり事業						
61	(NPO) こどもの未来をかんがえる会	長野県	富士見・八ヶ岳山麓地域の未来のまちづくり・ラボ実現プロジェクト	長野県	長野県富士見町及び八ヶ岳山麓地域（山梨県北杜市、長野県諏訪地域等を含む）の資源や宝を生かして、町民のニーズに対応し、町の課題解決につながる商品やサービスの創造を民間団体、事業者、行政、町民が一体となって取り組むリビングラボを実践する。具体的には、地域の経済循環の実態を分析するワークショップの開催等を通じて地域の関係者がつながるプラットフォームと学びと行動を促すリビングラボを地域内に生み出し、地域経済循環の取組を促す契機とする。同時に、子ども・若者の学びと育ちを支援する多世代の居場所づくりを継続的に行い、高校生たちの参加も得て自立的な活動に発展させていく。プラットフォームづくりを契機に、規格外の野菜などの未利用の野菜の地域内供給の仕組みを構築。これらの野菜等を活用して、上記の居場所に参加する子ども達や女性など多様な人たちの参加により、縄文文化を生かした新しい食のメニューを開発する。開発された食メニューをプラットフォームやリビングラボを通じ広く普及し、食の地域循環を促す仕組みづくりを通じて新たなソーシャルビジネスを生み出す基盤をつくる。	1,062
62	(NPO) 河原部社	山梨県	SOCIAL FOOD DELI 「ニラサキサラニ」	山梨県	韮崎駅に隣接しているテナントを活用し、「若者×食×地域」で韮崎入り口の風景を生み出す、SOCIAL FOOD DELI「ニラサキサラニ」（飲食事業）をゼロから立ち上げます。地域調査、事業構想、計画、資金調達、ハード面ソフト面整備を1年目に。飲食事業運営、さまざまなステークホルダーとの協働企画を2年目に。引継ぎ、事業自走化を3年目に行い、「若者の働く場」づくりを、実際に若者自身が実践することで、「地域の若者プレイヤーを育てていく」3ヶ年プロジェクトです。4年目以降は自走させ、事業の運営を通して持続的に若者プレイヤーがここから生まれていく循環を目指します。また、若者ならではの発想で地域の特産品開発や、立地を活かした観光窓口、関係案内所として機能し、地域と関係人口層を繋ぐハブとなることで、総体的に地域の活力を底上げしていく役割を担っていく事業となります。	1,575

別紙1-2 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
63	(NPO) bond place	山梨県	社会的処方を目指した生態系モデル構築事業	山梨県	「地域課題の明確化」「地域資源の発掘」を通して、山梨で起きている社会課題を解決する持続可能な地域づくりを目指す。その手段として、社会的処方というアプローチの実現化を図る。ここで大切にしていけることは、若者・高齢者・障がい者などあらゆる人達と共に活動する共同体となることである。実践を通じての学びの機会を生み出していくことによって、若者には現場での実践を通じた教育を行い、多くの人を巻き込んでいくリーダーシップの発揮とフォロワー人材とのつながりづくりを狙う。山梨に残る、互いを尊重しおせっかいを作り合える文化のおかげで、すでに多くの地域資源はある。ただし、それらの地域資源が社会的孤立の当事者や専門機関につながっていないことが問題である。本事業を通じて地域資源がリンクワーカーによってつなぎ直されることによって、小さな活動にも意味と価値を与え、社会的孤立の解決へ一歩でも先に進めるためにアクションできる人材を増やしていく。	1,575
64	(NPO)スペースふう	山梨県	リユースお弁当箱がつなぐ地域デザイン事業	山梨県	しんどさを抱えやすい家庭(0歳児のいる家庭や中学3年生の子どもがいる家庭)へのニーズ調査及び配によるコミュニケーション。リユース弁当容器の運営による仕事(洗浄や検品等)やお弁当づくり、配送作業等を働きにくい若者や小さな子どもがいる母親等に働く場を提供する。このしくみを実施する上で、関わる人たちの研修を受ける。	1,575
65	(一社) 信州上田里山文化推進協会 (旧: 地域活性化工房 杜の風舎)	長野県	別所温泉 里山アグロフォレストリープロジェクト	長野県	本事業では昨年のワークショップで明らかになった地域課題を踏まえ、上田市塩田の野倉地区上手地区に森の生態系にそったアグロフォレストリーを作り、そこを拠点に里山暮らしの知恵と技を伝承し、次世代が地域資源を活用して起業できるよう支援する、講座、ワークショップ、体験受け入れなどを行う。里山文化を伝える地域の名人も高齢化していることから、里山暮らしを記録し、映像を通じた伝達も行う。また、この過程で、次世代の地域資源へのアクセスの障壁となっている所有者不明山林、空き家問題などの課題を抽出し、所有者と利用希望者を民間が丁寧に仲介する仕組み、新規参入者と古い住民との相互理解を深め、里山の荒廃を食い止める仕組みなど、若者と共に新たな里山ビジネスを作りながら他地域のモデルとなるような取り組みを模索していく。	1,198

別紙1-2 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
特定非営利活動法人 北海道NPOファンド						
子ども若者が主体の持続可能な地域づくり 【副題】もう一度、「地元の力でできること」を探そう						
66	(NPO)のこたべ	北海道	食と職をつなげる高校生起業塾～Food×風土＝道南の食と職をつなぎ、地域の若者を「地域でメシが食える起業家」に育てるプロジェクト～	北海道	地域の若者が主体となって道南の生産者の生業を体験プログラム化（商品化）をすることによって6次化を推進する。そのプロセス（起業課程）において、家庭内に課題を抱える子と親が参加できる食育イベントを造成しつつ、その企画運営に成長に困難を抱える若者を関与させることで「主体性」と「地域への愛着」を育む。具体的にはワークショップを通じて大沼学を始めとする地域が取り組んでいる郷土愛学習と連携しながら、七飯町及び道南の魅力を再発見する研修の場を繰り返しながら、そこで掘り起こされた地域資源（観光資源と教育資源）を6次化による起業に活用するキャリア教育へと発展させます。そのキャリア教育の一環として高校生や大学生などの働き手が6次化産業の中に自身の活躍の場を見いだせる環境を整える。最終的には地域の若者達の起業思想を育て「地域でメシを食えるチカラ」を養う。	1,679
67	(一社)十勝うらほろ楽舎	北海道	地域の担い手育成事業～うらほろスタイル・イニシアチブ～	北海道	町内の子ども・若者が社会を担うための「たくましく生き抜く力」を身につけるための機会創出、町外に出た若者が町との多様な関わりを持つための環境整備	1,700
68	(NPO)いきたす	北海道	地方における道立高校の存続と人口減少化の課題に対する若者世代への啓蒙とスキル育成	北海道	上士幌町ですでに実践ステージが上がっている、カタリバの実施、高校コーディネーターの配置、マイプロジェクトへのエントリーといった状況がある。これと類似したステージまで他の自治体でも展開できるように引き上げていく事業。事業期間の3年間で、3～4程度の自治体が新たに試み始めることや、試みる前に興味を持つ段階、すでに取り組んでいる自治体や高校に対してはステージを上げていくための業務支援を行う。最終的には、コーディネーターを核とした地域と学校のスタイルの確立を目指す。	1,620

別紙1-2 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
特定非営利活動法人 宮崎文化本舗						
社会的孤立解消のための事業 【副題】 多層的なオルタナティブ市民活動支援事業						
69	(認定NPO)ホームホスピス 宮崎	宮崎県	社会的孤立解消のための事業～重症児、医ケア児の家族及び本人の社会的孤立解消のために～	宮崎県	重症心身障がい児及び医療的ケア児のショートステイ施設「たちばな在宅総合支援ハウス」は、家族のレスパイト施設としての役割が大きい。本事業は、主にその当事者(特に母親)達の救済とケア及び孤立解消のための社会活動をサポートする取り組みとして、以下の実施、運営するための事務局体制の整備を3年間の計画で行う。1年目は、担当者の雇用など体制の整備及び設備の整備、また実施計画の策定と事業運用の開始。2年目は、事業の安定した実施及び成果の評価、またそれに基づく是正の計画策定。3年目は、取り組みの是正及び継続した実施のための計画策定とその実際の運用。このような事業計画に基づいて、持続的な仕組みを構築する。 (1)コミュニティカフェを活用した様々な専門家による相談カフェの実施/(2)研修ルームを活用したクラフト教室やヨガ教室などの定期開催/(3)製作されたクラフト作品などの販売サポート/(4)全国の先進的な取り組みとの連携/(5)SNSやリモートミーティングシステムを利用した交流やSOSネットワークの構築/(6)福祉避難所としての設備の整備	1,489
70	(NPO)みやざき子ども文化センター	宮崎県	子育てワンストップセンター及びネットワークの構築	宮崎県	子育て等におけるさまざまな相談を受け付ける窓口が定着し、孤立者が自分の力で解決に向けて進むことができるプロセスを構築することでエンパワメント(及び自己決定)を強化し、これからの多様な課題に対し、自己解決・自己決定(上手なSOSの発信を含む)できるように支援する。多様なニーズに適切な支援を結び付けるために県内各所に点在する社会資源(潜在する支援サービス及びサポート機関、ノウハウを持つ団体)と連携するネットワークを構築するとともに、さまざまな機関・団体における取組み、支援者の資質向上等の機能強化に努め、安定した質の高い支援ができるよう各機関・団体のエンパワメントの強化に繋げる。孤立者を発見し、課題を解決する宮崎モデルを構築し、他県に発信できるモデル事業となることを目指す。	1,768
71	(NPO)五ヶ瀬自然学校	宮崎県	人口減少化により孤立した集落の関係人口による課題解決プロジェクト	宮崎県	・世界農業遺産に認定されている高千穂郷・椎葉山地域には、昔ながらの山側の農村文化が色濃く残っている。ありのままの暮らしを体験する生活・文化・農業体験や、農村の暮らしの中を歩いて巡るフットパスなど、その集落にあったプランを住民と共に作り上げ、まずは定期的にイベントを開催する。動画や、ホームページ(英語版も含む)、SNSなどのメディアツールを駆使し情報発信を行う。 ・地元高校の在校生や卒業生、地方創生系学部の大学生などをターゲットに、「孤立した集落の課題解決」をテーマとした政策提案コンテストを開催し、優秀提案については予算を付けて実践活動を行う。	2,000

別紙1-2 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
<b>イノベーション企画支援事業</b>						
<b>一般財団法人社会変革推進財団</b>						
<b>コレクティブインパクトによる地域課題解決 【副題】～重要社会機能の可視化と集会的支援のためのコンソーシアム育成～</b>						
72	(NPO)Local Life Design	宮城県	女川地域創業コンソーシアム	宮城県	東日本大震災後、人口減少、商工事業者の減少が進む女川地域において、女川地域創業コンソーシアムを立ち上げ、新たな事業への投資・融資等を含めた包括的な創業支援体制を構築することで、地域内での雇用を増やし、住み続けられる地域づくりを目指します。	3,150
73	(一社)東の食の会	東京都	福島県浜通り地域における食関連産業の復興促進事業	福島県	いまだ復興途上にある福島県浜通り地域の農林水産業・食産業、とりわけ、風評被害が懸念される漁業について、風評のネガティブな影響を上回るポジティブなブランディング、ストーリーの発信等のノウハウを活用してヒーロー生産者やヒット商品を生み出し、域外の販路を拡大し、ファンのコミュニティを創出していくことで復興を進めていきます。	4,987
74	(NPO)但馬を結んで育つ会	兵庫県	兵庫県但馬地域における持続可能な医療福祉提供体制構築事業	兵庫県	後期高齢者が急増し、医療介護の持続性が大きく揺らぎ出す「2025年問題」を目前に、医療・介護・福祉・行政等の連携を進め、診療機能の調整、人的資源の共有、経営の共同効率化等を通じ、安心して最期まで暮らせる医療・福祉の包括的かつ継続的な提供体制の構築を目指します。	4,987
75	(NPO)空き家・空地活用サポートSAGA	佐賀県	空き家再活用による貧困家庭への住居・仕事・生活・食事支援事業	佐賀県	防犯、防災、景観、衛生等様々な観点から社会問題化している空き家を利活用して、単なる低所得者用のシェアハウスとしてではなく、フードバンクの物流拠点としての機能を兼ね備えた建物として整備し、他の団体と協業しながら、子どもがいる貧困家庭への食事支援の強化も図ります。また、この拠点で創出された仕事は、入居者など低所得世帯の雇用を生み出すものとする事で、食事支援・居住支援・就労支援の三つの社会課題を同時に解決できるエコシステムの構築を目指す考えです。	4,725
<b>一般社団法人全国食支援活動協力会</b>						
<b>食の物流ネットワーク整備プロジェクト 【副題】企業等と連携した寄付等資源を活性化するロジシステム構築支援</b>						
76	(NPO)チャイルドケアセンター	福岡県	九州沖縄子ども食堂「食」の連携事業 ～九州沖縄 ONE TEAM～子ども達の健やかな成長を目指して～	九州沖縄地方 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)	九州沖縄地域のこども食堂の運営に関して、寄付食品等の物の流れの問題や、人材が不足している実態が顕在化しており、地域間で大きな格差が生じていることが明らかになった。この格差を平準化するため、福岡と九州各県、沖縄を結ぶICTを活用した情報ネットワークシステムを構築し、物の流れを効率的かつ円滑にするとともに、事業のコーディネーター役を担う人材の育成に取り組む。	1,725

別紙1-2 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
77	(NPO) ホットライン信州	長野県	「共食」と「食育」でつなぐ子ども居場所物流整備事業	長野県	現在、プレハブ冷凍、冷蔵庫を導入する事により年々増える支援需要と支援供給、食料品の衛生管理の不安を解消し、信州子ども食堂ネットワークによるフードパントリーを活かした、「共食」と「食育」からつなぐ「子ども居場所創り」を展開しています。本事業では、支援が継続的なものとなるために、企業や行政との連携を深め、子ども達を中心とする地域コミュニティ創造のために地域資源開発を目的としたプラットフォームを構築します。	1,722
78	鳥取市地域食堂ネットワーク	鳥取県	麒麟のまち地域食堂ネットワーク構築プロジェクト	鳥取県 鳥取市と周辺4町、 兵庫県 2町	鳥取市と周辺4町、兵庫県2町で形成する「麒麟のまち連携中枢都市圏」のまちづくりに連動した取り組みである。麒麟のまち創生戦略会議（各市町の首長で構成）で検討される連携中枢都市圏ビジョン事業として、政策的計画に連動し実施することができる。地域食堂の所管課である鳥取市中央人権福祉センターとの緊密な連携を図る。本プロジェクトは、中核都市に集中する企業をはじめとする社会資源により得られる支援等を広域に活用する。地域食堂（こども食堂）の活動を支援する企業からの食材と地域食堂（こども食堂）とのマッチングを行う。そして、廃棄される食品・物品の利活用を進め食品ロスの削減をすすめる。	1,702
79	(一財) 北海道国際交流センター	北海道	北海道食ネットワーク事業～フードロスを防ぎ、北海道に食のネットワークを構築事業～	北海道	北海道の企業や第一次産業の寄付を集めるために、北海道全域に対して広報活動と協力要請を行う。特に北海道を7エリアに分けて考えて、更に、札幌圏を考慮した場合、各エリアをハブ拠点として、冷蔵庫を設置し、生ものの対応にも考慮することで、あらゆる食品の流通を北海道内に作る事ができる。また、本州からの食の玄関口（トラック・新幹線）として函館を位置づけ、北海道と本州をつなぐロジ拠点としての活動を行う。	1,722
80	(NPO) フードバンク山口	山口県	物流ネットワーク整備事業～フードバンク活動におけるロジ拠点ハブ拠点整備による物流の効率化～	山口県	フードバンク活動において、企業からの大量の食品寄贈に対応するための食品の保管場所の確保と拠点間の物流機能の強化が課題となっている。本プロジェクトではロジ拠点となる食品保管場所とハブ拠点となる食品の分配拠点の整備、ならびに拠点間の効率的な物流システムを整備することで、食品ロスの削減と支援量の増加および効率化を目的とする。	1,725
公益財団法人パブリックリソース財団						
中核的フードバンクによる地域包括支援体制 【副題】 フードバンクを核とする食支援の地域コンソーシアムの構築支援						
81	(認定NPO) フードバンク山梨	山梨県	山梨県下における包括的なフードバンク支援体制構築事業	山梨県	全県的なフードバンク・ネットワーク体制の構築：これまでの行政、企業、福祉団体、他NPO（含・県内の他フードバンク）、個人との連携の輪をさらに広げ、それらを網羅したネットワーク組織「山梨フードバンク・ネットワーク（仮称）」を新たに設立する。それにより、寄贈される食品の量をさらに増やしていくとともに、当法人が中核的役割を果たしつつ他の支援団体等と連携、分担して、あまねく生活困窮世帯の把握や食料の配布、相談支援、学習支援等を行える体制を構築する。	3,544

別紙1-2 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
82	企業組合労協船橋事業団 フードバンクちば	千葉県	千葉県下におけるフードバンクの中核的プラットフォーム構築事業	千葉県	「フードバンクちば」では、県内のさまざまな団体と連携をして千葉県全体を活動エリアとしてすでに中核的FB活動に取り組んでいる。今回の事業での取り組みとしては、 (1)現在の紙ベースのデータ管理からIT化に取り組み、限られた運転資金と人的資源のもとで、情報、物流を最大限の効率で動かし、中核的FB活動の持続化を図る。 (2)一緒に取り組む連携団体をふやし、さらにはそのうちの3か所を目安に物流のサテライト機能を任せられることを目指す。千葉県は広く1か所の物流拠点で全県を対象に食品をやりとりすることは非効率であるという点から、IT化を活用し労力をかけないサテライト機能を構築する。	3,460
83	(NPO) フードバンクネット西埼玉	埼玉県	中核的フードバンクとしての基盤強化を目的とした事業	埼玉県	外部専門家に依頼をして各種規定類を整備するなど、法人としての基盤を強化する。また倉庫の改修・設備強化を行い、効率的かつ安全にフードバンク活動ができるようにしていく。立ち上げから5年が経過し、地域に周知され活動が拡大するに従い、事務作業や倉庫作業が煩雑となってきたが、ボランティアベースの活動のため安定した人材を確保することが難しく課題となっていた。事務局、倉庫業務、配送担当など、それぞれの役割を担うスタッフを安定的に確保し、ボランティアスタッフの負担軽減を図って活動全体を安定させる。スタッフの確保に当たっては、専門家の助言を得ながら雇用環境の整備を図る。さらに資金調達アドバイザーからの支援を受けつつ、資金調達、特に協賛団体を増やし、自力で活動資金を調達できることを目指す。	2,753
84	(NPO) フードバンクTAMA	東京都	「多摩地域フードバンクネットワーク」の構築と食支援体制の拡大強化	東京都	日野市、八王子市、立川市、昭島市、町田市、調布市、三鷹市、狛江市、青梅市において既に10箇所のフードバンクが設立されているものの、今後、多摩地域各市に最低1つはフードバンクが望ましく、フードバンク活動を行う基盤として「多摩地域フードバンクネットワーク」を構築し、横断的機能を発揮したいと考えている。この効果は食品企業のフードロス対策としての食品ロスの統合的な受け皿になり得ると考えている。また、多摩地域には子ども食堂が数多くあるが、多摩地域全体をカバーする「多摩子ども食堂ネットワーク」と積極的に連携して子育て貧困家庭への食支援を積極的に取り組んでいく。これにより、市をまたいでの利用が可能となるという効果が見込まれる。	2,146
85	(公社) フードバンクかながわ	神奈川県	フードバンク活動のさらなる発展のために	神奈川県	(1)食料の収集・配布を通じた、生活困窮者等への支援事業 ・生活困窮者等、食の支援を必要とする方々への支援活動を実施している非営利団体・施設・行政等へ収集食品の無償提供を行う団体・個人を拡大する。 ・支援活動団体や行政機関、社会福祉協議会のネットワークの構築を図る。 (2)地域社会における市民の相互扶助を増進することを目的とする事業 ・食の支援を必要としている方々への支援活動（非営利団体等）がさらに広がるよう神奈川県民にむけ、フードバンクを活用した実践事例等の情報提供を行う。	3,560

別紙1-2 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
ソーシャルビジネス形成支援事業						
公益財団法人九州経済調査協会						
ソーシャルビジネス循環モデル地域形成事業 【副題】 ソーシャルビジネス先進地域の創出とネットワーク化をめざす						
86	(有)トラスト	福岡県	「コ・ワーケーション事業」による九州の地域活性化	九州全土	地域の課題解決を目的にした「スモール起業」と暮らし方の「シェアリングモデル」を掛け合わせた『コ・ワーケーション事業（仕事場と住まいを一体化したシェアハウス：コレクティブハウス）』で、人口減少やライフデザインの変化が生み出す「孤立化」や「貧困」の問題と「空き家問題」を同時に解決するとともに、社会起業家を継続的に支援する仕組みを創出する。	2,718
87	(株)ボーダレス・ジャパン	福岡県	ボーダレスソーシャルバンク（仮称）	全国	ボーダレス・ジャパンが運営する社会起業家養成所「ボーダレスアカデミー」で社会起業のノウハウを学び、自身に関心を持つ社会問題解決に資する事業計画策定を経て、ボーダレス・ジャパンによる審査に通過した社会起業家に対して、起業家コミュニティの提供と創業資金の無利子融資を行う会員制の仕組み「ボーダレスソーシャルバンク（仮称）」を構築し、社会起業家の育成と創出を図る。	4,081
88	(株)ホンジョー (旧:本城商店(株))	福岡県	「捨てるから創るへ」医療機器リサイクルプラットフォームの事業化	九州	各病院がバラバラに行っている医療機器等の資産処理について、その有効活用と循環型配慮社会実現に向けて資産処理運用の標準化を行い、情報共有システムで「見える化」することで、資産の残存価値の還元により適正な処理管理を実現する。九州地域の医療機器リユース市場10億円とリサイクル価値5億5千万円相当の価値還元を目指す。	2,666
89	(株)よしもとラフ&ピース	沖縄県	沖縄県におけるソーシャルビジネスインキュベーション推進事業	沖縄県	沖縄県41市町村におけるソーシャルビジネスの起業支援・普及啓発を目的としたインキュベーション事業。那覇市に開設するインキュベーションセンターを拠点に、県内41市町村でソーシャルビジネスの講習ワークショップ「出張インキュベーション（起業支援）」を実施。同時に、2021年12月開局のBS放送局「よしもとBSチャンネル」と連動し、支援対象ビジネスを同局にて番組化することで、事業を展開するモデルを生み出す。	5,615
90	WorkStep(株)	福岡県	ママドラフト会議 for Kyushu Island	九州・山口県・沖縄県	潜在就業女性を産業に「つなぐ」タレント発掘プロジェクト。「地域から」「オンラインで」潜在就業女性を産業につなげる、広域圏構想。顔の見えるリアルな拠点型支援と、オンラインによる県境を越えたバックアップをハイブリッドするため以下を実施する。(1)潜在層を掘起す：リアル支援：・地域パートナー「キャリアコンシェルジュ」の伴走/・テレワークセンターでのOJT機会「Reskill オフィス」(2)産業につなぐ：オンライン支援：・再就職実現への学び場「スクール」/・企業とフラットに出会う「ママドラフト会議」/・希望の働き方を実現するマッチング（職業紹介）/・キャリアアップを目指すクラブ活動「Work Step 倶楽部」	2,950



別紙1-2 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
<b>災害支援事業</b>						
<b>特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム</b>						
<b>感染症下の災害で脆弱層支援を実現する活動 【副題】重点3分野のネットワークを土台とした災害時の被災地との連携支援</b>						
<b>コロナ・災害常態の中の新しい災害対応準備 【副題】感染症下でも被災地の脆弱層を支援できる分野別ネットワーク創り</b>						
91	(NPO) ワンファミリー仙 台  (コンソーシアム： (NPO) YNF)	宮城 県・ 福岡県	防災・減災に取り組む民間 団体等への災害ケースマネ ジメントノウハウ移転事業	徳島県・福 岡県・佐賀 県・大分 県・熊本県	九州・四国において、災害支援等に取り組む民間団体や大規模災害等を想定、準備している自治体に対 し、被災者一人ひとりの世帯状況に応じた生活再建支援を行う「災害ケースマネジメント」のノウハウを 移転する事業。	3,227
92	(一社) ピースポート災害 支援センター	東京都	避難所運営の人材育成と支 援調整のための全国ネット ワークを形成する	岡山 県・全 国	(1)避難所における被災者と運営者の課題整理と分析 (2)避難所運営におけるツール開発とモデル地区での実施 (3)ツールを活用した人材育成と災害支援ネットワークの形成	2,841
93	(NPO) 岡山NPOセン ター	岡山県	支援団体の動きと被災地状 況をリアルタイム共有する 仕組みづくりプロジェクト	岡山 県・全 国	災害時に情報がリアルタイムに共有でき、支援組織同士の連携を支えるシステムの開発と、システム利用に より災害や支援データを蓄積することで効果的な支援の検証基盤を構築する。	2,780
<b>一般社団法人RCF</b>						
<b>複数被災地における復興支援モデル構築事業 【副題】モデルの展開を通じた自律的な被災地での生活再建を目指す</b>						
94	(NPO) 宇和島NPOセン ター	愛媛県	平成30年7月豪雨災害から の復興に向けた居場所づく り支援プロジェクト	愛媛県	西日本豪雨から3年近くが経過したが、令和6年まで、被災地域にて被災住民の再建が続く。それぞれ再建 された地域内での住民同士の連携は十分に生まれておらず、住民の孤立化、復興に向けた精神的、身体的 な変化への対応不足が懸念される。本事業では、被災住民およびその周辺の地域住民が集まり、自ら関 わっていく拠点づくりを目指し、地域内の子ども食堂拠点を活用した地域食堂の運営、地域住民が集まる 場(サロン、防災ワークショップ、料理教室等)の企画・運営を、宇和島市、社会福祉協議会およびその他 地域内外のNPO等と連携しながら、推進していく。本事業を通して、被災住民、それを支援する地域内 NPO等が主体の取り組みが生まれ、被災住民含めた地域住民のコミュニティ形成が進み、西日本豪雨被災 からの復興を後押ししていく。	1,444

別紙1-2 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
95	(NPO) SET	岩手県	Change Maker Study Program ～地域社会を担ってきた住民と外部の大学生の交流による地域活性化事業～	岩手県	陸前高田の中山間地域は、震災後の時間経過とともに、外からの支援および地域内でのコミュニティ活動が縮小し、高齢化・少子化が進む中、住民主体のコミュニティ形成が急がれている。また、地域内で、共に活動するような住民同士のつながりも薄まり、地域内で住民主体の活動が生まれにくい環境になっている。本事業では、共に取り組む仲間(首都圏の大学生・高校生)を外から呼び、地域住民主体の活動を生み出すこと、継続していくことを目指す。当法人が震災後から行なっている1週間滞在型の地域インターンシッププログラム「Change Maker Study Program」を活用し、地域住民と地域外の若者が協働して、地域のためになるアクションを生み出す。また、活動の中で明確化された課題テーマにおける、継続的な地域内の活動を創出することを目指す。本プログラムを通して、地域住民主体の活動が生まれることともに、プログラムに参加する若者が、継続的に地域に関わることによる、関係人口や定住人口増加も目指す。	1,799
96	(一社) 東北圏地域づくり (コンソーシアム)		被災当事者が復興後の地域活動の担い手となっていくための活動支援事業 ～南三陸町震災復興祈念公園の管理運営への住民参画を端緒として～	宮城県	震災後、高台移転先の整備が完了し、被災住民は災害公営住宅および新居での生活を営んでいる。その中で、災害前に自治活動を行っていた地区での集団移転ではなく、それぞれが別々の地区で生活を開始し、震災前の自治活動がなくなった。新型コロナウイルス感染症の影響、震災から10年を迎え、外部からのコミュニティ支援の減少により、高齢化の進んだ地域での住民の孤立化が進むことが危惧されている。本事業では、団地の枠を超えた多様な住民主体の活動が生まれ、地域住民同士の相互の助け合いを生んでいくことを目指して、地域の拠点を生かした活動を推進していく。地域の神社や「南三陸町震災復興祈念公園」を拠点として、地域内のNPO団体、行政等を巻き込み、住民が自律的に利活用していく流れをつくるとともに、地域の担い手を育成して、持続的な活動を生み出す。	1,660
97	(一社) ドットリバー	熊本県	つなぐ、つながる復興へのおもい	熊本県	2020年7月に発生した豪雨災害による球磨川の氾濫により多くの住宅、商工事業者が被災した。加えて新型コロナウイルス感染症の影響も重なり、地域へ足を運ぶ人が減少し、再建に向けた事業者は今後の事業再開に不安を抱えている。本事業では、水害前から、様々な企業や大学と交流・マッチングを促進し、事業承継問題をはじめとする事業者が抱える課題の解決、新事業展開へのサポート、テレワーク等の新しい働き方の提供を行ってきた、人吉市まち・ひと・しごと総合交流館「くまりば」を活用し、「ワーケーション」という新たな軸で、被災飲食店や宿泊施設関係者との連携による、復興に向けた事業形成を行う。	1,387

※事業期間は、記載がない場合「3カ年」であり、3カ年より短い場合は事業概要に記載している。 ※資金分配団体公表資料等を参照し、JANPIAにて作成。

別紙1-3 2021年度通常枠（第1回） 資金分配団体事業一覧（11事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
草の根活動支援事業（全国）						
1	認定特定非営利活動法人 カタリバ (コンソーシアム： 認定特定非営利活動法人 エティック)	東京都	地方における10代の居場 所づくり支援事業	全国	本事業は、子ども支援に取り組む地域の担い手となる社会教育コーディネーターおよびその役割を担う団体の育成支援を行うことで、地方で包括的な教育支援を実施し、子どもたちの機会格差および支援格差を埋めるものである。本事業の特徴は、①カタリバが20年磨いてきた支援ノウハウやオンライン活用等サポートなど、効果の高い研修実施、②エティックが経営支援を行い、支援終了後も持続可能な組織づくりサポート、③全国の機会格差が大きい地方、過疎地10-12地域においてモデルが実装される、の3点である。団体(実行団体)には、資金支援として人件費等の助成および、インパクト評価や伴走支援などの非資金的支援を行う。また子ども支援の中でも、「中高生へのキャリア学習」と「不登校状態にある子ども支援」の分野を重点領域として支援する。それぞれに合わせた伴走支援や卒業後のサポートを実施する。	137,250,000

別紙1-3 2021年度通常枠（第1回） 資金分配団体事業一覧（11事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
2	特定非営利活動法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ	東京都	こども食堂をハブとした 地域資源の循環促進事業	全国	子どもを真ん中においた多世代の交流を促進することで、地域コミュニティが希薄化する中でも、地域にある各種資源の潜在力を引き出し、緩やかなつながりがある地域社会を実現し、地域のバージョンアップをはかる。そのために、こども食堂等の居場所の連携を促進する地域ネットワーク団体の基盤・機能を強化し、地域の様々な資源が循環するハブとなるよう促し、自律的かつ持続的な仕組みづくりを行う。それにより、こども食堂のインフラ化が進み、直接的にサービスを楽しむ子や家庭、高齢者等に変化がもたらされることはもちろん、当団体がつながる全国の他の地域ネットワーク団体へも波及効果を生み出し、広く日本全国に変化が表れるようにする。こども食堂に対しては、必要な情報、支援が届くようになり、また、地域レベルでは、分野を超えた居場所の連携、事業者連携や行政連携が進み、包括的な課題へのアプローチが行えるようになる。さらには、こども食堂への地域理解が進み、活動を始めやすく、また継続しやすい状態を実現、その結果、全国レベルでの質量が拡充し、包摂的で多様性を受け止める場所の意義や指標が発信され、支援の輪が拡大、さらには、既存の休眠預金事業とも有機的に連関させることで、課題先進国から課題解決先進国への転換を目指す。	206,828,090

別紙1-3 2021年度通常枠（第1回） 資金分配団体事業一覧（11事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
3	社会福祉法人 全国盲ろう者協会	東京都	盲ろう者の地域団体の創業支援事業	全国	社会とのつながりを失った盲ろう者の掘り起こし(社会とのつながりの回復)から、地域における盲ろう者の交流の場の設置、ICTの活用を含む多様な盲ろう者のコミュニケーション技術の習得などに取り組む盲ろう者団体が、盲ろう者の移動とコミュニケーションを支援する盲ろう者向けの同行援護事業所を開設し、その事業収益や人材等を活用して、団体活動の一層の活性化と財政基盤及び組織基盤の安定化を図れるよう、資金支援とプログラム・オフィサー(以下、「PO」という。)を中心とした非資金的支援を合わせた創業支援を行う。	95,208,375
4	公益財団法人 南砺幸せ未来基金 (コンソーシアム： ・一般財団法人 うんなんコミュニティ財団 ・公益財団法人 東近江三方よし基金)	富山県	社会的困難者を支えるローカルアクション	富山県南砺市・滋賀県東近江市・島根県雲南市	昨年度の孤立者支援から更に日常の暮らしの中で生きづらさ感じる社会的困難者を支援する。このため社会的困難者を支援する(スタートアップ、ステップアップしたい)団体を見出し、「1) 社会的困難者をつながるための多様なアクセス環境の整備、2) 社会的困難者をつながり続けるための多様なサポート体制づくり、3) 社会的困難者と地域をつなげるために実行団体が活動する地域の地域自治組織や行政など関係組織との協働のしくみの構築を試みる。」という活動を支援する。これらの活動により、地域における複雑化した社会課題を解決するために人と人、人と資金等をつなぎ社会関係資本を拡張し重層化、住民自治組織のベースのもと地域の多様な主体が参画し、世代や分野を超え、ヒト・モノ・情報・志金をつなげて、社会的困難者をはじめとした住民一人ひとりの暮らしを支える状態になり、誰もが他人のことを自分ごとに思い支え合える全世代型地域共生社会の実現を目指す。また、このコンソーシアムにより、市域レベルのローカルアクションの知の構造化を図る。	215,845,000

別紙1-3 2021年度通常枠（第1回） 資金分配団体事業一覧（11事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
5	公益財団法人 パブリックリソース財団 (コンソーシアム： 子どもシェルター全国 ネットワーク会議)	東京都	子どもシェルター新設事業	全国	子どもシェルターが設置されていない人口50万人以上の地域を優先して、最大5件の子どもシェルターを新たに設置する。実行団体として想定するのは、弁護士や社会福祉士を中心に、居場所のない子どもたちの緊急避難所として子どもたちの利益を最優先に考え、シェルターを運営していくことを希望する法人や任意団体である。資金分配団体は、そのノウハウとネットワークを駆使して、実行団体がシェルターを開設し、持続的に運営していけるための資金的・非資金的支援を行う。拙速にシェルターを立ち上げて行き詰ったりすることの無いよう、きめ細かな伴走支援を行う。具体的には、1年目には実行団体がシェルター開設に向けた計画を作り、物件探しや職員の採用活動を行い、各地域での環境整備を行うことを想定して、資金分配団体は組織基盤強化の支援や、ノウハウの提供などを行い、2年目には、実行団体のシェルター開設を想定して、職員研修を中心にサポート、3年目は、実行団体が滑にシェルターを運営していくための振り返りや改善の支援、集合研修の実施、継続的にシェルターの運営や開設の支援を行っていくための体制強化、資金調達、アドボカシー等に力を入れる。	135,828,299

別紙1-3 2021年度通常枠（第1回） 資金分配団体事業一覧（11事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
草の根活動支援事業（地域）						
6	一般財団法人 中部圏地域創造ファンド (コンソーシアム： 学校法人名古屋学院大学)	愛知県	チームによる支援活動の 広域展開	中部圏（長野、岐阜、静岡、愛知、三重の5県）	コロナ禍の影響も受け、母子世帯や外国籍世帯の経済的窮状が一層深刻化し、同世帯の子ども・若者の社会的孤立が広がっている。申請事業の主目的は、こうした子ども・若者（外国人を含む）の社会的包摂の実現に向けた活動を支援することである。また、支援が必要な子ども・若者は特定地区だけにいるのではなく、中部5県に広く存在しているため、申請事業のもう一つの重要な目的は、事業期間中においても新規支援地域を開拓しつつ、必要とされる基軸的支援（居場所運営、生活物資提供、地域活動参加など）を広域的に展開（横展開）し、様々な地域における子ども・若者に支援の輪を広げることである。当法人は名古屋学院大学とコンソーシアムを組み専門性を高めながら事業の遂行にあたる。また、実行団体チームによる活動の効用が期待されること、さらにチーム幹事役の実行団体の持つNPOネットワークを事業展開型にシフトし活用できることから、実行団体のチーム（本申請ではコンソーシアムを組む）による事業展開を支援する。	156,492,350
7	特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター (コンソーシアム： ・公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター ・公益財団法人 ふるさと島根定住財団 ・特定非営利活動法人 岡山NPOセンター ・特定非営利活動法人 やまぐち県民ネット21)	広島県	中国5県休眠預金等活用 事業2021	中国地方、香川県	『多様な格差』『連帯・協働の不十分さ』『市民セクターの力不足』の解決を目的に実施する事業。 中国地方5県の支援センターがコンソーシアムを組み、地域性の強みを生かし、足りない部分を補い合いながら伴走支援を行う。 実行団体については各県の課題や状況が異なることから、上記の3つの目的を共有しつつ、それぞれテーマを設定して募集を行う。 実行団体の取組を通じて得た知見を5県や他地域とも共有しながらその活用に取り組み支援センター全体の支援力を向上させ、市民セクターの底上げにも寄与していくもの。	182,155,000

別紙1-3 2021年度通常枠（第1回） 資金分配団体事業一覧（11事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
イノベーション企画支援事業						
8	<b>公益財団法人 長野県みらい基金</b> （コンソーシアム： ・一般社団法人 長野県 経営者協会 ・一般社団法人 長野県 労働者福祉協議会）	長野県	誰もが活躍できる信州 「働き」「学び」「暮らし」づくり事業	長野県	地域縦断のテーマ（地域社会の根本課題）、それぞれの課題解決型提案（協議体）を公募する。 公募内容は各課題の分析、その解決への道筋、大胆な改革方法を生み出すトライアルであり、多様なセクターを巻き込んだ多機関連携を求めていく。 責任所在の不明確な協議体でなく、運動体として有効なコアとなる組織が核となり、多様な主体を取り込みながらインキュベーション、増殖、トライアルを行いながらしっかりとしたインパクトを生んでいくアウトカム志向の事業を行っていく。 テーマは次世代の「働き」「学び」「暮らし」。サブとして「女性」「働く技（就労支援）」「地場産業の活躍」「地域創生（ソーシャルビジネス）」（例）とし、それぞれが地域の多様なセクターを巻き込みながら、3年後の社会的インパクト、事業インキュベーション、提言、発展、テイクオフ、事業継続を目指す事業体となる。	234,850,544



別紙1-3 2021年度通常枠（第1回） 資金分配団体事業一覧（11事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
ソーシャルビジネス形成支援事業						
9	一般財団法人 社会変革 推進財団	東京都	地域インパクトファンド 設立・運営支援事業	全国	<p>本助成金を活用して、ファンド運営経験を有する事業者と地域金融機関が地域課題解決のための地域インパクトファンドを協力して設立・運営し、ソーシャルビジネス・ローカルビジネスへの資金循環を加速化させる。助成金は社会的インパクト評価（IMM）実施経費、ファンドを設立・運営する際に必要な人件費の一部および関連経費等に充当する。資金分配団は、ファンドに対しインパクト面での支援（インパクト戦略策定、IMM実施体制設計）およびファンドによる投資先企業へのIMM実施支援をするためのノウハウ提供、側面支援を行う。</p> <p>本事業を通じて、助成対象地域での「地域金融機関のインパクト化」、「ローカルインパクト創出の仕組み化」、「ソーシャル・ローカルビジネスの自立」を目指す。</p> <p>目指す姿の具体像は、インパクト創出を意図した地域企業への多様な金融・非金融支援を企画・実施できる金融機関が存在し、地域の中間支援組織等と連携して定めた地域の価値軸が明確になり、それに基づいた地域全体のIMMが実施されており、投資を受けた地域企業が、ローカルインパクトを創出しながら事業成長のために多様な資金調達を受け持続可能となっていることである。</p>	246,499,972

別紙1-3 2021年度通常枠（第1回） 資金分配団体事業一覧（11事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
10	一般社団法人 全国古民家再生協会 (コンソーシアム： 特定非営利活動法人 全国ひとり親居住支援機構)	東京都	空き家・古民家を活用した母子家庭向けハウス設立事業	全国	<p>空き家古民家を活用した母子家庭向けハウスを立ち上げ、運営・就労支援を行い、ひとり親世帯の自立支援を行っていく。また、地域で空き家になった古民家を活用し母子家庭向けハウスを立ち上げることで、地域の空き家問題の解決・地域の活性化につながるよう事業を展開していく。</p> <p>実行団体への伴走支援として、全国古民家再生協会が空き家古民家の情報提供・地域との連携・改修・耐震工事のサポートを行っていき、全国ひとり親居住支援機構が母子家庭向けハウスの入居者募集・就労支援等のサポート・自立支援への取組を行うアドバイザーとし事業に参画する。</p> <p>出口戦略として、本事業が休眠預金を活用せずとも将来的に継続して行われる仕組みづくりとして、【企業版 ふるさと納税】を活用することを視野に入れている。</p> <p>現在、全国古民家再生協会は内閣府と連携し、自治体と企業をマッチングし、企業版ふるさと納税を活用し地域の活性化を促進する取組を行っている。本事業をモデル事業とし、企業版ふるさと納税を活用することで、この取組が自走できる仕組みを構築できる。</p>	138,000,000

別紙1-3 2021年度通常枠（第1回） 資金分配団体事業一覧（11事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
災害支援事業						
11	一般社団法人 RCF	東京都	新たな災害における復興の担い手育成事業	全国	<p>今後起きる災害において被災地域の復興を中核的に担う団体を育成する事業である。また同時に、復興期の課題に取り組むべく、復興期における支援ネットワークを構築することにより、今後の災害における支援の枠組みの構築を目指す。</p> <p>当法人では、2019年度・2020年度も休眠預金活用事業・災害支援事業にて採択されているが、災害は毎年起きており、被災地には復興期のノウハウを有する団体が存在せず、今後起きる災害の被災地においても、地域の活動団体を復興の担い手として育成する必要がある。また、復興期の活動団体のネットワークが存在しないことから知見の共有を行う仕組みが存在しないことをふまえ、本事業の基盤強化の取組みとして、復興支援団体のネットワークを構築することにより、新たな被災地における活動団体にノウハウを提供し地域の状況変化に応じた復興支援を可能とする復興期の環境の構築を目指す。</p>	103,267,762

※助成予定額は、資金提供契約締結時。

別紙1-4 2021年度通常枠（第1回） 実行団体 事業一覧（68事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
草の根活動支援事業（全国）						
認定特定非営利活動法人カタリバ						
地方における10代の居場所づくり支援事業						
1	みんなのつながりプロジェクト 子どもサポーター部会	石川県 金沢市	北海道砂川市「本当の社会で生きる力」を育む子どもの居場所」創造事業 「今の学校や家庭に、行きづらさや居づらさ、問題意識などを感じている10代のみんなが、安心して語り自由に学び、さまざまな他者と混ざり合いながら、'本当の社会で生きる力'を身につける基地」の創造	北海道	◇適応指導教室の設置のない砂川市における放課後児童または不登校児童の居場所づくりを行い、生活支援や学習支援をはじめとした個人に合わせた学びを実施する。◇多様なステークホルダーと連携し、子どもたちがより多くの仲間や大人と混ざり合いながら、困り事を解決し社会とのつながりを築く場を設ける。◇子どもも主体者となり一緒に場を作り上げていく中で、人を大切にする力、自分の考えを持つ力、自分を表現する力、チャレンジする力を身につけ、本当の社会で生きる力につなげる。また、家族のつながりや悩みもサポートしていく。	1,500
2	(株) バリュースhift	青森県 八戸市	ごのへラーニングセンター～「Z世代×地域」における価値共創を目指した場づくり～	青森県	◇青森県五戸町に、10代を対象としたサードプレイスを整備する。地域内外の多様な価値観に触れる場への参加を促すことで学びの意欲を刺激し、主体的に未来を切り拓く子を育む。◇自分の関心や目の前の課題をプロジェクトにして、アクションに移すマイプロの実施は、外部のプログラムと連携し、アワードや報告会等への参加を目指して活動する。◇最終的には、マイプロを起点とした価値創造を推進するハブになるサービ斯拉ーニングセンターの実装化を目指す。	1,575
3	(NPO) SET	岩手県 陸前高田市	持続可能なユースサードプレイス運営モデルづくり@岩手町岩手県北で生きる全ての10代が育てられ、育て合う好循環をここから	岩手県	◇岩手県岩手郡岩手町の商店街の中心に岩手県北の中高生の居場所となるサードプレイスを開く。◇熱量の高い大学生や若手社会人が地域に入り込み、探究活動(マイプロジェクト)に継続的に取り組めるエコシステムを構築することで、中高生が自ら意欲と創造性を育ていける場を運営する。◇自治体や学校、教育関係者らと連携協働し、小規模自治体の人材育成における持続可能なユースコンソーシアムモデルを生み出し、東北全体へと広げる。	1,575

別紙1-4 2021年度通常枠（第1回） 実行団体 事業一覧（68事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
4	こおりやま子ども若者ネット	福島県郡山市	総合支援型ユースセンター事業 こおりやま広域圏子ども若者ネットワークを活かしたユニバーサルな社会的包摂及び社会参画拠点づくり	福島県	◇多様なステークホルダーとの繋がりを活かし、10代の貧困や就労、不登校・ひきこもりによる孤立や学習する権利の侵害、性、発達障がい等の様々な課題に対応できるユニバーサル支援拠点整備を行う。◇この拠点を、余暇活動と社会参加・参画を基盤としたユースセンターとし、郡山における社会的排除の解決と子ども若者の参加、自己実現、多様性を尊ぶ地域社会を目指す。	1,554
5	(NPO) ガクソー	石川県珠洲市	石川県珠洲市における小中高生向けのメディア教育拠点づくり考えることと伝えること。アートとデザイン。	石川県	◇石川県珠洲市の小中高生の人生における自己決定率を上げるために、自分で考え、自分の表現方法で言いたいことを伝えるトレーニングを行う。◇アート、デザイン、哲学、社会科学、自然科学、様々なジャンルの教養を子どもたちと、商店街と、移住者の僕らとで、ともに育むメディア教育拠点「中田文化額装店」通称:ガクソーの運営を行う。	942
6	第3職員室	石川県金沢市	地域ネットワーク型ユースセンター金沢Participation & Inclusion すべての子ども・若者に応援する大人を	石川県	◇石川県金沢市の郊外がもつ課題（①地域連携・プロジェクト支援・キャリア支援が充分でない。②LGBTQ+の人がカミングアウトしにくく、特に思春期の10代の居場所が必要である。）を解決するために、学校や家庭に違和感を感じる高校生を主要な対象として、多様な主体が連携し、地域に機能が点在する地域ネットワーク型ユースセンターを立ち上げ、運営する。◇子ども・若者にとって、①好奇心が地域に繋がる、②地域に全力で応援してくれる大人がいる、③面白い大人に出会える、④自分らしさを受け入れる、環境づくりを目指す。	1,500
7	(NPO) セブンシーズ	岐阜県関市	小学5年生から始める、「マイ村作り」プロジェクト こどもを信頼し、こどもが「自己決定」出来る場の創造	岐阜県	◇子ども達が自分たちの理想の場所＝村を、自分たちで考えて発展させていく「マイ村プロジェクト」を中心に、子どもたちが自分のやりたいことを表現し、仲間と協働・対話して実現していく場づくりを目指す。◇子どもたちの主体性を尊重することが重要なため、学校、保護者、地域のステークホルダー向けに「子育てファシリテーター」講座を開催する。	1,500

別紙1-4 2021年度通常枠（第1回） 実行団体 事業一覧（68事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
8	(NPO) f.saloon	岡山県 備前市	放課後スペース INBase 中高生が活躍し、大人の関わりしるがある地域に	岡山県	◇岡山県備前市伊部地区で中高生が日常的に立ち寄ることができる「放課後スペースINBase（インベース）」を開設・運営し、中高生が常駐するユースワーカーとナナメの関係を獲得するとともに、それぞれのやってみたいことをこの場や関わる人を活用して実現することができる場とする。◇定期的な活動やイベントを通して地域の大人や専門家と協働することで、中高生が成長する場とするとともに、大人が中高生の成長の場に望めば関われる場としての機能も目指す。	836
9	(一社) ふくやま社中	広島県 福山市	高校生の居場所づくりプロジェクトSTUiily地域商店と協力して、福山丸ごとユースセンターに	広島県	◇地域の高校生たちが学べる居場所、地域の大人と交流できる機会を、地域商店や企業と協力して作っていく。◇放課後に勉強する場所を探す子ども・家に居場所がない子どもと、街に賑わいをつくりたい、若者を支えたいという想いを持つ商店街や事業者の方々をつなぎ、店舗や会議室の空き時間を利用した「学生の自習場所」を作るシステムを構築する。	1,575
10	(NPO) むかいしまseeds	広島県 尾道市	まちの縁側おのみちユースセンター事業街角の小さなユースセンターが若者と大人を繋ぎまちを育てる	広島県	◇10代の子どもたちが放課後や学校の休日に立ち寄れる場として、小さなユースセンターとなる居場所を町の中の様々な場所に設ける。◇ローカルな地域に点在し、同じような目的で活動している施設、場所（例：私設図書館、古民家を利用したフリースクール、ゲストハウスに隣接したソーシャルキッチン、カフェの一角）の協力を得、当事業がそのプラットフォームとしての機能を果たす。また、子供たちが様々な大人と接することでナナメの関係を作りだすことも目的とする。	888
11	(一社) もも	香川県 高松市	子ども・若者の居場所づくりを中心とした包括的支援領域横断的なユースワークを目指して	香川県	◇子ども・若者の居場所づくりを中心とした包括的支援に取り組む（教育支援：学習支援と文化芸術ゼミ、居場所支援：食事や遊びの為にフリースペース・スポーツ・体験型イベント、暮らし支援：各機関への同行支援・ショートステイなど）。◇活動を地域に開き子ども・若者の日常を支える保護者・地域住民・他機関と連携し、子ども・ユースワークの支援体制を協働でつくる。	1,423

別紙1-4 2021年度通常枠（第1回） 実行団体 事業一覧（68事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
12	(NPO) WeD	佐賀県 唐津市	中高生の主体性を育むたまり場「ぜん」のインキュベーション事業	佐賀県	◇唐津市内の中高生が自らその視野と選択肢の幅を広げ、目的を追いかけられるような「機会」「場所」「つながり」を提供するための拠点として、中高生のたまり場「ぜん」のインキュベーション（①居場所の運営（常駐スタッフの増員による開館日数/時間の増加および安定化）、②施設のリノベーション、③キャリア教育コンテンツの充実）を行う。◇自治体や教育委員会を巻き込み、包括的な地域教育の体制をつくるため、専門家による定量/定性的な評価指標の組み立てと、教育プランの策定を目指す。	994
13	(一社) OMUTA BRIDGE	熊本県 玉名市	子どもたちの明日にならないの橋をかける包括的プロジェクト対話文化を通して子どもが想いを描く大牟田へ	熊本県	◇①子どもたちへの直接的な関わりを行う事業、②子どもたちを支援する大人のサポート事業を実施する。◇安心・安全な「対話・出会い」という価値を提供することを通じて、一人でも多くの子どもに、一人一人が持っている「力」を一緒に探していく伴走を行う。◇活動を通じて得られた知見、仕組みを周りに伝えていくことで、より多くの子どもたちに私たちが大切にしている価値を広げる。	1,484
14	(一社) えらぶ手帖	鹿児島県 大島郡 知名町	沖永良部島の10代に多様な機会と居場所を届ける、えらぶ未来教育事業 e.lab<放課後のまなび場>	鹿児島県	◇沖永良部島の10代（小中高生）を対象に、自由に過ごす居場所を提供するとともに、地域の資源や社会的な課題を活かした取り組み、島内外の人との交流、ものづくりやデジタルアプリケーション等を活用したクリエイティブラーニングを通して多様な機会を届ける場を創出する。◇地域のアイデンティティを大切にしながら、自由に「自身の未来」「地域の未来」「社会の未来」をつくるマインドを育む。	1,410
特定非営利活動法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ						
子ども食堂をハブとした地域資源の循環促進事業						
15	(一社) さが・子ども未来応援プロジェクト実行委員会	佐賀県	こども食堂をハブとした地域の資源循環デュアルモード構築事業	佐賀県	◇2017年より開始した県内のこども食堂・居場所支援が、次の2つの活動を通じて今後の外的変化にも耐えうる持続性ある組織になることを目指す。◇①災害多発への備え（災害時の対応ノウハウ提供）：平時・有事の垣根なく地域住民支援ができる拠点が、地域の行政・社協・企業など様々なセクターと連携するための支援◇②宅老所（全世代の交流拠点としての機能がかった拠点）について、現行制度に即した形での全世代交流拠点の機能への回帰をするための支援	3,067

別紙1-4 2021年度通常枠（第1回） 実行団体 事業一覧（68事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
16	(一社) 熊本県子ども食堂ネットワーク	熊本県	子ども食堂と共にまちの未来図をつくる ～つながり広げる地域連携事業～	熊本県	◇①情報連携体制づくり：当団体と熊本市・熊本県の担当課や企業との連携◇②地域グループづくり：熊本県内11地域の会員食堂のニーズや課題が把握・整理でき、サポートが届けられる。◇③地域連携体制構築：熊本県内それぞれの地域グループのなかで子どもの見守りに関わっているステークホルダーや専門家との連携会議の定期開催◇④会員交流と研修：会員食堂同士の信頼感や安心感を育みながら、ノウハウを共有するなどして、子ども食堂の継続運営ができる。◇⑤応援支援のマッチングフロー：外部から提供された食材・物資・寄付などが必要な食堂に届けられるシステムの継続・強化◇⑥組織基盤強化：当団体の事務局長の雇用と規程類整備	2,519
17	(認定NPO) くびきのNPOサポートセンター	新潟県	にいがたこどもの居場所Bloomプロジェクト ～育ちと広がり伸ばす県域ネットワーク構築～	新潟県	◇新潟県全体が「こどもの居場所」をより身近に感じられ、子どもたちが安心して笑顔で過ごせる地域を目指し「にいがたこどもの居場所Bloomプロジェクト」を実施する。◇県内で必要性が高まっている中間支援組織「にいがたこどものいばしょネットワーク（仮）」を設立し、こどもの居場所（子ども食堂、生活や育ちを支える団体）の組織運営力を高める団体の「育ち（↑縦の線）」を伸ばし、県内での地域や活動分野で生じる様々な差（人口規模に対する団体数や外部支援の提供数）を少なくし利用者や支援者を「広げる（→横の線）」を伸ばす事業を展開する。	2,396
18	(NPO) 山口せわやきネットワーク	山口県	山口県子ども食堂・子どもの居場所ネットワーク パワーアップ事業 ～子ども食堂が地域のハブとなるための取組強化～	山口県	◇山口県子ども食堂・子どもの居場所ネットワークとして県内の子ども食堂が連携し、地域における持続可能な交流と支えあいの連携システムを機能させるため、県全域と各地域にある行政、団体、企業などの資源を共通の目標の下に結びつけ、子どもたちや住民が安心して利用し続けることができるよう・子ども食堂に子供たちが歩いて行けるよう普及促進を図る。◇子ども食堂の実力向上、普及啓発、連携強化を図る取組を進め、地域ごとに子ども食堂と一緒に真に住みやすい地域づくりを行う。	2,745



別紙1-4 2021年度通常枠（第1回） 実行団体 事業一覧（68事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
19	(NPO) かごしまこども食堂支援センターたくして	鹿児島県	こども食堂の機能を地域とつなぐ「こども食堂地域連携サロン（こども食堂サロン）」設立推進事業 ～こども食堂の価値を運営者・地域・県民が等しく見つめるために～	鹿児島県	◇子どもや親、地域住民の願いや実態を把握し、こども食堂が地域に果たせる価値や可能性をステークホルダーそれぞれの視点に合わせて伝えることを通して、こども食堂が地域資源の一つとして広く認知され、地域社会に実装される体制を構築する。◇自治体と協働し、鹿児島県内の地域振興局各エリア（7エリア）において、①地域連携コーディネーターの育成②地域連携サポートを目的としたこども食堂サロンの設立を推進していく。	2,521
社会福祉法人 全国盲ろう者協会						
盲ろう者の地域団体の創業支援事業						
20	(NPO) 札幌盲ろう者福祉協会	北海道	盲ろう者の地域団体の創業支援事業	札幌近郊及び北海道	◇札幌市内に同行援護事業所を開設し、札幌市近郊で生活している盲ろう者の移動とコミュニケーションの支援の充実を図る。◇道内で社会とのつながりを失って孤立している盲ろう者の掘り起こし（社会とのつながりの回復）を積極的に行うとともに、盲ろう者のニーズに合わせて同行援護支援の範囲を拡充する。◇盲ろう者の交流会やICTの活用を含む盲ろう者のコミュニケーション技術向上のための学習会、支援者育成のための研修会などの（NPO）札幌盲ろう者福祉協会の活動を一層充実していく。	1,127
21	(NPO) 千葉盲ろう者友の会	千葉県	盲ろう者の地域団体の創業支援事業	千葉県内	◇同行援護事業所を開設し、千葉県内における盲ろう者の移動とコミュニケーションの支援の充実を図る。◇同行援護従業者の養成研修会を開催し、支援者の人材育成を図る。◇社会との繋がりを失って孤立している盲ろう者の掘り起こしを積極的に行うとともに、盲ろう者の集まる場をつくるなど、友の会の活動を一層充実していく。◇パンフレットの作成や、ホームページの充実を図る事で、社会啓発を行う。	1,331

別紙1-4 2021年度通常枠（第1回） 実行団体 事業一覧（68事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
22	静岡県盲ろう者友の会	静岡県	盲ろう者の地域団体の創業支援事業	静岡県内	◇静岡盲ろう者友の会を法人化（（NPO））した上で、同行援護事業所を開設し、県内における盲ろう者の移動とコミュニケーションの支援の充実を図る。◇社会とのつながりを失って孤立している盲ろう者の掘り起こし（社会とのつながりの回復）を積極的に行うとともに、盲ろう者の交流会やICTの活用を含む盲ろう者のコミュニケーション技術向上のための学習会、支援者育成のための研修会などの友の会の活動を一層充実していく。	1,261
23	香川盲ろう者友の会	香川県	盲ろう者の地域団体の創業支援事業	香川県内	◇香川盲ろう者友の会を法人化（（NPO））した上で、同行援護を中心とした居宅介護事業所を開設し、県内における盲ろう者の移動とコミュニケーション、生活の支援の充実を図る。◇積極的な啓発活動を行い、盲ろうに関する認知度を向上することで、社会とのつながりを失って孤立している盲ろう者を掘り起こし（社会とのつながりの回復）必要な支援につなげる。◇就労や職場定着で困っている盲ろう者にも、安定した職業生活のための情報や支援を提供していく。◇盲ろう者の交流会やICTの活用を含む情報収集・コミュニケーション技術の向上のための学習会、支援者育成のための研修会などの友の会の活動を一層充実していく。	1,380
24	宮崎盲ろう者友の会	宮崎県	盲ろう者の地域団体の創業支援事業	宮崎県内	◇宮崎県盲ろう者友の会が法人格を取得したうえで、同行援護事業所を開設し、宮崎県内の盲ろう者の移動とコミュニケーション支援の充実を図る。同時に友の会に未入会で社会から孤立している盲ろう者に情報提供を続けている。	1,380
公益財団法人 南砺幸せ未来基金(コンソーシアム)						
社会的困難者を支えるローカルアクション						
25	(NPO) よってカフェ	富山県南砺市井波地域	生きづらさを抱える人も幸せになれる地域の居場所づくり (受け入れあい、刺激しあう！安心して過ごせる第三の居場所)	富山県南砺市	◇発達障がい・グレーゾーンを含む子どもたちだけでなく普通の子どもの保護者も気軽に集うことができる身近な居場所（相談窓口）◇行政でも病院でも学校でもない多機能空間づくり◇社会で生き抜く力を養う体験のコンテンツの充実◇子どもの情報を地域の福祉担当者や行政機関、学校等と共有し、支援を必要とする人が、適時必要な支援が受けられる環境を充実させる。◇関係団体と連携し、障がいの有無によらず認め合い、刺激し合い、共生していく多様性を抱えた地域社会モデルを「よってカフェ」から発信。	2,516

別紙1-4 2021年度通常枠（第1回） 実行団体 事業一覧（68事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
26	農事組合法人 大鋸屋営農組合	富山県南砺市城端地域	中山間地の地域コミュニティを維持し、誰もが安心して暮らせる地域共生社会を目指す (集落の環境や農地と生活を守るため、集落営農組織の活性化と共に、次世代を担う後継者人材を育成する)	富山県南砺市	◇高齢農業者が、集落営農組織と繋がり支援を受け、次世代の後継人材に安心して先祖伝来の田畑を任せられる◇農業の従事を希望する後継人材(若者・移住者・女性等)が、集落営農組織と繋がり支援を受け、農業の実務のみならず農林水産省が目指す「みどり戦略」の研修を受け、生活が安定・自立する◇集落営農組織が経営の安定や人材育成により継続可能となり、集落自治組織と共同で高齢世帯への生活支援も含めて取り組む。	1,821
27	(一社) 福野アソシエイツ	富山県南砺市	福野まちなかりノベション事業 副題：子育て世代が安心して働けるコミュニティ創造	富山県南砺市	◇働きたくても、子供が小さいため思うように働けないひとり親の家庭をはじめ、様々な生活環境の人が子育てをしながら、安心して働ける環境（子連れで利用できるコワーキングスペース、子連れ出勤できる親子カフェ、夜間保育施設）を作り、子育て世代を支援することにより、貧困家庭を助けるとともに子供たちが安心して時間を過ごせるより良い生育環境を作る。	1,361
28	躍動と安らぎの里づくり鍋山	島根県雲南市	高齢者の移動支援：走れ『よりそい号』	島根県雲南市	◇65歳以上で移動に困っている方に地区内の移動支援を行う。時間に縛られずにちょっとした距離の移動からサポートできる定額制の有償運送の計画をたて、移動の不便さから外出困難になる現状を変えていくことで、地域住民がもっと安心して暮らし躍動的な活動ができる。	760
29	Community Nurse Company (株)	島根県雲南市	地域全体で子どもを育て、子どもが育つ中で大人も交流する『地域まるごと子育て縁』	島根県雲南市	◇近隣に血縁・地縁が乏しく、子育てのサポートを得にくい家庭に対して保育・教育サービスを提供し、有事に頼りあえる共助のネットワークを構築する。◇雲南独自のモンテッソーリ教育に基づいた保育や自然体験活動を未就学児に向けて提供するほか、地域関係者との多世代交流イベントを定期的で開催する。◇運営は地域に密着した保育事業を行う団体や「地域おせっかい会議」などとの連携を通じて、2年で木次エリア、5年で市全域をカバーすることを目指す。	1,498

別紙1-4 2021年度通常枠（第1回） 実行団体 事業一覧（68事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
30	(一社) umi	島根県雲南市	学生が希望を持てるまちのキャリアセンター	島根県雲南市	◇地域社会に出ることが不安（社会的・職業的自立の困難や危機感）で孤立している大学生を対象に、キャリアへの不安を少しでも払拭し地域社会に希望を持てるように支援する。◇次の3つのフェーズを支援していく。①気軽に相談できる窓口：面談を通して自分自身の不安を整理し、地域社会で一步踏み出せるように計画立てのサポートを行う。②地域社会に関われる機会：弊社が大学生の受け入れ先となる組織とプログラム設計を行い、機会提供を行う。③地域との繋がり：大学生が地域住民と繋がることでロールモデルが生まれ、キャリア形成の一助となるよう両者の繋がりを取り持つ。	523
31	あそびばキッチン・コンソーシアム	島根県雲南市	生活不活発病を防ぐ食の見守りネットワーク	島根県雲南市	◇生活不活発病（社会的、身体的、心理的に虚弱の状態）が懸念される方（主に高齢者）に、栄養教室や食品の移動販売を通じて、各々の身体状況に適した食を選ぶ力を養い、食生活を見守るアウトリーチ型の活動◇管理栄養士や食品を販売する事業者などと連携して接点を増やし、多職種のネットワークで食生活の改善を支援する。◇①栄養講座、食育人材講座の実施、②栄養惣菜の開発、製造、③移動販売車で対面栄養指導、惣菜販売、④高齢者による販売モデルの設計	1,218
32	(NPO) 喜里	滋賀県東近江市	役割と支え合いのある場づくりプロジェクト	滋賀県	◇難病応援センターを創設し、制度では対応できない難病者の「日常の困りごと」に対して、地域の資源や住民の皆さんの力も借りながら「支え合い」をコーディネートできる仕組みを作る。	2,100
33	東近江FCレジリエンス	滋賀県東近江市	障がいを抱える子ども達が安心してスポーツを楽しめる社会に	滋賀県	◇発達障がいなどを抱える子どもたちが当たり前前にスポーツができる環境を整えるため、スタッフの専門知識習得や地域のスポーツクラブ指導者の講座開催を実施する。	429
34	(一社) ぐるり	滋賀県東近江市	子どもを軸に多様な価値観と出会う公共空間	滋賀県	◇東近江市内で子育て中の家族を対象に、駅前の中心市街地にある大型商業施設の中で、子育て世代向けつどいの広場、シェアキッチンやコミュニティカフェ、個人の繕い物や小さな教室のできる作業スペースなどを兼ね備えた公共空間（パブリックスペース）を整備する。	1,869

別紙1-4 2021年度通常枠（第1回） 実行団体 事業一覧（68事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
35	お産&子育てを支える会	滋賀県 東近江市	産み方・生き方を支える活動を広めよう！	滋賀県	◇東近江市を中心とした近隣の地域で、産前産後の女性とその家族がそれぞれの地域の助産師の存在を知り、繋がることで不安なく育児をしていけることを目的とする。そのため、地域の助産師の存在を広め、必要な時に支援が得られるシステムを作り、それを担える助産師を育成する。	1,045
36	(NPO) まちづくりネット 東近江	滋賀県 東近江市	多様な人や文化、想いがつながらまちづくり	滋賀県	◇コロナ禍で顕在化した外国籍の方々の当たり前にある暮らしと地域をつなぐため次の事業を行う。・外国籍の子どもたちのための学習支援の場・日本人向けにやさしい日本語教室・地域の様々な機関と連携し、外国人と日本人が相互に伝達し合える仕組みの構築を検討し、試行する。	850
公益財団法人 パブリックリソース財団						
子どもシェルター新設事業						
37	多摩に子どもシェルターを！準備会	東京都 日野市	多摩に子どもシェルターを！	東京都	◇多摩地域に子どもシェルターを立ち上げる。当初は女子6名の定員のシェルターを児童自立生活援助事業として立ち上げ、持続的に運営していく。また、運営に対しては地域の関係機関、地域住民との協働が可能となるよう働きかけを行う。◇シェルター利用後の生活の組み立てを視野に入れた活動を意識的に行う。	1,700
38	(一社) ラシーヌ (福井に子どもシェルターをつくる会)	福井県 福井市	子どもシェルターの設立・運営・広報に関する事業	福井県	◇子どもシェルターが存在しない県内に子どもシェルターを設立する。子どもシェルターの必要性、現に、福井県内にも子どもシェルターを必要とする子がいるのだからということを知ってもらうため、広報活動をして、市民の理解と支えの中で活動していく。	1,700
39	高知子どもシェルター設立準備会	高知県 南国市	子どもシェルター新設事業	高知県	◇あらゆる困難を抱える子どもの権利回復を目的に、子どもの代弁者としての弁護士や福祉関係者らが、居場所のない子どもたちの緊急避難所となる子どもシェルターを開設し、子どもを中心とした支援を行い、児童自立生活事業として持続的に運営する。◇弁護士・行政・児童相談所等と連携して開設準備を行う。子どもシェルター運営の代表には子ども家庭総合支援拠点（要保護児童対策地域協議会含む）に従事する理事の行政職（保健師）を充てる計画である。	1,700

別紙1-4 2021年度通常枠（第1回） 実行団体 事業一覧（68事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
40	(NPO) シェきらり	石川県 金沢市	子どもシェルター新設事業	石川県	◇県内の実情・ニーズに即した子どもシェルターを新設するため、まず、10代後半の子どもたちとのかかわりのある大人、特に学校を中心にニーズの調査を行う。◇子どもたちに必要な生活上のケア、法的支援（コタン弁護士）、ソーシャルワークについて勉強会を行う。◇関係者の連携のため、児童相談所、児童養護施設、児童自立支援施設、里親、家裁、鑑別所、保護観察所などとの交流を行う。◇2025年3月までに、自立援助ホームから独立した子どもシェルター施設の開所を目指す。	1,700
草の根活動支援事業（地域）						
一般財団法人 中部圏地域創造ファンド						
チームによる支援活動の広域展開						
41	(NPO) 愛伝舎	三重県 鈴鹿市	生きづらさを抱える人々を地域で支えあうネットワーク強化事業	三重県北勢郡	◇子育てや困窮者の支援をチームで包括的に行う支援体制を構築する。【活動概要】赤ちゃんカフェ、聴くワーク、子育て支援センター交流、不登校の子ども居場所づくり、外国人への子育て支援、子どもの発達、課題に対するメンタルヘルスケアなど	1,050
42	(NPO) LivEQuality HUB	愛知県 名古屋 市	母子家庭等住宅確保困難者に対する、居住から自立まで一気通貫サポート事業	愛知県名古屋 市および周辺	◇シングルマザーを中心とした生活困窮者に対して、住まいを提供するとともに、居住後支援を行う。【活動概要】生活困窮世帯向け情報発信、居住支援窓口の運営、食材提供プログラム、居住者支援連絡会の企画・運営、コレクティブインパクト勉強会の企画・開催、シングルマザー向けアンケートの実施 など	2,608
43	(一社) 地域問題研究所	愛知県 名古屋 市	ホームスタートを核とした、公民連携による地域の子育て支援力の向上と母子の健全育成	愛知県	◇子育ての「孤育て」化を防止するため、「住民参加型による地域の子育て力の底上げ」と「誰でも気軽に助けを得られる地域づくり」を目指して、ホームスタート事業を広める。【活動概要】子育て支援団体向け研修・交流会の実施、オーガナイザー・ホームビジターの養成講座実施、外国人子育て家庭のニーズ調査など	2,304
44	(NPO) 可児市国際交流協会	岐阜県 可児市	ぎふ外国につながる子どもの教育を考えるネットワーク構築事業	岐阜県	◇外国人家庭や子どもたちの、特に学習支援をしている団体の連携を図り、ノウハウや情報の共有、学習支援空白地域の解消、多文化共生社会を担う人材育成を行う。【活動概要】「ぎふ外国につながる子どもの教育を考えるネットワーク会議」の実施、キャリア教育の実施、支援者研修の実施、アドバイザー・コーディネーター派遣など	2,567

別紙1-4 2021年度通常枠（第1回） 実行団体 事業一覧（68事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター						
中国5県休眠預金等活用事業2021						
45	鳥取藝住実行委員会	鳥取県 鳥取市	鳥取クリエイティブプラットフォーム構築事業 ～鳥取県立美術館整備を契機とした地域の内発的創造活動活性化のための体制づくり～	鳥取県内各所：鳥取市・八頭町、倉吉市、米子市・大山町等	◇創造的な取り組みがさらに鳥取県内各地で多様に展開・発展するために実施する。 ◇アートを媒介とすることで、地域で暮らす人々が足元や自身の魅力や創造に気づくことができ、生活を豊かにしていくことが可能である。◇各プロジェクトがステップアップを目指すことができるように団体を支援していく。◇①既存の団体を支援するための拠点と体制を整え、②一定の活動実績のある団体のアーカイブ作成を支援し、③それを踏まえて活動の意義を対外的にアピールする広報媒体を確立し、④活動を継続・発展させるための資金調達を試みる。以上のような展開で、鳥取の創造的団体の活動を支援する。	1,954
46	ワークアット（株）	島根県 松江市	縁結びの場から生まれる『地域や世代を越えた融合による新たなビジネス創出』 ～「関係人口を巻き込んだ地域課題解決」と「地域人材育成」～	1～2年は島根県松江市を中心に 3年目は他地域への展開を想定	◇働き手を流出させないための人材育成や、関係人口等の外部人材活用による循環型ビジネスモデルを構築する。◇島根県松江市の地域づくりを目指す新たな拠点ワーキングスペース『enun（縁雲）』（以下『enun』）にて、地域の学生や社会人、また県外からの旅行者やワーケーション参加者からコミュニティが生まれ、あらゆる世代や地域を越えた新たな出会い（つながる）により、“学びの場所”として更にコミュニティが広がり（ひろがる）、地域に関わる関係人口が融合し、“参加型地域課題解決プロジェクト”により新しいビジネスが生まれる（はじまる）地域づくりを目指す。	2,100

別紙1-4 2021年度通常枠（第1回） 実行団体 事業一覧（68事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
47	(NPO) 妊娠しえと SOS	岡山県 岡山市	危機的妊娠をした居場所のない妊婦のシェルターとなる建物の建設・運営と就労支援への準備	岡山県	◇高校生の妊娠、未婚や家族との折り合いの悪い状態での妊娠、または非正規雇用での妊娠や非就労時の妊娠をした妊婦の課題を解決し、安心して妊娠期を過ごし、出産に向けて準備ができる環境で過ごすことができること・出産後に就労する場合、希望する職業に就き自立した生活ができることを目指す。◇居場所のない特定妊婦や出産後の母子に対して、一時保護を行い、緊急的な住まいを提供し、多職種による支援を実施する。病院・助産院や自治体と連携し、専門助産師による妊婦健診～育児スキルも含めた産後ケアを提供する。自立に向け、家事等の日常生活上の援助や託児や住まいの確保に向けた支援を行う。就労支援として他団体と連携し多職種で支援を行う。	2,097
48	(NPO) 三段峡-太田川流域研究会	広島県 安芸太田町	大人も子供も学んで楽しい！三段峡ビジターセンター設置事業 ～体験と学びによる中山間地域の新しい価値づくり～	広島県安芸太田町	◇かつて、都市部にエネルギーや食糧を供給する存在であった中山間地域の新たな価値の創造のため、豊かな自然や文化・歴史を有する中山間地域を「体験と学びの場」として位置付け、三段峡をモデルケースに「太田川流域の環境を担う人材を育てる場所になる」という新しい価値の付与を目指す。◇人材の育成により中山間地域価値の創出に関わる人を増やす。◇三段峡が自然を体験する場、自然とかかわる場、何度も来たくなる場にする拠点のビジターセンター設置・運営を行う。	1,050
49	(一社) フウド	広島県 江田島市	江田島版人材育成プログラムと環境プロダクトの開発 ～地域内連携で目指せ江田島ファン1万人～	広島県江田島市	◇企業や学校教育のニーズに対応した人材育成プログラムを整備し、交流人口の増加と外貨の獲得をすることを通じて毎年1,000人以上の交流人口創出を目指す。（“持続的に江田島市を訪れる企業・学校との関係性構築～江田島ファン1万人構想～”）◇ゴミの削減のみならず、海洋ゴミの再資源化によるプロダクト開発と海洋ゴミ問題の普及啓発を図ることで“地域経済への間接的波及効果1億”を目指す。	1,048



別紙1-4 2021年度通常枠（第1回） 実行団体 事業一覧（68事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
50	(NPO) ほほえみの郷トイ	山口県 山口市	地域の持続可能性を高める 地域コミュニティのリ・デ ザイン事業 ～誰もが安心して暮らし続 けるための中山間地域での チャレンジ～	山口県山口市 阿東地域	◇阿東地域で暮らす全ての世代が、人口減少や少子高齢化が進む中においても、安心して暮らし続けられるためのコミュニティづくりに取り組むため、地域拠点ほほえみの郷トイの施設拡充を行い、地域をリ・デザインするためのラボを開設する。ラボは、子供から高齢者まで気軽に立ち寄ることのできる空間とし、情報を蓄積し調査研究を行うことで、持続可能な地域コミュニティへの取り組みを発信する拠点となる。◇地方移住に関心のある若者などへ情報提供やマッチングを行う。これらの社会課題の解決にソーシャルビジネスで起業し取り組むことのできる人材の発掘・育成を行い阿東地域への移住及び起業につなげる。	1,634
51	(NPO) 未来ISSEY	香川県 丸亀市	心のヨリドコロから始まる ママと子どもの自立支援事 業 ～病気など困難を抱える子 の母親とその子どもが経験 者と共に集い、心理的・経 済的自立を目指す～	香川県	◇「病気や看護など何らかの制限があっても、子どもを守りながら頑張りたいと思っている」母親と、思春期以降の困難を抱える子ども本人が、心的・経済的自立への支援を受ける「場所（空間）」がないことと、技能を習得し収入につなげていくシステムそのものがないことを解決する課題とし、次のような活動を行う。◇母親・子どもたちの①気持ちを受け止めてくれる場所や人が集う「ふらっとカフェ」を開設する。②就労関連スキルを習得する「マイスタースクール」をカフェに併設する。③未来ISSEYが仕事の依頼ができる体制を整え、利用者それぞれが合う時間で仕事を行う。④学生ボランティアや地域の方たちに、開放されたカフェ内で母親や子どもたちと触れ合うことで社会的課題を認知していただき、ボランティア活動の企画・運営に携わっていただく。	2,100

別紙1-4 2021年度通常枠（第1回） 実行団体 事業一覧（68事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
イノベーション企画支援事業						
公益財団法人 長野県みらい基金						
誰もが活躍できる信州「働き」「学び」「暮らし」づくり事業						
52	(NPO) 長野県PS・ふくしネットセンターやさしなの (コンソーシアム： ・(福) あさひ福祉会 ・(株) 信防エディックス)	長野県 長野市	やさしなのパーソナルステーション事業	長野県内全域	◇1.農業・特定技能の受入：職業紹介所の設立、ベトナム国立農業大学との特定技能受入契約締結、県内企業への就職斡旋等◇2.ベトナム人の生活実態調査：ベトナム人に対する面接調査、専門家を交えた分析、政策提言◇3.ワンストップ・パーソナルステーション事業：就職支援、日本語支援、福祉行政への繋ぎ、子育て相談、起業相談等	2,470
53	(一社) 佐久産業支援センター (コンソーシアム： ・(株) サワイ ・佐久商工会議所)	長野県 佐久市	ヘルSee佐久プロジェクト	長野県佐久地域	◇企業従業員とその家族の行動変容等による市民の健康増進◇1.健康アンケートに基づく分析、仮説検証◇2.デジタルシステムの構築と実証実験：ウェアラブル端末・スマートフォン・クラウドから成るシステムの構築と佐久市内企業の従業員を対象とした実証実験の推進◇3.実証実験結果の検証◇4.佐久市民各層への展開	2,400
54	(一社) South-Heart (コンソーシアム： ・(株) CREEKS ・(株) エルズグランドケア アカデミー ・ワイルドツリー ・ゆめサボママ@ながの)	長野県 飯田市	長野県の女性の未来をつくる”暮らしroom's”プロジェクト	長野県内全域	◇女性のライフステージやライフキャリアに沿った支援◇1.暮らしを考える：女性のライフステージ、キャリアステージ、身体の状態に合わせて、入りやすい「入り口」（窓口、接点）となる”暮らしroom's“を全県に展開◇2.学びの提供：ニーズ調査・実態把握、女性の学びのためのセミナー開催、プロジェクトの実施◇3.コミュニティづくり：女性が抱える課題・困難を、繋がりの中で支援するコミュニティをつくる。（コンソーシアムメンバーがコーディネート支援）	2,511

別紙1-4 2021年度通常枠（第1回） 実行団体 事業一覧（68事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
55	(株) みみずや (コンソーシアム： ・(同) あやとり ・(株) ククリテ ・OZ - Field)	長野県 上水内 郡飯綱 町	地域循環再生経済を支える 「みみず」的人材の育成事 業	長野県飯綱町 を中心とした 周辺市町村	◇地域循環再生経済を支える人材の育成◇1.自然との対話と地域循環に関わるフィール ドワークの実施◇2.地域の埋もれたリソースを発掘し価値を再定義するプロジェクト の実施◇3. IT/ファシリテーションなどのスキルアップ研修会の実施◇4.地域での創 業や副業に関わる対話型伴走支援の実施	2,690
56	富士見高原リゾート(株) (コンソーシアム： ・(同) つくえラボ ・地域モビリティプロジェクト チーム ・(株)イーエムアイ・ラボ)	長野県 諏訪郡 富士見 町	誰もが行き活き！里山モビ リティ&アクティビティ革 命	長野県諏訪郡 富士見町	◇ICT技術を活用した中山間地域の移動サービスと居場所づくり◇1.安心・楽し み・生きがいになる居場所づくり（活きやすい）◇2.パーソナルモビリティや町内の空 き車両を活用したモビリティ運用システムの開発（行きやすい）◇3. ICT技術を活用 した居場所+移動手段+一体型サービス（ふじみMaaS）の事業化検証	2,516
57	(福) 長野県社会福祉協議 会 (コンソーシアム： ・(NPO) NPOホットラ イン信州 ・(一財) 長野県児童福祉 施設連盟 ・(株) レントライフ)	長野県 長野市	社会的養護出身の若者サ ポートプロジェクト	長野県内全域	◇児童養護施設や里親の下で育ち18歳で社会に出る若者の支援◇1.若者自立なんでも 相談「ホップ」：なんでも相談の運営、児童養護施設等との連携、支援関係機関連携 会議の開催等◇2.居住支援「住まいる」：保証問題のニーズ調査・支援事業の改善、 サブリースの拡充等による多様な入居希望者への対応、住み込み雇用・社員寮の活用 等◇3.就労支援「ジャンプ」：就労支援機関との連携、プチバイト制度などの登録促 進、企業向けセミナーの開催、施設での就労支援イベントの実施等◇4.どこでも実家7 7：市町村社協（77）の「どこでも実家」機能の実現、市のマイサポとの連携強化等	1,507

別紙1-4 2021年度通常枠（第1回） 実行団体 事業一覧（68事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
58	<b>長野県農業協同組合中央会</b> (コンソーシアム： ・(一社)長野県農協地域開発機構 ・長野県農業協同組合女性協議会 ・長野県生活協同組合連合会 ・(一社)日本クルベジ協会)	長野県 長野市	バイオ炭活用による三方よし(生産者よし、消費者よし、企業よし)プロジェクト	長野県内全域	◇剪定枝等の農業残渣を活用したバイオ炭の製造と土壌改良、農産物ブランド化・販売等◇1.バイオ炭活用による農地・草地土壌での炭素貯留の拡大と土壌改良・土づくり◇2.環境にやさしい土壌からできた安全・安心な農産物の消費者への提供◇3.農地・草地等での炭素貯留を活用した「J-クレジット」との連携による農家の副収入確保◇4.「J-クレジット」と環境にやさしい農産物のブランド化への企業スポンサーの募集(CSRの機会提供による持続可能な仕組みづくり)※J-クレジット：温室効果ガスの排出削減量や吸収量をクレジットとして国が認証する制度	2,374

別紙1-4 2021年度通常枠（第1回） 実行団体 事業一覧（68事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
ソーシャルビジネス形成支援事業						
一般財団法人 社会変革推進財団						
地域インパクトファンド設立・運営支援事業						
59	(株) キャピタルメディア・ベンチャーズ	東京都港区	やまと社会インパクト投資事業有限責任組合	奈良県 奈良及びその 周辺地域	◇奈良及びその周辺地域の課題解決を目的としたインパクトファンドを組成する。規模は10億以上を想定しており、地域課題解決の実践者を30名生み出すことを社会的リターンとして設定している。◇社会的インパクト評価・マネジメント（IMM）を通じた起業家の育成・支援に重点を置き、本ファンドのキャピタリスト自身が起業家の伴走者として練達し、社会課題解決の実践者となること目標とする。このIMMの実践によって、ファンド出資総額の2-3倍の経済的リターンを目指す。	6,000
60	(株) うむさんラボ	沖縄県うるま市	おきなわソーシャルインパクトファンド（仮称）設立準備	沖縄県	◇沖縄県のSDGsの達成に向け、投資を通じ継続可能な社会課題解決型ビジネスを構築することを目的としたソーシャルインパクトファンドを組成する。◇社会課題解決型ベンチャー企業に対し、資金提供並びに経営支援を行い、企業の成長を支援する。また、地域の金融機関より出向者を受け入れ、ベンチャー企業の支援・育成の新しいエコシステムを構築することを目指す。	6,000
一般社団法人 全国古民家再生協会						
空き家・古民家を活用した母子家庭向けハウス設立事業						
61	(NPO) ダイバーシティ工房	千葉県市川市	困窮する母子家庭に対する生活支援	千葉県市川市	◇"DVや離婚、別居などの理由で住む場所がない、就労先が見つからず一時的に居住先を探している母子に安心できる居場所を提供し、次の住居を見つけるまでの暮らしをサポートする。◇住む人が暖かさを感じ子育てや家事を共同でしやすく、安全面にも配慮した1軒家で、最大3家族が居住できるようにしていく。	700

別紙1-4 2021年度通常枠（第1回） 実行団体 事業一覧（68事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
62	シングルズキッズ（株）	東京都 世田谷区	地域とつながる・食事見守りつきシングルマザー下宿・MANAHOUSE板橋	東京都 板橋区	◇板橋区のビルの3フロア7世帯で、母子家庭と単身女性を対象とした、平日夜ご飯と見守りつき（19:30まで）の露天風呂つきシェアハウスを運営する。◇メインとなる入居対象は①都心で働き、孤独を感じている年収350万～700万ほどのシングルマザー（DV避難・未婚・不貞による離婚等）と子ども（0歳～小学校高学年）②2部屋を子どもが好きな単身女性（児童養護施設出身者、特定妊婦を経験した女性、一般単身女性等）◇子育て経験があったり子どもが好きな調理・見守りスタッフによる美味しいごはん提供やつながりづくり、DVや離婚に関する情報提供、精神保健福祉士や弁護士との紹介、子育て相談ができる”下宿”。保健所による飲食店許可も取得し、外部の方も食事に参加（有料）でき、多様な地域とのつながりづくりも行う。	1,000
63	（NPO）宝塚NPOセンター	兵庫県 宝塚市	地域で支える母子ハウス	兵庫県 宝塚市	◇宝塚市内在住・あるいは宝塚市に転居希望の非正規雇用で働く母親とその子どもで構成されているひとり親世帯を対象に、子育てがしやすい地域の空き家（集合住宅）を活用し母子ハウスを設立する。◇入居者にキャリアカウンセリングを実施しライフキャリアプランを考え伴走型支援を実施する。収入の安定していない居住者のために地域の企業から食品提供を受け共同冷蔵庫に保管するなど生活面の支援も実施する。◇緊急な電話相談窓口を設け生活に寄り添う支援を行い、公共的支援の窓口の紹介が必要な場合は行政とともに支援をする。	1,900
64	（株）マタウマリンサービス	宮崎県 日南市	誰もが安心した暮らしと持続可能なシングルマザー向けシェアハウス事業	宮崎県 日南市	◇運営する母子ハウスは少数グループ対応で、安心してプライベートの空間を充実しており、地域の人との交流スペースを設け、地域密着型シェアハウスを取り入れる。◇対象空き家に対する修繕工事は、地元杉鉄肥杉をふんだんに使い、木の温もりと抗菌作用があり、リラックス効果がある材料を取り入れる。	1,200

別紙1-4 2021年度通常枠（第1回） 実行団体 事業一覧（68事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
65	(株) ククリテ	長野県 長野市	MURE nagaya プロジェクト	長野県飯綱町 上水内郡飯綱町	◇「暮らし」と「はたらく」のサポートつき母子ハウス：親子への住まい提供にとどまらず、店舗スペースを活用して地域に定住しやすくなるように地域とのつながりをつくるワークショップなどの仕掛けや仕組みを構築◇着付けや染色ワークショップ等を実施し、建物・町の歴史文化と地域をつなげる場とする。◇母親のレスパイトにつながるように、子ども向けの余暇企画を実施◇生活支援や就労支援を必要とする母親には、連携団体と協働で暮らしや就労に必要な知識の勉強会や就労体験を実施したり、農業体験を通して生活リズムを整えたり体力づくりをする。	1,900
一般社団法人 RCF						
新たな災害における復興の担い手育成事業						
66	NPO法人 特定非営利活動法人 YNF	福岡県	被災者支援を通じた災害V 育成事業	宮崎県	本事業は台風14号による宮崎県内の被災者支援とボランティア育成を実施していく。被災者の状況を把握するため、①各被災自治体に対するヒアリング②個別訪問による調査③調査で掴んだニーズへの個別対応(相談及び作業)活動④ケース会議の実施・支援プランの作成を行う。また、⑤ボランティア募集及び実施研修⑥ボランティアリーダーの養成を目的とした研修会の開催/講師を九州各県の支援団体等に依頼することにより、九州内でのネットワーク強化という相乗効果も目指す。ボランティア活動や研修会はMSC(モスト・シグニフィカント・チェンジ)手法を活用することで、プログラムの深化を図っていく。	2,139
67	協業組合 北彩漁業生産組合	青森県	災害等の外的要因に対応可能な漁業地域の創出事業	青森県むつ市 / 東京都	2021年8月の大雨災害で青森県むつ市の「海峡サーモン」生産・加工業者は大きな被害を受けた。現在、生産量は災害前の70%程度に回復したが、販路の喪失で完全な復旧は困難となっている。こうした状況を踏まえ、北彩漁業生産組合は、都市部での展示会出店やバイヤーとの商談会を通して「海峡サーモン」の販路開拓支援を行うと共に、収益構造の改善を目的とした6次産業化の推進を行い、災害等の外的要因に対応可能な漁業地域の創出を目指す。	1,588

別紙1-4 2021年度通常枠（第1回） 実行団体 事業一覧（68事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
68	NPO法人 特定非営利活動法人 atamista	静岡県	伊豆山の復興まちづくりと コミュニティ再生	熱海市伊豆山	発災から1年半が経過し、復興のフェーズが変化しつつあるが、地域の課題は悪化し続け、状況は改善していない。長年の衰退を短期間で改善するのは難しいが、災害を契機に新たな担い手が地域に関わるようになった。本事業で「担い手となる伊豆山のNPOや、伊豆山のまちづくり会社が自走可能な状態になること」を目指し、以下の活動を実施する。◇被災者支援と居場所づくりの活動◇エリアのプレイヤー育成と関係人口創出◇地域の持続可能性とレジリエンス向上のための仕組みづくり	2,271

※事業期間は、記載がない場合「3カ年」であり、3カ年より短い場合は事業概要に記載している。 ※資金分配団体公表資料等を参照し、JANPIAにて作成。



別紙1-5 2021年度通常枠（第2回） 資金分配団体（10事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
草の根活動支援事業（全国）						
1	一般社団法人 全国コミュニティ財団協会	岡山県	地域の資金循環とそれを担う組織・若手支援者を生み出す人材育成事業	全国各地（特に北東北、北関東、四国地方）	全国の地方都市、特に北東北、北関東、四国地方において、地域の課題解決に取り組む社会事業や中小企業の社会事業進出への資金支援に取り組む担い手となる組織を立ち上げる。概ね40歳未満の若者（準備会組織）や、若者が中心となる設立間もない組織に対して、組織体制の確立と地域との関係作り、案件創出や資金調達に必要な人員に関する事業に助成を行い、3年間で自律的に資金調達・仲介による支援が実施できるように育成する。助成期間中に寄付や社会的投資等による資金調達・仲介において累計2,000万を超える実績と案件形成及び事業化支援に関する4件以上の支援実績を目指す。なお、3年後には育成された資金支援組織が寄付や社会的投資等の仲介を主として自立すると共に、休眠預金活用事業の資金分配団体としても活躍することを目指す。	136,668,000
草の根活動支援事業（地域）						
2	公益財団法人 泉北のまちと暮らしを考える財団	大阪府	泉北ニュータウンの孤立と地域をつなぐ	泉北ニュータウン（大阪府堺市南区・和泉市等）	支援対象の地域団体が、NTで課題となっている空き家・空き団地・空き室を拠点とし活用し、コミュニティビジネスを展開することによって、団体の持続的運営や課題解決に向けた基盤を強化でき、NTでの社会的孤立を防ぐ支援団体として住民自治の先行モデルを目指している。伴走支援として、対象団体ごとに地域のステークホルダーを交えた「実行会議」を新たに構築し、支援を行う。出口戦略として、休眠預金制度の支援が無くなった後も事業を継続的に実施できるように以下の確立を目指す。当該団体の収入のポートフォリオの編成を支援し、①事業収益だけでなく当該団体が寄付財源を安定的に確保できるためのファンドレイジングを支援する、②新たな社会的投資や企業版ふるさと納税等の活用の可能性を探り、NTに関係する市民・企業・自治体との新たなマッチングによって新たな資金循環を生み出す。	152,897,000

別紙1-5 2021年度通常枠（第2回） 資金分配団体（10事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
3	一般財団法人 ちくご川 コミュニティ財団	福岡県	誰ひとり取り残さない居 場所づくり	筑後川関係地 域（福岡県、 佐賀県東部、 大分県西部、 熊本県北部）	学校等に居場所がない子どもや外国人等の子どもを対象とし、FS等の民間教育施設、子どもの居場所を運営している団体をそれぞれ1つずつ計2団体採択し、1団体当たりの助成額は2,100万を予定している。資金的支援の短期アウトカムを「筑後川関係地域において、FS等が持続的に運営され学びの選択肢が増えることにより、学校に合わない子どもが学校以外の学びの場にも自分に合った居場所を持つことができる」、「国籍、文化、言語の違いに関わらず受け入れられる居場所があることにより、外国人等の子どもが地域社会の一員となることができる」などを設定し、非資金的支援の短期アウトカムを「実行団体が社会から信頼される体制を整え、滑な事業運営ができていく（組織基盤強化）」、「多様なステークホルダーと連携・協働できる環境が整っている（環境整備）」などを設定した。これらの達成により「事業終了後5年後に筑後川関係地域において誰ひとり取り残さない居場所が運営されることにより、学校に合わない子どもや外国人等の子どもが自分に合った居場所を選択できる地域や社会になる。」という中期アウトカムに繋げる。	75,424,000
4	公益財団法人 みらい ファンド沖縄 (コンソーシアム： 公益社団法人 沖縄県地 域振興協会)	沖縄県	認知症の方々も安心・安 全な外出を担保できるま ちづくり	沖縄県宜野湾 市及びその周 辺	宜野湾市を含む中南部エリア（都市部）において、認知症の方々の安全安心な外出を担保できる事業案を募集実行する。本事業の目的、方向性（卓会議の提言を反映）は、地域交流の場（見守り拠点）の設置。地域の支援による活動で解決に資するまちづくり活動の活発化を促す。認知症の方が働ける居場所等（有償ボランティア）の設置。地域の多様なステークホルダーによる取組と効率的なインフラを整備することで、認知症の方々の安心安全な外出が出来るようになる社会の創出を図ること。認知症という課題を切り口に、認知症の方とそれ以外の方を分けるのではなく、誰もが地域の一員として普通に暮らしていける、住みやすい、魅力的な地域社会のモデルとして広がっていくことが期待できる。	145,644,680

別紙1-5 2021年度通常枠（第2回） 資金分配団体（10事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
5	特定非営利活動法人 北海道NPOファンド	北海道	地方における学習・能力向上機会の拡充による選択格差の解消	北海道全域	本事業の対象地域において、子どもが進路選択をする際の判断材料に関わる選択格差の解消に焦点を当てた。主な対象は小中学生（事業実施の中で高校生が対象になることも想定）としているが、子ども達の身近にいる大人の視野や経験などの情報共有が、子どもへの進路にも大きく影響を与えるため、地域ぐるみで選択格差の解消となる機会を設ける。これにより、高校生以上を対象とした当会の2020年度事業で目指す「地域の担い手と受け皿づくり」との相乗効果により、地域の若者の主体性を地域で受け止めるモデルをつくる。	98,488,900
イノベーション企画支援事業						
6	一般社団法人 グラミン日本 (コンソーシアム： 一般社団法人 日本シングルマザー支援協会)	東京都	シングルマザーのデジタル就労支援	東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県	困難を抱えるシングルマザー支援に従事する実行団体に資金支援および非資金的支援を行う。また当事業を通じて弱い立場に置かれたシングルマザーの経済的自立を支援する実行団体同士のネットワーク形成を通じて、裨益者へのセイフティ・ネットを構築することも目的とする。具体的な実施内容は（1）資金支援：就労・起業支援の活動および組織基盤強化に必要な資金を支援（2）非資金的支援・グラミン日本の支援パッケージを実行団体が導入・活用するのを支援・グラミン日本はプロボノ企業と連携し、実行団体の組織基盤強化、資金調達、広報マーケティングを支援・グラミン日本は実行団体の企業連携（プロボノ動員）を支援・日本シングルマザー支援協会から実行団体に対して、団体運営への助言を実施・実行団体同士のネットワークを形成	138,000,000

別紙1-5 2021年度通常枠（第2回） 資金分配団体（10事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
ソーシャルビジネス形成支援事業						
7	一般社団法人 SINKa	福岡県	SB第3世代による九州位置（地域）価値創造事業	福岡県、大分県、熊本県（九州地域）	九州地域においてソーシャルビジネスが地域の社会課題解決の手法として市民に認知され、社会的起業家が地域において継続的に輩出されるよう人・モノ・金・情報という地域資源を見直し、社会的起業家の事業推進に必要な組織基盤整備（目標設定、人材育成、資金調達等）や地域住民や企業・団体等パートナーとのマッチング等環境整備支援を行う。特に影響を受けている農林水産業、中山間被災地域において女性視点、SDGs等新たな価値観でのSB立ち上げに係る人・事業・組織づくりを支援することで新たな位置（地域）価値創造に繋げる。多様なセクターとの連携、農山漁村と都市間交流を促進し、人々の健康と地球規模の健康を達成する事業の創出を目指す九州圏における産官学民金のネットワークを形成し、点在するソーシャルビジネスを線で結び面として普及するためのプラットフォーム「九州ふくおか市民チャレンジセンター（仮称）」を開設する。	137,142,800
災害支援事業						
8	公益財団法人 地域創造基金さなぶり	宮城県	女性の活躍が災害の困難を軽減する地域創り	全国 近い将来大規模自然災害の発生が見られている地域（首都直下、南海沖地震、豪雨災害等）	本事業では防災・減災分野での変化の創出を図る。具体的には当該分野に「女性の視点」を確実に反映させるべく、女性の防災・減災リーダー育成事業を展開し、3年後には標準モデル化を目指す。従来の防災・減災活動は発災直後から避難所運営までの時間軸で行われることが多いが、本事業では復興計画の策定段階まで、より長い道のりを視野に置く。多様性に配慮し、しなやかな「連携と受援」と「復興」を推進できる地域の女性リーダーの育成とその活躍を後押しする。座学だけではなく実地研修・所属地域における大小の防災・減災活動の実践、その後のフォローアップ（女性リーダー同士の経験共有、活動支援）を行うほか、女性に限らず男性も含めた地域全体に対し、気づき・学びの機会を提供することで、地域の防災・減災体制の底上げを図る。	293,485,000

別紙1-5 2021年度通常枠（第2回） 資金分配団体（10事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
9	特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム フォーム	東京都	(防災・減災) 発災から復興期を見据えた食糧支援体制構築	全国 (別途掲げる 豪雨被災リスクの高い地域)	常態化する自然災害の甚大化、さらにコロナ感染症下で支援団体が現地入りできない中の災害対応準備として、発災時には多くの方に状況に応じた食料支援を行い、復旧・復興過程においても、支援から漏れる生活に不安のある方々への食料支援の継続に向けたネットワーク構築と支援の質の向上を、重点地域を選定して行う。このことで、感染症下においても、災害常態化地域が、遠隔からの企業などを含む、外部支援や資源提供を受けながら効果的に受けながら復旧・復興の活動が行える連携体制を作る。	134,599,009
10	特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム フォーム	東京都	(緊急災害) 災害時食支援ラストワンマイルへの到達事業	全国	防災・減災枠と同じ実行団体を選定することを前提とします。防災減災枠で組織する平時のネットワークに被災地団体が参加している状態がベストですが、そうでない地域もありうるので、全国を活動地とする経験豊富な団体を実行団体の選定条件とし、状況に応じた、有効な支援活動を実現します。発災前の防災減災活動では、『食料の安全な供給』について、現地とのネットワーク化を進めているため、発災時この分野を中心に活動を強化して対応していきます。実施事業は被災地内団体と連携し、情報収集、直接活動支援、物資の調達や、輸送等の支援に加え、行政との折衝や、企業などとの協働での調整支援など被災地内団体が直接的な活動を行う中、外部からできる被災地内行政との調整や、大規模災害では、内閣府などの公的機関との調整を行う。	103,509,402

資金提供契約締結時。

別紙1-6 2021年度通常枠（第2回） 実行団体事業一覧（36事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
草の根活動支援事業（全国）						
一般社団法人 全国コミュニティ財団協会						
地域の資金循環とそれを担う組織・若手支援者を生み出す人材育成事業						
1	(NPO) 市民立ぐま NPOセンター (コンソーシアム:「力 あわせる」ぐま未来 ファンド)	群馬県 前橋市	コミュニティファンドに よる地域の資金循環と若 手支援者を生み出す人材 育成事業	群馬県	◇県内にどのような資金循環の仕組みが必要かを見極め、助成のための寄付集めを開始するとともに、案件形成助成とその団体への伴走支援を行う。◇ボランティアマッチングシステム、既存財団、官民共創スペース、企業、地域金融機関との連携・協働によりエコシステムを生み出す。◇助成実績を積み重ねながら、助成財団設立を目指す。	2,310
2	(NPO) わがこと	香川県 高松市	高松から未来を創り支え る コミュニティ財団設立 に向けて	香川県	◇高松市に資金仲介を通じた伴走支援が可能な仕組みと組織を作る。◇市民や多様な組織を対象に、テーマを設けたフォーラムを繰り返し開催し、資金仲介組織の必要性について意識の醸成をする。コミュニティ財団（仮）の設立機運を高め、寄付を募り、助成プログラムを提供する。◇まずは子どもや若者の体験や育ちの場を支援する団体や活動を重点的に後押しすることで、「子どもや若者にとって魅力あるまちの未来を創り育てる」という理念を多くの市民と共有できるようにする。	2,305
3	(同) ドラマチック	東京都 台東区	はじまるよ！地域課題を 「お金の地産地消」と 「みんなで応援団」で解 決していく、幡多（は た）のHATA（旗）プロ ジェクト！	高知県幡多地域 (宿毛市、四万 十市、土佐清水 市、三原村、大 月町、黒潮町)	◇少子高齢化、人口減少、若年層の転出増加、企業の売上減少、空家問題などの課題を抱える「幡多（はた）地域」において、地域課題を「お金の地産地消」と「みんなで応援団」で解決していく、幡多のHATA（旗）プロジェクトを実施する。	2,308
4	(一財) ほくりくみら い基金 (旧：北陸みらい基金準 備委員会)	石川県	当事者のエンパワーメン トとコレクティブインパ クトで作る課題解決モデ ル事業	石川県	◇石川県において、従来の支援する側される側という枠組みを超えて、当事者自らが課題を関係者と共有し、解決のしくみづくりに参加することでエンパワーメントされ、同時に課題解決のしくみも社会状況に合わせて改善されていく循環を創出する。 ◇当事者が当事者を支援するpeer to peerのしくみ、当事者がまちづくりや制度設計に参加し、ユニバーサルなまちづくりや観光に貢献するなど当事者のエンパワーメントから社会経済的価値を生むモデル事業創出を目指す。	2,310

別紙1-6 2021年度通常枠（第2回） 実行団体事業一覧（36事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
草の根活動支援事業（地域）						
一般財団法人泉北のまちと暮らしを考える財団						
泉北ニュータウンの孤立と地域をつなぐ						
5	(NPO) 福祉ワーカーズほーぷ	大阪府堺市南区	福祉コミュニティモール開	大阪府	◇1.身体的、精神的に外へ出にくい状況にある人が、気軽に出かけられ、他者と繋がれる場所を作る◇2.誰かの役に立ちたいと思っている人が、思いを実現できる場所を作る◇3.街に暮らす人が主体となって運営し、困り事は、助け合い、話し合いながら解決していける場所を作る◇以上を実現させる場所として、福祉コミュニティモールを開設する。	4,716
6	(NPO) 志塾フリースクールラシーナ	大阪府富田林市	不登校の子どもと地域の子どもがゆるくつながる居場所事業 泉北ひみつ基地	大阪府	◇1. 不登校の児童生徒の学習支援、体験活動事業（フリースクール）◇2. 小学生～高校生が宿題や自習ができる駄菓子屋カフェの開設◇3. ドリンク代が子どもたちの居場所運営資金になる駄菓子屋バーの開設	3,144
7	(NPO) 団地ライフラボat茶山台	大阪府堺市南区	孤立を生み出さない、地域の声・困りごとをみんなのアイデアで解決する関係づくり ～日本一多様な幸せが実現できる団地をめざして～	大阪府	◇団地専属コミュニティワーカーチーム「団地ライフラボ@茶山台」が核となり、人生の最後まで住みたくなる団地を生み出す。◇ [柱1] 居場所×ストック活用事業を新しい団地の自治モデルとして開発する。◇ [柱2] 担い手育成・後期高齢者のICT見守り事業、地域活動への参加の際への感謝ポイント制度を連動し新たな支え合い・新たな見守りモデルを開発する。◇ [柱3] ソーシャル団地整備事業から上記柱1・2を持続的にネットワークで支えるための空き団地1階部分の居住以外の利活用モデルを構築する。	3,144

別紙1-6 2021年度通常枠（第2回） 実行団体事業一覧（36事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
一般財団法人ちくご川コミュニティ財団						
誰ひとり取り残さない居場所づくり						
8	(一社) 家庭教育研究機構	福岡県 飯塚市	いろとりどりの居場所と繋がる支援事業	福岡県	◇学校に戻りたいと願う子どもや、周囲や家族の無理解から孤独に過ごしている親を対象に、以下の取り組みを行う。◇①学校に「校内フリースクール」を設置し、健康で安全に過ごせる居場所を学校内外に確保する。◇②相談の機会を充実させ、適切な支援先との連携を活発化する。◇③コミュニティスクールである対象校の特性を生かし、地域社会との連携力を高めると共に、不登校への理解や支援を広げ、家庭の孤立化を減少させる。◇④不登校初期からの充実した伴走支援を行う。	1,464
9	(NPO) 未来学舎	福岡県 久留米市	子ども・若者に対する普通教育機会保障事業	福岡県 (久留米市およびその近郊)	◇公立の小中学校に通うことができない児童生徒、または通うことができなかった義務教育段階以降の若者に対して、活動を周知するとともに、当法人のフリースクールへの通所を希望した場合、通所または通所相当の普通教育の機会を保障する。◇定期的な相談会や説明会による送迎の課題や月謝負担の課題の解決◇発達障害にも一定程度対応した学習方法の提供と社会への自立につながる体験活動の提供を行う。◇通所が困難な場合のオンラインでの学習支援	1,464
10	(NPO) 箱崎自由学舎 ESPERANZA	福岡県 福岡市	不登校でも安心できる社会づくり事業	福岡県	◇「フリースクール利用への公的支援制度」の策定を目指した部会立ち上げ及び事務局運営、研修会の実施をおこない、不登校理解を促進し、家計支援制度までの道筋を明確にすることを目的とする。◇本事業の肝として当事者が有識者などではなく、日々不登校児童と関わり、保護者の相談を受けている支援の最前線に存在し、施策に声を反映させる	1,464



別紙1-6 2021年度通常枠（第2回） 実行団体事業一覧（36事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
公益財団法人 みらいファンド沖縄						
認知症の方々も安心・安全な外出を担保できるまちづくり						
11	(NPO) グランアーク	沖縄県那覇市	認知症の方々も豊かで安心・安全な生活を担保できるまちづくり事業	沖縄県那覇市首里エリア	◇地域で増加している認知症当事者が抱える不安や悩み（道迷いや居場所の確保）に対し、認知症になっても暮らし続けられるまちづくりと生きがいの創出に貢献する。 ◇社会的交流を保ってもらう仕組みとして、地域コミュニティセンターを創設し、そこで実施される活動を通じて地域の方々と交流を広げ、住み慣れた場所で自分らしく暮らせる居場所作りを行う。	2,125
12	(福) 西原町社会福祉協議会	沖縄県西原町	あんしんおさんぽ事業	沖縄県西原町	◇西原町における、認知症による道迷いとなる可能性のある方の見守り◇捜索に協力してくれる地域住民組織や見守り協定事業所の増加を目指し、事業説明の実施や講座を開催する。◇各自治会の福祉マップを作り、認知症患者の存在を把握。世帯訪問や声掛け、電話での安否確認により週1回以上の見守り活動を継続する。	2,123
13	特定医療法人 アガペ会	沖縄県北中城村	コロナに負けない健康な村づくりと農業リハビリテーション	沖縄県北中城村	◇認知症の発症及び進行を遅らせることを目的とした農業リハビリテーションを中心に、アクティビティへの参加を通じて、活動性の向上、人との交流を促進し認知症になっても地域の中で社会的存在としてあり続けることを提案する。	1,890

別紙1-6 2021年度通常枠（第2回） 実行団体事業一覧（36事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
14	(同) Green Star OKINAWA	沖縄県 浦添市	若年性認知症の人の居場 所づくり	沖縄県浦添市	◇若年性認知症を対象とした、農作業や清掃業、手工芸作品の販売等、安心して過ご せる居場所や就労の活動◇ニーズに応じた活動や就労の創出、企業への就労に向けた 相談・マッチング◇地域への啓蒙活動のため、定期的な勉強会開催	2,037
15	(福) 南風原町社会福 祉協議会	沖縄県 南風原 町	安心ライフサポート事業	沖縄県南風原町	◇認知症高齢者やその家族が地域で安心して暮らすことができるよう次の事業を行う ①認知症の方々の「道迷い」時の検索システム（ミマモライドシステム）②認知症の 方々が安心して暮らせる地域づくり（啓発活動、見守りネットワークづくり、行方不 明者検索活動模擬訓練の実施等）	1,753
特定非営利活動法人 北海道NPOファンド						
地方における学習・能力向上機会の拡充による選択格差の解消						
16	(株) あしたの寺子屋	北海道 札幌市	地方の子どもの選択格差 を解消するモデルの構築 ～第3の居場所と多世代 交流プログラムの相乗効 果による地域教育エコシ ステムの構築～	北海道（札幌 市、八雲町、美 幌町）道外（青 森県、秋田県、 宮城県、東京都 など）16拠点	◇地域住民主体で運営する常設の学び場（こども食堂・ゲストハウス等と併設した学 び場）を通じ、地域の子どもたちに日常的に寄り添い、世界を拡げるための取組◇地 域外の多様な大人が関わる機会を設け、地域の子どもたちの選択肢や可能性をさら に拡げる。◇子どもたちの「主体性」「自己決定力」「自己有用感」を醸成すること に加え、地域内外の多様な関係者を巻き込んで子どもたちを支える体制・仕組みづ くりを行う。	1,877
17	新冠町商工会	北海道 新冠町	地方情報不足解消、体験 プログラムを通じた子ど も非認知能力向上 ～地方人材流出を改める 魅力ある地方教育創出と ふるさと愛着度向上～	北海道新冠町	◇子どもの都市部と地方の教育格差や情報不足、体験や知見を広げる機会の不足解消 と職業選択の格差を縮めるよう、職業観の幅や知見を広げることを目的としたプロ グラム◇地域の小中学生をターゲットに、地域の高校生も参加する職業体験やチャ レンジジョブ、若者による地域魅力の再発見や磨き上げによる、自己肯定感や有 用感を育む。◇古郷での就業の魅力や創業促進に繋げ、都市部流出を抑制し、学 生と地域が共同した地域活性化ロールモデルを構築する。	1,995

別紙1-6 2021年度通常枠（第2回） 実行団体事業一覧（36事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
18	(一社) かやぶきの家まねきや	北海道 北斗市	かやぶきの家と縄文畑の 多世代交流活動事業 ～冒険あそび暮らしの地 域コミュニティづくり～	北海道北斗市	◇広域における「多世代交流型放課後児童クラブ」として2020年3月、活動開始。子どものあるがままを受け止め、受け入れそのままに居られる仲間や場所づくり、暮らしづくりを目指す。◇事業展開を見据えた「1-放課後こどもクラブ事業」「2-自然学校事業」「3-サステイナブルコミュニティ事業」の実施。	2,000
イノベーション企画支援事業						
一般社団法人 グラミン日本						
シングルマザーのデジタル就労支援						
19	Animo Plus (株)	大阪府 大阪市	就労困難なシングルマ ザーのためのデジタル就 労支援	東京都、神奈 川、埼玉県、千 葉県の1都3県	◇就労困難な環境にある1都3県のシングルマザーに、幅広いITスキルの学習プログラムを提供し、スキルを就労に繋げていく「稼ぎあい」の仕組みにより、経済的な自立を支援する。◇同じ状況にある受講者と5人1組のチームを組むことで、さまざまな経験をシェアできる「学びあい」の場を創出。◇シングルマザーの孤立感にアプローチする「支えあい」の視点を大切に、参加者の互助組織をつくる。◇社会と関わり、収入を得られる人材を増やすことで、シングルマザーの貧困と孤立の解決に取り組む。	1,993
20	(株) IKEZOE TRUST (RE/MAX JAPAN)	東京都 千代田 区	シングルマザーのデジタ ルスキル習得を活かした 不動産業への就労および 起業支援プロジェクト	東京都、神奈川 県、埼玉県、千 葉県	◇「ママが輝くと、子供の未来が輝く」というテーマで、シングルマザーのデジタルスキル習得による不動産業への就労、起業支援を提供。◇リマックスのビジネスモデル、国内で活躍するシングルマザーの成功事例、さらにはアメリカの女性エージェントの活動事例やチーム制などを活用して、シングルマザーの経済的、社会的、精神的自立支援を行う。	2,021

別紙1-6 2021年度通常枠（第2回） 実行団体事業一覧（36事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
21	(NPO) シングルマザーズシスターフッド	東京都 国立市	支援につながりにくい若年シングルマザーに向けた、ITを活用した総合的トレーニングとピアサポートプログラムの実践	オンラインを用いたプログラム提供および一部東京都内において対面にて実施	◇若年シングルマザーを対象とした就労支援プログラム◇自分に自信を持って社会に出ていくための土台となる【1】心身のセルフケア【2】自己探求・自己表現【3】マネーリテラシーのプログラム◇労働市場で力を発揮していくために【4】多機関との連携によるデジタルスキルおよび就業スキルの向上に取り組む◇モチベーション向上のため【5】仲間との助け合いが生まれるピアサポートプログラムを行う◇【6】学びのプロセスを総括し自身のキャリアビジョンをプレゼンする最終発表会【7】就労後の新生活への伴走	2,794
22	(一社) ハートフルファミリー	東京都 新宿区	シングルマザーの心の自立と経済的自立を達成する共感伴走イノベーションの構築事業	東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県	◇1年半の取り組みにより、シングルマザーがマインドセットを行いながらデジタルスキル習得を武器に経済的に自立をすることを目標とする。◇子育てを終了した卒業シングルマザーが伴走することで、精神的自立と経済的自立を共に達成する共感伴走イノベーションを構築する。◇当事者同士のコミュニティ形成を促す。◇オンラインセミナーやリアル合宿プログラムを行う。	2,640

別紙1-6 2021年度通常枠（第2回） 実行団体事業一覧（36事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
ソーシャルビジネス形成支援事業						
一般社団法人 SINKa						
SB第3世代による九州位置（地域）価値創造事業						
23	(株) イノP	熊本県 宇城市	地域と畑を守る！農家ハンターモデルの構築	熊本県宇城市	◇イノシシ等による鳥獣被害対策として、イノシシ等を捕獲した後の最終処理の困難さがイノシシ等捕獲数増加の妨げとなっていることを受け、イノシシの堆肥化設備を導入し広域から処理依頼を受け入れる。◇SBを志向する若者を雇用し、本事業の推進や地域住民やSB人材がともに学ぶ場(地域創成塾)の運営を担わせることでSB人材の育成を行う。◇これらの取組により、イノシシ捕獲のボトルネックを解消しつつ鳥獣被害対策を中心としたSB創出を図り、イノシシ捕獲数の増加につなげる。	2,482
24	(一社) E-Yoron	鹿児島県 与論町	地域の厄介者を活用した価値創出事業	鹿児島県 与論町	◇海ごみや軽石という地域課題を稼げる資源へと転換し、地域に新たな付加価値を生み出すことを目的として、アップサイクルによる特産品の創出や島外からの視察・研修の受入れを行う。◇耕作放棄地や空き家の利活用、青少年への環境教育の実施を通じて、地域への活力やSDGsへの貢献を図る。	1,631
25	(一社) MIT (コンソーシアム申請)	長崎県 対馬市	自然共生型森づくりの多主体参加モデル事業	長崎県対馬市	◇非経済林となっている森林において持続可能な森林施業や資源活用、鳥獣対策等のソーシャルビジネスを兼業（半農半X型）で行うツシマモリビトを確保し、育成するチャレンジセンターを運営する。◇新たなツシマモリビト（候補）は、当該センターでマッチングした指導者からの指導により、林産物やジビエの製造、そして森林管理やエコツーリズムなどのサービスを提供するノウハウを習得し、統一的にブランディング（高付加価値）化した商品を生み出し、3年後に自立する。	2,437

別紙1-6 2021年度通常枠（第2回） 実行団体事業一覧（36事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
26	大牟田ビンテージのまち (株)	福岡県 大牟田 市	地域資源を活用した減災 対応型起業家育成事業～ 災害対応型コミュニティ 機能・市民レジリエンス の向上～	福岡県大牟田市	◇本事業では、自然災害が発生することを前提に、減災に意識を持った起業家を地域に育成することを目的とする。◇空き店舗を活用したチャレンジセンターを設置し勉強会を実施。◇実行団体が、被災した地元生産者や企業と連携した商品開発を行い、販路を構築し販売することで、関係性の構築と事業の継続性を確保する。また、その過程を発信することで、次世代の起業家発掘につなげる。◇自然災害発生後、2次災害につながる可能性のある空き店舗等を起業家が地域資源として活用し拠点をつくることで防災や災害時のコミュニティ機能を果たす。	1,864
27	(株) フリップザミント	福岡県 福岡市	菊池市の荒廃農地再生事業	熊本県菊池市	◇菊池市の中山間荒廃農地は道幅が狭く傾斜も多いため機械を入れることができず、人力で除草作業等をするため身体的な負担が大きい。その農地で生産が容易なハーブを栽培し、そのハーブを用いた高単価で販売可能な香料原料の生産を行う。◇ファッション関連企業と自然を取り入れたライフスタイルに関心のある消費者向けに行うことで農業のイメージ一新を目指す。	2,085
災害支援事業						
公益財団法人 地域創造基金さなぶり						
女性の活躍が災害の困難を軽減する地域創り						
28	(一社) 男女共同参画 地域みらいねっと	青森県 青森市	女性防災リーダー養成プログラム	青森県	◇青森市および八戸市において、これまで取り組んできた実績を生かし、「防災・減災」と「女性のエンパワメント」の視点を組み合わせたプログラムを実施し、女性リーダーの育成を図る。 ◇育成と併せ、ローカルテレビ番組制作・放映や「女性のエンパワーで高まる防災・減災会議」開催による本事業の地域内の浸透・拡散を実施する。	2,128
29	(認定NPO) いわき放射能市民測定室 たらちね	福島県 いわき 市	防災・減災にかかる女性のリーダーを創出する事業	静岡県浜岡市周辺、愛媛県伊方市周辺、鹿児島県川内市周辺	◇2011年の東日本大震災は地震・津波・原発事故が同時に起きた複合災害である。東日本大震災以降、「たらちね」は女性を主体とした形で複合災害の厳しい現場で市民科学を追求し活動を継続してきた。本事業では、「たらちね」の経験を活かし、同様の災害発生時に役に立つ女性リーダーの育成を目指す。	2,965

別紙1-6 2021年度通常枠（第2回） 実行団体事業一覧（36事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
30	(一社) こども女性 ネット東海	愛知県 名古屋市	本気の力!!日頃よりこ ども女性目線で、誰もが 「たすかる活動」を	津波の影響が大 と思われる愛知 県・三重県の市 町村	◇女性の地域とのつながりを強化し、いざという時にその力を発揮できるようになることを目指す。◇マニュアルだけではない防災・減災の知識習得を通じて、地域からの信頼を得て、想定外のことが発生しても、現場を視て分析・判断し、多様で多彩なひとに配慮しながらも行動できる人材を育成する。◇また、セミナーの修了生と専門家・他地域の実践者等とのネットワークと伴走支援により、継続的な勇気を醸成し、課題があるも前に進む問題解決力を引き出し、その挑戦を応援とともに、修了生が地域を変えていく原動力になることを後押しする。	3,000
31	(一財) 大阪男女いきいき財団 (旧：大阪市男女共同参画 のまち創生協会)	大阪府 大阪市 天王寺 区	地域エコシステムにつな げる地域防災女性ファシ リテーター養成事業	大阪府大阪市	◇大阪市において「大都市における防災力」、「女性及び多様性の視点」を高め、「地域発展の新しい枠組み」として『女性を核とした地域エコシステム』を創る。◇核となる人材として「地域防災女性ファシリテーター」を養成し、災害弱者も含めた誰もが地域の担い手となる地域エコシステム創造につなげていく。	2,320
32	(NPO) U.grandmaJapan	愛媛県 宇和島 市	南海トラフに備えた女性 リーダーと防災協働社会 へのつながりづくり	愛媛県宇和島市	◇「女性」からコミットできる支援テーマ(一人親家庭・こどもの貧困、高齢者の孤立、高齢化や新型コロナの影響による地域内でのコミュニティ活動の衰退等)を検討しつつ、地域課題に取り組むプレーヤー・リーダーの育成を実施する。◇有事はもとより平時から多様な問題を女性視点で自分ごと化でき、配慮ができるリーダーを育成し、女性が活躍できる地域を目指す。	2,637
33	(公財) こうち男女共同参画社会 づくり財団	高知県 高知市	女性防災プロジェクト	高知県	◇高知県内全域で女性リーダーの育成を目指し、県中部・東部・西部の各地域で子育て世代の参加も配慮した育成事業を実施する。◇被災地訪問による参加者の意識醸成と今後の交流発展◇学生・性的少数者団体等とも連携した防災講座開催等、終了生グループによる地域活動◇財団事務局にハブ機能を設け、修了生生活活動フォローや課題に対応する。◇広報特番の制作・放送、行政や地元団体を巻き込んだフォーラム開催により、地域理解の促進と連携を深める。	2,450

別紙1-6 2021年度通常枠（第2回） 実行団体事業一覧（36事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
34	(有) ミューズプランニング	熊本県 熊本市	くまもと女性防災リーダー育成プロジェクト	熊本県益城町、 近隣	◇「災害時における女性の視点」を防災・減災活動に活かし、日常の地域づくりにおける女性視点を定着させるため、発言力と行動力のある女性リーダーを発掘・支援・活動支援するためのリーダー養成講座を実施する。◇女性リーダー人材ネットワークを構築し、万が一再び災害が発生した場合にも、自ら動き助け合うことのできるレジリエンス力の高い地域を目指す。	2,500
特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム						
(防災・減災)発災から復興期を見据えた食糧支援体制構築						
35	(NPO) セカンドハーベスト・ ジャパン	東京都 台東区	災害時のフードバンク団体等による広域食の支援スキーム構築事業	中国地方（広島 県・岡山県）	◇広島県・岡山県を中心とした中国地方において、災害時の食の支援スキームを現地団体・組織及び食品企業や物流企業などと構築し、発災時に連携し迅速に支援活動が展開できる仕組みづくりをする。◇事業で検討・策定された仕組みや知見をマニュアル化し、他のフードバンク団体や食の支援団体、災害支援団体、行政等幅広く共有する。	2,619
36	(一社) 全国フードバンク推進協議会 (コンソーシアム： (NPO) フードバンク 岩手)	東京都 小金井市 岩手県 盛岡市	四国における災害時の食料支援体制構築事業	四国地方（愛媛 県・高知県・徳 島県・香川県）	◇四国4県を中心に、発災から復興期を見据えた食料支援体制を構築する。①平時の取り組みを活かした災害対応準備 ②支援体制（物流）の地域ごとの再検討 ③地域資源をネットワーク化した食料配布の実施体制構築 ④全国組織や団体から、被災地の食料支援団体に対する物資やバックオフィス支援体制の構築 ⑤災害弱者を見落とさずに食料を届けるための支援体制構築。	2,987

※事業期間は、記載がない場合「3カ年」であり、3カ年より短い場合は事業概要に記載している。 ※資金分配団体公表資料等を参照し、JANPIAにて作成。



別紙1-7 2022年度通常枠〈第1回〉 資金分配団体 事業一覧 (17事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
<b>草の根活動支援事業 (全国)</b>						
1	認定特定非営利活動法人 全国子ども食堂支援センター・むすびえ	東京都	地域の居場所のトータル コーディネート事業	全国	地域の居場所には、交流を主目的とした全世代型の場と、支援を主目的とした課題を抱えた者の集まる場の2種類がある。本来は、小学校区ごとに、両方が量的にも十分に存在し、相互に連携していて、地域住民が気軽に立ち寄り、相互に見守りあい、何かあったら相談につながる状態が実現していることが望ましい。そのために、(本事業では)地域の居場所の活動状況を小学校区単位でアセスメントし、住民とともに足らざるを補う活動を展開するコーディネートとネットワーク化を行い、成果を可視化する取組みを行う。また、自治体には推進のための協議会を設置し、民民連携を進めるためのバックアップを行ってもらう。そのために、事業開始時から自治体との協働関係を構築する。	363,757,500
2	一般社団法人 全国フードバンク推進協議会	東京都	自立したフードバンク団 体育成のための組織基盤 強化事業	全国	食の支援を必要とする困窮世帯や支援団体等への食品の食料支援活動の規模拡大を目的として、国内フードバンク団体の組織基盤強化の支援を行うことで、財源的に自立したフードバンク団体を育成する。組織基盤の強化にあたっては外部専門機関と協力し、組織診断を丁寧に行うなど、組織課題の深掘りを行い課題の解決に向けた施策を立案する。また事業開始前に3年後の事業終了時を見据えた出口戦略と数値目標を設定し、目標の達成に向けて伴走支援を実施する。	97,651,000
3	更生保護法人 日本更生 保護協会	東京都	立ち直りを支える地域支 援ネットワーク創出事業	全国	地域の中に多様な関係者で構成される地域支援ネットワークを創出し、刑務所出所者等や非行少年が自らの課題を犯罪以外の手段で解決出来るよう支援し、再犯防止につなげる。実行団体は、①県域(又は広域)単位で、地域ごとにネットワーク創出の核となるキーオーガニゼーションを開拓・育成支援する団体と、②地域単位で自らがキーオーガニゼーションとなって連携を作ろうとする団体を想定している。地域支援ネットワークとは、単なる名簿や会議の開催ではなく、それぞれが具体的に支援に関与し、互いに顔の見える協力関係の創出を目指すものであり、地域のキーオーガニゼーションは、自らも刑務所出所者等の支援活動に取り組みつつ、連携関係の創出に取り組む。弊協会では、地域支援ネットワーク創出の核となる地域のキーパーソン・キーオーガニゼーション(人財・団体)の開拓・確保・育成及び事業終了後の維持に向けた様々な支援と、実行団体が地域支援ネットワーク創出に取り組む際に必要な助言等について、伴走支援を行う。	80,999,119

別紙1-7 2022年度通常枠〈第1回〉 資金分配団体 事業一覧 (17事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
4	公益社団法人 日本サー ドセクター経営者協会	東京都	多角的福祉事業体の創出	全国	介護保険、障がい者総合支援法、子ども子育て支援新制度などの公的制度を使って縦割りの特定分野の活動だけを行っている福祉事業体が多い中、多様な制度を組み合わせ活用し、さらには民間事業体としての独自事業をも加えることで、単独では継続的なサービスの提供が難しいといわれている制度外サービスをも提供するという多角的な事業展開を行う福祉事業体モデルを普及させる。これは事業体としての持続性、成長可能性をもたらすだけでなく、一つの事業所で地域の多様な利用者の多様なニーズに効果的に応えることも可能にする。具体的な事例をしめしながら持続可能な収益構造をつくとともに、人材の確保育成を行う。	136,932,025
5	公益財団法人 パブリッ クリソース財団	東京都	様々な困難を抱えて困窮 する女性の経済的自立支 援事業	全国	本事業は、困難な状態にある女性に対し、個々の支援ニーズに応じて緊急期支援から居住生活基盤整備、就労まで、切れ目のない支援により経済的自立を図る包括的支援モデル事業の構築を目指す。他地域での再現性・模倣可能性の高いものを目指し、地域の様々な機関、自治体との連携・協働を重視する。最終受益者は、虐待やDV等により術がないままに自活を強いられる若年女性、生活困窮のシングルマザー、不安定雇用下の低収入で困窮する単身女性等。実行団体は、シェルター事業、DV被害等の女性支援、就労支援等で実績があり、法人格をもつ全国の団体。対象事業の例として、緊急生活支援（生活物資配布や居住施設の整備）、個別アセスメントに基づく各種支援、Cash for workなど先駆的な就労訓練や就労支援、また担い手となる女性支援の専門人材育成など。資金分配団体は、資金的な支援だけではなく、持続的な事業運営が可能となるよう、外部の専門家とともに資金調達や評価活動などを伴走支援し組織基盤強化も行う。	374,113,460

別紙1-7 2022年度通常枠〈第1回〉 資金分配団体 事業一覧 (17事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
6	公益社団法人 ユニバーサル志縁センター	東京都	地域若者サポートネットワーク設立事業	全国	<p>弊法人では、ケアリーバー等の支援団体、協同組合等の地域の市民団体、学者・行政関係者等の3者で構成する、ケアリーバー等の若者をサポートする連携組織「首都圏若者サポートネットワーク」を立ち上げ運営している。社会的孤立や経済的困窮に陥りやすいケアリーバー等の若者をサポートするため、基金の運営、調査研究・政策提言（アドボカシー）、就労支援などの事業を行っている。本事業を通して3地域に上記のような「地域若者サポートネットワーク」を確立し、地域のケアリーバー等の若者を持続的・自律的にサポートするための組織の運営基盤・事務局体制を整える。実行団体の活動としては、①地域の支援団体や学者等と連携し、地域の課題や政策提言などのアドボカシー活動に繋げていく。②協同組合等の地域の市民団体との連携体制を構築し、組織的な資金カンパ活動などの形で持続的に若者を支える基盤を整える。③②で集めた民間寄付を通じて地域若者おうえん基金助成事業を（自己資金として）実施。ケアリーバー等の若者を持続的にサポートする組織を作ること、ケアリーバー等の若者が地域の社会資源や必要な支援に繋がりが続けることができる地域社会を目指す。</p>	97,826,500

別紙1-7 2022年度通常枠〈第1回〉 資金分配団体 事業一覧 (17事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
草の根活動支援事業 (地域)						
7	特定非営利活動法人 碧いびわ湖 (コンソーシアム： 公益財団法人 東近江三 方よし基金)	滋賀県	あらゆる子どもの育ちを 保障する地域総動	滋賀県	<p>●概要</p> <p>学校になじめない子どもたちと地域の人々との関わり合いを生み出し、子どもたちと顔なじみの人々を地域に増やす。子どものニーズに応じ、地域の人々の協力によって、地域の建物、田畑、自然環境などを活かして多様な居場所や学びの場を創る。活動の持続と発展を担保するため、県域のコミュニティファンドの設立体制を整えとともに、公共政策化を進める。</p>	180,833,500
8	特定非営利活動法人神奈川子ども未来ファンド (コンソーシアム： 特定非営利活動法人 よこはま地域福祉研究センター)	神奈川県	困難を抱え孤立する子ども・若者の社会的自立支援事業	神奈川県	<p>1.不登校・ひきこもり等の子ども・若者（以下、当事者）の支援団体が、地域の主体と連携協働して当事者が関心を高め、継続的な経験を重ねることが出来る「参加体験型プログラム」を実施。◇.プログラムは、当事者、家族も含めた生活環境や社会との関係性を改善し、人間関係を広げ、社会適応力や自立志向を養うことで、地域、社会とのつながりを得て、社会的自立を目指す。◇3.プログラムは、地域の様々な主体と連携協働し、心身の健康状態や対人関係の改善、生活スキルや成功体験の会得など、個々の状況に合わせて実施する。（農作業、アウトドア活動、カフェ等の運営、お祭り等の地域のイベントへの参加、調理、芸術活動等）</p> <p>◇4.伴走支援として、実行団体の活動に専門職が立ち合い現場の課題に即した支援を行うとともに、スタッフ研修を行う。◇5.行政や専門機関も参加する「実行団体交流会」を開催し、団体間および行政、専門機関とのパイプ作りを進める。</p> <p>◇6.実施に当たり、当事者の支援ニーズや健康状態等をアセスメントし、その変化を分析、得られた成果・知見を事例集にまとめ他の支援団体や関係機関に配布し、シンポジウムを通じて広く社会に発信する。</p>	83,106,723

別紙1-7 2022年度通常枠〈第1回〉 資金分配団体 事業一覧 (17事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
9	公益財団法人 地域創造 基金さなぶり	宮城県	若年困窮女性の孤立防止 と経済的自立支援	岩手県、宮城 県	若年女性を対象に「①支援資源への接続の向上」「②支援資源の拡充」「③継続した 関わり」の取組みを行う実行団体へ助成を行う。同分野における活動実績のある実行 団体を想定し、①支援資源への接続の向上：SNS等の情報過多、専門性や対応領域の 細分化等によって、相談者がたらい回しにされないよう、まずは相談を一元的に受 け、その後に適切な相談機関や支援機関・団体へつなげる受付機能を構築する。②支 援資源の拡充：既存の相談事業やアウトリーチ、同行支援、シェルター等の事業の質 と規模の拡充を通じ、より多くの若年女性が心身共に休息を得て、支援を受けられ るようにする。③継続した関わり：自立にむけた支援として従来の就労支援等に加え、 就労後も継続的に関われるプログラム等を確立する。就職は支援者にとって一区切り であっても、支えになる親も家庭もなく、他者に支えられながら困難を乗り越えた経 験の少ない本人にとっては、新たな荒波の中の航海の始まりである。特に就職直後2-3 年は大切であり、現行制度では不可能な支援を実現したい。	292,600,000
10	公益財団法人 南砺幸せ 未来基金 (コンソーシアム： 七尾未来基金設立準備 会)	富山県	社会的困難者が役割と希 望を再生するコミュニ ティ活動	北陸	昨年度と同様、日常の暮らしの中で生きづらさ感じる社会的困難者を支援する。この ため社会的困難者を支援する団体を見出し、「1) 社会的困難者をつながるための多 様なアクセス環境の整備、2) 社会的困難者をつながり信頼関係を構築しつつ、対象 者がなしうる役割や働きを見出し、生きがいや希望を持って暮らすための多様なサ ポート体制づくり、3) 社会的困難者と地域をつなげるために、実行団体が活動する 地域自治組織や行政、関係団体などとの協働のネットワークを構築する。」という活 動を支援する。これらの活動により、地域における複雑化した社会課題を解決するた めに人と人、組織と組織、人・組織と資金等をつなぎ社会関係資本を拡張し重層化す る。結果、住民自治組織のベースのもと地域の多様な主体が参画し、世代や分野を超 え、ヒト・モノ・情報・志金をつなげて、社会的困難者をはじめとした住民一人ひと りの暮らしを支える状態になり、誰もが他人のことを自分ごとで思い支え合える全世 代型地域共生社会と持続可能な地域づくりの実現を目指す。また、これまで3市で蓄積 した知見を新たにコンソーシアムを組む北陸地域で活用すると共に、市域レベルの新 たなコミュニティ活動で得られる知を集積、知見とし、北陸に拡大すると共に全国に 発信する。	156,158,100

別紙1-7 2022年度通常枠〈第1回〉 資金分配団体 事業一覧 (17事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
11	認定NPO法人 北海道 NPOファンド	北海道	社会的居場所を核とした 働き方と暮らし方の共生 の実現	北海道	<p>【背景】社会的少数弱者は社会制度の狭間で救済されず、また地域社会での十分な理解が得られないことにより、日常的に孤立し、困難を抱えている。コロナ禍では数少ない当事者同士の交流の場が開催されなかったり、家庭のストレスが高まることで家族間の関係性が悪化したりと、生活圏内に安心できる居場所を失うことにつながっている。</p> <p>【内容】社会的少数弱者が社会との接続を維持できるような①容易に相談できる窓口②情報提供や交流など直接できる物理的な拠点③安心して働ける職場環境、これらを総称して「居場所」とし充実を図る。</p> <p>【目標】社会的少数弱者が非常時であっても安心して社会生活を送れるように、平常時/非常時によらず自分の望ましい「居場所」が一か所以上存在する社会が実現する。</p>	89,146,600
12	一般財団法人 未来基金 ながさき (コンソーシアム： ・社会福祉法人 対馬市 社会福祉協議会 ・社会福祉法人 雲仙市 社会福祉協議会)	長崎県	地域共生社会で子ども達 の故郷を無くさない	長崎県	<p>①離島文化・スポーツでは、本物を体験したことがない子どもたち（親）地域に対して、プロとの体験を行うことにより子どもたちに「夢は描いてもいい」と知ってもらい大切さと本物を知る体験を行う。また、それでは体験だけになるため、離島の指導者を育てるための指導者育成プログラムや子どもたちが自分で様々な道具等の手入れが出来るようになる技術支援を行いながら、いつでもプロに相談し支援が受けられる窓口を設置し継続した支援を行っていく。</p> <p>②離島・過疎地交通では、その地域に現在ある様々な交通手段や利用者調査を行い、地域に合った交通手段のプログラムモデルを構築する。白タク行為にはならないように移動支援研修を行い、継続した地域交通になるよう行政とも内容を調整しながら行政が作る交通手段の狭間で必要としている人々の交通を作り継続して運用するために地域企業・病院・商店を巻き込んだ地域に必要とされる地域交通を作る。</p> <p>①②ともアンケートを実施しながら地域資源の把握・開発を行う。資金分配団体は、全国のネットワークを生かした事業設計等評価活動の伴走支援、継続して事業を行うための体制強化、資金調達、社会的広報等に力を入れる。</p>	143,020,000

別紙1-7 2022年度通常枠〈第1回〉 資金分配団体 事業一覧 (17事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
イノベーション企画支援事業						
13	特定非営利活動法人 こどもたちのこどもたち のこどもたちのために	東京都	うつ病予防支援	東京都	<p>①一次予防のためのコンテンツの整備（予防アドバイス、予防コンテンツのブラッシュアップ、広報活動）と患者支援団体へのノウハウ供与とコンサルテーションによる支援。</p> <p>②産業保健でも守られづらい状況にある多くの労働者や生活困窮家庭のシングルマザーなど、さまざまな層にリーチを持つうつ病患者支援団体の課題（資金不足、人員不足等）の解決による二次予防、三次予防の促進。</p> <p>③NPOこどこと自らがストレスチェックポータルを開発し、各団体が活用できるようにする。</p> <p>④各団体をNPOこどことが接続コーディネートすることでコラボレーションを促進させ相乗効果を図る。</p> <p>以上によりうつ予防に対する行動変容を促進し、社会的コストの削減と東京で働く人たちの健康促進を目指す。</p>	179,718,600

別紙1-7 2022年度通常枠〈第1回〉 資金分配団体 事業一覧 (17事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
14	一般社団法人 全国食支援活動協力会	東京都	多世代が食でつながるコミュニティづくり	全国	対象者別制度や枠組みに囚われない食に関する居場所の機能及び地域住民のエンパワメントに着目し、社会的弱者の参加促進を通じた住民主体の共助モデルを創出する。食は子どもから高齢者まで全世代に関わる事であり、まちづくり、学習支援、若者、社会的養護や貧困の課題に関わる多様な居場所との融和性ももつ。さらに、居場所での調理や食器洗といった作業は参加が容易でサービスの担い手として活躍する機会をもたらす。近年増えつつある多世代型の地域食堂・会食会は新たな担い手創出の場でもある。他方、高齢者を主対象とした配食活動、サロン・会食会では担い手の高齢化や後継者不足の課題がある。本事業では実行団体が居場所の伴走・中間支援機能を果たし、エンパワメントを捉えた参加支援のプログラム開発や活動団体同士の協働促進を通じて参加のしやすい居場所を創出する。そして、居場所を支えるプラットフォームが縦割行政や分野型NPOに横串を刺し、企業・全国組織と連携することで面として社会的弱者を主とした多様な人を包摂する持続可能な仕組みを目指す。資金分配団体はコミュニティとしての食の居場所の価値を概念化し社会の理解を広げると共に、各実行団体の地域における共助モデル構築のノウハウを全国へ伝播し社会的環境整備を担う。	211,085,000



別紙1-7 2022年度通常枠〈第1回〉 資金分配団体 事業一覧 (17事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
ソーシャルビジネス形成支援事業						
15	株式会社クロスエイジ (コンソーシアム： ・一般社団法人 SINKa ・株式会社ONE GO)	福岡県	地域のスター農家による 農福連携推進事業	福岡県(九州 地域)、宮城 県(東北地 域)	福岡県、及び九州各県において、農福連携の優良な事例を周知する説明会をリアルとオンラインで開催し、新たに福祉部門の内部化(事業3年目で就労支援事業所開設)に取り組むスター的な農業法人を実行団体として採択する。採択後は、資金支援、事業推進計画策定、組織基盤強化支援、必要な作業の切り出しとマニュアル作成、物件探し・改修、職員の募集を行い、障害者が農業分野で活躍できる環境づくりを実行団体と資金分配団体で協力しながら行っていく。 コンソーシアムの幹事団体である(株)クロスエイジが、大規模農家の農業経営を総合的にプロデュースしてきた知見を活かし、3名のPOで全実行団体の伴走支援を行いつつ、農業界で脆弱なガバナンスやコンプライアンス関連の規定整備(組織基盤強化)のサポートを構成団体の一般社団法人SINKa(PO1名)が行い、就労支援事業所の運営・地域や関係機関との連携サポートを構成団体の(株)ONEGO(PO1名)が行っていく。	219,867,566
16	株式会社トラストバンク	東京都	地域特産品及びサービス 開発を通じた、地域事業 者によるソーシャルビジ ネス形成の支援事業	全国	ふるさと納税で培った“ソーシャルビジネス組成”と“人財育成”、“地域外貨獲得”のノウハウ及びネットワークを最大限活用し、地域特産品及びサービス開発を通じた、地域課題解決型のソーシャルビジネス形成支援プログラムを地域の事業者へ提供する。 提供プログラムでは、対象事業者の全国規模での掘り起こし・公募から開始し、外部有識者での事業者選考を実施する。事業への資金提供となる“資金支援”だけでなく、事業計画づくりにおける研修、事業実施における専門家コーディネート、支援者や顧客の拡大をはかるマーケティング支援、そして、成果の可視化等の“非金銭的支援”を、弊社コーディネーターが採択された事業者へ個別伴走し、地域事業者の新規ソーシャルビジネス形成を実現する。 上記を通じ、地域の事業者(中小企業等)が持つポテンシャルを最大化する地域での“ヒト”・“モノ/コト”づくりのエコシステムのモデルを確立し、地域課題解決と地域経済の活性化による地域社会の持続可能性の向上に貢献する。	143,617,200

別紙1-7 2022年度通常枠〈第1回〉 資金分配団体 事業一覧 (17事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
災害支援事業						
17	社会福祉法人 長野県共同募金会 (コンソーシアム： 公益財団法人 長野県みらい基金)	長野県	災害時の多様なフェーズ・階層・対象への地域連携モデル創出事業	長野県と隣接県	防災・減災活動における発災直後から避難所運営までの時間軸＝各フェーズ毎のそれぞれの活動モデルを創出し、多様な災害フィールドにおけるロールモデルとしていく。多様性に配慮し、災害時各フェーズのモデル事業の連携、協調を図る事業も並行して展開していく。座学だけではなく 実地研修・所属地域における大小の防災・減災活動の実践、その後のフォローアップ（経験共有、活動支援）を行うほか、地域全体に対し、気づき・学びの機会を提供することで、地域の防災・減災体制の底上げを図り、全国へのモデルとしていく。2019年からの休眠預金災害分野における既採択資金分配団体、実行団体の持つノウハウ、成果や全国の災害支援ネットワークの蓄積を共有する仕組みを構築し、多くの災害への知の蓄積をモデル構築に役立たせる。	161,628,400

資金提供契約締結時。

別紙1-8 2022年度通常枠〈第1回〉 実行団体 事業一覧 (92事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
草の根活動支援事業 (全国)						
認定特定非営利活動法人 全国子ども食堂支援センター・むすびえ						
地域の居場所のトータルコーディネート事業						
1	(福) 堺市社会福祉協議会	大阪府 堺市	堺市における地域の居場所のトータルコーディネート事業	大阪府	◇本事業では堺市が進める重層的支援体制整備事業にある「相談支援事業」だけではなく、「参加支援事業」や「地域づくり支援事業」の具体的な方策を推進する。◇本事業に取り組むことで「地域づくり」を「居場所の力」で推進し、堺市との協働により次期地域福祉計画策定および政策化を進め、堺市すべての校区・圏域で整備することにより、堺市の福祉文化にする。	6,270
2	(福) 三股町社会福祉協議会	宮崎県 三股町	地域の居場所のトータルコーディネート事業－官民協働で暮らしの安心を創造する－	宮崎県	◇多様な居場所を必要としている人にとって、居場所は、人と人をつなげる〈交流〉機能と、人を支える〈支援〉機能があり、「交流」と「支援」が有機的に連携した望ましい状態になると考えている。◇そのような地域を目指して、次の4つの事業〈①地域の居場所アセスメント事業〉〈②地域の居場所創出事業〉〈③有機的連携パイロット事業 (よる学校)〉〈④地域の居場所ネットワーク事業〉を軸に自治体と協働して推進していく。	4,344
3	(NPO) ウイズアイ	東京都 清瀬市	笑顔で集える居場所ネットワークの構築	東京都	◇【不登校および若者の居場所の運営】【保護者やその家族のための交流の場を定期開催】【既存の「校内居場所」「親支援」事業との協力体制を整備。】【地域の高齢者との交流促進】【居場所運営連絡会 (仮称) の開催】【本事業で必要な研修、勉強会等の実施】【事業継続のための人的ネットワークの構築、人材育成。資金獲得のためのインターネットツールなどの構築】等の事業を、中長期的な計画で立案し、常に内的外的フィードバックを受けながら、評価と振り返りを活かして事業継続を行う。	2,984

別紙1-8 2022年度通常枠〈第1回〉 実行団体 事業一覧 (92事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
4	(一社) 富田林市人権協議会	大阪府 富田林市	人をつなげ支え合う持続可能な富田林市子ども食堂・居場所づくりトータルコーディネート事業	大阪府	◇地域で子ども食堂や居場所を開設しようとする住民や団体に対し、専門職員を置いてきめ細かく支援する伴走支援を行い、富田林市において全小学校区に少なくとも一つの子ども食堂・居場所を開設し、市民が誰でも気軽にアクセスできるようにする。◇子ども食堂・居場所は、重層的支援体制整備事業と関連し、地域共生社会の実現の方向で継続的に支援・協働していく。◇子ども食堂に安定的に無料で食材を提供するために地域フードバンクを設立し、助成事業終了までに独立採算運営を目指す。◇そこで就労困難者の中間就労・ボランティアの受け入れ、支援する側と支援される側が交流できるスペースを作る。	4,107
5	(NPO) キッズバレイ	群馬県 桐生市	共助社会の実現に向けたつながる居場所事業	群馬県	◇①行政制度を知らなければ利用できない②相談を受けても他機関との連携がなければたらい回しにしてしまう③居場所づくりから中高生が抜け落ちている④市民活動団体の高齢化から継続に課題⑤車がないと居場所までの交通手段がない、の5点の解決を目指す。◇1年目は、行政施策の洗い出し、既存の居場所や自治組織、子育て世代や若者へのヒアリングを通じて、桐生市における居場所の全体像を明らかにする。◇2年目は、リサーチの結果を取りまとめ報告書とマップを作成。結果から重点地域を定め、居場所づくりの基盤を整備。今後の担い手を養成。◇3年目は、2年目で始めた居場所が本格稼働。当団体も伴走支援を行いながら、地域で自走できるモデルを目指す。	3,438
一般社団法人 全国フードバンク推進協議会						
自立したフードバンク団体育成のための組織基盤強化事業						
6	(認定NPO) セカンドハーベスト京都	京都府 京都市	フードバンク団体の組織基盤強化事業	京都府	◇以下の事業を通じてファンドレイジング体制を構築することによって基盤強化を実施。◇①企業向けに、主に京都府内の企業へ資金・食品寄贈協力の要請活動を実施②市民向けに主に京都府民への資金・食品寄贈協力の要請活動を実施③広報活動として、主要メディア向けのプレスリリース、企業向けのDM、個人向けにはDMとSNS、YOUTUBEを多角的に実施④バックオフィス業務の安定のため、担当者を配置しフードバンク事業担当者が専念できる環境をつくる	1,521

別紙1-8 2022年度通常枠〈第1回〉 実行団体 事業一覧 (92事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
7	(NPO) フードバンクイコ ロさっぽろ	北海道 札幌市	地域連携と資金調達等の 運営基盤強化事業	北海道内全域	◇北海道の隅々まで安定的に食品寄贈を受けられる体制構築を目指し、行政・企業等へのフードバンク活動の啓発や連携関係を構築するために、以下の事業に取り組む。 ◇①広報事業として、イベント時のチラシ、プレスリリースの作成やインターネット広告を実施する。また、ニュースレターを発行し、行政・協力企業・寄付者に対して告知や報告を行う。②クレジットカードでの寄付を可能にし、サイト内やホームページの更新を多くする。また、寄付者や寄贈企業へ感謝状の発行やお礼の訪問を行う。 ③相談窓口や学校・地域との連携については、積極的に広報や訪問を行い、困窮者の情報がフードバンクに届くように関係性づくりを行う。	1,517
8	(NPO) フードバンク福岡	福岡県 福岡市	誰でも参加・支援できる プラットフォームの構築	福岡県全域	◇急速な活動の拡大に対応するため、組織基盤の整備など以下の取り組みを行い、安定的な運営を目指します。◇①現在の受け取り施設の運用の見直し②ボランティアの組織づくり③個人の方の生活全般の支援を複数団体でおこなうための担当者の配置やシステムの構築④ホームページ等の媒体の活用と見直しや、シンポジウムや学習会の開催⑤資金確保のため、既存の企業間の組織化⑥寄付付き商品の企画展開⑦行政、地元団体との共働運営の検討	1,521
9	(認定NPO) フードバンク 湘南	神奈川 県平塚 市	自立し継続したフードバ ンク活動を行うために支 援企業を獲得する事業	神奈川県平塚 市 茅ヶ崎市 大磯町 厚木 市 伊勢原市 秦野市 寒川 町 海老名市 藤 沢市 綾瀬市 二宮町 小田原市 9市3町	◇企業がフードバンク活動を知り活動に協力することで、フードバンク活動の基盤強化と継続性の向上を図り、要支援者への継続的支援を可能にする体制を構築するために、以下の事業に取り組む。◇①企業へのDMの作成や積極的な訪問営業を行い互いを知り、互いの強みを理解することでどういった協働ができるのかを描き、実践していく。②人材の確保、倉庫の確保にも繋がるため資金面での協力をお願いしていく。紹介も得られるよう要請していく。③既存のSDGsパートナー企業のスキームを利用し企業へのコラボシールの配布、ホームページの相互リンクなどを行っていく。	1,015

別紙1-8 2022年度通常枠〈第1回〉 実行団体 事業一覧 (92事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
10	(福) 青森県社会福祉協議会	青森県 青森市	あおもりフードバンクで青森を豊かにする事業	青森県	◇食料支援を必要とする人の福祉の充実を図るとともに、支援機関や市民、企業・団体のたすけあいのネットワークを広げるために以下の事業に取り組む。◇①食を通じた支援活動を行う活動者を増やすための周知②安心安全かつ、利用しやすいフードバンクとするための事業の実施③企業等の開拓など寄贈者を増やす活動の実施。④食料支援を必要とする者が、必要な時にアクセスできる仕組み作り。⑤食品寄贈者やボランティア等と支援団体が身近な地域でつながるための活動を行う。⑥食品等の分配を滑に行う仕組みを構築。⑦活動への寄付等の協力を呼びかけ、安定して活動を行える支援体制を構築。	561
11	(認定NPO) フードバンク北九州ライフアゲイン	福岡県 北九州 市	「食品ロスはフードバンクに」が当たり前となる社会実現に向けた、組織基盤安定モデル構築事業	福岡県北九州 市	◇潜在的に食料支援を必要とする世帯を支援すると共に、持続可能なモデルとして全国のフードバンク等にインパクトを与え、「誰ひとり取り残さない」社会実現に大きく寄与できるよう、以下の事業に取り組む。◇①「組織運営体制の確立」として(認定NPO)を取得するにあたり名簿整理、管理ソフトの導入も行った。この名簿を活用し、資金調達へつなぐ。②「人材の確保・育成」として、有給スタッフを軸とした運営にシフトチェンジする。③「的確な広報に裏付けられた資金調達」では広報担当を置き、支援者の発掘、継続支援を可能にする広報ツールを充実させ発信強化する。企業担当スタッフを雇用して、企業アプローチを強化する。	1,448
更生保護法人 日本更生保護協会						
立ち直りを支える地域支援ネットワーク創出事業						
12	更生保護法人 滋賀県更生保護事業協会	滋賀県	地域のKANAMEネットワークの育成と重層的支援体制構築による息の長い支援事業	滋賀県	◇2019年度事業で取り組んだ、保護司(会)を中核とした「息の長い支援」に向けた基盤整備事業を踏まえ、次のステップとして、保護司など更生保護関係者だけでなく多様な機関・団体が「息の長い支援」の意義を理解し、協働活動に踏み出すよう、地域での顔の見えるネットワークを構築する。◇地域ごとにネットワークを育成し、支援参画者の拡充を図り、関係性を構築。保護司や協力雇用主など刑務所出所者等への直接支援の担い手が孤立しない(支援者を支援する)仕組みを作る。	2,211

別紙1-8 2022年度通常枠〈第1回〉 実行団体 事業一覧 (92事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
13	(公社) 東京社会福祉士会	東京都	再犯防止地域支援ネットワークづくり	東京都	◇有志の社会福祉士の地域ごとの活動組織である「地区会」に、再犯防止の枠組みの内分で活動している組織と協働し、罪を犯した過去を持つ人たちも巻き込んだ支え合いの場を設ける取り組みに乗り出すよう働きかけ、地区会の支援機能強化などを行っていく。◇活動を通じて、罪を犯した過去を持つ人たちが必要な社会資源につながりながら、安心して社会生活を送れるようにすることを目指す。	2,141
14	更生保護法人 西本願寺白光荘	京都府	みんなの居場所事業	京都府京都市	◇地域の「お寺」で、週に1回、軽食をとりながら、子どもから大人まで集まれる居場所を開設する。そこに参加者の様々なニーズに応えられるようなメニューを用意していく。◇お寺に地域の保護司、BBS、更生保護女性会などの更生保護ボランティアや福祉関係者、地域住民等が入ることで、所属や背景に関係なく、それぞれが得意なことを生かせるメニュー作り、場づくりを目指す。◇これまで内向きともいわれた更生保護団体が安全安心な地域作りの中核的な役割を果たすことができる。	629
15	(NPO) ジャパンマック (ジャパンマック福岡)	東京都	人生の再出発を支援し、支援者も支えるネットワークづくり	福岡県福岡市及びその近郊	◇触法依存症者支援の経験から、支援者が孤立せずに当事者(被支援者)視点の支援を行う。◇①地域の社会資源をつなげるネットワークを立ち上げ、また資源の少ない分野は開拓を行い、支援会議等を行うなど、効果的な支援を提案・提供できる状態を目指す。②支援者同士が顔の見える関係性を作り、支援者をバックアップする場や仕組みを作る。③被支援者及び支援者がゆるやかにつながれる大人食堂等の居場所作りを行う。④ホットラインやSNS、HPに連携相談先を掲載するなど、相談ツールの拡充を図る。上記活動を行うことで、誰もが必要な支援に繋がれるネットワーク構築を目指す。	683
16	(一社) 京都わかさねっと	京都府	ひとりひとりの困りごとを地域で解決するホグちゃんHUB～上京区の相互扶助活動～	京都市上京区及び近郊	本事業は、地域を熟知する自治会や更生保護関係者が地域の人々の困りごとや夢を見つけ、それらに合った適任のスタッフ(若者や当事者を含む)をマッチングし、ともに対応していく。「わかさリビング」での活動を中心に、ひとりひとりの声を聞き取り、マッチングさせ、行政の領域や各種団体の枠組み、世代間を超えた新しい相互扶助の事業を京都市上京区で実践する。	630

別紙1-8 2022年度通常枠〈第1回〉 実行団体 事業一覧 (92事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
公益社団法人 日本サードセクター経営者協会						
多角的福祉事業体の創出						
17	(NPO) いわき自立生活センター	福島県 いわき市	多角的福祉事業体の創出 障がい者就労事業所が行 うフードバンク活動	福島県いわき 市	(1) 食料を回収する活動: JAや生協より米・野菜等の提供を受けているが、これに加え市民より食料・日用品の提供を受ける仕組みを作る。(2) 生活困窮者の自宅に食料を届ける活動: 就労継続支援B型事業所ミントの職員と利用者がペアを組み、自動車を持たない生活困窮者のもとへ食料を届ける。(3) 生活困窮からの離脱の支援: 食料を配りながら、支援を受けるのを躊躇している生活困窮者に相談活動を行い、自立を支援する。(4) 「困っている人のために働く」ことで、ミント利用者に生きがい生まれ、自信につながっていく。	956
18	(NPO) ReBit	東京都 渋谷区	多角的福祉サービスにより、LGBTQの支援/啓発 センターを全国に 失業・障害・困窮等の喫 緊な状況にあるLGBTQの 居場所・相談・就労支援	関東(東京 都)、関西(大 阪府)の拠点 を中心に全国	◇「LGBTQセンター」(常設のLGBTQ支援機関)を、東京・大阪・愛知にて開所・運営し、以下3つの拠点とする。◇1.支援拠点: 失業・精神障害・困窮等喫緊な状況にあるLGBTQへ、就労支援・相談支援・居場所をワンストップで提供。複合的困難があるLGBTQも安全に支援を受けられる状態を目指す。◇2.啓発拠点: 行政・福祉事業者等へ研修等を行い、地域連携・啓発のハブとなることで、複合的困難があるLGBTQへも支援ができる社会資源を地域ごとに増加を目指す。◇3.アドボカシー拠点: 調査で課題を可視化し、行政のLGBTQ施策推進へアドバイス/伴走をすることで、社会資源を安全に利用でき、LGBTQも自分らしく生き、安全に暮らせる地域づくりを目指す。	1,785
19	(NPO) 子育て支援グループamigo	東京都 世田谷区	もっと マザリングベル 生まれてきた子どもとそ の家族が支えられ、祝福 され、支え合いがつなが るまちづくり	東京都 世田谷、杉並 区、渋谷区、 大田区、目黒 区、狛江市、 小金井市、三 鷹市	◇1.周産期の家庭訪問事業地域の妊産婦向けの伴走型相談支援の拠点(相談・プログラム)を運営する。◇2.地域住民の人材育成事業家庭訪問事業に携わる家事・育児サポーターの育成。◇3.支援者の研修・交流の場を拡充し、支援者の心身のケアと質の平準化を図りながら、他地域にも汎用できる仕組み作りについて調査・研究を行う。4.病気や障害、発達特性のある子どもと家族の既存の制度ではカバーできないニーズや、グレーゾーンと呼ばれる子どもと家族のための相談支援・情報交換の場の提供。5.学校以外の居場所やコミュニティにおいて育ち合う場を運営する。6.子どもの育ちや環境について学び合う関係を通じて大人たちが成長する機会を増やす。	1,785



別紙1-8 2022年度通常枠〈第1回〉 実行団体 事業一覧 (92事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
20	(NPO) どんぐりの会	三重県 津市	こどもを産み育てたくなる子育てサービスの構築 ～本当に必要な子育て支援は「仕事と育児と家事」の3本柱～	三重県津市	◇保育の複合施設とは、保育園・学童保育・小児外来・病児保育・習い事教室が1つの敷地にある施設である。保育事業だけではなく、子育て世帯の家事軽減サービスも同施設で提供する。この施設を2027年に開始すること目指し準備としての事業を実施する。◇保育複合施設開所を目指し建設の準備をする。◇小児外来、病児保育を併設する形の、新しい病児保育のあり方（ルールや職員配置等）の検討する。◇複合施設で提供する為、既存の学童保育において付加サービスとして試験的に家事軽減サービス（総菜の販売、子インランドリーによる洗濯代行等）を実施する。	840
21	あたくし福祉型事業 協同組合	奈良県 奈良市	ダイバーシティ人材センター構想 困難者や障害者等の就労をICTで総合的に支援する	奈良県	経済的に自立した生活を送ることに困難さがある、ニート、難病患者等の就労困難者及び障害者を対象に、ICTトレーニングと賃金が得られる実習から就職がセットになった総合的な就労支援を行う「ダイバーシティ人材センター」を開設する。社会人マナー習得やICTの基本操作等を理解する初級コース、業務に適應する応用コースおよび最新技術を学ぶリスキルコースを準備。初級コースを修了した方は、応用コースに進級。センター及び提携企業等の職場で実務体験を行い、訓練で得たスキルを仕事に活用する手順と雰囲気を選び、希望すれば採用される。実習時間に応じて一定の給与を支給し、労働と対価の関係及び組織やチームで働く意義を学ぶことができる。	1,760
22	(NPO) a little	兵庫県 西宮市	つながる子育てアクションプラン 市民が創る子育てのバトン@にしのみや	兵庫県西宮市	◇信頼の出来る場や機会を通して、産前産後家庭が妊娠中から、一人ひとりのニーズに合った地域資源とつながっていくために、市内の活動団体、地域住民が共同して、子育ての経験をバトンする事業。◇地域の様々な活動団体が手をつなぎ助け合う仕組みとして、情報誌作成、チャリティショップ、支援者交流会等の運営を行う。◇運営により、転勤、妊娠出産、病気などでキャリアを中断した女性の仕事を創出。◇支援団体がコンソーシアムとなり、地域の産院、小児科、行政とのつながりを強化し、産後鬱、児童虐待、DVを予防する。	1,770

別紙1-8 2022年度通常枠〈第1回〉 実行団体 事業一覧 (92事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
公益財団法人 パブリックリソース財団						
様々な困難を抱えて困窮する女性の経済的自立支援事業						
23	(NPO) くまもと相談所	熊本県 熊本市	困難な問題を抱える女性の包括的自立支援事業	熊本県	緊急保護直後から、民間賃貸での生活には不安がある方に対し、今後の居住地の選択肢の一つとして提示可能な「シェアハウス」の開設を目指す。 シェアハウスでは、スタッフが個別の自立支援計画を立て、長期目標達成に向けて日常生活の支援を伴走する。また、当所に「就労部門」を開設することで、日常生活の支援の延長線上で相談者が安心安全で潤いのある生活ができるように社会とのつながりを目的とした支援を行う。	4,999
24	(認定NPO) ピッコラレー	東京都 豊島区	孤立した妊産婦のためのワンストップ拠点運営事業	東京都	本事業では、社会や家族とのつながりを持たず、孤立せざるを得なかった妊婦を対象とした安心と安全を提供し、これからの暮らしをともに考えるワンストップ拠点づくりを目指す。衣食住を提供する居場所型サポートを365日体制で実施し、利用者のニーズに合わせた支援団体との関係づくりや、退所後の生活再建や自立に伴うアフターケアなど生活基盤支援に取り組む。また、活動フィールドとなる豊島区におけるマルチステークホルダーとの連携、場を支える地域住民の開拓・人材育成にも着手し、若年妊婦を支える地域づくりのモデル化を目指す。	4,971
25	(NPO) さくらんぼ	神奈川県 横浜市	～誰もが取り残されず地域の中でいきいきと暮らし続けられるために～ コーディネーター・アドバイザーを配置した困難を抱える女性のための包括的な居住生活支援事業	神奈川県	公助と自助の間にある、「余裕があるときに支え、困ったら支えてもらう」"共助"をより豊かにするための事業として、「社会的養護出身の女子学生のための下宿事業」「短期居住支援事業」「中長期居住支援事業」「来店型フードバンク」「アウトリーチ型フードバンク」を運営する。既存事業での経験を活かしながら、総合的な支援を地域に広げるために法人内の各事業や他の組織と連携するコーディネーターとアドバイザーを配置し、安定的で持続可能な包括支援モデルの構築を目指す。	3,024

別紙1-8 2022年度通常枠〈第1回〉 実行団体 事業一覧 (92事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
26	(認定NPO) 女性と子ども 支援センター ウィメンズネット・こうべ	兵庫県 神戸市	困難を抱える女性のための「六甲ウィメンズハウス」整備と生活支援、就労支援	兵庫県	企業の休眠施設を利用した女性専用居住施設を開設し、DV・虐待の被害女性、シングルマザーとその子どもたち、困窮する女子留学生などに低廉な家賃で提供する。当団体が運営するシェルターからの切れ目ないケア、管理人が常駐し、いつでも相談にのれることによる心的回復。食支援や保育サポートによる生活基盤の安定。充実した施設を活用した学習支援や就労支援。地域住民を主体とするサポート組織や地元企業の「女性にやさしい」職場のネットワークづくりなど、コミュニティに支えられた女性のための新しい支援つき住宅モデルを構築する。	5,000
27	(NPO) 全国ひとり親居住 支援機構	神奈川県 横浜市	全国の母子ハウスネットワークを活用した伴走自立支援プログラム	全国	全国22団体40箇所の母子ハウスにおいて、新規に入居する母子家庭に対して伴走プログラムを開発し実施する。自治体、支援団体、医療機関など地域の支援リソースを発掘整理して、母子ハウス運営事業者とのネットワークを構築。母子ハウス運営者が入居者にアセスメントを行い適切な支援メニュー、繋ぎ先を選定。入居者には6ヶ月間の家賃補助とコーチングやキャリア支援を定期的に行うことで、寄り添いながらマインドセットを実施。地域の実情に合わせた伴走支援と居住支援をセットで提供できる仕組みを構築し、全国の母子ハウスに波及させる。	4,992
28	(NPO) ささえる	愛媛県 松山市	女性のための生活再建・自立支援事業	愛媛県	これまでの事業で行ってきた生活支援付きシェアハウス、緊急一時シェルター、就労訓練、食事支援の実績を活かし、困窮女性の生活再建を目的に、住まい確保から就労訓練、生活支援やその後の自立サポートまでを一体的に行えるシステムを構築する。	4,006

別紙1-8 2022年度通常枠〈第1回〉 実行団体 事業一覧 (92事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
公益社団法人 ユニバーサル志縁センター						
地域若者サポートネットワーク設立事業						
29	労働者協同組合ワーカーズ コープ・センター事業団	東京都 豊島区	さんいん若者サポート ネットワーク設立事業	山陰地域（兵 庫県北部・鳥 取県・島根 県）	◇山陰地域（兵庫県北部・鳥取県・島根県）において、児童養護施設や里親家庭など 公的支援のもとで育った当事者（ケアリーバー）を中心に、様々な困難を抱える子ども も・若者が社会の中で自身の力を発揮して暮らし、働くことを支える民間ネットワー クを構築していく。◇社会的養護を経験した子ども・若者が自分らしく生きていける よう、各種支援機関・協同組合・NPO・支援者グループ・当事者グループなどにアプ ローチし、運営委員会を設置を通して、地域に合った伴走型支援を推進していく。	1,674
30	(NPO) どりいむスイッチ	広島県 福山市	ひろしま・おかやま若者 サポートネットワーク事 業	広島県、岡山 県	◇広島県・岡山県の2地域で「ひろしま・おかやま若者サポートネットワーク」を確立 し、地域のケアリーバー等の若者を連携して支援出来る体制を目指とともに、社会的 養護から零れ落ちたケアリーバーに準ずる方にも支援が届くように、地域の若者支援 団体に対してケアリーバー支援のサポートや社会資源の共有を積極的に進めていく。 ◇また協同組合等の市民団体と連携し、「ひろしま・おかやま若者おうえん基金」を 設立することで、助成を行える基盤を作る。◇本事業を進めていく中で、実態調査を 進め、「ひろしま・おかやま若者サポートネットワーク」の継続的な運営と行政への 提言を実施したい。	2,192
31	(NPO) おおいた子ども支 援ネット	大分県 大分市	九州若者サポートネット ワーク	九州（福岡 県、佐賀県、 長崎県、熊本 県、大分県、 宮崎県、鹿児 島県）	◇3年間で九州全域に「九州若者追サポートネットワーク」を確立する。◇社会的孤立 や経済的困窮に陥りやすい若者をサポートする団体を包括的に支援することはもとよ り、九州各県の「多様な現場がつながりあう」ネットワークの構築をめざす。◇事務 局を当初は大分県に設置しながら、九州各県の賛同を呼びかけ、運営委員会を設置す る。◇運営委員会は、学識者や実践者を中心にしながら、できるだけ多様なバックグ ラウンドが活きる体制をめざす。◇事業としては3つの柱（①基金造成事業②調査研究・ 政策提言事業③就労支援・参加支援事業）を設定する。	3,667

別紙1-8 2022年度通常枠〈第1回〉 実行団体 事業一覧 (92事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
草の根活動支援事業 (地域)						
特定非営利活動法人 碧いびわ湖 (コンソーシアム)						
あらゆる子どもの育ちを保障する地域総動						
32	(NPO) フリースクール てだのふあ	滋賀県 彦根市	地域に根ざした子どもたちの「居場所」を創設する ～地域コミュニティとしてのフリースクールをめざして～	主に滋賀県彦根市	◇彦根市の旧市街地でフリースクールを開講すると共に、第2スクールの開講やアウトリーチ(訪問活動)によるつながりの拡大、ひきこもり経験者が活動に参画する機会の提供、不登校に関する学習会や講演活動、地域の子どもたちへの「家庭塾」の実施、てだ農園の開設などの活動を行う。◇『地域での不登校児童生徒に対する理解とフリースクール等子どもの居場所に対する認知が進み、不登校の当事者が社会的に孤立したり自立を妨げられたりすることがない地域になること』を目指す。	1,942
33	(一社) 日野里山フリースクール	滋賀県 蒲生郡 日野町	自然体験と生活体験で、地域と繋がり生きる力を身につけられる学びの場づくり ～子どもたちが地域の宝として、自分らしく育っていけるまちへ～	滋賀県蒲生郡 日野町	◇日野町の農村地域で、活動拠点の古民家の改修や送迎車両の購入などの基盤整備を行い、自然体験と生活体験を重視したフリースクール活動を行う。◇保護者の相談や交流の場づくり、子どもたちと地域の人々が関わりあう機会づくり、地域の方への不登校やフリースクールへの理解を促す活動、学校・行政への働きかけなどを行う。◇『日野町が多様な子どもの居場所・学びの場が確保され、子どもたちが自分らしく育っていくことのできる地域になること』を目指す。	2,541
34	スキニシー学校	滋賀県 栗東市	遊びによる学びを中心としたフリースクールと地域づくり ～子どもの非認知能力を高める公教育と地域をつくる～	栗東市浅柄野地域を中心に、湖南地域(大津、草津、栗東、守山)	◇栗東市の農村地域で、開講日や定員を拡大させてフリースクールを開講する。◇『"遊びによる学び"の価値を理解し実践できる教員と住民・企業を増やすこと、学校も含んだ地域全体が学びの場として、子どもも大人も元気になっており、地域がもつ資源、価値を誇りに思い、ここで暮らし、働き、子育てをしたいと思える地域になること』を目指す。	2,005

別紙1-8 2022年度通常枠〈第1回〉 実行団体 事業一覧 (92事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
35	(一社) 異才ネットワーク	滋賀県 大津市	多様な特性をもつ子ども・若者が好きや得意を中心に地域や世界とつながる居場所と活動の創出～アートやカフェ活動を通じた社会参加で多様性を認め合える地域をつくる～	大津市、草津市	◇大津市の旧市街地で発達特性を持った子どもたちも安心できる拠点整備を行い、個別指導とカウンセリング、アウトリーチ活動を行うほか、子どもたちと地域の人々との交流の機会づくりを図る。◇『多様な特性を持つ人たちが社会の中で尊重され、一人ひとりが自分の力を十分に発揮し、他者と協働的に多様性を認め合える社会になっている』『すべての子ども・若者がありのままの自分を認められ、安心して過ごせる社会になっている』ことを目指す。	2,257
36	(一社) ぐるり	滋賀県 東近江市	自分で選び、自分の人生を生きる力を育むオンラインコミュニティ～地域総働でひとりひとりの"生きる"を守る～	滋賀県全域	◇東近江市内のコミュニティカフェを拠点に、県域の不登校の子どもと保護者のオンラインコミュニティを整備。◇子ども同士の交流や連携・学習・相談、および保護者の相談を行うとともに、県内事業者との連携によるオンラインでの社会見学や職業体験、子どものスキルに応じた"仕事"づくりなどの活動を行う。◇『不登校になっても、家族以外の他者との関わりの中で、自分で選んで決めてやってみる経験を重ね、この世界で生きていく力と自信を身につけられる地域』を目指す。	1,869
37	(NPO) 竜王子育てネットワーク	滋賀県 蒲生郡 竜王町	竜王の子どもの育ちを豊かに！！～あらゆる子どもと地域がつながり、つむぐ町づくり事業～	竜王町	◇竜王町で学童保育事業を行う団体が主体となり、不登校支援団体等と連携して子どもを対象としたフリースクール、学習・訪問支援等、また保護者を対象としたピアサポート事業等を行う。◇関連団体ネットワーク会議、担い手育成もを行い、『竜王町をはじめとした近隣市町(東近江福祉圏域)に支援展開地域が広がり、どんな子どもも大人もとりにこぼさない社会的包摂の実現に向けた取り組みが促進される。社会的孤立を生まず、誰もが必要に応じた支援を享受できる』ことを目指す。	1,984

別紙1-8 2022年度通常枠〈第1回〉 実行団体 事業一覧 (92事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
認定特定非営利活動法人 神奈川子ども未来ファンド (コンソーシアム)						
困難を抱え孤立する子ども・若者の社会的自立支援事業						
38	(NPO) フェアスタートサポート	神奈川県横浜市	児童養護施設等の子ども達の為のキャリア教育事業	神奈川県	◇本事業では、地域に根ざした協力企業と多数連携し実践的なキャリア教育(会社見学や就労体験、経営者や若手社員との交流会)を施設等の子ども達(主に小中高生、退所者を含む)へ提供。◇丁寧なキャリア教育を提供することにより自立後の早期離職率を改善し若者達の貧困を解消します。退所者にも同様の支援を提供しひとりひとりに合った働き方や転職先を探すサポートを行い安定した就労を実現する。	1,264
39	(NPO) 横浜メンタルサービスネットワーク	神奈川県横浜市	医療・福祉・教育の挟間で生きづらさを抱えた、小・中・高校生支援	神奈川県	◇様々な課題があり、生きづらさを抱えている子どもに対して、以下の2つについて取り組む。◇①子どもたちが社会や人との交わりの中で、自己理解と自己肯定感をつけていくための、参加体験型プログラムの実践。◇②①の活動の有効性を可視化する「地域型子ども支援ガイドブック」を作成する ◇以上を踏まえ、新しい活動を取り入れたたり、地域自治会、町内会、民生委員などと連携しての取り組みを増やしていく。	1,031
40	(一社) かけはし	神奈川県横浜市	不登校の子どもと生きづらさを抱える若者の社会的自立に向けた活動	神奈川県	◇不登校の子どもたちや生きづらさを抱えた若者の心身の健康に対する課題や、自信がもてず社会との接点を見出せない課題に対して、農園活動を体験することを通して、健康を増進し、自己肯定感を育む。◇またその子どもや若者が社会的自立を図ることが難しいという課題に対して、泉区内の5カ所の農園を活用した農園活動を地域の方と一緒にいき、交流することを通して、人間関係力を高め、社会的自立を図れるようにする。	812
41	(NPO) よこすかなかなかや	神奈川県横須賀市	子どもに寄り添い、学習と職業体験にフォーカスした自立支援事業	神奈川県横須賀市	◇様々な理由で通学ができない子供たち、および、学校には通っているが自宅で勉強ができず、学習塾等を利用できない子どもに対し、フリースクール(教育の無償提供)を開講し、基礎学力の向上を目指す。内容は義務教育で行われているカリキュラムに加え、自立するために必要な知識・スキルの獲得に寄与する授業を独自に考案し、実施する。	1,383

別紙1-8 2022年度通常枠〈第1回〉 実行団体 事業一覧 (92事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
42	(一社) 多摩区ソーシャルデザイン センター	神奈川県 川崎市	地域の若者が担う互助の 支援により、不登校・引 きこもりなどに対する居 場所づくりと社会体験を 行う事業	神奈川県	◇ニーズはあるがまだ既存団体が行っていない支援を、地域の大学生が中心に行っており、その場所が若者の居場所として認知されるようになった。◇大学生が口コミで呼んでくる若者の中には、ひきこもりや不登校経験者で少し何かあったらいつでもひきこもりに戻りそうな状態の人なども少なからず含まれている。◇地域で生きづらさを抱えながらひきこもっている（傾向）人など自分の地域の仲間を助けるような活動を展開する。	704
公益財団法人 地域創造基金さなぶり						
若年困窮女性の孤立防止と経済的自立支援						
43	(NPO) ハーティ仙台	宮城県 仙台市	社会的孤立、経済的困窮 のある若年女性支援事業	宮城県	DV、デートDV、性暴力、親からの暴力・虐待、その他人間関係での心身への暴力の被害を受けた若年女性およびLBTQXを対象とし、シェルターの運営、面接相談、居場所提供、そしてユーススタッフの育成を行う。具体的には、LBTQXに焦点を当て、専門的なスタッフを配置することで、性別規範によって生きづらさを抱えているLBTQXへも適切な支援を提供する。対象者が安全な場で適切なサポートを受けることで、心身を回復し、自立への一歩を踏み出すことを目指す。	3,120
44	(NPO) ほっぷすてっ ぷ	宮城県 仙台市	若年困窮女性のシェル ター運営及び自立支援事 業	宮城県	若年困窮女性の支援を主に二つの柱で展開する。まず、相談事業では若年困窮女性からの相談や、他の支援団体や行政窓口からの自立に関する相談に応じる。次に、シェルター運営事業では、シェアハウスの移転に伴う部屋数が増加するため、1室を緊急受け入れのために確保し、一定期間無償で入居を受け入れる。また、支援員を配置し、自立のための生活支援や就労支援を提供する。必要に応じ医療機関や他の支援団体、行政窓口と連携し、包括的なサポートを行う。	3,120



別紙1-8 2022年度通常枠〈第1回〉 実行団体 事業一覧 (92事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
45	(NPO) ワンファミリー仙台	宮城県 仙台市	若年困窮女性の経済的自立のための住まい確保支援事業	宮城県	若年女性の支援要請が増加している背景から、若年女性の配慮がある女性専用のシェルターを設置する。さらに、若年女性の支援における適切なアプローチやコミュニケーション特性に焦点を当て、関連する研修を実施し、団体全体の支援基盤を拡充する。また、現代的な情報伝達手段であるSNSを有効に活用するために、ホームページやX、LINEなどの若者にとって親しみやすい情報獲得ツールのリニューアルを行う。事業によって効果的かつ包括的に支援が行き届き、彼女たちがエンパワメントされ、地域社会の中で生活を立て直す手助けができることを目指す。	3,120
46	(NPO) POSSE	宮城県 仙台市	生活困窮に陥る若年女性の総合支援事業及び支援者育成事業	宮城県	本事業では、若年女性支援の専門性を高め、生活相談に加えて、労働相談や就労自立後の職場の改善などを労働組合を通じて行う就労継続支援を行う。また、就労自立に至れない方に対しては、シェルターを提供し、社会的孤立の解消支援などを行う。講師を招いての研修会や現場研修等を行い、専門的な知識や経験をもった相談員の人材育成とネットワーク構築に力を入れ、若年女性支援と地域の相談基盤の強化の両方を目指す事業を展開する。	3,120
47	(NPO) miaforza	宮城県 仙台市	困難を抱える若年女性のサポート事業	宮城県	宮城県内に在住する主に10代から30代までの困難に直面している女性を対象に、食糧・生活用品の提供、オンラインおよび対面の語り合いの場の運営、夜間の居場所としての相談窓口の開設を行う。また、当事者向けの各種オンライン講座を開催し自尊心の回復をサポートや、高校生世代には学習サポートや高卒認定試験受験サポートを行う。状況の緩和や個々の課題解決に向けて伴走支援の担い手を育成する研修を実施。休眠預金の採択団体と共同で若年女性応援に関するフォーラムを開催し、若年女性が直面する様々な課題やその解決に向けた取り組みについて討論し、社会に広く発信をする。	3,120

別紙1-8 2022年度通常枠〈第1回〉 実行団体 事業一覧 (92事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
48	(NPO) やっぺす	宮城県 石巻市	若年女性のつながり支援プログラム	宮城県	宮城県石巻圏域において、困難を抱える若年女性の支援を主眼とする。シェルター事業では、居住環境の整備や生活スキルのトレーニングなどを実施し、若年女性が自己肯定感を取り戻し、安定した生活を築けるように支援を行う。相談員は、個別ニーズに合わせて、心理的なサポート、就労相談、教育・訓練の紹介などをサポートする。地域資源を有効に活用し、個々のニーズに応じた包括的な支援を提供することで、若年女性が安心して生活の立て直しや社会参加ができるよう取り組む。	3,120
49	sisterhood	山形県 山形市	困難を抱える若年女性に対する多様な〈居場所〉の創出・拡大事業	山形県	山形県に若年女性が社会とのつながりを回復・構築できるような居場所を設置・運営し、生きづらさを抱える若年女性に対しての支援不足を解消していく。この事業では、①DV/性被害者支援のトレーニングの研修や学習会の参加を通じた人材育成②東北各地の女性支援団体と連携し、情報交換や実践交流を通して相互に学びあえるプラットフォームの構築③地域社会と協力し、様々な形態の「小さな居場所」の運営を実施していく。これらの活動を通して、地域社会において「居場所づくり」と「女性支援」の担い手となる人材を育て、女性たちの声を増やす機会を提供し、地域全体で女性支援の充実を目指す。	3,120

別紙1-8 2022年度通常枠〈第1回〉 実行団体 事業一覧 (92事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
公益財団法人 南砺幸せ未来基金 (コンソーシアム)						
社会的困難者が役割と希望を再生するコミュニティ活動						
50	(株) ツチカラ	富山県 南砺市	「地域のつながりと資源の循環」を新規就農者が生み出す事業 (新規就農者の営農支援と健康に暮らせる地域をつくる事業)	南砺市全域	この事業は南砺市の、①将来の食料安全保障と②森林以外の面積の約半分を占める農地の保全を担う新規就農者の営農を支援するものである。新規就農者の離農と生活困窮は南砺市も例外ではなく、農業従事者が少子高齢化で減り続ける中、新規就農者の営農支援は南砺市の課題と捉える。離農と生活困窮の最大の原因である「栽培と経営の能力開発」を目的として事業を展開し、農地を守り、外的環境の変化による食料危機に晒されない南砺市づくりに貢献していく。	2,090
51	(NPO) シンママ応援団	石川県 金沢市	母と子の第一歩を応援する「シンママゼミ	石川県七尾市を中心とした能登地域	金沢市を中心にひとり親支援活動を行ってきた中で、能登方面には告知等をしていなかったにも関わらず、当会へ「能登でも同じようなイベントをしてほしい」という声が届いている。これは氷山の一角であると思われる。これまで手が届いていなかった能登で、孤立感を抱えているひとり親が社会と繋がりエンパワメントしていく機会をつくることで、魅力ある住み続けたい地域づくりに貢献する。	1,613
52	(NPO) ひなたぼっこ	石川県 七尾市	オルタナティブスクール ひなたぼっこ	石川県七尾市を中心とした能登地域	既存事業のフリースクールと学童保育に参加する子供たちへのサポート強化と経営面での事業運営の継続を目的とする。具体的には、専属職員の雇用と車両の購入を行う。車両は、農地と古民家を活用した農業・自然体験などの移動手段に使用予定。また、事業継続の経営的な安定を図る為、県内外の子供たちや家族を対象としたイベント時の移動手段にも使用していく。	1,402

別紙1-8 2022年度通常枠〈第1回〉 実行団体 事業一覧 (92事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
53	(一社) ななお・なかのと就労支援センター	石川県 鹿島郡 中能登町	障がい者が地域の困りごとを解決する事業	石川県鹿島郡 中能登町	七尾市では荒れた竹林や耕作放棄地や管理されていない土地が増えていること、市や行政では対応しきれないことを踏まえ、土地の管理を地域のひきこもり者や障害者により対応できる仕事としていきます。仕事を作ることにより、障害等があっても収入を得ることができ、また周囲からも感謝されながら地域のために働くことができます。それら活動を通し、社会性をみにつけ、生きる価値を高めていくことができます。そういう活動を行っていきたいと考えています。	1,610
認定特定非営利活動法人 北海道NPOファンド						
社会的居場所を核とした働き方と暮らし方の共生の実現						
54	(一社) にじいろほっかいどう	北海道 函館市	社会的居場所を核とした働き方と暮らし方の共生の実現～地域コミュニティにおける障がいのあるLGBTQの受容を目指して	渡島/函館市	本助成事業でまず核になるのは、居場所の整備である。どこにいつ相談していいのかわからないといった悩みを持つLGBTQ当事者にとって、恒常的なコミュニティスペースが設置されることは、これまで以上に充実したサポートが期待できる。運営にあたっては、敷居の低さと安心感、アクセスしやすい雰囲気意識したハード面、スタッフのスキルアップを大切にしていく。また、LGBTQの課題に限らず、存在が潜在化し、社会的に排除されがちな、あらゆる人々への支援を行うことも重要な事業である。行政や企業、地域の人々や関係機関と連携することで、より社会課題にフォーカスしたテーマの講演会、当事者や家族、地域の人々に対する様々なイベントを開催し、他者とのつながりや社会参加の意義を体感してもらえる機会をつくっていく。	1,907
55	(NPO) 北海道レインボー・リソースセンター L-Port	北海道 札幌市	望まない孤立に陥りやすいLGBTQ当事者のセーフティネットから、社会参加を望むLGBTQ+当事者のサポートまで/主に障がいのあるLGBTQ+を対象としたワンストップ支援の構築	石狩/札幌市 上川/旭川市	①SNSによる分野横断での専門的相談窓口の体制拡充：セクシュアリティと障がいのこと、どちらも安心して話せるような相談窓口の確立を目指す②よりインクルーシブなLGBTQ+やそうかもしれない人向けの居場所作り事業③障がい、LGBTQ+と就労、防災のワークショップ実施とパンフレット等の作成、関係機関への配布：複数のマイノリティ性を抱えながら働くこと、被災時に直面すること等のロールモデル獲得機会を創出する。また、他団体との意見交換を実施し、得られた知見を広く発信する。	1,700

別紙1-8 2022年度通常枠〈第1回〉 実行団体 事業一覧 (92事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
56	(NPO) 地域生活支援ネットワー クサロン	釧路市	カミングアウトから自己 表現へ 真の 社会参加創造事業／共生 社会のアバン ギャルドと探求する社会 変革	釧路を拠点に 全国	本事業はセクシュアルマイノリティと発達障がいのダブルマイノリティに代表されるよ うな複数のマイノリティ要素をもつ人たちを共生社会のアバンギャルドとして重要な役 割と位置づけ、それらの人たちが感じる生きづらさや困難をよく聞き（相談・研究活 動）、ともに学び（研修活動・啓発活動）、解決の手立てのために試行事業（住まい の場の提供、労働環境整備や調整の促進）することを通じて、今の社会にとって根本 的に必要な課題は何なのか問い直し、それを明らかにするプロセスを通じて、社会変 革と公正社会を推進していく。	1,739
一般財団法人 未来基金ながさき <コンソーシアム申請>						
地域共生社会で子ども達の故郷を無くさない						
57	うんぜん部活動移動支援 実証実験運営協議会	長崎県 長崎市	うんぜん部活動移動支援 事業	長崎県雲仙市	過疎地域である雲仙市において、著しい人口減少により地域交通系統が縮小し、保護 者が部活動の送迎を行う必要が生じており、親の就労、収入によって、子ども達の部 活への参加への平等性が保てなくなっている。この課題解決に向けて、部活動に伴う 生徒の移動手段の確保を図るため、民間企業、PTA、地域クラブ団体、地元交通事業 者を構成員とした協議会を設立し、市及び市教育委員会もオブザーバーとして参画い ただき、地域一丸となって持続可能な部活動移動支援の本格実施に向けた実証実験を 行う。	2,998
58	(一社) 高島活性化コン ベンション協会 ESPO	長崎県 佐世保 市	地域間交流・共生による ふるさと高島の課題解決 事業 ～子どもが笑顔あふれ、 夢が語れるふるさと高島 づくり～	佐世保市高島 町	九十九島の有人島である佐世保市高島町は、人口約170人の離島で島には保育所と小学 校があるが、子どもたちが島に残ることが難しい状況である。高島を活気ある離島と して維持するために、本事業では産業、教育、環境、インフラ、観光を柱とし、地域 活性化を目指す。特に、小規模離島による教育機会の不足を解決することをメイン テーマとし、世代を超えた交流や関係人口の増加を促進する。また、県外からの子供 たちを受け入れる体制を整え、離島体験や留学を通じて高島の活性化を図る。これら の取り組みが、他の離島や過疎地域のモデルケースとなることを目指す。	2,844

別紙1-8 2022年度通常枠〈第1回〉 実行団体 事業一覧 (92事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
59	(認定NPO) 長崎 OMURA 室内合奏団 対馬ほほえみ会	長崎県 大村市	文化芸術による長崎県離 島の子ども達育成支援事 業	長崎県対馬市	対馬においては、本物の文化芸術に触れる機会が著しく少ないため、子ども達に対して県内在住のプロの指導者のレッスンを受ける機会を提供することで、ハイレベルな文化芸術を学ぶことができる教育プログラムを実施する。同時に地域の指導者を育てる体制も整備する。これを地域の全ての子ども達に提供するには移動が課題となるが、地元交通事業者や福祉有償運送等と連携した送迎システムを構築する。この取組により対馬の子ども達が、都市部と同程度の経済的負担で興味関心がある分野について指導を受けることにより自己肯定感の向上や、人格形成に好影響をもたらすことを目指す。	3,583

別紙1-8 2022年度通常枠〈第1回〉 実行団体 事業一覧 (92事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
イノベーション企画支援事業						
特定非営利活動法人 こどもたちのこどもたちのこどもたちのために						
うつ病予防支援						
60	(株) イーガイア	東京都	睡眠の問題発見・解決によるうつ病予防	東京都	◇本事業は、若年層、働く世代、高齢者を対象とした、睡眠課題の発見と改善によってうつ病などを軽減するサービスの確立を目的とする。◇具体的にはうつ病リスクと睡眠悪化の双方が認められる対象者を抽出し、睡眠脳波計測によって詳細な睡眠障害リスクを評価したうえで、認知行動療法をベースとした睡眠改善施策を提供する。◇さらに効果検証として睡眠改善効果とそれによるうつ病リスクの軽減効果を評価する。	2,099
61	(NPO) 森林セラピー サエティ	東京都	東京の働く人への森を活用したメンタルヘルスサポート事業	東京都	◇ストレスは感情の興奮を招き、自律神経に影響を与え、不眠を喚起し、時に、鬱を含めた精神疾患の契機ともなる。その予防として、自律神経の調整に効果がある森林セラピーを、企業へ提供する方法を開発する。◇第一段階：①自律神経をセルフモニタリングできるアプリを開発。②セルフケア・チームケアを促進するウェルビーイングプログラムの開発、森林セラピストへの教育を実施。◇第二段階：モニター企業を募集し、アプリを提供。森林セラピーを都市公園や、東京・埼玉・神奈川・山梨の森林セラピー基地で実施し、有効性を確認。◇第三段階：健康経営に関心のある企業を対象にシンポジウムを開催し、契約を目指す。	2,402
62	(NPO) 東京メンタルヘルス・スク エア	東京都	いつでも安心して相談できる電話、対面、オンライン相談環境構築によるうつ予防	東京都	◇十分に教育されたカウンセラーによる電話・オンライン・対面相談の質と量を増加させる以下の活動を行う。◇①カウンセラーの採用と育成の強化。②日中に相談業務を可能とするため、カウンセラーに相談業務での報酬支払い。③原則オフィスでの実施である電話・オンライン・対面相談について、安全にテレワークで実施できる環境を構築。④同じ志を持つ団体と相互に紹介し合える環境を構築。⑤継続支援が必要な方に医療、専門カウンセリング、セラピー等を紹介。⑥安全で無料の居場所を自己収入で運営できる成功事例を作り、日本各地のNPOと共有することで全国的なセーフティネット化する。	2,474

別紙1-8 2022年度通常枠〈第1回〉 実行団体 事業一覧 (92事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
63	(株) フェアワーク	東京都	パルスサーベイとカウンセリングを活用したうつ病の早期発見と予防支援	東京都	◇本事業の目的は、東京都の労働者に対し、ストレスに対する正しい理解とセルフマネジメントスキルを高めること（一次予防）、ならびにうつ病予備群の早期発見・早期介入（二次予防）を行うことである。◇本事業では3つのサービス提供を行う。①e-learning形式でのセルフケア研修の実施②月1回「業務・人間関係・体調・パフォーマンス・幸福度」の5項目を尋ねるパルスサーベイを実施。高リスク群にアラートを付与し、セルフマネジメントと上長からのケアを促す。③アラート者には、メンタルヘルスに関する情報提供、オンラインカウンセリング、セラピーの勧奨等を行う。	2,398
64	(一社) ローランズプラス	東京都	植物療法を通じた働く人のうつ病予防プロジェクト ～花のチカラでうつ病発症を食い止める～	東京都	◇本事業では、メンタルヘルスに不安を抱えていたり軽度のうつ症状がみられる、またそれを予防したい企業従業員に対して、花や植物との触れ合いを通じた心の予防研修を、精神等障害者を従業員の7割以上雇用する花屋ローランズが提供する。◇研修は花や植物との触れ合いを通じて心の状態を見つめなおし、ストレスコントロールを習得化することが目的だが、花や植物を取り扱うことで研修1回でも心のリセット機会にできることが特徴。◇ローランズの心の支援ノウハウを活かし、一人でも多くの労働者のうつ病一次・二次予防の対策を届ける。	1,940
一般社団法人 全国食支援活動協力会						
多世代が食でつながるコミュニティづくり						
65	(一社) コミュニティシンクタンク北九州	福岡県北九州市	北九州市及び周辺地域における食を通じた地域コミュニティづくり	九州複数地域・北九州市及び周辺地域	これまで北九州市や周辺地域の子ども食堂を通じた寄付食材の流通ノウハウを活かし対象範囲を多世代に広げるとともに、北九州市社会福祉協議会や校区まちづくり協議会、校（地）区社会福祉協議会など連携し食を通じた多世代の居場所づくりをおこなうとともに各種研修や講座などを実施することにより地域の様々な人が集い住民同士が顔の見える関係づくりをおこなう。	1,756



別紙1-8 2022年度通常枠〈第1回〉 実行団体 事業一覧 (92事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
66	(NPO) いるか	福岡県 福岡市	多機能型地域食堂を支 点に広げる居場所支援コ ミュニティ	福岡県飯塚 市、佐賀県基 山町、福岡県	実施している多機能型子ども食堂の知見を応用し、子どもから高齢者まで利用対象に 含めた地域住民向けの地域食堂活動を行う。居場所づくり環境整備のためコーディネ ーターを配置し、初年度より福岡県域、及び、近郊で、支援機関（CSW,SC）との連 携、コーディネーター向け研修を実施することで、関係機関、地域キーマン、子ども の居場所、高齢者のサロン等既存の資源らと連携し支援コミュニティを構築する。	1,753
67	(NPO) ワーカーズコレクティブ ういず	千葉県 柏市	食でつながる支え合いた すけあう街づくり～人を 繋げ、資源を繋げて、 誰もがいきいきと働ける 場・活躍できる場をつく る～	千葉県全域	コミュニティキッチンとは、調理支援と居場所づくりの伴走支援のパッケージとする。 調理支援は、①寄付食材を調理し冷凍・冷蔵した半調理品の提供（調理の負担を軽減 するため）②厨房のない団体とキッチンをシェアする。必要であれば、寄付食材を提 供する。③コミュニティキッチンで、活動団体や活動を始めたい人などに集団調理の 方法を教える（担い手を増やす。エンパワーメントする）。	1,732
68	(一社) いなかパイプ	高知県 高岡郡 四万十 町	「いなか」の食と産業と 福祉をつなぎたい！～多 世代・他地域と「食」 でつながる“つなぎ隊”コ ミュニティづくりプロ ジェクト～	高知県高岡郡 四万十町十和 地区を中心と した半径 60km圏内の 地域	本事業は、「いなか」と呼ばれる農山漁村における社会課題である「地域活力の低 下」「伝統的な生活・文化の継承危機」「経済面・生活面での不安」を解決するた め、高知・四万十川中流域の中山間地域、四万十町十和地区を中心とした半径30km圏 内をモデルとして取り組みを行う。	2,137
69	(一社) ひとり親家庭福 祉会ながさき	長崎県 長崎市	地域共生力で地域の課題 を解決する「つなぐBA NK」居場所・ ネットワーク事業～市町 の課題に合わせた「入 口」を作る～	長崎県、近隣 県（熊本県・ 佐賀県等）	「食」をツールとした居場所を県内に作ることで行政が支援できない「食料の現物支 援」を行う。また、市町にある様々な相談機関の窓口へ「助けて」を言えない人に向 けて、市町の現状に合わせた総合支援的な「入口つなぐBANK」の居場所を設け る。また、行政の支援が届かない狭間の支援を「行政がすること」と感じている住民 に対して「地域の課題は地域で解決できる」を合言葉に地域資源の「食ロス」等 を使った住民参加型支援説明会等を実施し、その市町に行政・社協・企業・住民が作る 地域共生型の総合的な居場所つなぐBANKを作る。	2,160

別紙1-8 2022年度通常枠〈第1回〉 実行団体 事業一覧 (92事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
70	(NPO) U.grandmaJapan	愛媛県 宇和島市	食を通じた居場所で多世代が活躍できるコミュニティづくり	愛媛県および近隣地域	食を通じた職(仕事)づくり。宇和島発の地元産業に基づいた食のセンターと人材育成プログラムを構築し、多様な人の望む生き方を実現する。食から職へ。自分が役に立ち、大切にされる居場所を作る。	2,147
71	(福) 青森県社会福祉協議会	青森県 青森市	多様なパートナーシップで食支援を広げる事業	青森県全域 (町村部中心)	青森県内の町村部を中心として、その自治体内や近隣エリアにおいて、食を通じた居場所などを行う活動者と、行政や社会福祉協議会、協力する企業や団体の有機的な連携と協働を進める事業。	1,628
72	(一社) LALASOCIAL	宮城県 宮崎市	食を通じた支援と多種間連携の仕組みづくり	宮城県	食を通じた居場所のプラットフォームを作り、多様な世代や価値観、文化を持つ人たちが集う事のできる為のモデル作り及びそれらのノウハウを広げ継続的にサポートをしていくための中間支援の設立を行う。	1,637
73	(一財) 北海道国際交流センター	北海道 函館市	北海道食でつながるプラットフォームづくり ～食の居場所を通じた「多様性が共に支え合う社会づくり」プロジェクト～	北海道(渡島地域、胆振地域、十勝地域)	本事業では、北海道の持つ「食」の優位性を活かし、「食」をテーマとして、社会的な弱者が集まる場所を構築する。特に、北海道の中核的な3地域にスポットを当てて実施することで、北海道の中では一極集中の札幌圏と、散在地域と言われる振興局にも横展開できる実証実験を行う。	1,105

別紙1-8 2022年度通常枠〈第1回〉 実行団体 事業一覧 (92事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
ソーシャルビジネス形成支援事業						
株式会社クロスエイジ (コンソーシアム)						
地域のスター農家による農福連携推進事業						
74	(株) なかせ農園	熊本県 菊池郡 大津町	支援から資源へ 障害者が 支えるさつまいも産地の ための農福連携 福祉部門の内部化による 農業分野における労働力 不足と障害者の就労機会 不足の相互解決	熊本県菊池郡 大津町関係地 域(大津町を 中心とした周 辺地域)	◇障がい者の自立支援を目的に、熊本県大津町に就労継続支援A型事業所を開業することで、就労の機会を得られていない障害者と、労働人材が不足している農業界のミスマッチングを解消する。◇農福連携の実績が既にある当農園が中核となり、障がい者に最低賃金以上の賃金を支払う仕組みを構築しつつ、それにより人材不足の町内さつまいも農家と働く意欲のある障害者とマッチングする。	3,626
75	(有) 耕佑	宮城県 栗原市	水耕栽培で売上約2億。 宮城県耕佑による福祉内 製化事業。 水耕栽培施設を活用し、 野菜の栽培から加工食品 製造、飲食事業と段階的 に障がい者雇用を取り入 れた活動を行っていきま す。	宮城県栗原市	◇本事業では、就労意欲の高い障がい者に向けて(有)耕佑の内で栽培している水耕栽培施設を活用し障がい者の就労訓練を実施していく。◇障がい者は就労訓練を通して、野菜の収穫や梱包作業、清掃作業などの業務を通して自分の得意な業務を見つける。◇活動を通して地域の障がい者就労の前例を多く作り、一社でも快く受け入れをしてくれる会社を増やしていけるようにする。◇就労マニュアルや業務オペレーションを整理し公開することで他の支援団体に対し良い影響を広げる。	3,291

別紙1-8 2022年度通常枠〈第1回〉 実行団体 事業一覧 (92事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
76	(株) 山都でしか	熊本県 上益城 郡山都 町	有機農業日本一の町で持 続可能な農福連携 農業と福祉がそれぞれの 抱える課題を解決でWin- Winの関係創出	熊本県山都町	◇農業を基幹産業とする山都町では、農業において高齢化等による人材不足等によ り、効率的な農業ビジネスが難しいという課題に直面。◇2023年3月にプロジェクト チームを作り、課題解決に向けての人材確保・施設選定・事業計画等の策定を行う。 ◇2024年3月には町と連携して廃校を改修し、作業場を開設。◇作業場を障がい者を雇 用できる農福連携施設できるように、福祉事業部をスタートし運用開始。◇2030年には 総合的な有機野菜の拠点施設が運営。農家と障がい者のwin-winな関係で「生き生き」 とした山都町の未来を創っていく。	1,999
77	(株) 春口農園	福岡県 八女市	大規模ネギ農家による農 福連携推進事業 ネギの生産加工の拡大と A型就労支援施設の設立	福岡県、熊本 県	◇福岡県八女市、熊本県山鹿市に約15ヘクタールの自社農場があり、年間を通じてネ ギの栽培からカットネギの加工販売まで全てを自社で行っており人手の問題は常に課 題となっている。◇A型就労支援施設を開設し、最低賃金以上の賃金を支払い、安定し た仕事量を確保することで、施設利用者の生活の向上、自立に向けた支援を行う。◇ 農場では、施設利用者を雇用することで人手不足を解消し、農業生産の安定を目指 す。	3,698

別紙1-8 2022年度通常枠〈第1回〉 実行団体 事業一覧 (92事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
78	(一財) 未来創造財団朝日 日のあたる家	岩手県 陸前高 田市	過疎地域における若手就農者チームによる農福連携基盤構築事業 ～多様な連携によって新しい農福連携の可能性を拓く～	岩手県陸前高田市及び近隣地域	◇本事業は若手就農者チームと産福連携推進団体による、過疎地域における農福連携基盤の構築事業である。◇2023年度は「調査～実証」とし、対象地域での農福連携に必要な業務確認と分解、実証による問題と改善点の把握、自治体を含めた各関係機関との連携調整を行う。◇2024年度は「準備」とし、就労支援事業所の開設に向けた事業計画の作成、障害福祉サービス事業の指定申請、就労支援事業所の場所の確保等を、前年度の結果を基に準備を進める。◇2025年度は「開設」とし、就労支援事業所を開設及び運営を始める。	1,422
79	(株) 常笑ファーム	熊本県 球磨郡 湯前町	「幼児から大人までの継続的支援」枠組構築の為のA型事業所設立事業 親会社・周辺農家との農福連携事業	湯前町(球磨地域)	◇行政との協議を行い地域内の施設も有効活用したA型事業の実施◇支援学校やグループ企業からの体験受入◇地域保育園や小学校との連携で食育事業との実施で小さい頃から農業に触れる機会を作る。◇A型事業所設立の為の枠の確保◇周辺農家の協力を仰いで作業内容を充実させる。◇人吉球磨地域を巻き込んでの継続支援枠組み創設。	1,000
株式会社トラストバンク						
地域特産品及びサービス開発を通じた、地域事業者によるソーシャルビジネス形成の支援事業						
80	HONESTIES (株)	大阪府 泉佐野 市	ハンディキャップのある方の自立を支援し、地域の課題解決にも繋がる新サービス開発事業	全国	ハンディキャップのある方が自立して生活できるよう、裏表や前後のないウェアや、たまたまに収納できる収納ボックスを開発、提供し、企画、マーケティング、販売を実施する。地域や各地のデイサービスや就労支援施設などと連携しながら、ハンディキャップのある方が自立して生活を送るための便利なサービスを提供し、自尊心をもって活躍できる社会になるよう貢献する。同時に、新しい注目されるサービスを社会に提供することで、大阪泉州地域の繊維産業の活性化につなげる。	1,860
81	(NPO) ORGAN	岐阜県 岐阜市	長良川流域文化の未来を担う<和傘、舞妓>の学校づくり -若者が伝統文化を志し、働き続けられる地域の実現を目指して-	岐阜県岐阜市を中心とした長良川流域エリア	伝統工芸「岐阜和傘」、伝統芸能「芸舞妓」の2分野で、学校形式での伝統文化継承の取り組みを行う。また、今後将来に渡り若者が伝統文化を職業としながら継続的に働き続けるために、新たな市場/顧客開拓のための新たな地域特産品及びサービスの開発を行う。	1,642

別紙1-8 2022年度通常枠〈第1回〉 実行団体 事業一覧 (92事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
82	(一社) ビーンズ	東京都千代田区	人手不足に悩む小規模農業畜産業と就労先の拡大に悩む福祉施設の問題を農福連携と六次産業化で解決する事業開発プロジェクト	神奈川県湘南地域、東京都23区内	(一社) ビーンズと、神奈川県湘南地域のブランディングと商品力に定評のある小規模畜産農家(株)みやじ豚が連携し、東京都内にクラフトソーセージなどを生産する食肉加工場兼小売店(シュルクトリ)を設立し、そこで湘南地域の小規模農家畜産家の新たなアイコンとなるブランドをもった商品を開発・販売する。本事業により小規模農家の新たな収益源を生み出し雇用や生産を拡大するとともに、食肉の加工を職人仕事を得意とする障がいスタッフがら行うことで新たな就労や雇用の機会を生み出す。	1,980
83	ボーダレスキャリア(株)	東京都新宿区	不遇な過去の影響で就労困難な状況にある地域の若者の就労支援事業 ～就労困難な状況にある地域の若者の就職・定着支援と若手の採用ができず人手不足に悩む地域の中小企業の課題を解決する事業～	東京都、広島、岩手、大阪、兵庫、京都	就労が困難だった地域の若者が、会社(社会)の中に居場所を見つけ自分を肯定できるようになるよう支援をするとともに、認知度・採用手段に乏しく若手の採用ができていない中小企業と結びつけることで、人手不足の課題解決と会社の存続、地域経済の発展に貢献する。都市圏からの就職&移住によって、広島・岩手への就職者を増やし、介護業界など慢性的な人手不足の地域の中小企業と若者を繋ぎ、就職者数を増やす。	1,488
84	(株) 御祓川	石川県七尾市	「能登の里山里海」のエコシステム維持に向けた、地元流通小売業者との連携による地産品の担い手育成と商品開発事業	石川県能登地域(七尾市、輪島市、珠洲市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町)	能登の地産品の担い手育成と商品開発を通じ、世界農業遺産である「能登の里山里海」のエコシステムを守る事業を実施する。能登の食文化は、地域固有の価値としての評価を得ながらも、担い手不足や消費額減少などの危機にあり、事業継続が危ぶまれている事業者も多い。地元資本の流通と連携した、地産品生産者や消費者を対象とする聞き取り調査を行い、能登における食文化存続の課題を明らかにし、その課題解決となる商品開発プロジェクトの実施を通じ、地産品の担い手育成と認知向上を図る。	1,463

別紙1-8 2022年度通常枠〈第1回〉 実行団体 事業一覧 (92事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
85	(一社) ローランズプラ ス	東京都 渋谷区	障がい当事者が活躍できる地域循環型ファームパーク構築事業 ～障害者が地域経済に参画することで、新しい社会包摂モデルを構築する～	神奈川県横須賀市	神奈川県横須賀市内で農作物の生産と体験型農業テーマパーク（ファームパーク）の運営を行うことで、主に横須賀市で生活する障がい当事者の就労機会を創出するとともに、地域の流通事業者や福祉事業者、行政機関とのネットワーク形成を進める。地域の中で「働きたい」「働き続けたい」という思いを持っている当事者がその地域に包摂され、地域経済の循環の中で価値交換を行う一員として参画できる環境を構築することを旨とする。	1,929
<b>災害支援事業</b>						
<b>社会福祉法人 長野県共同募金会 &lt;コンソーシアム申請&gt;</b>						
<b>災害時の多様なフェーズ・階層・対象への地域連携モデル創出事業</b>						
86	(福) 長野県社会福祉協議会	長野県 長野市	医療的ケア児者等・誰も取り残さないつながりづくり事業	長野県	1 地域で暮らす医療的ケア児者のことを近隣住民や自治会役員が知り、隣人としての関わり方を学び、地域防災の対象として啓発や訓練を行う。2 医療的ケア児者のための電源確保に焦点をあて、EVカーボランティア募集を行い、利用者とマッチングをすることで、災害時の支援者と平時の理解者を養成するマッチング事業を広げる。3 多様な障がい者のための医療・福祉避難所のモデルづくりを行い、個別避難計画づくりのモデルとして提言していく。4 医療的ケア児者の親の会のネットワークづくりを支援し、災害時の親の会同士の支え合いの仕組みづくりを提案し、普及を図る。	1,845
87	しなの鉄道 (株)	長野県 上田市	しなの鉄道災害対策機能強化事業	長野県内及び県外の関係機関	1 無人駅若しくは外部委託駅の防災機能の強化：災害時の迅速な対応が難しい無人駅や外部委託駅を対象に、発災時の応急対応機能の強化を図る◇2 駅の防災機能の周知（啓蒙活動）：平時から防災意識の向上及び防災設備等の習熟のため、駅等を活用したプログラムを実施する◇3 災害時の医療支援機能の付加：災害時に道路が被災し通行が不可能になったことを想定し、鉄道を活用し医療施設への被災者移動を社会実験として実施（「赤十字電車」）・地域の諸団体等と連携し駅コンコース等を活用した「帰宅困難者収容実験」の実施	1,820

別紙1-8 2022年度通常枠〈第1回〉 実行団体 事業一覧 (92事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
88	(公社) 信濃教育会	長野県 長野市	研究調査事業 地域と学校 がつながり、子ども自ら が創り出す“防災教育”モ デル創出事業	長野県全域	1 研究調査委員会を設置して現状及び課題を、県・地域・学校・授業レベルで分析 する。広く実践例を収集し、学校が中核となり、地域を巻き込んだ防災教育モデル 「地域モデル」と、子ども中核となり、子どもたち自らが創る防災教育モデル「学校 モデル」を構想する。 2 「地域モデル」を研究する市町村を1つ、また「学校モデル」を研究する学校を 1つ指定し、研究長委員会を中心に実践的な研究を進める。 3 研究成果は3年目に県民会議の実施や報告書や事例集を作成し理解を広げる。	1,490
89	(NPO) NPOホット ライン信州	長野県 松本市	365日災害時の食と居場 所の官民連携の支援ネッ トワーク事業	長野県全域・ 岐阜県(可児 市・美濃加茂 市)	台風19号支援活動で得た災害支援活動の実践を県内150ヵ所の参加者と災害弱者を中 心に多様な団体・企業・個人と「つながる力」で下記の防災・減災活動を地域で展開 する。 1.多様な災害フィールドにおいて多様性へ配慮した各セクションとの連携・協働の ネットワーク化を図る。2.ネットワーク加盟の150ヵ所の各こども食堂で実地研修・ 自地域における防災・減災活動の実践を通じて、地域に対する気づき・学びの機会を 提供する。3.食や生活用品の物流ネットワークを通じた地域の防災・減災体制やキッ チンカーの出動を行い、食事提供の構築を図る。	1,821
90	(NPO) 長野県NPO センター	長野県 長野市	災害に負けないレジリエ ンスな地域を目指す信州 型被災者支援連携体制創 出事業	長野県および 隣接県	1.「被災者支援のための信州型大連携体制」の構築及びその運営を担うN-NETの基盤 強化2.大規模な直下型地震(糸魚川-静岡構造線断層帯の地震や南海トラフ巨大地震 等)に備え、連携シミュレーション訓練プログラムを開発・実施する。3.県内の地域資 源活用のためのデータベース整備及び三者連携の一翼を担う支援力としてつなぐ。4. 全国の先進事例に学び、全国組織とも連携を深め、長野県内の地域資源や民間の支 援力を終結して、信州型大連携体制を確立する。大規模災害時には災害支援の応援や被 災者の受け入れなど隣接県との連携ができる関係を築く。	1,981



別紙1-8 2022年度通常枠〈第1回〉 実行団体 事業一覧 (92事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
91	(一社) 長野ITコラボレーショ ンプラットフォーム	長野県 長野市	善光寺門前リビングラボ 防災・減災に向けた産学 官コミュニティの構築	長野市中心市 街地	1.地域リスクアセスメント:自然災害リスクや社会的脆弱性を評価し、防災計画の策定 やリスクコミュニケーションを実施する。2.防災技術の企画・実証:IoTやAIを活用し た防災技術の企画・実証する。3.地域防災ネットワーク構築:地域住民、自治体、企 業、NPO等が連携し、防災・減災活動を行うネットワークを構築する。4.防災教育・ 訓練実施:地域住民に対して防災知識やスキルを提供する教育・訓練プログラムを実施 する。5.地域資源の防災活用:地域の自然や文化資源を防災・減災の観点から活用す る。	1,024
92	(一社) 木曾おんたけ 観光局	長野県 木曾郡 木曾町	日本で最も火山防災の進 んだ地域構築事業 御嶽 山ビジターセンターを拠 点とした御嶽山火山マイ スターネットワーク活動 活性化のための体制づく り	御嶽山周辺 (木曾町・玉 滝村)を中心 とした長野県 内各地	1.御嶽山の噴火災害や自然の恵みを紹介し、火山の仕組みを学ぶ火山防災学習会を開 催する。2.御嶽山ビジターセンターや動画投稿サイト・SNS等を通じて、御嶽山の自 然、文化、歴史に関する情報や安全登山について動画や写真で分かり易く伝える。ド ローンを用いた空撮映像などにより、過去に御嶽山を訪れたことのある人にも新しい 視点での魅力の再発見を促す。3.学習プログラムを作成し火山防災学習会や出前講座 等で活用する。2025年地震火山地質こどもサマースクールを開催し、地域の魅力発 信、防災意識の向上や地域振興に繋げる。4.木曾地域を中心に県内の素材を活用し災 害時だけでなく平時に提供できる美味しい保存食・加工食品の開発及び地域の素材 を活用したトレイルフード・エナジーバーとしての販売を目指す。	1,024

概要に記載している。 ※資金分配団体公表資料等を参照し、JANPIAにて作成。

別紙1-9 2022年度通常枠〈第2回〉 資金分配団体事業一覧（4事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
草の根活動支援事業（全国）						
1	公益財団法人日本国際交流センター (コンソーシアム： 特定非営利活動法人ジャパ ン・プラットフォーム)	東京都	アウトリーチ手法による外 国ルーツ住民の自立支援	全国	<p>JCIEは、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム（以下、JPF）と実施した2020年度および2021年度の新型コロナ緊急支援助成事業を通じて、不安定な雇用とそれに伴う低収入及び収入変動幅の大きさ、医食住の持続可能性の欠如、公的な支援へのアクセスの制約、日本語能力や職業能力の向上の機会の不十分さ等の課題を抱えるまたはそのような状況に陥りやすい在留外国人が日本に約96万人以上いること、地域や民族コミュニティ等とのつながりや情報、言語等による障壁により社会のプラットフォーム及びその周辺から離れて孤立状態におかれ適切な支援が得られていないことがわかった。日本は、在留期限・形態等に制限を設け、帰国を前提とした「一時的な滞在者」との位置づけで外国ルーツ住民を受け入れてきた。そのため、外国ルーツ住民が日本で生活基盤を築くための法制度・施策の整備は進んでおらず、その対応はNPO/NGOと一部の自治体が担ってきた。しかし、外国ルーツ住民の支援分野は公的資金や民間資金の投入が極めて限られているため、彼らへの支援に専門的に取り組む支援者・団体の育成・発展は進みにくく、活動拠点が都市部に偏在する等の理由による支援対象人口に対する支援力の脆弱性から、支援が必要な外国ルーツ住民が支援を受けられない状況におかれている。</p> <p>そこで、日本社会の構成員でありながら孤立・困窮に直面しても支援に結びついていない外国ルーツ住民に対して、これまでの支援の質（方法論）、投入すべき資源（人材・資金）を再構成することを通じて、地域問わず効率的・継続的に生活的自立をはじめ、社会・経済的自立支援を行う。具体的には、支援対象者に対する支援のアクセス向上に向けて、①支援体制の整備、②支援制度の改良、③支援認知度向上を柱に支援対象者への適切な支援提供とともに、支援者個人の課題の解決や集合的な課題の解決に向けた制度改善へのアドボカシーを図る。</p>	280,856,509

別紙1-9 2022年度通常枠〈第2回〉 資金分配団体事業一覧(4事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
草の根活動支援事業(地域)						
2	一般財団法人ふくしま百年基金	福島県	女性の孤独・孤立を回避・回復する地域のつながりを増やす福島プロジェクト	福島県内	2023年から5年を見通した際に、①コロナ禍の影響、②元々地域の中にあった諸課題や地域の男尊女卑等の構造から生じている諸課題が国内の他地域同様に存在しつつ、福島においては東日本大震災の地震と津波、原子力事故の発生に起因する「③残された課題」が複合的に入り混じっている。本申請において東日本大震災の「復興の残された課題を主眼」とするものではなく「福島における女性の孤独・孤立に至る状況を主眼」とし、その背景・課題の一つに「復興の残された課題」があり、他地域同様に「コロナ禍の影響」があり「地域性の問題」がある、そういう整理を行いたい。これが、福島県の現在地であり地域性を形成している。助成対象テーマは、福島県内に居住し孤独・孤立の状態並びにそのリスクが高い女性を対象に、a)相談活動・居場所等の拠点づくり(継続)・各種プログラム提供・情報提供等の関わり(外国籍を含む)、b)シェルター等の住居支援、就労支援、物資提供等の関わり、以上2分野における孤独・孤立の予防や度合いの軽減、再度のつながりづくりを通じて経済的な自立を目指し、そして最悪の事象としての自殺の減少に影響が起こるとよい(自殺減少は本事業の直接指標にはしない)。LGBTQ等においては厳密には定めない。国籍と滞在ビザの種別を問わない。本助成のゴール指標は、個々人内面の孤独感の変化の計測は難しいため、地域資源たる実行団体との接続する新規の利用者数の増加等を中心に指標としたい。福島県内の女性支援事業を展開している組織の中で非営利組織は資金的にも人的にも十分な状況ではないケースが多く、本助成で有給専従の雇用を実現してもひとり職場のような状況が想定できる。そこで、非資金的支援としては、実行団体の職員間の定期的なケース検討会、及び講師を招聘するような勉強会等を想定する他、事業継続のための基盤強化支援を行う。	217,750,000

別紙1-9 2022年度通常枠〈第2回〉 資金分配団体事業一覧（4事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
イノベーション企画支援事業						
3	特定非営利活動法人みんなのコード (コンソーシアム： READYFOR株式会社)	東京都	「創造性」の格差を埋める ～イノベーション人材となる 機会を、すべての子ども に	全国	<p>本事業では、人口20万人未満の市町村（特に2万人未満）に居住する10代の子どもに対し、無料で利用可能な「デジタル・テクノロジーを活用し、表現する能力を育む」居場所事業を行う団体へ資金的・非資金的支援を行います。居場所は主に次のような要件を満たすものとします。（米国で先行する「コンピュータークラブハウス」をモデルとしています）</p> <p>①原則無償で使用できるデジタル機材の常設（PC、プログラミング学習機材、ロボット作成機材、3Dプリンター、動画撮影スタジオなど）</p> <p>②子どもたちが気軽に相談できるメンターの常駐（デジタルスキルを持つ大学生など）</p> <p>③10代の子どもたちが参加しやすい時間帯の開所（平日夕方～夜、土日など）</p> <p>採択団体に対しては、①現地訪問もまじえた開所・運営サポートのほか②3年間の助成期間後の事業継続に向けた伴走支援（自治体連携／企業寄付／自主事業等の組合せ）を初年度から積極的に実施します。（自団体にて石川県・高知県等で既に実現している「地方における自治体・企業連携による継続モデル」要素を提供しつつ、各団体の地域事情にあわせ、ともに計画を考えていきます）また、事業インパクト評価（デジタルスキルや自己効力感の向上など）への調査支援を行います。</p>	301,285,252

別紙1-9 2022年度通常枠〈第2回〉 資金分配団体事業一覧(4事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
<b>災害支援事業</b>						
4	特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター (コンソーシアム: ・公益財団法人とっとり県民活動活性化センター ・公益財団法人ふるさと島根定住財団 ・NPO法人岡山NPOセンター ・NPO法人やまぐち県民ネット21)	広島県	中国5県における発災時の相互支援体制構築に向けた地域の支援団体育成・強化事業	中国地方 (広島県、岡山県、鳥取県、島根県、山口県)	大規模な自然災害が頻発する中で、外部からの支援が大きく期待できない事態(災害発生時)に被災者支援のために市町村域で県内及び中国5県内での受援やコーディネートに取り組める中間支援組織を増やすと共に、被災者支援の専門性を持つ組織の基盤強化と中国5県内の他地域へのネットワーク拡大(現地での受入れ・連携組織の育成)を支援し、これらを繋いでいくことで大規模災害にも対応できる網目の細かいネットワークと体制構築を目指す。 1. 市町村域での災害時中間支援組織の成立・育成・受援及びコーディネート力の強化: 日常は別の活動を行う組織が災害時には連携して支援活動に取り組めるように、市町村域でのネットワーク形成を図ると共に、三者連携の状況構築、受援やネットワーク力強化のための基礎理解と体制構築、訓練などに取り組む。 2. 中国5県内の被災者支援団体の基盤・対応力強化: 災害支援の経験がある組織が災害時に域内及び中国5県内での災害に速やかに対応できるように機材の購入やメンバーの増強、基盤となる資金調達の強化など、中国5県内の他地域にも支援できるように組織を強化する。 3. 2の中国5県内の他地域でのカウンターパート育成: 中国5県内の他地域での支援時に協力者を得て活動できるようにするために、中国5県内の他地域において連携して動ける組織の育成や人材の育成を図り、やがて同地で活動できる組織づくりを目指す。 4. 上記を勧めながら、中国5県内での連携がさらに進むように政策提言を行うと共に、都道府県域の中間支援組織も強化するための研修や全体での連絡会議などを開催する。	179,355,500

資金提供契約締結時。

別紙1-10 2022年度通常枠〈第2回〉 実行団体事業一覧(26事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
草の根活動支援事業(全国)						
公益財団法人日本国際交流センター(コンソーシアム)						
アウトリーチ手法による外国ルーツ住民の自立支援						
1	(NPO) IKUNO・多文化ふらっと	大阪府生野区	大阪市生野区における多文化ソーシャルワーク実践の地域ロールモデルの構築事業	大阪府生野区	企業との共同事業として実施する多文化共生のまちづくり拠点「いくのコーライズパーク」での実践を活かし、アウトリーチ手法を意識しながら、オンラインによる学習支援および多言語による相談援助体制の構築、そして公民連携による生野区が多文化共生のまちづくりへの施策提言を実施する。	2,762
2	(NPO) 移住者と連帯する全国ネットワーク	東京都台東区	アウトリーチ手法による「新移民時代型」支援ネットワーク構築事業	全国	孤立・困窮、貧困状態にある移民・難民への緊急支援・伴走支援を継続すると同時に、新たにSNSを用いたオンライン相談会と伴走支援の実施による支援空白地域における支援者養成を含む支援体制の構築、また外国ルーツの相談員のスキル養成による相談支援体制を構築する。	4,199
3	(公社) シャンティ国際ボランティア会	東京都新宿区	地域支援のエンパワメントによる外国ルーツ住民への自立支援体制構築事業	東京都練馬区・北区・新宿区とその周辺地域	不安定な生活を送る外国人へのアウトリーチ型の支援とともに、外国人支援者の育成や社会福祉協議会等の既存の支援団体の連携を促しエンパワメントを図り、地域の潜在的な支援リソースの掘り起こしとパートナーシップ強化による地域の支援体制強化を目指す。	3,538

別紙1-10 2022年度通常枠〈第2回〉 実行団体事業一覧(26事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
4	(NPO) 名古屋難民支援室	愛知県名古屋	東海地域に暮らす難民の個別支援及び支援ネットワーク構築 ー多様なアクターとの支援実践を通じた地域の難民支援体制強化ー	東海地域	東海地域に住む難民の背景をもつ人を対象に、個別相談および難民支援のための支援団体間のネットワークを構築する。具体的な難民への個別支援として、相談、事案検討会議、シェルター運営、食料支援、居場所づくり、アウトリーチ、日本語学習を検討しており、さらに市民への課題の理解促進、地域の支援者との連絡会・勉強会、全国や東海地域の支援団体とのネットワーク構築及び政策提言を実施する。	3,448
5	(福) 日本国際社会事業団	東京都文京区	難民の背景を持つ移民女性の社会統合促進事業	全国	難民の背景をもつ移住女性の社会統合を促進するための職業訓練と伴走型支援を行い、移民女性が社会参加に至るまでのロードマップを提供し、ロールモデルを育成する。外国人相談員やボランティア向けセミナー、雇用者へのガイダンスを行うことで、受け入れ社会の理解促進を図る。	3,109
6	ワールドフレンズ天草	熊本県天草市	外国人散在地域天草における外国ルーツ住民の社会参画支援	天草市、上天草市、苓北町、熊本県	外国ルーツ住民の「社会参加と就労」支援のためのカフェ運営を行う。また、天草市に隣接する自治体と連携し日本語教室を設置し、そこから地域住民による外国ルーツ住民への生活相談支援に広げるためネットワークやノウハウを提供する。	3,937

別紙1-10 2022年度通常枠〈第2回〉 実行団体事業一覧(26事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
草の根活動支援事業(地域)						
一般財団法人ふくしま百年基金						
女性の孤独・孤立を回避・回復する地域のつながりを増やす福島プロジェクト						
7	(株) はま福	福島県双葉郡富岡町	原子力災害を契機として、孤立感・孤独感を抱えている女性に、安全・安心な居場所を提供する重層的支援事業 ～全町民が長期避難した福島県浜通りの中央から～	福島県双葉郡富岡町とその周辺市町村	富岡町にある複合商業施設内に、地域に暮らす女性のための居場所兼活動拠点コワーキングスペースを構築する。2011年の福島第一原子力発電所事故による強制避難を経て地域の暮らしの再興をするなかで、人口統計的にも女性が少なく、公民館等で住民が自由に借りられるような公共スペースも少なく、女性が自由に集まり、繋がりを持ち、相談できる場所がない状況の改善のため、安心・安全な居場所を提供し、心身の健康維持・孤立防止を図る。加えて、女性が起業する、新しい事柄を学び、会議や繋がりができる拠点とその支援を形成する。	3,150
8	(一社) MotherTree	福島県福島市	周産期～育児期にある母親が社会的に孤立しない包括的支援体制の整備～ゆるやかなつながりの中で母親が支え合うセーフティネットを醸成する～	福島県県北地域	福島市を中心に、妊娠出産子育てでサポートを必要としながらも頼れる家族が近くにいないなどの問題や公的支援に対し抵抗を感じている母親に対し地域福祉資源や団体につなげる入口としての役割を担う。子育て講座やサロンなど育児に関する悩みを共有する場を提供する事業や、多胎の母親・育児不安を抱える母親を対象としたサロン相談事業を行うほか、育児中の母親のための訪問支援、事業を行うための人材育成等を行い、子育てで不安や悩みを抱える母親の包括的支援と支援のため地域のセーフティネットの醸成を目指す。	3,150



別紙1-10 2022年度通常枠〈第2回〉 実行団体事業一覧(26事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
9	KAKECOMI (カケコミ)	福島県白河市	家庭内に困難のある女性のショートステイ支援事業 ～家庭内に困難のある女性の短期的な避難(外泊)をサポートする短期滞在施設の整備と伴走型相談支援によるセルフケアと自立の支援～	福島県県南地域	家庭内に困難(生活困窮、ヤングケアラー、心理的虐待、ステップファミリー等関係性における葛藤やそのほか心理的葛藤)があり、家にいづらさを感じ、自立を願いながら、行政による保護等の対象にならない「法の隙間」に陥った女性(15歳以上)に対し、1週間～1ヶ月程度の短期滞在支援を提供する。様々な葛藤のある自宅から離れて心理的安全を取り戻し、福祉制度の利用等の伴走型支援によって自立への道を整える。自宅と仕事/学業という生活の基盤を保ちながら短期滞在という「息継ぎ」によってゆるやかかつ確実な自立を支える。児童相談所との連携により一時保護対象となりにくいハイティーン女性の受け入れも行う。居場所(サロン)を併設した新たな施設を整備する。	1,575
10	(一社) Teco	福島県いわき市	いわき市に住まう女性の居場所づくり事業 ～笑顔で繋がる福島の女性～	福島県県北地域	孤独感や孤立感を抱えている復興公営住宅に住まう子育て世代から高齢女性までを対象としたサロン活動を行う。市内にある復興公営住宅計3箇所を対象とした各月1回程度の交流会や団地毎に合わせた季節の交流会、複数団地での合同交流会などを開催する。団地住民や地域住民を講師に迎え、エンパワーメントの創出や集会所活動以外の居場所づくりにつなげる。福祉団体や子育て支援団体とも共同で交流会を行い、相談事や困りごとを専門家につなぎ解決を目指す。また、月1回以上スーパーバイザーを招き災害ケースマネジメント的観点から事業を構築し、地域包括支援センター等と連携を図りながら対象団地をに対し、戸別訪問を行う。	1,365
11	(NPO) ウィメンズスペースふくしま	福島県郡山市	女性みらいサポート 困難を抱えた女性が、その後歩む人生を自己決定できるように支援する	福島県県内	様々な困難を抱えた女性から相談を受け、必要に応じて面談し、権利擁護のため行政の窓口や警察、裁判所などへ同行しアドボケイトを行う。緊急時やその他事情によっては運営している緊急避難場所に受け入れ、公認心理師スタッフを中心に被害からの回復のためカウンセリングを行い、個人の意志を尊重しながら生活を支援する。専門的な講座や研修会に参加し、相談支援に関するスキルアップに努める。	1,260

別紙1-10 2022年度通常枠〈第2回〉 実行団体事業一覧(26事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
12	(NPO) Commune with 助産師	福島 県いわ き市	妊娠・出産・子育てに困 難を抱える女性のウェル ビーイング支えん【援・ 縁・円・得ん】 一人で悩まない！健康で 幸せな自分を感じる Tomo育ち	福島県内	産前・産後に関わる女性の不安や負担軽減及び孤立解消のため、相談支援体制を再構築し、女性が相談しやすい環境を整える。居場所支援のため、女性や母子が利用できるサロンを開催し、地域コミュニティとのつながりを得られる機会を創出する他、妊産婦・母子と女性の健康をサポートする助産師の専門性を活かし、他機関・多職種との連携を効果的に行っていく。包括的性教育を推進し、良好なエンパワーメント強化を共に図っていく。	3,150
13	(NPO) ReLink	福島 市仲 間町	大切な人を亡くした女性 を孤立させない支援体制 の構築 地域で寄り添い、支えあ うことのできる安心・安 全な場・機会をつくる	福島県内	子どもを亡くした女性及び配偶者を亡くしたひとり親女性を対象とし、グリーフピアサポート並びにグリーフサポートの地域への普及・啓発事業を実施する。直接支援事業として、子どもを亡くした女性へのプログラム、配偶者を亡くしたひとり親女性へのプログラムを開催し、相談事業として電話、メール、対面相談を実施する。対象女性が心理社会的なつながりを実感してもらい維持できるよう行政機関、他支援団体、支援者等とのネットワーク構築に向け、法人体制及び支援体制の強化を図り、事業を今後も継続するために組織基盤の強化を目指す。	2,100

別紙1-10 2022年度通常枠〈第2回〉 実行団体事業一覧（26事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
イノベーション企画支援事業						
特定非営利活動法人みんなのコード（コンソーシアム）						
「創造性」の格差を埋める～イノベーション人材となる機会を、すべての子どもに						
14	(合) G-experience	秋田 県南 秋田 郡	ハイラボ ～18歳までに創造性あふ れる仕事づくりを～	秋田県南 秋田郡五 城目町	子どもたちがテクノロジーと仕事を組み合わせた多様な価値観を持ち、学びの機会を増やすことができるよう、平日土に週4日デジタルテクノロジーに触れられる居場所を開設・運営します。 居場所ではプログラミング・電子工作・電気工事DIY、3D CAD制作支援、音楽制作等多様な学びに触れることができる。 これまで不登校性向けプログラミング教室を実施してきた経験を活かし発展拡大させる。	3,911
15	(株) イトナブ	宮城 県石 巻市	プログラミングLAB美唄 ～循環型教育モデルを活 用した育成・関係構築～	北海道美 唄市	これまで取り組んできた循環型教育モデルを活用して、テクノロジーが学べる環境や受益者間のコミュニケーションの機会を創出し、その技術を活用し働く環境の整備を行います。具体的にはロボット工作を通じてPCの基本操作やプログラミングの基本的な考え方を学び、VRを活用したプログラミングワークショップ、VRで活用できる映像制作・編集等のデザインワークショップにより、テクノロジーの発展的な活用方法を学びます。事業期間中に、事業実施地で地元スタッフの採用と育成を行うことにより継続的に事業を実行できるよう計画していきます。	3,975
16	(一社) エンター	島根 県雲 南市	格差なく子供の可能性が 発揮できる居場所 ～雲南の未来を創るコン ピュータクラブハウス～	雲南市	地域交通拠点である複合型商業施設に、10歳～18歳を対象としたコンピュータクラブハウスを開設し、最新のデジタルツールに触れることのできる常設の居場所を作ります。 グラフィック系（各ソフトを使用した描画や刺繍デザイン）、映像・写真系（撮影加工編集、VRの活用）、プログラミング系（基盤・ロボット・ドローンプログラミング等）を整備。平日日中にも開所し、多様な背景を持つ子どもたちの居場所となることもできるよう整備します。	3,796

別紙1-10 2022年度通常枠〈第2回〉 実行団体事業一覧(26事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
17	(NPO) フリースクールMINE	鹿児島県奄美市	デジタルで繋ぐ・繋がる子どもの居場所事業	鹿児島県奄美市名瀬	これまで実施してきたフリースクール内でのデジタル活動を発展・整備し、フリースクール利用も放課後利用も混ぜ込んだ居場所とし、より多くの子ども達にとっての居場所とします。 デジタルお絵かき・MV作成、MMDや合成音声ソフトなどを使った動画作成、ゲーム配信などの創作活動、またメンターによるスクラッチやマイクラフトなどでのプログラミング学習に触れることができるようにします。	3,784
18	(株)トラックセッション	熊本県球磨郡球磨村	過疎地の限界をテクノロジーの力で超える！ ～夢を追いかける子供たちのサポート研究所～	熊本県球磨郡水上村(不登校児童生徒に関しては隣接町村を含む)	子どもたちが学校以外でもデジタルツールに触れることができる居場所を運営し、プログラミング(ビジュアル言語を用いて、プログラミング検定取得もできる環境)、3Dモデリング(各種ソフトや3Dプリンタ等)、VRゴーグル、ドローン、デジタルイラスト用などを活用し、学びの機会を提供します。	3,962
19	(一社)あわらテクノロジー協議会	福井県あわら市	テクノロジーで繋がる教育事業	あわら市とその周辺地域	プログラミングだけでなく、ドローンや3Dプリンター、撮影スタジオやデザインツールでの創作活動ができる居場所を開設します。活動を通して、子どもたちのテクノロジーに対する興味や知識・技能を伸ばしていくだけでなく、自己肯定感の高まりにも寄与していきます。特に発達障害の児童生徒は自己肯定感が低い傾向にあることから、彼らの得意を積極的に伸ばしていく環境を整備します。	3,150

別紙1-10 2022年度通常枠〈第2回〉 実行団体事業一覧(26事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
<b>災害支援事業</b>						
<b>特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター (コンソーシアム)</b>						
<b>中国5県における発災時の相互支援体制構築に向けた地域の支援団体育成・強化事業</b>						
20	とっとり震災支援連絡協議会	鳥取県鳥取市	鳥取県における災害支援団体連携強化及び拠点(鳥取県東部)整備事業	鳥取県	1, 団体連携、ネットワークの構築のため、鳥取県内において発災に際し都度活動してきた団体のそれぞれの強みが活かされるよう活動内容の共有と、支援にかかる共通の研修の企画し、意見交換を通して平素からの災害支援への意識の高揚をはかる。 2, 平素から各団体の利用者はもとより、関わりのある災害等支援者の把握、その共有を図るための情報交換会を通年において実施する。発災時にはスムーズな対応と、取りこぼしのない被災者支援にあたる事が可能な体制を整える。	1,187
21	(NPO) 人と動物の共生センター (動物避難所基盤整備コンソーシアム)	岐阜県岐阜市	中国5県における発災時の相互支援体制構築に向けた地域の支援団体育成・強化事業 ～中国5県内での担い手の育成と市町村域における連携体制構築で大規模災害時に助け合える体制	中国5県の 全市町村	本事業は、被災者の中でも、ペットを飼育している避難者が安心して避難できるようにすることを目的に、地域防災の中でペット同行避難を支える人財として、ペット関連事業者を対象に、動物避難所とペット防災啓発窓口を募集・育成し、ペット防災以外の分野の多様な防災団体との接続を行うものである。	1,904

別紙1-10 2022年度通常枠〈第2回〉 実行団体事業一覧(26事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
22	(福) 島根県社会福祉協議会	島根県松江市	(福)等との連携による災害福祉支援活動体制整備事業	島根県内	発災前から社会的脆弱性を抱えてる人びとは、被災したことでその課題がより深刻化・長期化することが危惧されるため、これまで社会福祉協議会を中心に行われてきた「災害ボランティアセンター」の活動、避難所等に福祉専門職の応援スタッフを派遣する「災害派遣福祉チーム」の活動、生活復興の障壁となる個別的な生活課題の解決を図る「災害ケースマネジメント」による相談支援活動等の災害福祉支援活動について、福祉の支援に専門性を有する(福)等との連携・協働による展開を行い、社会的脆弱性を抱える被災者の生活復興を切れ目のない支援を目指す。	1,414
23	(NPO) 石西防災研究所	島根県益田市	市町村域での民間団体の相互防災支援ネットワーク作り	浜田、益田、鹿足地域	地域で防災の普及啓発活動を行っている団体・個人の連携を図り、効果的な地域の防災力向上が行える環境整備をする。また、スポーツクラブや学童保育、子ども食堂など地域の様々なサービスを行っている団体の活動に防災を取り入れてもらい、各団体の防災力向上を図るとともに、これらをネットワーク化して相互支援できる環境を整備することで地域全体の防災力向上を狙う。個人単位でも災害について学習・実践できる場を整備し、個人や家庭における防災力の向上を図る。域外の防災活動をしている団体とも連携し、防災に関する相互支援力を向上させていく。	1,237
24	(一社) ほんと岡山	岡山県岡山市	広域避難者支援基盤強化プロジェクト ～被災者一人ひとりに向けた災害ケースマネジメントの実践～	岡山県内、中国地方、四国地方、全国	3つの活動・8つの事業を実施する◇A：大規模災害時における広域避難者支援の体制構築◇B：誰一人取り残さない、平時も含め互いに助け合う災害文化の醸成◇C：広域避難者支援コーディネート◇「知る」：①被災者支援ソーシャルワーク研修②広域避難者支援拠点を設置③広域避難者支援のてびき作成◇「つながる」：④被災者支援者同士のエンパワメントを促す場やワークショップ等の実施⑤災害ケースマネジメントを行う支援団体の紹介⑥広域避難者支援拠点で支援者同士のつながりの機会創出⑦被災者支援ソーシャルワーク研修フォローアップ支援の実施◇「ささえあう」：⑧広域避難者支援コーディネート	1,644

別紙1-10 2022年度通常枠〈第2回〉 実行団体事業一覧(26事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
25	(一社) ひろしま防災減災支援協会	広島県広島市	多発する豪雨災害から地域住民の命を守るための防災力向上事業	広島市安佐北区	多発する豪雨災害から地域住民の命を守るため、以下の3つの実現を目指す。①一人ひとりの意識変容～地域住民一人ひとりが発災時に自ら適切な避難行動を起こすことができるようになっていく。②包括的な地域支援力の向上～重点地域において支援者間の信頼関係が醸成され、発災時に適切な対応ができる地域になっている。③持続可能な組織づくり～ひろしま防災減災支援協会が①と②の中長期アウトカムを達成するために必要な組織基盤を整え、持続可能な組織になっている◇キッズ防災士の育成や、重点地域の状況の把握、使命や現状をもとにした中長期計画の策定などに取り組む。	840
26	(一社) レベルフリー	山口県山口市	災害時の多様性に配慮した「やさしい避難所」を考える事業 ～様々な事情を抱えた方が安心して避難所に避難できるしくみづくりを、避難所を運営する地域住民と一緒に考える～	山口県	災害避難所で弱者となりやすい人たちにも配慮ができる「やさしい避難所」を運営する地域が増えるよう、3つのプロジェクトを実施。 ①「食アレルギーに配慮できる避難所」増加のためのツール作成や普及 ②「外国人に配慮できる避難所」増加のためのツール作成や普及 ③「ペット避難に配慮できる避難所」増加のためのツール作成や普及	1,260

※事業期間は、記載がない場合「3カ年」であり、3カ年より短い場合は事業概要に記載している。 ※資金分配団体公表資料等を参照し、JANPIAにて作成。

別紙1-11 2023年度通常枠〈第1回〉 資金分配団体事業一覧（17事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額（円）
草の根活動支援事業（全国）						
1	一般社団法人全国コミュニティ財団協会	岡山県	コレクティブインパクトを生み出すローカルファンド創生事業 －地域のエクイティ（構造的不平等の解消）とソーシャルセクターの基盤強化の実現－	全国の地方都市（特に、青森県、山形県、岩手県、福井県、山梨県、奈良県、徳島県、鳥取県、山口県、宮崎県、鹿児島県）	市民ファンド・コミュニティ財団等が存在していない全国の地方都市において、地域課題を解決する社会的事業・プログラムに資金や各種資源を仲介する市民性・地域性を軸としたローカルファンドの設立を支援する。採択された実行団体は、ローカルファンド設立／運営を通して、特に地域に存在する構造的不平等や制度の狭間によって生じる課題を解消することを念頭に置き、「地域課題の構造化」「共通アジェンダ（目標）の形成」「財団設立」「資金仲介」「伴走支援」「エコシステム形成」の6つの取り組みを通して、地域課題の解決と地域のソーシャルセクターの支援基盤の確立を目指す。特に資金仲介においては、個別団体への支援だけに限らず、地域の多様な主体の連携を促進し、共有された目標によって形成されるコレクティブインパクトによる事業・プログラムづくりのコーディネートも行い、課題構造にアプローチする。	188,564,500
2	公益社団法人日本フィランソロピー協会 （コンソーシアム） 株式会社 農協観光	東京都	農福連携による共生社会創造事業 －農業を器とした就労困難者の居場所と出番づくり－	全国	資金分配団体は、農福推進リーダー研修や、福祉側・農業側双方の観点から障がい者等の農作業をサポートする農業就労サポーター研修を開催し、実行団体の人材育成を支援。地域住民や企業人ボランティア等の派遣スキーム構築、ボランティア講座の開催支援、販売先の紹介やマッチング、実行団体同士がノウハウを共有できる農福連携プラットフォームを構築し、実行団体の地域協働体制と横の繋がりを作り、支える◇就労困難者が地域社会の重要な担い手として機能する事業モデルを構築する◇計画的な農福推進リーダー・農業就労サポーターの育成、JAグループと連携した農業側の受入環境整備、商品開発・販路開拓支援の強化、地域住民・企業等の参加促進によりボランティア・購入者などの農福応援団の獲得で、農福連携の受け皿を拡げる。	259,352,705



別紙1-11 2023年度通常枠〈第1回〉 資金分配団体事業一覧（17事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額（円）
草の根活動支援事業（地域）						
3	公益財団法人京都地域創造基金	京都府	京都の若者の段階的 就労支援プロジェクト ー地域のつながりを 生かした仕事と生活の 支援を増やすー	京都府	心身や発達の状態、その他さまざまな理由が絡み合い、働くことが難しい若者がいる。本事業では若者の就労による、収入の確保や生活の安定のために、若者の就労を支援する団体に資金的・非資金的支援を行う◇資金的支援では支援者の人件費、就労体験や訓練に使う備品や機材の費用、生活を安定させるための場所の整備費用、経済的自立が難しい若者のための生活支援の費用、実行団体が若者を雇用することで訓練や体験を行なう場合の若者への賃金を想定する◇非資金的支援ではネットワークの提供、ネットワーク構築のサポートを行なう。その他、実行団体同士や先進団体との連携による知見等の共有、連携事業の実施などを支援する。その他の非資金的支援では寄付を中心とした資金調達の支援（特に寄付者とのコミュニケーションや戦略作り）を行う。	134,807,200
4	一般財団法人ちくご川コミュニティ財団	福岡県	困難を抱える家庭を取り残さない仕組みづくり ー子ども若者とその家族のためのコレクティブインパクトー	福岡県久留米市とその周辺地域	困難を抱えた家庭が取り残されることなく、人や情報にアクセスできるようにするために、CSOによるアウトリーチ活動、食支援、SNS発信・団体チャットグループの運営、シビックテックを活用した当事者参加型の子育て支援マップの作成等を実施する◇家庭にアクセスできた後、ニーズに応じて必要な社会資源と繋げるために、家庭の困難度を評価するシートの作成・運用、官民連携による家庭についての情報共有システムの構築、家庭支援のためのコレクティブインパクトチームの立ち上げ、ケース会議等を行う◇CSOによる家庭への伴走支援として、生活相談、カウンセリング・コーチング、就労支援、相互扶助就労、子育て力・生活力向上セミナー、子ども若者と保護者の居場所づくり、家族会によるピアサポート等を提供する。	149,568,300

別紙1-11 2023年度通常枠〈第1回〉 資金分配団体事業一覧（17事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額（円）
5	公益財団法人ちばのWA 地域づくり基金	千葉県	若年就労困難者のための 包括的就労支援事業	千葉県	従来の「就労支援」の枠組みから漏れ落ちる15歳頃～39歳頃の若年就労困難者とその家族を対象に、就労に至るまでの多段階化の支援、本人に合った働き方や仕事の選択肢の拡充、就職実現後のケア、家族への支援等の包括的就労支援を実施する◇【①支援につながる入口の拡充（親の会、他機関との情報共有や連携）】【②本人や家族への相談対応の拡充】【③エンパワメントする居場所（何もしなくてもその場に居られる、共通の背景をもつ若者同士のピアの関係、背景を理解してくれるスタッフ）】【④伴走支援（本人：交流、学び、地域活動、職業訓練、就労出口など多様な選択肢の拡充と提供、就職実現後の継続的な関わり／家族：面談、勉強会、講演会）】【⑤社会資源の開拓やマッチング、シェア】	177,639,100
6	一般財団法人中部圏地域 創造ファンド	愛知県	地方都市・農山村等におけるコミュニティの持続的発展 －地域社会の底力発揮－	中部5県 （愛知、岐阜、三重、静岡、長野）	コミュニティの持続的発展に向け、支援のソーシャルビジネス化も視野に入れた基軸的な支援分野を①地域資源活用②産業おこし③生活支援（多文化共生を含む）として実行団体を公募する◇支援を通じて地域団体や住民の主体的な協力を引き寄せ、本助成終了後も継続的に支援を下支えする仕組み（コミュニティプラットホーム（以降CPF））を構築する◇支援チームが実施する事業についてはソーシャルビジネス（以降SB）の可能性を検討し、助成期間中の始動に結びつけ、助成金/補助金、寄付金、事業収入と合わせた事業継続（事業ミックス）の道筋（出口戦略）をつける◇CPFは地域問題研究所および中核的NPOと業務契約し、さらにSB・起業に詳しい学識者と連携して、一体的に支援チームを伴走支援する。	137,279,908
イノベーション企画支援事業						
7	特定非営利活動法人 ADDS （コンソーシアム） READYFOR株式会社	東京都	発達障害支援の「質の向上」を目指す地域ネットワーク構築事業 －特性に応じた適切な支援を受けられる機会を、すべての子どもに－	全国	発達障害やその可能性のある子どもへの支援の質の向上を目指す「地域ネットワーク」を全国各地に構築します◇本事業の革新性は、多くの子どもに質の高い支援を届けると同時に、国内で不足する「発達障害支援の『質』に関するエビデンス（根拠）」の構築を目指す点にあります。実行団体およびネットワーク参加団体には支援の自己評価法の研修やデータアプリ等を提供。その内容をまとめ、政策提言や横展開につなげることで、広く支援の質の向上に資することを目指します。	350,224,093

別紙1-11 2023年度通常枠〈第1回〉 資金分配団体事業一覧（17事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額（円）
8	一般社団法人グラミン日本	東京都	デジタル・スキル研修&就労支援を通じたシングルマザーのエンパワーメントと地域格差の解消 -インパクト・ハイヤリング&ソーシングを活用したグラミン日本モデルの地方展開-	全国（首都圏を除く）	生活困窮リスクを抱えるシングルマザー支援団体を実行団体に採択して支援する。また実行団体と自治体・企業との広範なネットワーク形成を通じてシングルマザーに対する全国的なセイフティ・ネットの構築を目指す◇非資金的支援：（1）独自の企業ネットワークを活用した実行団体のパートナー団体確保支援、（2）マイクロファイナンスやソーシャル・リクルーティング・プラットフォームの提供、（3）パートナー団体の専門スキルや広範な企業プロボノ・ネットワークを活用した、ガバナンス整備、人材育成、資金調達、IT活用、広報・マーケティング、ネットワーク形成などの分野における組織基盤構築支援◇出口戦略：支援期間終了後も実行団体が事業を継続できるよう、企業連携・ビジネスモデル構築・資金調達能力強化を中心とした支援を行う。	259,290,000
9	認定NPO法人 全国子ども食堂支援センター・むすびえ (コンソーシアム) 株式会社 ファンドレックス	東京都	居場所のインパクト可視化を通じた地域活性化事業 -居場所と地域のエコシステムの同時強化-	全国	居場所には地域循環経済のエコシステムを強化するポテンシャルがある。しかしその効果は、地域・社会において十分共有されておらず、その結果、資金が集まらず、ポテンシャルを開花できていない◇本事業では、1) 都道府県を単位に良質な居場所が存在することで地域にもたらされるインパクトを測定・可視化し、2) 事業者や個人にとって、その運営支援は未来への投資であり、居場所の普及促進（居場所づくり）は地域コミュニティの活性化（地域づくり）でもあるとの理解を得て、3) 受け皿としての基金を創設し、居場所の交流機能が民間資金で自律的に果たされるようにし、4) 居場所を取り巻くエコシステムの強化が、同時に地域コミュニティのエコシステム強化でもあるような状態を出現させる。	333,683,800

別紙1-11 2023年度通常枠〈第1回〉 資金分配団体事業一覧（17事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額（円）
10	公益財団法人日本国際交流センター	東京都	外国ルーツ青少年の自立をささえる進路・キャリア支援事業	全国	将来を具体的に設計するために必要な支援の機会が十分に得られず孤立しやすい外国ルーツの若者に対して、教育、就労の選択肢の拡充を含む社会包摂のためのリソースの開発、整備を通じて、進路・キャリア選択のための複合的な支援が得られる支援体制作りを目指す◇①就労意欲やスキル獲得を支えるための企業、学校と連携したキャリアプログラムの開発、実施②進路選択を拡大するための手法、仕組みの開発、実践③孤立から抜け出すための居場所やコミュニティの形成とその機能の多面化を柱にした適切な支援の提供とともに、外国ルーツの若者の職業的、社会経済的自立のための体制整備の戦略、方法論を抽出し、支援モデルの提示及び政策提言につなげる。	284,358,162
11	一般財団法人リープ共創基金	東京都	ICTを核とした早期介入のエコシステムの構築 —すべての困難を抱えるこども・若者・母子が優良な支援に早期にアクセスできる社会をめざして—	全国	本事業では、①ICTを活用した困難を抱えたこども・若者・母子への早期介入事業への助成を行い、②早期介入の費用対効果の証明と再現性の強化を行い、並行して、③早期介入を目的とした基金の設立を目指す。また、その結果として、④持続拡大可能な早期介入のエコシステムを構築する◇実行団体への資金支援においては、ICTを活用した早期介入に対して、段階的な資金提供を行い、アウトリーチの進展とプラットフォームの拡充の双方を支援する。また、非資金的支援においては、事業仮説のブラッシュアップから、新たな収益モデルの開発およびファンドレイジングなどの収益基盤の構築を行う。	265,685,466

別紙1-11 2023年度通常枠〈第1回〉 資金分配団体事業一覧（17事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額（円）
ソーシャルビジネス形成支援事業						
12	株式会社 トビムシ	東京都	林業六次産業化による森林活用支援事業	全国	本事業では、過疎に悩む地域における眠れる資産である森林に着目し、地域ごとの特性を活かした林業六次産業化の展開を通じ、地域全体の森林価値最適化を促進することで、林業事業体や山主に利益還元できる持続可能な体制構築を通じて地域活性化を達成する◇資金分配団体として、六次産業化の起点・基点となる一次産業の担い手育成、林業技術の習得支援、経営相談等のフォローを為すと共に、二次産業については、木製品の高付加価値化やバイオマスエネルギー対応等、木材の質的・量的出口の創造において、加工等設備選定や協力企業の誘致、国や自治体への政策的働きかけを行う。更に、本事業を通じた地域のユニークな取組みや働き方、自然教育や地域人材育成などの実例を周知伝播することで、三次産業の進展及び六次産業化を支援し地域の活力を生み出す。	215,338,800
13	公益財団法人長野県みらい基金 (コンソーシアム) town planning support group設立準備会	長野県	地域社会の変革を生み出すビジネス創生事業 - 実装するためのWステップ公募 -	長野県	ソーシャルビジネスを地域社会に実装するには、社会実験的な核心要素、地域課題、事業対象、その手法に対する調査、実証の深化、そして、起業家と彼らを取り巻く強力なパートナーシップを持つサポーターたちを準備することが重要。当事業は専門家集団、各地のJCメンバーが積極的に伴走支援していく。地域社会への変革を生み出すビジネスを実装するためにWステップ公募を実施。公募の段階からコンペティションを設けるなど工夫を行う◇1 県内各地域の課題、それを解決し、継続するビジネスの設計を協働、共創の上に始動する事業提案を公募◇2 実装公募は4企画を採択し、地域社会変革を生み出すソーシャルビジネスを育てる。自立したソーシャルビジネスを生み出す装置、多様な支援を活用し、分散で実現するエコシステム創出、官民・産官学金の障壁を乗り越える創生、創業環境創出を目指す。	271,423,862

別紙1-11 2023年度通常枠〈第1回〉 資金分配団体事業一覧（17事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額（円）
14	<p>特定非営利活動法人北海道エンブリッジ（コンソーシアム）</p> <p>・株式会社 北海道新聞社</p> <p>・特定非営利活動法人北海道NPOバンク</p>	北海道	<p>北海道の広域におけるソーシャルビジネス・インキュベーション構築事業</p> <p>ー地域と若者によるソーシャルビジネス開発を通じたモデル創出ー</p>	北海道 地方市町村	<p>北海道6エリアで地域課題解決型インターンシップを実施：地域課題をビジネスの手法で解決し、持続可能な社会づくりに取り組む地方の中小企業（以下、地方ソーシャル企業）において、地域課題解決や新しい価値づくりに取り組む地域課題解決型インターンシップを実施する◇地域コーディネート機関（実行団体）の整備：実行団体は、地方ソーシャル企業を発掘するとともに事業課題をヒアリングしプロジェクトを設計する◇北海道にソーシャルビジネスを育む、エコシステムを構築する：地方ソーシャル企業の事業拡大と共に、若者が還流する体制を構築するほか、ソーシャルビジネスへの融資や協力団体による事業助成なども含め、北海道のソーシャルビジネスを支える、エコシステムを構築する。</p>	178,213,000
災害支援事業						
15	一般社団法人 RCF	東京都	復興支援団体の事業基盤強化・事業化促進	<p>実行団体の公募開始時点で過去に発生した災害の被災地域（22年度～23年度に発生した災害を中心とする）</p>	<p>国内で発生した災害における被災者・被災事業者に対する生活再建・事業再建事業を担う団体（復興支援団体）に対して、資金的・非資金的支援を通じた復興支援のノウハウの提供や伴走支援を通じた事業基盤の強化を実現する。また国内における復興支援活動を事業化し、実行団体の活動が事業として災害時・平時のフェーズに関わらず維持・継続される手法のモデル化を目指す◇①復興支援団体の事業基盤強化：「支援対象へのアクセス手法や課題解決のための連携体制の確立」「事業設計支援および出口戦略の立案支援」を軸として実行団体へ伴走支援を行い、被災者・被災事業者が「受け取る支援やその後の生活を自己決定できる」状態を被災地に生み出す。②復興支援活動の事業化を促進する手法のモデル化：復興支援のノウハウを持った団体が復興支援で生まれた活動を事業化するための設計方法や資金調達手法等を明らかにする。</p>	116,763,165

別紙1-11 2023年度通常枠〈第1回〉 資金分配団体事業一覧（17事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額（円）
16	特定非営利活動法人エティック	東京都	地域の共助力・起動力を高める地域中間支援組織による防災・災害支援事業 －地域中間支援組織の広域BCP計画策定および資源開発と発災時のコーディネート活動支援－	全国	地域に根ざした中間支援組織が、発災時における地域内の支援の隙間を埋める遊軍的コーディネーターとして機能するとともに、その後の復旧・復興まちづくりまで一環して牽引していくことを目的としている◇災害に備えた体制的な余白づくりや地域内外の社会関係資本を増やすことを第一のゴールに設定。そのために、コーディネーター体制の増強や、中間支援組織を中心とした広域地域でのBCP計画の策定、平時からの資源開発を目的とした地域内外のプレイヤーたちによるプロジェクト開発を推進する◇発災時：中間支援組織が遊軍コーディネーターとして起動。緊急・応急期：情報共有会議への参画、被災者へのアウトリーチや、地域内ニーズと支援リソースの調整。復旧期：地域内外から起こる自発的な活動への伴走支援や、資金調達・人材コーディネート支援を行いつつ、復興期に向けた人的資源・財源等を地域として確保していく。	296,020,300
17	一般社団法人佐賀災害支援プラットフォーム	佐賀県	企業を担い手に加えた4者連携災害支援体制構築事業	【防災減災】 佐賀県、福岡県 【緊急災害支援】 佐賀県・福岡県を中心とした北部九州（大分、長崎、熊本）	復興が進められない脆弱性を抱える市町村に対し「行政・社協・NPO・企業」の4者連携モデルを通じて、持続的で包括的な災害支援体制を構築することを提案します◇佐賀県で実践された連携モデルを他の県にも展開し、地域の特性やニーズに合わせた支援を実施。民間企業の参画により全面的で持続可能な支援体制を築くことが可能に◇災害ボランティアネットワークを構築し、地域全体の防災・減災活動を推進◇4者連携により、被災地の経済的復興と心理的な回復を支えます。情報の迅速な収集・共有や支援活動の効率化を実現し、地域の防災・減災能力を向上させ、レジリエンスを高め、未来の災害に備えるための持続的な支援体制を築くことを目指します◇事業期間に発災した場合等は上記と共に住宅再建とインフラ復旧、被災者の生活再建をはじめ被災者の生活や生業に関わる支援やそのコーディネートなどの緊急災害支援を実施	256,612,900

※助成予定額は、資金提供契約締結時。

別紙1-12 2023年度通常枠〈第1回〉 実行団体事業一覧（38事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万)
草の根活動支援事業（全国）						
一般社団法人全国コミュニティ財団協会						
コレクティブインパクトを生み出すローカルファンド創生事業 -地域のエクイティ（構造的不平等の解消）とソーシャルセクターの基盤強化の実現-						
1	(NPO) bankup	鳥取県	とっとりコミュニティ財団スタートアップ事業	鳥取県およびその社会経済文化圏域	本事業では、地域内外の多様なリソースを活用し循環させながらプレーヤーやNPO等を輩出し、地域ぐるみで育て支えることで持続可能な地域を形成していく。事業を通じて、①優先度の高い課題に資金の流れが生まれ課題解消に向かう、②NPO等の組織基盤強化の取り組みが広がる、③エコシステムが形成され、地域ぐるみで資金循環が展開される、④新たなプレーヤーが生まれ、地域に支援の輪が広がり、⑤若手プレーヤー同士の関係性が構築され、⑥市民の間で優先度の課題への理解が深まっていることを成果目標とする。	2,625
2	(NPO) 宮崎文化本舗	宮崎県	宮崎県版地域創造ファンド整備プロジェクト	宮崎県内全域	公益法人を設立し、団体や個人を支援するための『宮崎型市民ファンド』の運営を行う。初年度、2年度目は公益法人設立に向けての意見交換・学習会等を開催し機運を高め、助成期間内の公益法人の設立を目指す。県民及び団体からの寄付を募り、通常枠・災害対応枠の2つの部門で運用する。通常枠として、子どもの貧困・子育て支援・若者支援関連の事業を支援。災害対応枠として、大規模災害時は、支援物資の受け入れや配給を行う県内の団体に対しての助成実施を目指す。また、地域活性化に資する社会課題をビジネスの手法で解決を目指す、ソーシャルビジネス的な事業も支援の対象とする。	2,400
3	甲斐の国コミュニティ基金設立準備会	山梨県	甲斐の国コミュニティ基金創生事業-いま求められる真のコミュニティの形成	山梨県	本事業では、最終受益者である山梨県内で生活する地域住民及びコミュニティが、県内で活動する各種ソーシャルセクターに求める分野の内、「子どもと女性への支援」「空き家の活用」「環境と防災・減災」に焦点を当て活動するNPO法人甲斐の国コミュニティ基金（以下「市民財団」）を設立する。県内の各種ソーシャルセクター間の連携及び協力の推進を図るとともに、市民財団（準備会段階を含む）及び各実行団体の活動に関する情報発信を始め、中間支援機能及び事務局体制を強化する。活動を通じて、県民がソーシャルセクターや中間支援組織に対する理解を深め、住民の自治によって自立した持続可能なコミュニティの形成をはかる。	2,434



別紙1-12 2023年度通常枠〈第1回〉 実行団体事業一覧(38事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万)
4	(NPO) GWEI	徳島県	とくしまコミュニティ財団設立プロジェクト	徳島県	<p>(1) 資金仲介: 「とくしま未来共創基金」を設置し、市民・団体等から寄付金を募ることで、深刻化する複雑な地域課題に対し革新的な解を持続的に生み出し、地域未来共創の核となるローシャル(ローカル+ソーシャル)スタートアップ/地域未来起業家への助成を行う。(2) 伴走支援: ノウハウ提供やコーチング、専門家派遣やDX化などの組織基盤強化を含む経営支援を行う。また、多様な地域課題をテーマとした市民参加型「地域未来会議」を定期開催し、市民の意識醸成やプレイヤー育成を行う。(3) エコシステム形成: 県内ローカルファンド/金融機関/中間支援組織/教育研究機関/行政等の「支援側」の情報交換やネットワーキングの場を創る。互いの経験知を共有し、コレクティブインパクト型事業の構築・支援に向けた関係構築及び基盤づくりを行う。</p>	2,625
5	(株) 東シナ海の小さな島ブランド	鹿児島県	かごしま島嶼ファンド設立プロジェクト	鹿児島離島(28の有人離島)	<p>鹿児島県の全離島が対象のコミュニティ「鹿児島離島文化経済圏」(令和元年発足)では、人口減少や担い手不足、地域コミュニティの希薄化等の地域課題の解決に向けて様々な取り組みを行ってきた。しかし、各離島での挑戦者を後押しする仕組みの構築など未だに解決していない課題がある。これまで経験を元に、鹿児島離島地域の課題解決をさらに推進するため、本事業でローカルファンドの設立を目指す。産業支援に留まらず、環境保全・教育/文化継承・人材育成等の社会的課題への解決も早急に支援していく必要があるため、一般財団法人として資金仲介や伴走支援ができる体制を確立し、離島で挑戦しようとする若者を中心とした支援を行う。また、コミュニティの繋がりを生かし、双方向の共助支援ができる社会を目指す。行政だけでなく多様な機関や企業との協働できる仕組みづくりも行っていく。</p>	2,521

別紙1-12 2023年度通常枠〈第1回〉 実行団体事業一覧（38事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万)
草の根活動支援事業（地域）						
公益財団法人京都地域創造基金						
京都の若者の段階的就労支援プロジェクト－地域のつながりを生かした仕事と生活の支援を増やす－						
6	(NPO) happiness	京都府	若者の生きる基盤の強化事業	京都府	孤立状態にあたり虐待などの被害から逃げてきたりした若者に対して「居住支援による生活面、心理面（身体）のケア・就労を目標とした安定的な収入源の確保をもとに自立を目指していく全般的なサポート」と困難を抱えた若者の状況を理解し、雇用を創出してくれる企業家の掘り起こしとマッチングの機会創出。既存の就労にまつわる制度の補完をコーディネートし、若者を就労に繋げる事業を行います。	2,850
7	(一社) 京都わかさねっと	京都府	「若者たちが主体的にいきる社会」	京都市	「わかものが主体的に生きる」事業を実施します。少女たちが誰も持っている、自身のなかの生きる力を引き出すことこそが、困難から脱出し自分らしく生きることにつながると考え、そのために①安心できる居場所②多くの経験と人間関係をつくります。食と住まいを提供し、ジェンダー視点での学びや表現の機会をつくります。また、社会と自身を繋ぐ「働く」視点を通して自分らしい生きかたを見つめる機会を提供し、主体的に生きる力を身に付けます。対等な立場にある専門家や仲間、多様な人々と対話を重ねる中で、少女自ら社会実践を行います。	3,045
8	(一社) NIMO ALCAMO	大阪府	飲食店を活用した中間的就労拠点の開設と新しいワークルールによる段階的 就労支援事業	京都府	福祉制度の対象外となるなどさまざまな就労困難性を持つ若者を主な対象とし、「全く働けない」状態から「今の自分に出来る分だけ働く」ことができる、という段階的な就労の場を2つのステップに分けて地域に根づかせていく。 【段階的な就労機会①】飲食店を間借りした中間的就労の場づくりプログラムの実施 【段階的な就労機会②】中小企業への「新しいワークルール」導入による多様な就労機会づくり 【常設運営】休職者・離職者を対象とした就労相談窓口の設置	2,887

別紙1-12 2023年度通常枠〈第1回〉 実行団体事業一覧（38事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万)
一般財団法人ちくご川コミュニティ財団						
困難を抱える家庭を取り残さない仕組みづくり -子ども若者とその家族のためのコレクティブインパクト-						
9	(NPO) 特定非営利活動法人 久留米市手をつなぐ育成会	福岡県	障害や病気をもち困難を抱える家族を地域で支えるしくみづくり	久留米市及びその周辺地域	久留米市及びその周辺地域において、特に障害・病気などの困難を抱えた家庭が取り残されない地域社会づくりを目指す。ピアサポートの要素をもった個別支援チームを作っていくことや、イベントや居場所における支援を通じて、様々な領域のピア（仲間）の人が関わることで家庭にアプローチしつつ、解決を「家庭+α」に広げていく。また、個別支援で出会った子ども・親がイベントなどの運営に関わり、また次のこどもたちを支援する循環も意識する。	724
10	お母さん大学福岡（ちっご）支局	福岡県	孤育てをなくしお母さんを笑顔にするエンパワメント事業	久留米市近郊	“孤育て”を予防し必要なサポート、地域資源につながるができるシステムを構築する。①孤立した子育てをなくす「お母さん業界新聞」の配布②子育て中の母親自身が「お母さん記者」となり発信をすることで自身の人間力（地域とつながる力、周りに頼る力、自分の内面をシェアできる力、誰かのためにと動ける力）を育てる。③アパートの1室を活用し母子の居場所づくりを行い地域とのつながり/学び/仲間づくり/子育ての共有ができる環境の提供④専門家とのパイプをつくり、組織で対応できるアセスメントの仕組みを構築⑤必要な資源につなげるための連携の仕組みを形成⑥不登校の親とその子どもたちのための体験やつながりの場を提供⑦企業内での子育て中の社員のセーフティネットとなる	1,889
11	いろり	佐賀県	互いに手を取り合い生きやすい地域をつくるための事業	鳥栖市内	昼間は不登校や通信制の学校などで学ぶ子どもやその親の居場所として、また産後間もない中で居場所が自宅しかない様な保護者の息抜きの居場所として開所する。「おばあちゃんの家」の様な第三の居場所として「いつもそこにある安心感」を提供する。日常の何気ない雑談から「悩みの種」を見つけ早期解決のヒントを本人と一緒に見つけ拗らせない事を目指す。子ども達の幸せには周辺の大人たちが幸せであることが基本という理念のもと、大人たちに対する伴走支援も実施する。不安や孤独が深まる夜間にはLINEでの受け答えだけでなく、顔が見える傾聴を実施する。また、育児には夜間のレスパイトが無い事から必要に応じて宿泊も受け入れていく。	719

別紙1-12 2023年度通常枠〈第1回〉 実行団体事業一覧(38事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万)
12	(一社) umau.	福岡県	困難を抱える家庭の支え合う暮らし「3分の1生活」プロジェクト	福岡県久留米市とその近隣地域、筑後川流域地域	経済的貧困の要素として経験不足や生きてきた家庭環境、教育の不成立や愛情不足等、様々な「不足」から責任を果たせず、生きづらさを感じるまま抜け出せない家庭がたくさん存在する。この抜け出せない環境に逆らうのではなく、素直に受け入れ合える環境をつくり、他人同士でも損得勘定のない支え合える環境をつくることによって、「貧困」からの脱出を目指していく。アクセス・アセスメント・アプローチの強化と環境整備を行うことにより、活動をコーディネートし社会的役割をみんなで分け合い広く深く支援体制を整えていくことを3年間で実践していく。	3,144
13	(一社) 産前産後サポーター協会	福岡県	地域の力で産後ケアをうける事があたり前の社会をつくろう	久留米市を中心とした筑後川周辺地域	◇産前産後及び子育て中に困難を抱える家族への伴走支援や居場所の提供◇子供に限らない家族に対する地域に根差した伴走型の学習療法の提供◇関連行政、病院などの社会資源と連携しながら長期スパンのフォローの実践◇家庭で活かせる情報提供の講座(中国医学など)の提供◇久留米市近郊の病院との連携し、産後ケア事業の拡充◇NPO団体、社会教育、自治体、学校による男性の子育てスキルアップ講座・性教育の実施◇祖父母への現代の育児教育◇体験型イベントの実施	1,947
14	(NPO) にじいろCAP	福岡県	学校アドボカシー事業	久留米市・大刀洗町	久留米市・大刀洗町の各学校と協議して、「学校アドボカシー事業」の理解と協力を要請します。困難を抱える子どもが少しずつ①「自分の気分を表現する。」②「自分の気持ちを言葉で表現する。」③「家庭の困難改善を人に手伝ってもらおう。」等アドボカシートレーニングまたは友人を支える等の体験を重ねていくことで学校の中で家庭の話をする文化を育て、困難を抱える家庭の子どもからのアクセスの向上を図ります。また、支援が必要だと判断されたものについては、学校、久留米市・大刀洗町、久留米児童相談所、関連NPO当チーム等に繋ぎ、支援を実施します。子どもから直接家庭や環境の困難を聞くという手法を地域の支援者や支援NPOに伝え・理解され・支援されるために、地域で「地域セミナー」を開催します。	2,054

別紙1-12 2023年度通常枠〈第1回〉 実行団体事業一覧(38事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万)
公益財団法人ちばのWA地域づくり基金						
若年就労困難者のための包括的就労支援事業						
15	(NPO) キャリアbase	千葉県	通信制高校で就労に困難を抱える生徒のための就労支援事業	千葉県東葛エリア	不登校を中心にハードルを抱える通信制高校生の急増、そして変わらぬ高卒採用の慣習、この2つの問題が、結果として「進路未決定のままの卒業」を多く生み出しています。千葉県東葛エリアからこの状況を変え、拡げていくために、本事業を行います。 ①東葛エリアの不登校の生徒たちへの居場所創り、キャリア教育、個別就労支援②企業側への「ステップアップ採用枠」の啓蒙とネットワーク化③学校の先生と企業を繋ぎ、中長期的に子どもたちを見守り、育てる地域内連携体制の構築④高校生「ステップアップ採用」に対する「補助金制度」の創設に向けた活動	3,140
16	(認定NPO) キャリアデザイン研究所	千葉県	生きづらさを感じている若者向け多様な幸せ実現事業	東葛エリア及びその周辺	東葛エリアで生きづらさを感じている若者(以下「若者」)に対してリアル空間及びメタバース双方でコミュニティカフェを開催し、一步を踏み出せる環境を構築する。今まで取り組みが薄かった「生活リズムの整え」にスポットをあて、スタッフと共に生活の基盤を整えながら、社会参加できる仕組みづくりを行う。また今までの支援機関では知識のインプットが多く、アウトプットする機会があまりなかった。「リアル空間のコミュニティカフェ」では自分の経験をアウトプットできる環境づくりに努め、就労やフリーランスとして自立を目指す前に、不安軽減が期待できる。	3,134

別紙1-12 2023年度通常枠〈第1回〉 実行団体事業一覧（38事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万)
イノベーション企画支援事業						
一般社団法人グラミン日本						
デジタル・スキル研修&就労支援を通じたシングルマザーのエンパワーメントと地域格差の解消 -インパクト・ハイヤリング&ソーシングを活用したグラミン日本モデルの地方展開-						
17	(一社) BlessU	岩手県	被災過疎地域におけるシングルマザーによるデジタルスキル習得・就労総合支援事業	岩手県沿岸中央エリア(山田町、大槌町、宮古市、釜石市)	シングルマザーが「実践しながら」パソコンスキルやビジネススキルを習得できるプログラム。デジタルスキルの習得のみにとどまらず、行政でも把握しきれていない地域のシングルマザーの現状把握から、個人に対しての個別支援プランの策定、そして個人の目標の実現に向かいよりパーソナルに寄り添い、支援団体と企業の強みを最大限に活かした伴走支援を実施する。同時に当事業の実施にあたり、「社会的孤立」と「経済的困窮」というシングルマザーと共通の課題をもつ地域の高齢者の「役割創出」を行う。社会的弱者と呼ばれる「高齢者とシングルマザー」が手をつなぐことにより「子どもは地域の宝」「高齢者は地域(子)を育てる宝」の相互多重な支援関係を構築する。	3,150
18	(株) きらり. コーポレーション	熊本県	オンライン授業+OJTだからこそ習得できるデジタルスキルでシングルマザーの安定収入を実現する事業	熊本	本事業では、シングルマザー家庭の生活の安定の為に、デジタルスキルアップの環境と機会を提供します。最終目標は安定就労です。その為に実践OJTを実装したカリキュラムを実施します。受講者のライフプラン上の不安を取り除き、エンパワーメントをあげ、安定した生活を実現します。また受講者は、スタートより、WEB3.0のコミュニケーションツールを利用し、オンライン上で情報交換やコミュニティを創るので、孤独にさせない場作りで、未来への意欲の高めあうことができます。	3,150
19	(株) キャリア・ママ	東京都	中部地域を中心とするシングルマザーのためのプッシュ型就労支援事業	中部地域(愛知県、三重県、岐阜県およびその周辺を想定。)	本事業では、企業側のニーズに沿ったWEBマーケティング、WEBクリエイティブ、ビジネスサポート・データ活用のDXスキルを習得できる3コースをeラーニング学習で実施し、シングルマザーに対して在宅での就労の機会の提供を行う。また、キャリアコンサルタント等による月次面談や24時間受付のヘルプデスクを設置し伴走支援の体制を整え、自己肯定力の向上を養成しながら事業プログラムの離脱を防止し、就業・就労に結びつける。最終的に、過去のプログラム参加者がメンターとして、また先輩ワーカーとして、新たなシングルマザーを支えるような組織として自走できることを目指す。	3,137

別紙1-12 2023年度通常枠〈第1回〉 実行団体事業一覧（38事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万)
20	(NPO) ウィズワーク・ラボ	徳島県	デジタル未来塾：シングルマザー自立 応援プロジェクト	徳島県山 梨県（福 岡県糸島 市）（佐 賀県鳥栖 市）	必要な情報が届かない、誰にも頼れず奮闘している、学びの時間や場所のミスマッチ、就労 機会の不足といった入口と出口の問題に対処し、デジタル人材が地域社会で活躍できる新し いモデルを構築する。講座を通じて参加者が獲得したスキルやもともと有している経験等を 活かし、自立したキャリアを築けるよう、企業や行政に理解と共感を促して業務委託や雇用 機会の創出に努める。また、在宅起業もサポート。同時に、トラウマインフォームドケアな ど心理学専門家による個別対応を提供し、過去の傷ついた経験を癒し、自己肯定感を高める ような伴走支援や、地元企業やNPO法人の協力を得て就労の機会を設けるといった伴走支 援を実施する。	3,136
21	(株) キズキ	東京都	シングルマザーを対象としたデジタル スキル研修と就労支援	兵庫県・ 京都府・ 大阪府を 想定	既存の行政では対応しきれていない、シングルマザーに対してデジタルスキル研修と就労支 援を行う。本事業においては、履歴書の添削などの基本的な就職支援に加え、企業のDX ニーズを踏まえIT分野での育成を強化する。また就職支援については、弊社からの就労実績 のある会社のうち、30社程度にシングルマザーの雇用ニーズをヒアリングする。その中で雇 用形態・必要なスキルなどを検討し、実際の研修内容に活かしていく。	3,149
22	(株) うむさんラボ	沖縄県	スタンドアップ！マザー	沖縄県	沖縄で生活困窮に直面しているシングルマザーの多くが非正規雇用や低所得のため、生計を 立てることが難しく、子どもの未来に不安を抱えている。このような沖縄在住のシングルマ ザーを対象に、デジタルスキルの習得を中心とした総合的なサポートプログラムを提供す る。また、本事業を通じて、沖縄のシングルマザーたちが支え合うコミュニティが形成さ れ、それぞれが将来的に経済的安定と自己実現を達成することで「負の連鎖」が断ち切ら れ、その子どもたちも未来に希望を持てるような社会にしていく。	3,139

別紙1-12 2023年度通常枠〈第1回〉 実行団体事業一覧（38事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万)
認定NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ						
居場所のインパクト可視化を通じた地域活性化事業 - 居場所と地域のエコシステムの同時強化 -						
23	(一社) 愛知子ども応援プロジェクト	愛知県	ウェルビーイングを高める取組みの融合による地域コミュニティ全体の活性化事業	愛知県	当法人は中間支援団体として「子ども食堂等の居場所が安定的に継続出来ること」を目標とし、地域の子どもや子育て世帯と「顔の見える関係性」「SOSをいつでも出せる関係性」の構築を通じた地域コミュニティの再生と身近な地域におけるソーシャルキャピタルの醸成のための後方支援活動に注力している。それぞれ居場所として素晴らしい地域活動を行っているが、「必要な人へのアプローチ」が常に課題として挙げられる。そこで、こども食堂などの持つ居場所の役割・重要性を地域に浸透させ、孤立・孤独に陥る人を作らないための居場所と地域活性化のエコシステムを強化していく。	5,817
24	(公財) 長野県みらい基金	長野県	信州子どもカフェ=居場所が創る地域の未来	長野県	①アセスメント：長野県内のこども食堂の基礎的財政需要調査、分析、インパクトを評価の実施②基金等の組成：インパクト調査の評価を核にした広報ツール作成し、寄付の受け皿となる基金等を組成につなげる③エコシステムの拡充：基金創設とともに地域の居場所の自己収入増と民間資金の取り込みを実施④調査、WS開催、基金設立過程、基金運営で生まれた居場所を囲むエコシステムが、地域コミュニティの重要な交流、連携を生みだすことを地域が認識していくプロセスを形成する。	6,219
25	(認定NPO) 山口せわやきネットワーク	山口県	心豊かな生活を支える「居場所」の理解促進・基盤づくり・エコシステム形成	山口県内	地域の「居場所」は、子どもや高齢者まで含めた多世代にとって利用する側だけでなく、ボランティア等として参加することで、生きがいを持ったり、地域の住みやすさを感じさせる場になる。こうした「居場所」が増えることで、行政の手が届かない部分でも支えられたり、地域福祉の向上につながるなど、様々な機能を発揮する。また、賛同する企業等が資金や物資等の提供することで、社会貢献につながり、こども食堂等の運営を支えることになる。しかし、現状では、地域の「居場所」の活動の実態や機能、財政基盤などは一般的にはあまり知られていない。よって本事業では、機能やコストなどに関する調査を行い、「居場所」が持続可能であるために必要な地域資源の調達や循環させるシステムづくりを行っていく。	6,285



別紙1-12 2023年度通常枠〈第1回〉 実行団体事業一覧(38事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万)
公益財団法人日本国際交流センター						
外国ルーツ青少年の自立をささえる進路・キャリア支援事業						
26	(NPO) 国際活動市民中心	東京都	外国ルーツの若者が働くための相談センター事業	全国	本事業では、外国ルーツの若者が就労するために公正な支援を受けられる社会環境構築を目指し、①事業基盤となる外国ルーツの若者が働くための相談センター事業、②外国ルーツのコーディネーターによるアウトリーチ型のエスニックコミュニティへの情報提供、教員等との連携、専門家による企業研修事業、③全国で個別に行われている外国ルーツの若者の就労支援プログラムの後方支援事業に取り組む。	4,515
27	(認定NPO) カタリバ	東京都	Rootsプロジェクト	群馬県、茨城県、東海地域を想定	在日期間の長い生徒も浅い生徒も混在している集住地域としての群馬県をフィールドに、地域で外国ルーツの若者の可能性を育むスキームを構築する。中退防止に効果的とされている入学時のつながり創出としての「スターティングキャンプ」、地域との出会いを創出する「Rootsインターン」、キャリア実現の具体をサポートする「オンラインユースセンター」の3つのプロダクトを柱として、若者の可能性を見出す仕組みの構築を目指す。若者へのアウトリーチは教育委員会や学校の先生方との連携、地域の大人の参画については行政の多文化共生の担当部署と連携して実施する。次の担い手を活動に巻き込みながら実施することで、地域での持続可能なモデルを検討する。	4,672
28	IKUNO・多文化ふらっと		大阪市生野区における外国ルーツの若者の進路・キャリア支援活動と多文化共生の地域内循環の社会的仕組みづくり事業	大阪市生野区を中心とする地域エリア	本事業では、(1)地域社会から孤立している外国ルーツの若者とつながり、社会参画を促すことで、自らの潜在的な力に気づき、共に成長していくエンパワメントプログラム等の参画・教育支援事業(2)外国ルーツの若者を対象にした大学の特別枠入試制度の拡充や企業とのネットワークの構築における情報提供や仕事体験プログラムの拡充により、若者の選択肢と可能性を広げ、社会に繋げる進学・就労支援事業を実施する。また、本事業を展開することで、外国ルーツ青少年に対する保幼小中高、大学、NPO、行政及び企業による「教育・子育て」「保健・福祉」「進学・就労」を軸とした多文化共生の地域内循環の社会的仕組みを構築する。	3,832

別紙1-12 2023年度通常枠〈第1回〉 実行団体事業一覧（38事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万)
29	(NPO) ABCジャパン	神奈川県	外国ルーツの若者の多様な進路を切り拓くキャリア形成サポート事業	神奈川県、群馬県中心	当団体は外国ルーツの子どもの教育の保障と保護者が日本で子どもの教育をするために必要な情報提供（教育フェア/職業技術校見学/就労体験など）を通じて、子どもたちが将来設計を行える環境を整備している。同時にルーツを守るためにポルトガル語授業も行っている。保護者に対しては日本の文化や価値観のズレによる課題をセミナーを通じて学べる活動を行っている。これは、子どもの教育に関する部分と、保護者の自立を支援する一面があり、日本語や資格取得講座なども行う。	4,178
30	(NPO) ひろしまNPOセンター	広島県	外国ルーツを持つ若者が自ら進路を選べることを支える官民一体となった仕組み構築事業	広島県	本事業では、広島県内在住の外国ルーツを持つ若者が進路を定め、その実現に向けて取り組むことを目指し、以下の3つの方針で実施します。◇当事者支援:本人、家族、学校に対して情報提供や、経済支援、日本語能力のフォロー、カウンセリング等の支援を実施する。◇支援者支援:支援者ネットワーク構築、情報提供、ノウハウ向上のための情報交換、報告会等の実施。支援者組織基盤強化のための組織診断、コンサルティングを実施。◇仕組み作り:事業進捗確認、問題構造等の可視化を行い、協働を目指す専門家ネットワークを設立・運営。専門チームの設立など。	3,780

別紙1-12 2023年度通常枠〈第1回〉 実行団体事業一覧（38事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万)
一般財団法人リープ共創基金						
ICTを核とした早期介入のエコシステムの構築 -すべての困難を抱えるこども・若者・母子が優良な支援に早期にアクセスできる社会をめざして-						
31	(株) Kids Public	東京都	「誰もが成育過程を健やかに過ごせる社会の実現」プロジェクト	日本全国	既存事業で運営している「産婦人科オンライン・小児科オンライン」によって、産婦人科医、小児科医、助産師に24時間365日相談が可能な環境を提供している。本事業では、スマートフォンという接点を活かし、既存事業だけでは届かなかった妊娠、出産、子育ての不安、孤立にリーチし、「妊娠、出産、子育てにおいて誰も孤立しない社会」を実現を目指す。この取り組みを進化させるため、効果量の増加やリーチ範囲が拡大したときに質を落とさずにバリューを発揮し続けるためのシステム構築が今後必要となっている。	3,599
32	(株) デジリハ	東京都	特別支援教育の質向上と生涯学習システム構築	東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、栃木、山梨、長野	本事業の大きな目的は、特別支援教育の質向上のために、ICTを最大限に活用するための仕組みをつくることである。近年特別支援教育のニーズは高まり続けており、政府は質の向上のためICT導入を推進している。一方で、教育現場では活用のためのスキルが不足し、戸惑う教員の声も多い。私たち株式会社デジリハは、リハビリや療育といった領域で専門的な知見とプロダクトを有している。これらを特別支援教育に横展開することで、肢体不自由や知的障害を有する児童生徒が質の高い教育を受け、生涯学び続ける習慣を身に付けられるよう体制構築をするのが本事業の主な取り組みである。	3,585
33	(株) 137	東京都	誰一人取り残さない「学校連絡・情報共有 COCOO」を軸に児童生徒の心や体調変化の早期把握/早期介入支援へのICTエコシステムの構築	全国	本事業は、COCOoの市場浸透及び機能拡張を通じて日本全国の児童生徒の心の小さなSOSに「①気付く社会」「②寄り添える社会」を作ること。そして長期としては、精神的幸福度(mental well-being)の向上を目指し「③生きる力を育む豊かな学び&つながりの最適化社会」に向けたエコシステム構築につなげる。具体的には①連続3日以上欠席や累積30日以上の欠席などの不登校児童の早期把握②児童生徒の心の状態変化の早期把握を実施し、日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援・孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援を目指す。	2,700

別紙1-12 2023年度通常枠〈第1回〉 実行団体事業一覧(38事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万)
34	(株)グッドバトン	東京都	産後ケア事業のアクセス改善と産後の母親と支援者をつなぐ包括システムの構築	全国	産後ケアは、リスクの軽減や心身を回復において不可欠であり、国の施策としても支援体制の充実が図られているが、利用の敷居が高く、多くの母親が必要なサポートを受けられていない状況にある。よって、本事業では、デジタル化による登録プロセスの簡略化/情報の一元管理/リアルタイムでの施設空き状況の提供/ハイリスク妊産婦への優先枠の設定/関係機関との連携強化などの活動を通じて、産後ケアの利用障壁を低減し、母親たちが直面する心理的、物理的な負担を軽減する。結果として、母子の健康を守り、より多くの家庭が産後ケアの恩恵を受けられるようにする。	6,005
ソーシャルビジネス形成支援事業						
特定非営利活動法人北海道エンブリッジ						
北海道の広域におけるソーシャルビジネス・インキュベーション構築事業 -地域と若者によるソーシャルビジネス開発を通じたモデル創出-						
35	(一社)ドット道東	北海道	過疎地域・道東における地域内コミュニティ「DOTO-NET」を活用した社会課題解決事業	北海道 道東エリア	道東エリアの中小企業3社に各1名×3期の学生インターンシップを受け入れてもらい、地域・ローカル企業特有の課題解決に向けて、インターン生と一緒にソーシャルビジネスを生み出す。受け入れ先の企業は、環境問題や地元の魅力を底上げする新規ビジネスなどに積極的に取り組んでおり、本事業のプロジェクトも地域の持続可能性に関わる諸課題とリアルに向き合いながら組み立てていく形になる。	2,357
36	Earth Friends Camp	北海道	上川管内における企業と若者のソーシャルビジネス協創に関するコーディネート事業	北海道 道北地域	3事業の伴走支援を行う。◇働き手と事業者をつなぐ地域のプラットフォームづくりにより、地域経済の活性化と地方の持続的な発展、働き手の移住や就業につなげる。◇地域資源をできる限り再活用するために、空き家や、捨てられる予定であった古物の募集、分析、調査を行う。◇観光事業で若者のインターンシップを実施し、自然環境と観光を結びつけた未来の具現化に向けた若者ならではのアイデアを提言してもらう。	2,117
37	(NPO) やくも元気村	北海道	道南の社会問題をみんなの希望に変えるソーシャルビジネスコーディネート事業	南北海道 エリアに 位置する 3町村 (函館 市、森 町)	道南エリアは主要産業である一次産業を中心に様々な社会課題を抱えており、またその解決のために必要な地域企業/民間団体/行政機関/大学などの連携に必要なコーディネーター機能が存在しない。本事業では、特に林業、漁業、福祉の3つの分野でソーシャルビジネスを創出することを目指し、実現に向けて、道南地域の問題をビジネスを通じて解決しようとする民間企業で大学生が半年間のインターンシップに参加するプログラムを企画し、マッチングを行うとともに、各分野の専門家や地域住民、関連企業や団体と積極的に協働しながらビジネスモデルの開発を支援する。	2,033

別紙1-12 2023年度通常枠〈第1回〉 実行団体事業一覧（38事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万)
38	(一社) 十勝うらほろ楽舎	北海道	十勝ソーシャルビジネス・インキュベーション構築助成事業	北海道十勝地域	次世代につながる社会づくりに必要な社会課題の解決にチャレンジする環境を整え、関わりを持つ人や組織を繋いでいく。十勝地域で社会課題解決に向けてソーシャルビジネスに取り組もうとする事業者、意欲的な若者をマッチングして伴走コーディネートすることで、事業推進と若者の育成を同時に行う。またコーディネーターを継続して育成輩出する。また自治体、大学、金融機関、メディアなど様々なステークホルダーと連携し、十勝地域発のソーシャルビジネスを持続的に支えるインキュベーション機能を構築する。	2,252

※事業期間は、記載がない場合「3カ年」であり、3カ年より短い場合は事業概要に記載している。 ※資金分配団体公表資料等を参照し、JANPIAにて作成。

別紙1-13 2023年度通常枠〈第2回〉 資金分配団体事業一覧（4事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額（円）
草の根活動支援事業（地域）						
1	特定非営利活動法人 ACOPA	千葉県	生きづらさを感じる孤独・孤立社会の生活支援事業 - 課題の可視化と探究を 実践し、地域連携力で解決を図る -	千葉県東葛地区	本事業は千葉県東葛地域をエリアを対象として考えており、様々な生きづらさを感じる人たちに対して居場所の確保や支援の実施していく。2020年度・2022年度事業では、実行団体同士の事業連携や大学生の参加、地域関係者と幅広いネットワークが構築されるなど、新しい動きが発現している。これを受けて、本事業では「孤独・孤立に悩む人を誰一人取り残さない社会づくりで、相互に支え合い、人と人とのつながりが生まれる社会を実現する」をインパクトとして、コロナ禍で組織と事業推進力の低下を自覚しつつ懸命にトライする団体に寄り添った伴走支援を行い、課題解決に当たる。	135,389,100
イノベーション企画支援事業						
2	一般社団法人日本シングルマザー支援協会	神奈川県	団体と自治体・企業との広範なネットワーク形成を通じてシングルマザーに対する自立支援パッケージの構築を目指す	関東：茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・神奈川・東京・山梨	シングルマザーの自立支援を10年積み重ねた経験と実績から、今回の新しい「真の自立支援施策」を構築していくのが当該事業の目的である。氷河期世代且つ非正規雇用のシングルマザーにリスキリングを実施することで、経済的及び精神的自立を目指す事業を構築し、様々な特性を持つ団体や自治体・企業との協力にて当該事業による課題解決を導くものである。リスキリング単体でシングルマザーの自立が確立できるものではなく、多くのシングルマザーが抱える困難の原因のひとつであるメンタル面での環境の整備とマインド醸成を同時進行で、手厚いサポートにより実施することが当該事業の特徴であり、真の自立を目指す支援施策とする。	174,009,750

別紙1-13 2023年度通常枠〈第2回〉 資金分配団体事業一覧（4事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額（円）
3	特定非営利活動法人 放課後NPOアフタース クール  <コンソーシアム申請> READYFOR株式会社	東京都	「排除」から「包摂」へ インクルーシブな放課後 創造事業 －特性・事情・環境に関 わらず、すべての子ども が成長できる「放課後」 を創る－	全国	本事業は、発達上の障害や様々な特性や事情に関わらず、全ての子どもたちが安心して居ることのできる「インクルーシブな放課後の居場所」を作る活動に資金的・非資金的支援を行います。また、現地訪問を交えた伴走支援（①環境整備コンサルティング②支援チームの専門性を高める研修③外部専門家と連携した組織評価支援（保育環境スケールSACERSの活用）など）を提供します。各実行団体の拠点は以下の条件を満たすことを目指します。①多様な特性や事情に関わらず児童を受け入れる②発達特性などにより日常的に個別対応を要する子ども（要配慮児童）の支援技術を持つスタッフの常駐③要配慮児童の特性に対応した環境の整備④発達特性支援に関する専門家（臨床心理士など）による巡回相談体制⑤保護者や地域の人にとって開かれた場所となっている⑥要配慮の児童だけでなく、全ての利用児童にとって「楽しい、行きたい」と思える場所になっている	267,040,832
災害支援事業						
4	特定非営利活動法人 ジャパン・プラット フォーム	東京都	支援から取り残される被 災者への支援体制強化 －豪雨災害支援を中心と した人道支援ノウハウ移 転－	全国 (過去3年 間で災害救 助法が適応 された地域 中心)	1.防災・減災事業(以降、防災減災)と2.緊急災害事業(以降、緊急対応)の2つに連関した事業を行う。 1.防災減災について◇災害時に行政や民間からの支援が不足すると考えられる災害脆弱者層にして、発災時に迅速かつもれなく支援が行える体制づくりを行う。 2.緊急対応について◇発災時於いては、1.災害対応準備における実行団体が、平時の取り組みを活かし、速やかに災害対応するための資金提供を行う。また、助成金を有効的に活用するために3年間での複数回出動の検討や、初回の採択に限らず、公募を実施し、災害の特徴に応じた柔軟な資金提供を行う。POは、平時から災害対応準備の事業と並行して、災害対応を行った団体等との関係性を築き、有事の準備を行う。	243,490,051

※助成予定額は、資金提供契約締結時。

## [別紙2] 緊急枠 資金分配団体・実行団体 事業一覧

- 別紙2 - 1 2022年度 緊急枠 資金分配団体 事業一覧 (15事業)
- 別紙2 - 2 2022年度 緊急枠 実行団体 事業一覧 (131事業)
- 別紙2 - 3 2023年度 緊急枠 資金分配団体 事業一覧 (17事業)
- 別紙2 - 4 2023年度 緊急枠 実行団体 事業一覧 (37事業)

\* 2020年度、2021年度 緊急枠 資金分配団体・実行団体の事業一覧につきましては過年度一覧をご覧ください。



別紙2-1 2022年度緊急枠〈随時募集1次～4次〉 資金分配団体 事業一覧 (15事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
<b>第1次</b>						
1	特定非営利活動法人地球と未来の環境基金 (コンソーシアム： ・特定非営利活動法人 持続可能な環境共生林業を実現する自伐型 林業推進協会 ・ランドブレイン株式会社)	東京都	自伐型林業地域実装による森の就労支援事業 ー生活困窮者が未来に希望を見出す仕事の創造ー	全国	コロナ禍や物価高騰の影響を受け仕事や生き方を自ら変えるきっかけを求める人、経済的・環境的に持続可能で災害に強い森づくり手法である自伐型林業の森林経営スタイルに共感する全国の林業就業希望者を対象に、自伐型林業の技術研修・経営指導を行うとともに、受講者が自伐型林業を生業として自立していくための山林・機材確保、林業関係者の支援体制づくりを推進し、事業実施地域で新たな自伐型林業者が自立・自走する道筋を付ける。地域の森林を保全しながら持続的な収入を得られる自伐型林業の地域実装を通じ、コロナ禍により生きづらさを感じて来た人々が、将来に希望を持ち、森林と共生する新たなライフスタイルを歩み始める。	125,631,576
2	公益財団法人パブリックリソース財団 (コンソーシアム： 一般社団法人 居住支援全国ネットワーク)	東京都	コロナ禍の住宅困窮者支援事業2 ー持続可能な支援付住宅提供システムの創造ー	全国	コロナ禍で失業等により住まいを失った人（特に就業可能な人や女性）に住宅を提供し生活再建に向けた支援を行うNPO等を対象に、住宅の取得（賃貸を含む）・建設・リフォームを行うための資金を助成し、就労支援や生活支援付きの住居の確保を目指す。支援対象は支援付住宅運営の実績が3年以上あるNPO等の非営利組織である。伴走支援としてコンソーシアム団体が中心の伴走により事業実現を確保し、休眠預金事業終了後も持続可能にするため、職場募金システムを運営し民間資金の喚起の仕組みを整備するとともに、公的制度改革に向けたアドボカシーを実施する。	507,885,386
<b>第2次</b>						
3	特定非営利活動法人育て上げネット (コンソーシアム：READYFOR株式会社)	東京都	若者の「望まない孤独」支援モデル形成事業～ 「時間・距離・敷居」の壁を超える～	全国	本事業はコロナ／物価高による先行きへの不安などを背景に、孤立や孤独を抱える若者世代（15歳～39歳）への支援を行う団体へ助成を実施する。中でも孤立孤独を抱えながらも支援につながっていない層への対応を優先し、「時間」「距離」「敷居」などの障壁に配慮した取り組みを歓迎する。特に自殺・虐待のハイリスク時間帯である「夜間（18時以降）」の対応を重視する。例：夜間の居場所や緊急対応を実施する拠点「夜のユースセンター事業」の形成、地域の学習拠点（サポート校等）をベースにした「アフタースクール事業」など。なお本事業は、事業全体としての成果（アウトプット・アウトカム）の検証を重視する。	269,473,980

別紙2-1 2022年度緊急枠〈随時募集1次～4次〉 資金分配団体 事業一覧 (15事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
4	認定特定非営利活動法人日本都市計画家協会 (コンソーシアム： 公益財団法人 公害地域再生センター (あおぞら財団))	東京都	外国人と共に暮らし支え 合う地域社会の形成～支 え合いを豊かさにつなげ るまちづくり～	全国	コロナ禍で深刻化した問題を抱える在日外国人への支援団体を①在日外国人が抱えている課題の解消、②支援団体の活動の継続性の確保、③外国人と共に暮らし支え合う地域社会の形成を活動要件として、全国公募します。コロナ禍への対応がある程度できている団体も想定し、対象を、A. ②の活動の継続性の確保を中心に取り組む団体とB. ③の社会形成を中心に取り組む団体の2パターンとします。有識者等で構成された選定委員会で実行団体を採択。ファシリテートや事業組み立て等のノウハウを生かし、資金支援と伴走支援を行い、終盤には、実行団体相互の学び合いと多文化共生社会への機運づくりに向けた公開型交流会を開催する。	129,600,000
5	公益財団法人みらいファンド沖縄	沖縄県	みんなの配信と交流プ ラットフォーム ～コロナ禍で失った体験 や発信、交流を再構築～	離島地域を含 む沖縄県全域	①コロナ禍で延期や中止になったイベント、伝統行事、体験事業等の調査と類型化及び沖縄県内、離島僻地における地域の交流機会喪失の影響など問題の掘り起こし ②公共配信プラットフォーム(仮)による、地域の文化体験活動へ支援の創出、案件形成、広報、企画運営およびコンテンツプロデュース(地域文化資源の活用プログラム開発、双方向型授業、ワークショップ、交流プログラム等) ③配信に関して、安定した回線の確保(マルチSIMルーターの共用や専用回線導入支援)、技術者の派遣、養成など技術的支援 ④配信に関わる技術者、実演家、運営スタッフなど協力体制の構築	184,390,000
<b>第3次</b>						
6	特定非営利活動法人ACOPA	千葉県	困窮する子ども・若者の 支援体制整備事業 ～事業持続性を意図する コミュニティビジネス視点 でNPOを支える～	千葉県東葛地 区	2018年相対的貧困率は15.7%であり、子どもでみると7人に1人の割合で貧困家庭と言われ、特に1人世帯では2人に1人が相対的貧困にあるとされる。このコロナ禍第7次とインフレ下にあって生活困窮状態は更に加速化している。本事業では、東葛地域で強くその影響を受ける子ども・若者の「学び・生活・仕事・住まい」の分野で支援活動を展開する。活動を手がけるNPOは、コロナ禍で体力が低下しており、伴走支援では事業計画及び推進体制の再構築等寄り添った支援活動を行っていく。事業終了時には、「困窮する子ども・若者へ支援活動が実施・改善され、事業を継続していける出口戦略の目途がついている状態を目指す。	76,999,000

別紙2-1 2022年度緊急枠〈随時募集1次～4次〉 資金分配団体 事業一覧 (15事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
7	公益財団法人日本国際交流センター	東京都	外国ルーツ青少年の教育 スタート支援 ～スムーズなスタートを 支える体制作り～	全国	本事業は、コロナ禍にて大きな変容がみられる外国ルーツ青少年に対する支援の質と量両方の再整備により、日本に暮らす外国ルーツ青少年、とりわけ新規来日又は再入国の外国ルーツ青少年の日本社会へのスムーズな適応を促進するとともに、外国ルーツ青少年への教育を保障するための支援体制を強化する。具体的には、①新規来日及び再入国の外国ルーツ青少年への初期適応支援を行う、②日本の学校への適応のための日本語及び教科学習支援を行う、③進学・編入学のための教育支援を行う、④地域での受け皿の創出・再生を行い、今後増加すると見込まれる外国ルーツ青少年への支援のための体制整備の戦略、方向性を抽出し、政策提言につなげる。	102,844,650
8	公益社団法人ユニバーサル志縁センター	東京都	社会的養護アフターケア 緊急支援助成	全国	多くの社会的ハンディキャップを抱えながら早期の自立を迫られるケアリーバー等の若者は、他の若者と比べ社会的に弱い立場に追い込まれやすい。コロナ禍前から就労先がサービス業中心であったため選択肢の減少などにより就労に困難を抱える者もまだ多く、長期化によりメンタルヘルスの問題にまで発展した者も少なくない。また、物価高による生活費の圧迫が、人との交流等の低下や、健康面への悪影響などに繋がり、社会的孤立や経済困窮へと発展する可能性も危惧される。コロナ禍/物価高の影響を受けるケアリーバー等の若者に、就労支援や相談支援、アウトリーチなどの伴走支援を行い、「社会的孤立」や「経済的困窮」からの脱却に繋げていく。	90,963,670
9	特定非営利活動法人困窮者支援ネットワーク	沖縄県	沖縄の子ども達の命を守る 支援事業	沖縄県	沖縄県内で週5日以上子どもの居場所を運営できる実行団体を育成・活動支援をすることにより、貧困でまともな食事がとれない子どもの数を軽減させ、学習支援と共に子どもを育成し、子どもたちに貧困の連鎖から抜け出すきっかけを与える事業である。各実行団体が学習支援を伴う最低週5日の運営ができるように、活動場所の賃料、運営に係る人件費等を含めて資金援助を行い、1年間安定して事業運営ができるようにする。長期的には資金面を含めて自立できるように、組織運営、経理、人材育成についての伴走支援をおこない、各実行団体の組織基盤強化、環境整備支援を行う。	110,731,180

別紙2-1 2022年度緊急枠〈随時募集1次～4次〉 資金分配団体 事業一覧 (15事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
<b>第4次</b>						
10	一般社団法人 さが・こども未来応援プロジェクト実行委員会	佐賀県	「ごちそうさま」をきっかけにした困難を抱えた子育て家庭の支援事業 - 佐賀の4つのエリアに地域共生社会のハブとなる「食」をテーマにした拠点を作る -	佐賀県	コロナ禍や物価・燃料高騰の影響を受けて困難を抱えた子育て家庭に対し、実行団体を通じて「食」をきっかけに支援を行う。佐賀県を4つのブロックに分けエリア内に地域共生社会のハブ機能を担う拠点作りにつながるよう、3つの観点で団体の特性を鑑みて、資金とノウハウを提供する 1)潜在している困窮世帯とつながる力を持っている→行政や学校などとの連携できる団体 2)支援につなげるソーシャルワークの力を持った団体 3)社会につなげる→居場所機能を持った団体	65,840,000
11	一般財団法人中部圏地域創造ファンド	愛知県	生活困窮世帯や社会的孤立者への支援 - 地域社会のソフトインフラを目指す -	中部圏(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)	●中部5県における生活困窮世帯および社会的孤立者を対象に、[a]衣食住提供(衣類等の提供、食材の提供、居住支援)、[b]寄り添い型相談・対応(LINE、SNS等の活用、アウトリーチ対応、ワンストップ相談&フォローアップ、相談人材育成研修)、[c]学習・就労支援(リアルとオンラインの学習支援、職業訓練、キャリア相談、就職斡旋)に関わるNPO等の活動を支援する。 ●2020年度はオンライン支援の普及、2021年度は支援対象者ニーズに応え一層支援対象者に寄りそった活動に注力してきた。 ●2022年度は社会課題が輻輳化し一人が抱え込む課題が増加していることに鑑み、過年度の活動に加えて、地域社会(行政、地元団体、NPO、企業、大学)との連携を強化しながら活動を展開し、実行団体が地域社会にとって必要な存在(地域社会のソフトインフラ)と認知されるための環境整備を進める。 ●なお、[a]衣食住については、これまで対応不十分であった《衣》支援の促進、[b]寄り添い型相談については、高まる相談人材ニーズへの対応、[c]就労については、企業や商工会との連携も強め、個人の実情に応じたオーダーメイド型の就職斡旋の促進に注力する。	126,076,893

別紙2-1 2022年度緊急枠〈随時募集1次～4次〉 資金分配団体 事業一覧 (15事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
12	特定非営利活動法人 DxP (コンソーシアム：READYFOR株式会社)	大阪府	孤立孤独／生活苦を抱える若者への緊急支援事業 －新たなアウトリーチ手法の活用で、「受援力」の壁を超える－	全国	<p>本事業では、コロナによる孤立孤独や、物価高による生活苦を抱える若者世代（13歳～39歳）に対し、緊急的な支援（食糧・物資・生活相談など）を提供します。対象として、特に「支援が必要にも関わらず、現在、繋がることができていない」層を重視します。</p> <p>これまで支援を受けてこなかった層が、受援体験を得て、今後、より「助けて」の声を上げやすい状態となる（受援力を高める）ことを目指します。</p> <p><b>【本事業が想定する事業内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済的困窮を抱える若者への支援（食糧支援・物資の送付・シェルター保護など）</li> <li>・孤立孤独を抱える若者への相談や居場所支援（オンライン相談窓口、居場所、シェアハウスの提供など）</li> <li>・生活状況に悩みを抱える若者への支援（妊娠葛藤相談・ヤングケアラー支援など）</li> </ul>	281,237,640
13	公益財団法人長野県みらい基金 (コンソーシアム： ・社会福祉法人 長野県社会福祉協議会 ・認定NPO法人 フードバンク信州)	長野県	アウトリーチを主体とした多様な課題を抱えた家庭・個人への支援事業 －「見えない、届かない」から「つながり、支える」支援の仕組みづくりへ－	長野県	<p>行政支援では行き届かない、支援制度の狭間にある世帯、支援が足りていない家庭、人々等、グレーゾーンの支援を行うために、フードバンク信州が行っている食糧支援の手上げ方式（申し込み）による本当に困っている対象者、そして、地域の困窮支援窓口、現場で把握された対象者、就労支援、引きこもり支援、障がい者支援、シェルター事業等多様な地域のNPOからの支援対象者に対して、それぞれの困難への支援をアウトリーチを基本に展開。制度利用や施設支援への橋渡しも並行して行う。対象者の発掘は、多様な困難を抱える家庭に入り込める介護等支援員や弁当配布サポーター等の観察や聞き取りによっても行い、資金分配団体、実行団体の情報収集により制度、行政支援では行き届かない層へ支援をしていく。</p> <p>物資支援における大きなコストとなる配送費を軽減し、かつ、リスクキャッチ、支援の緒づくりとして配送の仕組みづくり＝既に配送のインフラを有しているプロパン、灯油配送業者。ガスメーター検査等の業者等との個人情報に配慮した連携のトライアル、構築をしていく。</p>	147,042,330

別紙2-1 2022年度緊急枠〈随時募集1次～4次〉 資金分配団体 事業一覧 (15事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
14	有限責任事業組合まちとしごと総合研究所	京都府	京都の若者へ寄り添うアプローチによる生きる基盤支援事業	京都府	<p>新型コロナウイルス、物価高騰の影響をうけ、経済的・社会的な基盤が失われている若い世代、及びそのような状態に陥ることが予見される若者に対して、安心できる居場所や住居、若者個々のフェーズによる支援を組み合わせた複合的・段階的なアプローチ基盤づくりを支援する団体に助成、および伴走支援を行う。</p> <p>当研究所が21年度より実施した緊急枠では、実行団体によりワンルームとシェアハウスとの連動による段階的な生活力やコミュニケーションの向上や、カフェや子ども食堂的な居場所とシェルター事業との連携など、複合的なアプローチが展開された。基盤喪失やそれに類する状況に置かれた若者は、コロナ禍以前より困難を抱えていたものが、コロナ禍や原油高、物価高騰などによる経済的、社会的な影響を受け、困難の複合性が増すことで基盤を一人で支えきれなくなった状況が改めて確認された。</p> <p>若者が安心できる居場所や居住が提供されることをベースとして、①SNSや販売などを通じた対面アウトリーチ、②制度・支援を躊躇する若者のメンタリティや、いわゆるグレーゾーンなどの特性を理解した個別支援や医療機関への同行支援、③生活力などの課題から単身での生活再建の難しさに寄り添う生活力向上支援、④共同生活や他者との交流などを通じた社会性を育む環境づくり、⑤制度・施設の利用、就学・就労に向けた訓練や機会提供など、若者の個別状況に対応した柔軟な出口支援などを個別若者の置かれた状況やフェーズによって、複合的に組み合わせた支援が求められていると考えている。</p> <p>このようなアプローチを先行的に実施した実行団体のノウハウや経験からの学びを新たな実行団体へ提供し、京都を拠点としている当研究所のネットワークを活かしながら資金的・非資金的支援を展開することで、若者層を対象とした複合的なアプローチを京都への展開、落とし込みを目指す。</p>	105,600,000

別紙2-1 2022年度緊急枠〈随時募集1次～4次〉 資金分配団体 事業一覧 (15事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
15	特定非営利活動法人Learning for All (コンソーシアム：READYFOR株式会社)	東京都	コロナ物価高で増える 「虐待」を防ぐ 緊急居 場所支援事業 - 「事後対策」から「未 然予防」へ、対策の フェーズを変える -	全国	<p>本事業では、学校や家庭などの外に居場所を必要とする学齢期以降のこどもを対象に、安心・安全な居場所を提供する事業に助成を実施します。特にコロナ禍や物価高により家庭の養育環境が変化し、虐待等につながるリスクのあるこどもへの予防的な介入を重視します。居場所では、下記のような包括的な支援が行われることを想定します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基本的な生活習慣の形成サポート (片付けや手洗い、日用品の使い方等)</li> <li>・ 食事の提供</li> <li>・ 宿題の見守りなどの学習支援</li> <li>・ 体験学習等の課外活動の提供</li> <li>・ 養育環境に不安があるこどもの保護者に対する相談対応</li> </ul>	301,503,368

※助成予定額は、資金提供契約締結時。

別紙2-2 2022年度緊急枠〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (131事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
第1次						
特定非営利活動法人 地球と未来の環境基金 (コンソーシアム)						
自伐型林業地域実装による森の就労支援事業						
1	(一社) 東北・広域森林マネジメント機構	岩手県	自伐型林業地域実装による森の就労支援事業	岩手県・宮城県	◇自伐型林業の自治体連携・補助事業のある岩手県(沿岸・県北)・宮城県(気仙沼・南三陸)の2つの会場で、連携団体と協力し事業対象者に自伐型林業の習得に必要な事業を行う。◇集合研修・個別指導・経営相談を実施する。経営相談では事業対象者が自伐型林業の担い手として自立できるように活動フィールドの紹介等、一人ひとりきめ細かいサポートを行う。◇原油高で燃料費の高騰が見込まれるので、薪の生産・販売をテーマにした研修も開催する。	1,000
2	栃木県自伐型林業推進協会 とちのもり (コンソーシアム: (一社) 山守学舎)	栃木県	自伐型林業地域実装による森の就労支援事業 ～生活困窮者が未来に希望を見出す仕事の創造～	栃木県、埼玉県	◇山林所有者の不明問題・荒れた山の激増、あるいは幅員の広い道付により崩落する山の増加などの現象を抑制するため、自伐型林業へ興味を持つ人の入り口として知識的・技術的支援を行う。環境配慮への視点も忘れず、より美しい山林環境を後世に繋いでゆく。◇県や市町村、山林所有者への認知度を上げ、新規自伐型林業参入者の初動環境・受け入れ態勢を整える。◇自伐型林業の存在意義を広く知らせ、関心を持つ人を増やし、山林への関係人口を増やす。	1,000
3	ほくりく自伐型林業協議会	福井県	自伐型林業自立支援プログラム in JAPAN 森から学ぶ自立に向けた知識・技術習得プログラム	全国	◇エネルギー高騰、物価高騰、更に新型コロナで苦しむ失業者・生活困窮者等に対して、中山間地域にて森林資源を活用しながら自立する技術、知識を育むプログラムを実施する。◇里地里山への移住を含めた支援、山林を活かした自伐型林業のノウハウや技術、製材やバイオマス技術研修、そして安全管理、経営管理の研修をOJTも含めて実施する。	1,000



別紙2-2 2022年度緊急枠〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (131事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
4	(一社) ディバースライ ン	長野県	自伐型林業就労支援プログラム実施による就労定着支援事業 ～森とくらし森ではたらくライフスタイルの創造～	長野県	◇自伐型林業就労支援プログラムとして、技術指導や資格取得、就業希望者の地域・行政コミュニティ参画補助等の支援と参入障壁低下のための重機貸出支援を行い、就業定着を目指す。◇また、当団体の支援基盤を強化し、持続的な就労支援で林業振興をすることにより、新たな地域産業創出や移住者創出等、地域活性化に貢献する。	999
5	天竜小さな林業春野研究 組合	静岡県	小規模持続型林業による希望ある未来への礎づくり 担い手育成、木材の流域流通モデル構築・地域間支援連携	静岡県浜松市 天竜区、富士市、富士宮市、鳥取県智頭町、愛知県岡崎市	◇近年の少子高齢化や人口流出、あるいは地域の雇用や働く場の減少といった状況を克服し、希望ある未来の礎を構築する為、各地域を担う人材の育成、木材の流域流通モデル構築、地域間支援連携事業を実施し、人材育成と働く場づくりに貢献する。◇同時に事業実施後も小規模持続型林業を通して地域の持続可能で継続的な働く場づくり、及び地域づくりの支援の基盤整備とモデル事業の構築を図る。	1,000
6	(株) ワイルドウインド	京都府	吉野発、次世代の「山守」育成事業	奈良県、三重県を中心とした紀伊半島地域	◇自伐型林業に興味を持ち取り組む意欲のある失業者・転職希望者を対象とし、集合講習方式による基礎技術の習得、OJT講習方式によるスキルアップや地域の自然資源を活用した複業型ライフスタイルの提案、山主や自治体とのマッチングによる就労や居住地の確保、そのほか経営指導や進路相談などの自立・自走に向けた支援を行う。◇事業終了後も持続的に収入を得て生きがいを感じられる働く場・遊ぶ場づくりおよび森林・地域づくりを可能とする資源活用システムや地域間ネットワークの構築などの基盤整備を目的とする。	1,000
7	智頭町複業協同組合	鳥取県	智頭の森を守る自伐林業家を持続可能にする地域内事業開発事業	鳥取県八頭郡智頭町	◇従来より活動する智頭ノ森ノ学び舎(育成・現場・機材・コミュニティ)と、智頭町複業協同組合(採用力・人材派遣のしくみ・情報共有)の連携により、2022年上期採用4名(女性林業家含む)の実績があり、さらに林業人材を集めていける段階にある。◇より多くの人材を抱えるにあたっての課題として、雨天や冬季の仕事の確保と、移住者の住居等の確保があるため、本事業では、当該課題解決の事業開発チームを林業家と共に発足し、持続可能な林業の創出を実現を目指す。	999

別紙2-2 2022年度緊急枠〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (131事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
8	(株) FOREST WORKER	広島県	林業就業を目指した技術習得プログラムの創造事業 地域に根ざした生業としての育林研修プログラム	広島県	◇①林業従事者として個人又は就労するのに支障のない造林保育の知識・技術の習得、②自身の目標とレベルにあった研修段階の設定と実施、③都市部や若年層へも意識を向けた広報と集客◇コロナ禍で職を失った方の再就職に林業という選択肢を持たせ、資格取得を支援する。◇資格取得後、実作業の機器の取り扱いに係る講習を実施し、作業の基礎講習を行う。◇行政を含めた関係機関から求人情報を収集・提供する。◇学生への啓蒙のために、まず林業を知る・触れる体験を作る。	1,000
9	高知地域林業ネットワーク	高知県	高知で始める地域の林業なりわい創生事業 根っこでつながる小さい林業ネットワーク	全国	◇高知県ですでに地域おこし協力隊などに属し自伐型林業を始めた人や、県内外で新型コロナウイルスや物価高騰による打撃を受けた人が、新たに高知県で自伐型林業を学べる仕組みづくりとして、技術研修及び自立に向けた経営指導を行う。◇木材の製材・乾燥・加工を自ら行う六次産業化の強化を図り、薪販売や佐川町が力を入れるデジタル木工への町産材の供給体制を構築し、森林整備と合わせた総合的な森林活用の場を作ることで、新たな雇用を生み出す。◇生業として自立するためのバックアップ体制を充実させ、自治体とも連携し、より公益性の高い事業効果を得ていく。	999
10	九州林業塾	福岡県	九州林業塾	九州(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)	◇事業目的：①自伐型林業を九州の新たな地域へ展開する、②就業支援(山守として就業する機会の創出)、③山守を必要としている長伐期多間伐施業を基本とする大規模山林所有事業体との連携、④九州林業塾の会員としてそのネットワークで継続した指導・情報の共有◇事業内容：①研修事業(専門機器等の特別教育、作業道路開設、伐採、造材、搬出等の研修、林業知識教育等40日間研修を実施し自立できる自伐型林業者を養成する)②就業情報提供事業(行政、大規模森林所有者と協力し施業林や就業情報の提供を行う)③モデル林整備事業(研修を通じて自伐型林業のモデル林を整備し地域を守る森林の整備を啓発する)	1,000

別紙2-2 2022年度緊急枠〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (131事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
公益財団法人パブリックリソース財団 (コンソーシアム)						
コロナ禍の住宅困窮者支援事業2 ー持続可能な支援付住宅提供システムの創造ー						
11	(NPO) Homedoor	大阪府 大阪市	就労・生活支援施設「ア ンドベース」	大阪府	大阪駅近郊に就労支援付き住宅の新しいモデルを目指した施設「ア ンドベース」を創 ります。主な対象とするのは、1非正規雇用を転々とし、キャリアの描き方に課題を抱 えている若年者、2DV 被害者や母子世帯、3一般就労は難しく、ひとり暮らしも困難な 高齢者や障害ボーダー層です。1や2に対しては、従来の就労支援に加え、当法人で実 際に雇用や他社へ派遣しながら就労阻害要因を見つけ、安定雇用を目指せるようサ ポートをします。3に対しては、介護や障害認定のサポートはもちろん、内職やイベン ト運営体験等の「生きがい就労」の提供を行なっていきます。	10,000
12	(NPO) あきた結い ネット	秋田県 秋田市	安心住まいと『働く居場 所作り』まるごとプロ ジェクト ~地域の拠点「story cat+(ストーリーキャッ トプラス)」~	秋田県	いつでも困りごとが相談できる環境が整った安心住まいと、同じ建物内で就労訓練も 受けられる「衣(衣類)・食(食料)・住(住居)」&「居(居場所)・職(就労)・充(充実感)」 まるごとプロジェクト。建物2階(男性専用)と1階の一部(女性専用)を居住空間とし、残 りの1階部分に菓子やパンが製造できる厨房設備を完備し就労訓練を実施。就労訓練で 作った食品はキッチンカーで販売の他、既に法人が運営しているセレクトショップで 販売予定。3階は地域から寄せられた衣類や食糧品などを備蓄し、いつでも必要な物品 が提供できる環境を整える。	9,394
13	(NPO) 自立支援ネッ トにいがた	新潟県 新潟市	老朽建物の更新と女性受 入支援付き住宅開設のた めの住宅建設	新潟県	法人としてシェアハウス型共同住宅を更新して賃貸する。老朽化した住宅を取壊してエ ネルギー効率の良い共同住宅を新築する。新築住宅は男性受入れ区画と女性受入れ区 画を遮断する。女性は、とりわけ児童養護施設を退所した人のうち住宅に困っている 人を対象とする。立地は新潟市内中心部、規模は男性受入れ7室、女性受入れ4室と 各々に共用の玄関・ダイニングキッチン、洗面所・脱衣場、浴室、トイレ、男性受入 れ区画の一面に乾燥野菜・果物製造室とする。	8,560

別紙2-2 2022年度緊急枠〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (131事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
14	(NPO) DV対策センター	神奈川県横浜市	コロナ禍の住宅困窮者支援事業2	神奈川県	DV・虐待被害者が避難するためのシェルターとステップハウスを確保する。現在の拠点(一軒家)を購入し、耐震補強とリフォーム工事をし、4.5 畳以上の部屋を6部屋を確保し、こちらをシェルターとして利用する。また、中古マンションを、緊急性が低くなった方のステップハウスとして、個室3部屋を確保する。安全・安心な場所を提供するために、防災対策を整備する。	10,000
第2次						
特定非営利活動法人 育て上げネット (コンソーシアム)						
若者の「望まない孤独」支援モデル形成事業～「時間・距離・敷居」の壁を超える～						
15	(NPO) キャリアbase (コンソーシアム: for next (株))	千葉県柏市	通信制高校内で苦しむ生徒へ居場所支援	千葉県	◇通信制高校に通う全国20万人超の生徒の4割は、進路未決定のまま卒業している。また、通信制高校に通う生徒には明確な居場所がなく、学校や友達との関係性も強くないまま、卒業後はさらに社会的孤立をしてしまうケースが多い。本事業では、通信制高校に通う生徒の現在、そして将来の孤立を防ぐための居場所を提供し、居場所事業から生活の安定に向かうよう、進学支援、就労支援へもつなげていく。	1,198
16	(NPO) サンカクシャ	東京都豊島区	家にいられない若者のための夜の居場所作り	東京都	◇新型コロナウイルスの影響に加え、虐待や貧困、家庭内の不和などが原因で、家にいられない若者が増加しており、孤立のリスクや犯罪に巻き込まれる危険性が増えている。本事業では、若者が家からの避難場所として利用できる居場所を開放することで、若者を孤立させず、家以外の安心した場を獲得し、自立に向けた支援を行うための取り組みを行う。	1,761
17	(NPO) D×P	大阪府大阪市中央区	夜の繁華街に若者の居場所と新しい繋がりを	大阪府	◇大阪有数の繁華街であるミナミには、虐待やDVなどで家庭に居場所がなく孤立する若者がSNSを介してつながり集まっているが、風俗街もあり、若者が性搾取や犯罪につながりやすい地域である。本事業では、テントを設置し、食事、生理用品などを提供し、生きることに精一杯で犯罪につながりやすい若者と関係性をつくり、雑談の中から困りごとを拾っていく。また、静かな場所で個別に困りごと話せる相談スペースを設け安心して相談ができる体制もつくる。	3,868

別紙2-2 2022年度緊急枠〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (131事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
18	(一社) パーソナルサービス支援機構	鹿児島県鹿屋市	鹿児島県大隅子ども・若者夜の居場所事業	鹿児島県	◇コロナ禍において家庭の経済的な問題や夫婦不仲などで、子どもや若者が家の中での居場所を失っている事例が増えており、そうした子どもや若者のために安心できる居場所を提供する。◇親・家族との仲介に入り、同時に家族支援も含めて対応も行うほか、常時、平日17～21時(お迎え・入室)に对面での居場所を開所し、受け入れを行う。◇移動手段の無い方は送迎を行ない、食事の提供を行うほか、当機構の相談支援や行政連携へもつなげていく。	1,440
19	(一社) YOU MAKE IT	福岡県福岡市	在留外国人がgiverとなる居場所事業	福岡県	◇新型コロナウイルスの影響で、留学生や社会人が孤独・孤立を感じる方が増えた。また、在留外国人が、所属学校や会社または同国籍コミュニティ以外の新しい所属先や人間関係を構築するには「支援される」立場を強いられることが多いという課題がある。本事業では、留学生や若年社会人向けに、giverとなって地域住民や企業に対して教える・助ける機会を週1回提供する。◇教える・助ける活動による自己肯定感向上、さらにその活動を通じて地域と繋がりを持ち、新しい接続先や居場所を見つけることを促進する。	1,340
20	(NPO) Learning for All	東京都新宿区	夜間の居場所における子ども・若者支援事業	東京都、埼玉県	◇虐待・困窮・希死念慮・進路未決等の困難を抱えながらも孤立する子ども・若者に対して、葛飾区、戸田市の2つのエリアにおいて、特にリスクの高まる夜間の居場所を運営する。◇多機関連携を行うことで対象者にリーチし、安心安全な居場所を提供する。必要に応じて個別相談で丁寧にケアを行い、希死念慮等のハイリスクへの対応も行う。◇地域と連携した小集団活動を通じて、子どもの社会参画まで支援を行う。	2,844
21	(NPO) 沖縄青少年自立援助センターちゅらゆい (コンソーシアム) ・CODREA ・(一社) 地域学び合い研究所	沖縄県那覇市	若者の「つながり」を育む夜間の居場所事業	沖縄県	◇不登校や無業状態など、何らかの集団への所属関係がない若者等を対象に、沖縄県内の複数拠点にて夜17-22時に対面とオンラインでの居場所を開所する。◇対面では、安心して過ごすことのできる空間づくり、弁当や日用品の配布、相談できるスタッフの配置等を行う。◇オンラインでは、交流に加えスキルアップや教養を育む講座を提供し、就労支援、不登校支援に結びつける。	4,493

別紙2-2 2022年度緊急枠〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (131事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
22	学校法人 代々木学園 (コンソーシアム) ・熊本私学教育支援事業団 ・よのなか塾	三重県 志摩市	よよこ〜・「望まない孤独」若者支援事業	東京都、京都府、熊本県	◇親の不在・不仲等により不健全な生活を強いられ、居場所がなく夜に徘徊せざるを得ない青少年等を対象に、夜間の居場所づくりを中心とした事業を実施する。◇通信制高校東京校を中心に京都・熊本にある提携校と連携しながら、週3〜7日・夜17-22時(いずれも事業所による)に对面での居場所を開所し、希望者へ学習支援・食事を提供、カウンセラーが常駐する。◇3拠点にて居場所事業から生活の安定に繋がられるよう、他若者支援団体で提供している支援や就労プログラムへつなげていく。	4,039
認定特定非営利活動法人 日本都市計画家協会 (コンソーシアム)						
外国人と共に暮らし支え合う地域社会の形成 ~支え合いを豊かさにつなげるまちづくり~						
23	(NPO) ユナイテッド かながわ	神奈川県 大和市	2023多国籍団地支援プロジェクト	神奈川県大和市下和田	◇多国籍団地の生活困窮世帯への安心で安全な生活応援支援を行う事を目的に、子ども達の健全育成と地域で支え合える地域コミュニティ形成を目指し、そして親(特に外国籍ルーツ世帯)への支援、そして地域が地域の子どもや片親、生活困窮世帯への支援や見守りなどを行える、コミュニティ形成を目指す。◇その上で食や食事支援、学習支援、外国ルーツ支援、居場所支援、相談支援等を組み合わせた、健康団地創り、地域の拠点づくりを目指す。	650
24	(NPO) Oneself	兵庫県 神戸市	留学生・技能実習生対象 「食・住・職」支援2 〜やどかりのがっこう2	兵庫県神戸市	◇2020年度実施内容の同一事業を主とし、B型の活動を実施する。◇①外国人が抱えている課題の解消：食料品や居住施設の提供・日本での就職を希望する外国人に対して特定技能ビザに向けた学習環境の提供及び企業や人材派遣会社を通しての就職活動の提供②団体活動の継続性の確保：インターンシップコーディネート事業の構築やWebサイトでの発信等③地域社会の形成：社会福祉協議会と連携した地域農園の運営参画・子ども食堂での国際交流イベントの開催等	660

別紙2-2 2022年度緊急枠〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (131事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
25	(一社) 反貧困ネットワーク	東京都 新宿区	外国人入居者が管理・運営するシェルターづくり～受け身で支援される存在から主体的行為者への転換を可能にする場としての地域社会形成	東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県	◇2020年以降運営している生活困窮者のためのシェルター（23部屋、1戸建て1軒、合計30人分）における、生活に困窮する外国人向けの機能拡充を目的とした事業を行う。入管法の知識に基づいた支援を行う専門のスタッフも配置する。◇地域社会への定着を促進するための支援として、地域の人たちとの交流の場となるボランティア活動や難民・移民フェスを、小規模で定期的に各地拠点で実施する。◇シェルターに入居する外国人が受け身で支援される側を強いられることを防ぐため、みずからが地域社会との交流の担い手になって活動を発展させていくB型の事業を行う。	1,900
26	(NPO) 多文化フリースクールちば	千葉県 四街道市	脆弱な少数言語の人々への支援と自宅学習者へのサポート体制の構築～昨年度のアウトリーチ調査から見えてきた教育課題への取組	千葉県全域+HP等により全国	◇高校進学を目指す日本語を母語としない子どもの中で最も困難を抱えている、政府や自治体等の翻訳サービスの対象となっていない言語話者で学齢期を超えた子どもたちを対象として、高校以上の教育を受けることの実現のための事業◇事業Ⅰ①ダリー語による情報提供、②ダリー語・タミル語・シンハラ語による「大学進学ガイドブック」の翻訳・提供◇事業Ⅱ①スクールに通えない子どもやスクール入会待機者へのカリキュラム・テキストの提供と学習指導、②民間の日本語学校等に通えない一般の人々へのカリキュラム・テキストの提供と彼らを指導するボランティアへのサポート◇事業Ⅲ「高校生のための進路ガイダンス」を実施し、進路の情報を少数言語の生徒たちに提供◇少数言語話者を対象に女性若者会議を行う。	490

別紙2-2 2022年度緊急枠〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (131事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
27	(NPO) Peace & Nature	兵庫県神戸市	Sustainable Global Communityで仕事をしよう！ ～山村エリアにて外国人が仕事ができる仕組みの構築	兵庫県神戸市北区	◇山村エリアにて外国人が仕事ができる仕組みを構築することを目的とする。◇①外国人が地域貢献（農作業・竹林整備・DIYエコハウスなど環境保全活動）し、地域社会に関わる②自分たちで育てる有機野菜・ハーブ由来の商品開発のための作業場をつくる③日本人と外国人が社会の課題を解決しながら、バイリンガルでSNS情報発信する④山村エリアにおける新たなビジネスを創出し、外国人と日本人が協働する場を充実させる⑤地域のファームサーカス等にてバイリンガルで販売する⑥安心安全なオリジナルギフトを商品化し、法人メンバー(社員向け)などを対象に販売する⑦商品売上の一部を環境保全に活用し、地球環境にサステイナブルな商品を作る	240
28	(公社) シャンティ国際ボランティア会	東京都新宿区	外国人への包括支援と拠点構築事業～TOSHIMA Multicultural Support "としまる"	東京都豊島区とその周辺	◇対象地域において構築された支援ネットワークを生かし、困窮する外国人への包括的な緊急支援を行い、支援人材の継続的な確保と養成、相談窓口の開設により外国人の支援アクセスの向上を目指すB型の事業である。◇フードパントリー・相談会の継続的な実施による緊急の生活支援と支援ニーズの把握、外国人とのネットワーク構築◇在留資格についてのセミナー、就業に関する相談会等の実施◇連携団体の弁護士の受任による在留資格サポート等の法的支援、社会福祉協議会によるアウトリーチ・生活支援等	1,100
29	(NPO) まなびと	兵庫県神戸市	共生型の地域を支える外国人人材発掘、伴走型支援事業	兵庫県神戸市およびその近隣地域	◇留学生が密集している神戸市およびその近隣在住の外国人留学生を対象に、①個別訪問、オンライン面談による困りごと相談解決事業②日本語カフェや季節イベントなどの多国籍交流事業③思いを持った留学生が自分たちの関心のある課題に対してアクションプランを持って実行するような、地域貢献活動促進事業を行う。	920



別紙2-2 2022年度緊急枠〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (131事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
30	住みまーるOKINAWA	沖縄県 宜野湾市	OKINAWA住みまーる！ プロジェクト ～沖縄における在住外国人の住環境と地域コミュニティ支援	沖縄県（沖縄本島）	◇外国人の住宅確保にあたって、言葉や制度の壁、あるいは不動産会社や家主が漠然と抱える外国人との賃貸契約への不安・知識不足等が賃貸契約の障害になっている。こうした課題に対して、1年目は以下について取り組む。◇①イベント（セミナー・ワークショップ、報告会）を実施し、不動産会社や家主への知識や先行事例を共有する。②イベント（相談会・マッチング）を実施し、意欲的な不動産会社と在住外国人や中間管理者をマッチングし、直接的な課題の解消と住居確保の仕組みの構築を行う。	540
31	(認定NPO) 茨城NPOセンター コムズ	茨城県 水戸市	孤立しがちな外国籍住民に居場所と出番をつくる～デイホームやシェアハウス運営を通じた多様な仕事の創出	茨城県常総市 ならびに周辺自治体	◇「えんがわハウス」では多文化保育園、コミュニティカフェ、リラクゼーションがうけられる場が整備された。そのとなりの空き家を新たな地域の福祉拠点として整備する。◇1階は高齢者を主な対象にしたデイホーム（居場所）とし、2階の4室は住居に困っている人に提供する。年齢、障がい、日本語力などのために一般就労が難しい外国籍の人たちの仕事づくりを行う。◇保育園児や小学生、高校生と高齢者がえんがわハウスで交わるようにし、多世代と多文化の交流拠点のモデルをつくる。	940
32	(NPO) アクセプト・ インターナショナル	東京都 中央区	脆弱性の高い外国にルーツを持つ若者の社会定着促進事業 ～在日外国人の中でも特にマイノリティであるイスラム教にルーツを持つ若者の包括的支援	東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県	◇親が在日外国人であり、幼少期から日本で育ったイスラムにルーツを持つ子ども・若者を直接受益者とし、彼らを取り巻く地域社会を巻き込んだ包括的支援を実施する（B型）。◇社会から取り残されてきた外国にルーツを持つ子ども・若者が日本社会で将来活躍できる体制構築へ寄与するため、次の活動を行う。◇直接受益者が自由に自己表現できる環境を整備し、さらに相談支援やコミュニティ形成の促進、社会定着に必要な知識の学習を行い、社会定着に向けた意欲を高める。◇イスラムコミュニティや日本社会側に啓発イベントを実施し、問題の認知を広めることで、直接対象者が社会定着を実現するための基盤を醸成する。	830

別紙2-2 2022年度緊急枠〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (131事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
33	(NPO) 北関東医療相談会	群馬県 太田市	生きていけない外国人のための準生活保護(1) ～共助で生きる在留資格の無い外国人の住居	関東(群馬県、栃木県、茨城県、埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県)	◇当会の本来の事業は、健康診断会を柱とする健康支援であるが、「生きていけない」外国人の現状から従来の医療相談事業に加え家賃・水道・光熱費・住宅関連、食糧関連等の社会的な生活支援が相当不足している事が判明したのでこれらを加えた。◇ただし当会が支援できることすべてが賄えないため、支援については「生きていけない外国人のための準生活保護(1)」として特に家賃及び水道光熱費、住宅支援に特化して進めていく。	540
34	ワールドフレンズ天草	熊本県 天草市	地方在住外国人散在地域における遠隔地での繋がり と緊急避難先整備事業 ～国際交流カフェ、オンライン日本語教室、外国人女性・母子支援の構築	熊本県天草地域(天草市、上天草市、苓北町)	コロナ禍と物価高騰の影響による外国人の生きづらさは、これまで対応したことのない深刻さであり、孤立と経済的困窮は、社会でも家庭でも弱い立場に置かれがちな外国人女性に負担を強いている。◇これまで地域になかったDV被害等で深刻な状況にある外国人女性や母子の緊急避難として利用できる場を整備する。◇不安定な当事者を一人にさせないためにも同じ建物内に事務所機能を設置する。◇地域の日本人と天草在住外国人のワークショップを開催し、相互理解をはかる。	1,190
公益財団法人 みらいファンド沖縄						
みんなの配信と交流プラットフォーム ～コロナ禍で失った体験や発信、交流を再構築～						
35	(一社) C→Brass	沖縄県 那覇市	みんなのオンライン合奏プラットフォーム	沖縄県全域	新型コロナにより子どもたちの吹奏楽の体験や交流機会の減少し、音楽家になる夢を更に持ちづらくなっている現状がある。◇そこで、音楽専門教育を受けた若手奏者の集まりが、本事業における交流・講習会、オンライン合奏、オンラインサポートの全てに参加することで、子どもたちがプロ奏者と直接交流する機会を持ち、音楽家への夢を膨らませる一助となることを目指す。◇ひいては、若手奏者にとっても活動の機会となり、音楽家が音楽家として生きていくことができる社会の醸成につなげる。	923

別紙2-2 2022年度緊急枠〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (131事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
36	NO MARK (株)	沖縄県 那覇市	地域探究型 アクティブ ラーニング ミッション型 地域探究学 習 -人々の心を動かし て、社会課題を解決する -	沖縄県全域	沖縄で起きている社会課題に触れながら、その課題を生徒（小中高生）が「自分ゴ ト」として捉え、解決へ向けた取り組みについて考えることを目指す。◇主体的・対 話的な学習を通して、生徒の「生きる力」を育み、「社会人基礎力」の醸成を図るプ ログラムを作成。沖縄が抱える基地問題及び平和学習をはじめ、伝統文化・自然・暮 らしなど、多岐に渡る分野をミッション（課題）に取り上げる。自社の強みである動 画制作・LIVE配信のノウハウを生かした事前学習・事後学習もオプションプランとし て計画する。	1,458
37	(福) 若杉福祉会	沖縄県 那覇市	音楽でまちづくり 配信技術で誰もが楽しめ る音楽環境を	沖縄県 那覇市、首里	既に拠点となっている複数の児童館を活用し、バンド練習と学習支援の場所を提供。 毎月実施のHowToLiveイベント等と並行しながら、子どもたちが相互にノウハウを教 え合い、音響や配信に関する技術を獲得していく環境づくりを行う。◇継続的な音楽 を活用したプログラムを実施。多世代交流を通じて子どもたちの未来を地域と共に考 え、にぎわいづくりや活性化にもつなげる「新たな市民社会資本」をエンターテイン メントで創出することを目指す。	1,000

別紙2-2 2022年度緊急枠〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (131事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
38	(一社) 楽友協会おきなわ	沖縄県那覇市	音楽と映像でめぐる世界の旅／音のかたち⇒おでかけクラシック～一緒にホールへ行こう！	離島・僻地 (3拠点)	学校別に世界の国の曲を子どものリクエストに応じて演奏する「①音楽と映像でめぐる世界の旅」か音を振動で体感するプログラム「②音の形」を選んで音楽ワークショップを行い、最後はホールから同時中継でホールに出かけて音楽を聴く一連の流れを体験するプログラム「③お出かけクラシック」をそれぞれの地域の公民館等で行う。	1,234
39	(一社) 琉球フィルハーモニック	沖縄県那覇市	沖縄本島や離島間におけるICTと音楽を活用した双方向のリモートコミュニケーションプログラムの開発 ～専門講師がいなくても離島の子どもたちが楽器を奏でる～	沖縄県与那国町、渡嘉敷村、那覇市他	新型コロナの影響による活動制限や、地理的な要因で専門教師(講師)の不在により学ぶ機会を逸してきた離島の子どもたちのために、NTT西日本沖縄支店等協力のもとICTと音楽を活用した4つの活動(リモートレッスン、リモートによるリアルタイム合奏システムの可能性の模索、リモートによる合同演奏会の開催、取り組みの報告)を行う。◇この活動は他分野への範例となりえる。この活動は「専門講師がいなくても離島の子どもたちが楽器を奏でる」が重要で、成果発表としてリモートによる合同演奏会を行う。	1,400
40	(株) ハブクリエイト	沖縄県石垣市	八重山子ども応援スポーツ文化発信事業	沖縄県八重山(石垣、竹富)	八重山地域は派遣費負担や体験機会の少なさによる地域格差が課題となっている。◇当事業は新型コロナで失われた体験機会や発信の場を確保し、地域の文化活動の継承支援を図ると共に、長年課題となっている子供の活動資金造成を持続可能な形で解決することを目的とする。◇民間の総意工夫で島全体を巻き込む新たなイベントを開催。その模様を広く配信、アーカイブし、同様の課題を抱える地域への先行事例として、ノウハウを共有、波及効果を高め社会的成果の最大化を図る。◇事業全体を通し、地域で子どもたちを支える共助や地域コミュニティの形成を図ります。	1,000

別紙2-2 2022年度緊急枠〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (131事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
41	(株) ワンスペース	沖縄県 浦添市	オンラインによる県内全 域小学校合同職場見学プ ロジェクト	沖縄県全域	コロナ禍で中止を余儀なくされてきた職場見学をオンラインで実施。これからの時代に生きる子ども達にとってさまざまな価値を提供する。◇オンライン職場見学を実施することで、複数校を同時に受け入れることが可能。質疑応答の場面などで学校間交流が生まれる貴重な機会とする。◇学校側にも企業側にもメリットが生まれる運営を目指す◇職場見学を満足に提供するために、単に映像や音声を流すだけでなく、子ども達の興味を引くような映像演出と機材の工夫も不可欠である。	1,000
42	(株) 琉球新報社 ／(株) スタジオレゾナ ンス	沖縄県 那覇市	「みんなの配信と交流プ ラットフォーム」におけ るネットワーク形成調査 事業 交流を「あきらめない」 ための仕組みづくり	沖縄県全域	コロナ禍により、体験及び交流の機会や地域で継承されてきた無形文化資源の研鑽は途絶え、学校行事だけではなく、地域の伝統芸能及び文化も伝承存続の機会を失っており、新たな配信技術を取り入れた体験プログラムの開発が喫緊かつ重要である。◇知見やノウハウを共有できるネットワーク形成を行い、配信技術を使った体験及び交流プログラム創出という事業を自律的かつ持続的なプラットフォームを形成し行うことで、より多くの受益者を包摂し公益性を担保する事業とする。	2,617
43	(NPO) 沖縄イベント 情報ネットワーク	沖縄県 那覇市	おきなわ配信研究所 いつでもだれでもどこか らでも	沖縄県全域	配信に関する技術情報の調査研究と共有、配信機材やインフラである回線の共有、配信技術者の派遣と養成などを通じて、配信を活用した体験と発信が、地域や経済的事情などの格差なく、あらゆる団体や個人に担保され、「配信プラットフォーム」が県内に定着した状態を目指し、新たな価値の創出する活動を行う。	3,500
44	Kailua Hula Studio	沖縄県	地域伝統舞踊を活用した 多文化交流プラット フォームの構築及び地域 の魅力再発見！ ～オンラインで繋がる大 きな輪～	石垣島・久米 島	①失われた子どもたちの体験機会、②子どもたちのまちづくり参画機会の減少（参画意識の希薄化）、③子どもたちの自己肯定感の欠如という3つの課題に焦点をあて、地域伝統舞踊を活用しオンラインで相互文化交流及び異文化交流ができる環境を創出する事で、自分たちの生活する地域の魅力を考え表現する体験、交流を行う。また、その取り組みをアウトプットし継続して活動できるプラットフォームの構築することで、課題解決に向けた一助とする。	767

別紙2-2 2022年度緊急枠〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (131事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
45	ケイスリー (株)	沖縄県	沖縄の伝統・民俗芸能に関する子どもの体験保障実態調査	沖縄県	調査目的と範囲：沖縄の子どもにとって、伝統・民俗芸能の体験の権利が保障されるような、体験の提供方法の構築を最終目的とした調査を行う。なお、本調査は期間が限られており、子どもの体験保障における実態、課題やニーズ等をコロナ過の影響有無（オンライン活用有無含む）を含めて把握し、体験の提供方法案の抽出までを範囲とする◇調査の構成：事前調査、文献調査と深掘調査（対象地域を10市町村以内に絞る）、また、一部仮説検証のための実証事業から構成する。対象となる取組みは、沖縄県内の伝統・民俗芸能のうち、特に多くの子どもへの影響が想定される学校主体及び地域主体の取組みとする。	1,200
第3次						
特定非営利活動法人 ACOPA						
困窮する子ども・若者の支援体制整備事業 ～事業持続性を意図するコミュニティビジネス視点でNPOを支える～						
46	(NPO) スマイルクラブ	千葉県 柏市	コロナ後の障がい児・者のための健康支援および就労支援モデル事業	千葉県	1 社会人となった障がい者を対象とした健康支援教室の開催◇2 同障がい者を対象とした、スポーツ等による健康支援および就労支援イベントの開催◇3 就労支援施設等への巡回による出張型健康支援の開催◇4 新たな障がい児・者のためのデジタルスポーツ活用による、健康支援モデルの試行◇5 上記健康支援教室等のための市民ボランティアの養成研修会の開催	900
47	手賀沼まんだら	千葉県 我孫子市	手賀沼版「美味しい革命」～食べることは生きること～	千葉県	①”ごちゃにわ”で、料理の食材を育てて収穫する②流域農家の思いをヒアリングしたり農作業を手伝ったり食材を購入したりする③入手した食材を使ったメニューを考える④子どもレストランを”ごちゃにわ”で月1回開き、食材の持つストーリーや伝えたいコンセプトと共に料理を提供する。仲間や大人と「共食」を楽しむ。⑤親子のエンパワメントの場として「食」に関する研修を月1回開催する。	850
48	(NPO) キャリアデザイン研究所	千葉県 柏市	生きづらさを感じている若者への仮想空間・リアル空間双方での支援事業	千葉県	中高生の不登校者を含む生きづらさを感じている若者に対して仮想空間（メタバース等）及びリアル空間双方で一歩を踏み出せる環境の構築。一歩を踏み出せた若者に対する継続的な見守り体制	900

別紙2-2 2022年度緊急枠〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (131事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
49	(NPO) AMIGO PROJECT	千葉県流山市	Get Together! Tokatsu by Amigo Project	千葉県	外国にルーツを持つ子ども・若者は、日本語教育の環境や制度等の問題から、日本語力を伸ばしたり自己効力感／肯定感を醸成したりする機会が不足し、地域社会から孤立してしまいうケースが少なくない。◇新規に日本語教室を1つ開設し、また、既存の日本語教室3つとも連携しながらキャリア教育プログラムを実施する。◇保護者が子どもの進路選択に関するサポートを担えるように情報提供や相談の機会の場を提供する。	600
50	(一社) 路上博物館	東京都文京区	子どもと若者の3D関連技術の能力開発を通じた博物館課題の解決	千葉県	若者に3D関連技術を指導し、博物館に収蔵される標本や文化財といった資料の3Dモデル化を担う人材を育成する。◇目的は以下の3つ：(1)若者の3D技術向上(2)実物の博物館資料に触れる機会の創出。その結果、博物館における資料のデジタルアーカイブ化と地域連携の推進がなされる。	900
51	(株) Hafen	千葉県野田市	困窮する子ども・若者の学び支援と地域のコミュニティプレイス運営	千葉県	①小学生の学習支援「A-portすくすく学び場」②オンラインを利用して個々に学べる「A-portオンラインクラブ活動」③障害者U-18対象プライベート運動空間「A-portのびのびあそび場」	850
52	(NPO) アビーズ	千葉県我孫子市	コロナ禍での生活困窮世帯等の子ども・若者に対する子育て支援事業・生活支援事業及び学習支援事業	千葉県	学習支援の必要な子どもたちに対し、机椅子、図書などの環境整備。引きこもり等で、なかなか、家から出てこれない子どもに対し、オンラインでの指導やかかわりが持てるようにPC環境の整備をする。◇フードロスの観点から、地域の農家や食品会社やスーパーからの廃棄間近の食品提供を受けられるようにする。	500
53	(株) トゥワイス・リサーチ・インスティテュート	東京都中央区	日本の将来の社会課題解決の担い手育成のための中学校・高等学校への教育プログラム提供事業	千葉県	本プロジェクトでは、地域エリア特化版『地元企業インターンワーク』を提案する。◇生徒たちは、チームをつくり、日本を代表する企業であるインターン先企業を選んで、その会社の一員として企業のリアルな課題に取り組み、課題解決力やコミュニケーション能力、キャリアプランニング能力を身につける。◇地元企業の「インターン」として、働くことの力を体験するワークを実施する。	500

別紙2-2 2022年度緊急枠〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (131事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
公益財団法人 日本国際交流センター						
外国ルーツ青少年の教育スタート支援 ～スムーズなスタートを支える体制作り～						
54	(NPO) アレッセ高岡	富山県高岡市	外国人散在地域における多様な学びの選択肢創造プロジェクト	富山県高岡市を中心とした富山県全域	外国人散在地域における外国ルーツ青少年の学びの障害要因及びニーズなどの把握を目的とする量的・質的調査の実施と調査結果に基づく新規プログラム開発及び自治体・ステークホルダーへの提言・アドボカシー活動	1,046
55	(NPO) ABCジャパン	神奈川県横浜市	外国につながる子ども・若者と家族の包括的支援	神奈川県	外国ルーツ青少年およびその家族と、彼らを支援する団体・者もが参加できる自治体・企業・教育機関との連携による教育フェアの開催や、多言語による教育相談、進学のための教室などを通じた包括的な進路・キャリア支援体制作り	1,176
56	(福) さぼうとにじゅういち	東京都品川区	難民・避難民の小・中学生と地域が教育でつながるためのブリッジング学習支援展開事業	東京都、千葉県、埼玉県、栃木県、愛知県他	日本に暮らすアフガニスタン出身の小・中学生とその保護者を対象としたオンライン型と対面型（アウトリーチ型含む）の学習支援及びキャリア相談の実施と、彼らが居住する地域での支援の担い手の発掘・育成を通じた支援リソースの創出	933
57	(NPO) 青少年自立援助センター	東京都福生市	海外ルーツ青少年教育支援団体における支援力向上・体制整備 推進事業	全国	外国ルーツ青少年対象または主に日本人の子どもを対象に学習支援を実施してきたボランティア団体やNPOなどを対象とした研修やネットワーキング、伴走支援などによる外国ルーツ青少年に係る支援力の向上	1,233
58	(NPO) トルシーダ	愛知県豊田市	外国ルーツの若者の進路につながる日本語教育支援事業 ～学習者も指導者もともに学びあう教室づくりを目指して～	愛知県豊田市及びその周辺地域	新規来日の学齢超過や進路未決定など高校相当年齢の外国ルーツ青少年を対象とした高校進学のための日本語教育、高校卒業後に向けたキャリア教育の実施、地域の指導者養成プログラムの開発・講座開講による支援の担い手育成を想定しつつ、カリキュラムに基づいた一定の成果がイメージできていることから成果、インパクトを可視化する。	1,110



別紙2-2 2022年度緊急枠〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (131事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
59	(NPO) まなびと	兵庫県 神戸市	外国ルーツ青少年の自己 実現を目指した伴走支援 体制構築事業	神戸市及びオ ンライン	外国ルーツ青少年の初期適応のための初級日本語/教科学習機会の提供と、地域の放課 後児童健全育成事業や 遊び場、食堂などに外国ルーツ青少年を受入れ、包摂する地域 での受入れ体制作り	1,245
60	学校法人 ムンド・デ・ アレグリア学校	静岡県 浜松市	置き去りにされている日 系人の 子どもたちの学習 支援への 挑戦	静岡県浜松市 及び周辺都市	コロナ禍で経済困窮などにより勉強の機会が失われるリスクのある日系人家庭の子ども への送迎支援などによる救済と、進路・キャリアの機会の保障するための日本語と 母語両方による教育プログラムの開発・実施	1,257
公益社団法人 ユニバーサル志縁センター						
社会的養護アフターケア緊急支援助成						
61	(認定NPO) こどもの里 こどもの里自立援助ホー ム	大阪府 大阪市	社会的養護アフターケア 事業	大阪府	「こどもの居場所」であるこどもの里で関わる要支援、要養育、要保護家庭のこども や親、若者または児童養護施設等出身の当事者への相談支援、伴走支援、訪問支援を していく。◇必要な場合には食糧支援や日用品支援、コロナ・物価高騰対策物資の支 援をする◇コロナや物価高騰の影響により居場所を失った若者のための緊急一時宿泊 所を準備する。◇支援活動の充実させるためにスタッフ研修を行う。◇当事者と関わ ることで虐待の連鎖を防ぎ、誰でも生きやすい地域コミュニティを創造する。	688

別紙2-2 2022年度緊急枠〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (131事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
62	(認定NPO) 育て上げ ネット	東京都 立川市	社会的自立が困難な若者 に対する伴走型就労支援 事業	東京都	困難に直面している若者へのアウトリーチ、就労に向けた各種サポート（面接の練習 機会の提供、履歴書作成サポート等）、就労後のアフターサポートまで、切れ目のな い伴走支援パッケージとして提供することで、若者の就労を支援し、社会的包摂を推 進していく。◇本事業を一過性の取組で終わらせず、ケアリーバー等の若者や困難に 直面している若者を包摂していくための社会システムを継続的・安定的に運用していく ことを中長期的な目標として掲げ、事業を進めていく。	285
63	(一社) コンパスナビ	埼玉県 さいたま市浦 和区	社会的養護出身者相談サ イトコンテンツ作成	埼玉県	「社会的養護出身の若者の困りごと相談ポータルサイト・なんびち」として孤立感・借 金・仕事上の問題・行政手続き・健康（妊娠）などの相談窓口をw e bサイトを2022 年2月に公開。◇このサイトをより充実させる作業を、当事者を正規のアルバイト職員 として雇用して実施する。◇「当事者による、当事者の情報サイト」作りをより鮮明に し、事業完了した暁には、「なんびち」の存在を全国の児童養護施設や里親、社会福 祉協議会、自治体の担当窓口、支援者などに周知し、当事者が社会に巣立つ際のお守 りとしての存在を確立することを目標とする。	679
64	(NPO) どりいむス イッチ 退所児童等アフターケア 事業所カモミール	広島県 福山市	つながるアウトリーチ強 化プロジェクト	広島県	ケアリーバーのメンタル不調や、就労の困難さ、支援の受けづらさなどがコロナ前 にも増して深刻な課題になっており、今年度も継続して「会いに行く支援」「困る前 からの支援」を今より多くの若者へ届ける「つながるアウトリーチ」を実施する。◇今 年度は、『「食」で支えるつながり』に重点を置き、遠方における関わりを担うサポ ーターや居場所での関わりを担うボランティアが、「食」を通してケアリーバーを支 える活動に継続的に携わることのできる仕組みを作ること、広島県全域におけるケ アリーバーが安定的に生活が送れるようサポートが出来る体制を目指す。	470

別紙2-2 2022年度緊急枠〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (131事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
65	(NPO) おおいた子ども支援ネット	大分県 大分市	伴走型就労支援人材の育成事業	大分県	本事業は「伴走できる人材の育成」や「企業と若者支援の支援の窓口が連携しやすくなるツールの開発」を重視し、支援者がより支援しやすくなるシクミを構築する。◇昨年度就労サポートネットワークで実施した取り組みを継続しながら、企業アプローチやツール開発のための研修等をいっしょに行い、就労支援に伴走できるワーカーの育成を試みる。◇令和5年度大分県の「重層的支援体制整備事業」など施策とも寄り添いながら取り組むことを重視し、それぞれの地域にある企業やはたらく場所と相互扶助・連帯をしていくことで、地域における持続可能な支援モデルへとつなげる。	407
66	(NPO) eワーク愛媛	愛媛県 新居浜市	愛媛県内アフターケア緊急支援事業	愛媛県	ケアリーバー等の若者（ニートやひきこもり、コロナ禍の影響で失職した若者、生活困窮の若者等）の掘り起こし継続実施と、支援対象者への支援により、ケアリーバー等の若者が自立して社会生活ができるよう、伴走型支援事業を行う。◇ケアリーバー等の若者の掘り起こしを行うため、自立援助ホームなど関係団体との連携を深める。また、施設と連絡が途絶えている若者や他の困難を抱えた若者への支援を拡大するため、相談会やセミナーなどを開催する。◇定期的な相談会や支援ができる固定した拠点とサテライト的拠点の整備を行う。◇セミナーや被支援者参加型のイベントの実施、就労支援、通所型・宿泊型生活訓練、就労体験など、他の専門的支援が必要な場合の誘導支援を行う。	637

別紙2-2 2022年度緊急枠〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (131事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
67	(NPO) CAN 居場所ピッケノハコ	北海道 札幌市	社会的養護出身者等の若者に対する伴走支援事業	北海道	社会的養護出身者や身近に頼れる人のいない若者を対象に、安心して気軽に立ち寄れる居場所を継続して運営。年始を除く毎日開所し、対象者の社会的孤立を防ぐ。◇加えて、北海道では特に光熱費の高騰が利用者の生活費に打撃を与えているため、自室での電気・燃料使用を節減する一助になるように開室延長を実現する。◇心身の不調や、コロナウイルス感染などで直接居場所に来訪できない場合にも電話やLINEなどのSNSを活用し、相談対応および情報提供。◇本人のニーズに応じ専門的相談機関に繋げる伴走支援を行うが、繋げて支援関係を終了とせず、通院の同行や訪問による生活支援など、継続的に支援する。◇日常生活支援と社会生活支援で、利用者の生活の基盤を支える。	744
68	(NPO) 陽和	愛知県 名古屋市	制度の狭間にいる若者達の自立支援事業	愛知県	養育が不十分な幼少期を過ごしていると考えられる困難を抱えた若者が、自立していけるように環境を整え、成功体験を積み重ねられるように、理解のある企業や学校での再出発や、規則正しい生活習慣、自炊など生活設計、コミュニケーションを取る練習など、斜めの関係性を保ちながら包括的・伴走的支援を行う。◇就労支援では、若者の選択肢を拡大し様々な業種の仕事を提供できるように、新規企業の開拓を行う。◇大学や精神科医師などと共同で自立支援プログラムを開発する。◇LINEの相談業務など、相談業務を強化する。	669
69	(NPO) 日向ぼっこ	東京都 新宿区	精神的つながり構築のための食料等送付事業	東京都	本事業では、困窮状態にある方々と継続的つながりを構築し、必要な支援が必要な方に必要な時に届くための活動を実施する。◇関係性作りのきっかけとしてお米や乾麺といった主食を中心とした食料を送付する。◇食料送付はそれ自体、困窮状態にある方の経済的サポートになる。手書きでコメントなどを同封するなどささいな関わりでも継続的に行うことで、彼らとの間に精神的なつながりを構築し、彼らが問題を抱えたときに、一人で抱え込むことなく、支援希求も可能となると考える。	246

別紙2-2 2022年度緊急枠〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (131事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
70	(NPO) スマイルリング	北海道 帯広市	社会的養護アフターケア 緊急支援女性事業	北海道	社会的養護の青年や、少年院出身の青年達が、社会の中で孤独に苦しみながら生きるのでは無く、社会の中には彼等の自立を応援し、つまづいた時には支えてくれる暖かな存在がある事を伝え、彼等の応援団となり、住居支援・就労支援等を行う。◇特に発達障害の特性やコミュニケーションが苦手など、就労や社会生活でのハードルがある青年や、社会の偏見が自立を困難にしている青年達などに、根気強い伴走支援を行う。◇活動の発信や地元での座談会を実施。講演会やシンポジウムなども開催し、社会的養護や少年院出身の青年達の置かれている現状や、活動への理解を訴え、理解者や協力者を増やしていく。	682
71	(NPO) サンカクシャ	東京都 豊島区	住まいを失う若者の居住 支援及び若者の居住支援 全国ネットワークの立ち 上げ	東京都	コロナの長期化及び物価高の影響により「家にいたくない」「家を追い出される」若者に対して、アウトリーチ、相談支援、住まいの提供、就労支援を行い、住まいを失う若者が安心できる場を獲得し、仕事が安定し、自立に向かえるよう継続した伴走を行う。◇各連携からの紹介、TwitterやYouTubeなどで対象者へアウトリーチし、住まいを失い困りごとを抱える若者に積極的につながりを作る。つながった後は、面談を行い、適切な支援を案内。必要に応じて、本事業で実施するシェアハウスやシェルターを案内する。	1,000
72	(一社) SHOEHORN	東京都 世田谷 区	中間就労を通じた、定点 の提供	東京都	新型コロナや度重なる物価上昇の為、外出や趣味娯楽に興じる機会は更に減少し、頼れる保護者がいない若者の生活は、経済的にも精神的にも厳しい状況になっている。◇自社の飲食店事業と、YouTube動画制作の取材事業について、アルバイトやインターン、または利用客として関わってもらうことで対象児/若者の生活の定点をつくり、次の目標（就職・進学・公的機関への相談など）へのスモールステップとして活用する。◇長期的な仕事に就けない若者の日銭稼ぎとして、人との関りが希薄になっている生活の中での孤立を和らげる機会とする。	479

別紙2-2 2022年度緊急枠〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (131事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
73	(認定NPO) アトピッ子地球の子ネットワーク ケアリーバーのためのステップルーム	東京都 新宿区	ケアリーバーの居場所づくりと地域への啓発事業	山梨県	女性のケアリーバー対象のステップルームを緊急対応のため経済的な基盤がないまま2021年10月に開設したが、自治体や社会福祉協議会、関連施設などへの告知等が行えていない。◇連携を促すため、個人や場所等の情報の秘匿に配慮しつつ広報に力を入れ、「若者自立応援サポーター」を募集するなど支援を広げる。◇加えて、ケアリーバー、子どもの貧困について興味を持つ人を増やすため、山梨県や上野原市をテーマにした実態等を報告し支援方法を共に考える学習会を開催し、資料は誰でもダウンロードできるようにする。	557
特定非営利活動法人 困窮者支援ネットワーク						
沖縄の子ども達の命を守る支援事業						
74	(一社) みやび企画	沖縄県	まつしま子ども支援事業	沖縄県(那覇市立松島小学校区)	沖縄県では、生活困窮者(こどもの貧困)が大きな問題となっており、社会において弱者である子ども達が大きく影響を受けている。◇特に松島校区では食事支援や学習支援を行っている団体が少ないため、週5回の食事支援や学習支援を行い、支援と同時に居場所活動を周知も図る。◇活動を行うことで、最低限の食事の確保や長期休みでも食事の確保が出来る為、こどもや保護者にとっても安心して過ごせる場が提供できる。◇食事支援にとどまらず、日頃の宿題や課題を行う学習支援も行う。	1,100
75	子どもの居場所アップ	沖縄県	子どもの食と学習支援	沖縄県那覇市松島中学校区を中心	コロナ渦や物価・燃料費高騰の影響を受けて困難を抱えた子育て世帯、経済状況や家庭環境の影響を受けやすい子どもを対象に子ども食堂を毎週5日開催し栄養不良を解消し栄養状態の改善を実現する。◇居場所を通して、環境や経済状況を受けやすい子どもたち誰でも受けられる公平で質の高い教育を提供し、学習の機会を促進する。◇学習支援を通して貧困から抜け出す支援をする。	1,100

別紙2-2 2022年度緊急枠〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (131事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
76	(一社) 子どもの居場所 こばんち	沖縄県	子どもの居場所運営事業 2023	沖縄県 (主に 那覇市古蔵中 学校区域)	マルチ型の居場所として、さまざまな活動を提供し、子ども達が足を運ぶきっかけを増やす。◇会員制度と管理システムを導入することで、家庭状況を把握し、食事支援や食材配付などの個別支援に対応できる体制を整える。◇那覇母子会と連携し、ひとり親世帯と積極的に交流。養育負担の軽減を図る。◇複数の団地が立地しており、低所得や障がい者など支援が必要な家庭が多いことから積極的に支援を行う。◇近隣校のSSWと連携し、支援対象児童の見守り、関わり方の模索を図る。	1,100
77	(一社) タコライ斯拉 バース	沖縄県	生活困窮に陥っている家 庭の支援事業	沖縄県那覇市	沖縄県の相対的貧困世帯は総世帯数の29.9%と全国ワースト1。コロナ禍や物価高騰などにより子どもの貧困・孤立問題が顕著になる中、これらの課題を包括的にサポートできる環境を整備することが喫緊の課題。◇これまでの支援の経験・ノウハウを活かし、那覇市本庁ブロック各小学校校区内に居住する経済的困窮など家庭内に課題を抱える子ども及び若者の支援として①食糧支援の拡充②学習支援の拡充③体験を通じた学習の拡充④行き渋り児童の受け入れの充実を図る。	1,100
78	(一社) ユイマール塾	沖縄県	子どもと若者の育成支援 事業	沖縄県那覇市 内	ユイマール塾を実施している松川地域は、家庭環境経済格差が著しい地域である。◇関わる子どもたちの中に困難を抱えた子どももいて、ネグレクトリスクの高い子どもたちの見守りもしながら、孤独感、孤立感を抱えないよう居場所提供を継続。◇学校・児童相談所・行政等と連携しながら個別支援も行っていく。◇子どもたちが理解しやすいように学習指導員を増やし、それぞれの子どもたちに合った掘り下げた学習支援を行う。	1,100
79	じのん英会話教室	沖縄県	学習支援事業	沖縄県宜野湾 市真志喜中 校区	ひとり親世帯や多子世帯、またはコロナ禍で一時的困窮に陥っている世帯が増えている。貧困により学ぶ機会が狭められている子ども達に放課後の居場所を提供し、学習支援、食支援を通して学力の向上と健全な心の成長を支援する。◇放課後の自習室としての機能で学習習慣を身につけさせ、食支援で孤食や欠食を防ぐ。◇学習支援の基本は継続が要であり、そのために人的、物的、資金的にも安定した体制作りをし、子どもとの信頼関係が保てるように、週3回の学習支援と週4回の食支援を目指す。	1,100

別紙2-2 2022年度緊急枠〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (131事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
80	しまっ子HOME	沖縄県	島の子ども居場所作り事業	沖縄県(平安座島・宮城島・浜比嘉島・伊計島の島嶼地域)	放課後に子どもたちが通える居場所を平安座島自治会館で週1日～週5日開催。様々な理由で多忙な保護者に代わり、学習支援・食事提供・入浴・歯みがき支援まで行い、家に帰宅後は親子のコミュニケーションの時間に充てられるようサポートする。◇平日の学習支援に加え体験学習として島外へ出て少しでも学習意欲に繋がる活動を行う。◇地域の自治会館や食堂・学童クラブや民生委員とも協力し、子ども達が安心して生活できる環境・また子育てのしやすい環境を継続的に確立する。	1,099
81	レアーズ	沖縄県	こどもの居場所	沖縄県(読谷村中心(村外も対象))	誰でも気軽に來れる居場所の実現。地域に開かれた場所とすることで、人の循環を作り、見えてくる課題について、支援機関につなぐ。◇こども達の「やりたい」をお手伝いする「挑戦する場所」とし、体験活動を通して「自分でできる力」を育み自己肯定感を高める。また子ども達中心に活動することによって、地域活性化を目指す。◇活動を通して新たに見えてきた課題にも取り組む。(リタイア世代・高齢者の孤立、活動への協力要請等)	1,100



別紙2-2 2022年度緊急枠〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (131事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
第4次						
一般社団法人 さが・こども未来応援プロジェクト実行委員会						
「ごちそうさま」をきっかけにした困難を抱えた子育て家庭の支援事業 - 佐賀の4つのエリアに地域共生社会のハブとなる「食」をテーマにした拠点を作る -						
82	(NPO) こすもす村	佐賀県	学校や地域に居場所がない子ども達を年齢制限なく受け入れ、食支援を通じて生きる力を育てるプロジェクト	佐賀県西部	①はじめの一步事業：学校や地域に居場所がないと感じている小中高生が、心が落ち着く場所を求めているニーズがあるため、広いスペースを賃借し、その中で、ランチルームを個別に設置したり、こども食堂の開催をととして食支援を実施する。また、セントラルホテル伊万里のビュッフェを貸し切り、協力企業からの寄付やフードドライブで集まった食材を含め、伊万里の食材を使った食事を提供し、マナー（箸の持ち方、魚の食べ方など）や、郷土料理の提供、食育紙芝居の実施など、「食」に関係したイベントを盛り込んだ「学びのKidsレストラン」（仮）を実施する計画。②宅食・リユース活動：冷食やコメ貯蔵庫など整った機材を使って、必要な世帯に漏れなくスピーディに実施する。	900
83	(福) 浄元福祉会	佐賀県	Kids'Spaceルンビニー	佐賀県西部	子どもをまん中に据えた、子どもの居場所づくりから、世代を超えたコミュニティとして、地域活性化に取り組みます。①生活困窮者世帯の子どもを中心に地域の高齢者を巻き込み、子どもたちに伝統文化に興味関心を持ち次の時代につながるきっかけを与える。②地域の休耕田を活かした農業事業者と協力し、子どもたちに野菜や米の栽培の体験を通し食の大切さを学びます。③子どもたち自身が野菜を栽培・調理し地域の高齢者とともに夕食を囲み、人と関わりあうことの大切さを学びます。④地域で行われている「子ども食堂」とも連携し、食料のシェアや貧困家庭への支援を広げていきます。	675

別紙2-2 2022年度緊急枠〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (131事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
84	(NPO) ベネッセの会	佐賀県	新型コロナ禍における フードパントリーと子ども 食堂新規開設事業	佐賀県東部	鳥栖市において、もう一人の家族としてのひとり親家庭と独居老人の支援・交流・居場所づくり①フードパントリー事業：食料品や日用品を配布する事をきっかけに悩み事をお聞きします。②子ども食堂：ひとり親世帯と独居老人を対象に昼食会を週1回行います。③親世代と高齢者が交流しながら共に教え合う講座を開きます。④夏休み期間中の宿題支援⑤困りごと相談会：世帯ごとの細かな事情に寄り添った形で開催します。	650
85	リヒテラ	佐賀県	”エディブルガーデンで紡ぐ”社会システムの再構築	佐賀県北部	佐賀県内の困難を抱える子どもがいる世帯がさらに安定、地域での継続的な生活を送れるよう、多角的に考察する活動を推進する。①生まれや育ちの環境に左右されることなく、家庭や地域、他者との関わりや多様な学びや体験の中で、本来子どもが持つ力を存分に発揮できる機会を創出する。②「あそび」「まなび」「はたらき」の機能を持つ放棄地を活用した、生きる力の中心にある“食”や“循環”を体現する場所を身近にもてる環境の整備。③地域の大人が地域の子どもの関心を持って見守り、地域で子どもを育てるといった意識を醸成するとともに、各々が役割を果たせるような仕掛けづくりを行う。	1,191
86	(株) ワイズプランニング	佐賀県	きやまアグリテインメントプロジェクト	佐賀県東部	地域の里山保全と持続可能性のある農業を実施する「ちぎりファーム」(基山町)の施設を活用し、ひとり親世帯や、これを支援している祖父母が抱える課題を解決するとともに、ひとり親世帯の親子および祖父母の居場所を提供する◇「調理する時間がない」「調理器具がない」「親や子どもに調理するスキルがない」など、フードバンク等から提供された食材を調理できない課題に対し、食事をつくるスキルの習得とともに、自分や家族が作った食事をみんなで食べる「喜び」を提供する。また土と緑にふれることで得られる安心感をもとに、「共助」(助け合う文化)の醸成と、自宅・園・学校・職場等ではない「第3の居場所」をつくる。	983

別紙2-2 2022年度緊急枠〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (131事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
87	(NPO) わたしと僕の夢	佐賀県	困難を抱えた子ども達が食事と学習でつながる居場所づくり事業	佐賀県東部	佐賀県鳥栖市を中心としたエリアに住む不登校や引きこもりがちな小中学生で、様々な事情により家庭で食事がきちんととれていない子ども達や、学習ができる環境が整っていない子ども達を対象に、時間や曜日に関係なくいつでも安心して来ることができ、まずきちんと食事を提供できる居場所を開設する◇居場所による食事提供と人とのかかわりの中で心身の状態を安定させ、学習意欲を高めて学習支援にも結び付けていく。学校はじめ関係機関と情報共有と連携を密にして、在籍校での指導要録上の出席扱いになるように働きかけ、子ども達の将来の自立への支援を行う。	770
一般財団法人中部圏地域創造ファンド						
生活困窮世帯や社会的孤立者への支援 -地域社会のソフトインフラを目指す-						
88	(NPO) 泉京・垂井	岐阜県垂井町	安心・安全な居場所づくり事業	岐阜県垂井町を中心とした西濃地域	高齢化と相まり地域内での助け合い、支え合いの関係が失われつつあり、誰もが安心して生活できる持続可能な地域の維持が喫緊の課題となっている。◇垂井町内2拠点で地域の繋がりを継続的に実感できる場を提供していく。困窮世帯や社会的孤立者が地域での繋がりを得ること、また助け合う、支えあう機会を提供し、効力感や地域に対する愛着の醸成を図る◇日常的な居場所の提供・定期的なミニイベント実施・“地域サポーター”養成◇地域内で安心安全な居場所をつくり、多様な繋がりを生み出すことで、地域住民の孤立を防ぐ◇誰も取り残すことのない包摂的な地域社会“みんながやさしくつながる町”の実現を目指す。	900

別紙2-2 2022年度緊急枠〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (131事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
89	(NPO) しんしろド リーム荘	愛知県 新城市	DX対応のリスキリングと 地域連携で職を得て心か ら回復する事業	愛知県東三河 地域	生活困窮者や社会的孤立者が、DXに対応したこれからの社会で生き残る仕事を見据えた職業能力の学び直し（リスキリング）の講座を提供し、地域産業者と連携して仕事を 得ることを支援するとともに、その前提となる当事者の社会参加への挑戦意欲を醸 成するために、この学び舎を心安らぐ場として提供する活動を行います。そして、自殺 という最悪の事態を予防して行きたいと思います◇新城市商工会、愛知障害者職業能 力開発校及びハローワークとの連携で就職への確度を高め、民生委員、新城市社会福 祉協議会評議員の連携で生活困窮の実態を把握して本活動に役立てます。	750
90	(NPO) POPOLO	静岡県 富士市	経済的に生活が苦しい 方々への「生活支援」と 「キャリア形成に向けた 大人の学習支援」のト ータルサポート	静岡県内中 部・東部地区	経済的に生活が苦しい方々への「生活支援」と「キャリア形成に向けた大人の学習支 援」のトータルサポートを行う◇「生活支援」とは支援対象者が希望する物品を想 定。例：派遣切りにあい住む場所と仕事を一度に失った方⇒就労面接や当面のお金を 稼ぐための衣服（スーツ、作業服、安全靴等）◇「キャリア形成に向けた大人の学習 支援」：①静岡県内で活躍している講師に依頼し、キャリア形成につながる講座を開 催（話し方講座、パソコン教室、雇用保険制度の学習等）②過去および将来のキャリ アを考えるための心理検査を実施③キャリアコンサルタント資格者によるキャリアカ ウンセリングの実施	61
91	(NPO) 人と動物の共 生センター	岐阜県 岐阜市	社会福祉支援機関と連携 した、生活困窮者のペッ ト飼育問題寄り添い相談 支援事業	岐阜市を中心 とした、近郊 市町村（各務 原・関・山 県・本巣・岐 南・笠松）	1. 動物相談ホットラインの運営：生活困窮者および社会福祉関係事業者向けホット ライン◇2. 訪問とLINEによる寄り添い生活支援の実施◇3. ペットフード及び不妊 去勢手術の提供◇4. 動物の一時預かりおよび譲渡：入院や施設入所が必要な受益者 に対して実施する◇5. 必要な専門機関への接続支援：受益者のニーズに対応できる 機関を紹介し受益者の自立を支援する6. 社会福祉×動物福祉連携会議の実施◇7. 政策化に向けた提言活動◇8. 負担付遺贈によるペットの引取り保証と継続のための 資金確保：本助成終了後も支援を続けるための財源確保として、遺贈による引取り保 証（ペット後見）の案件創出を試みる。	840

別紙2-2 2022年度緊急枠〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (131事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
92	(NPO) 場作りネット	長野県 上田市	街を社会的インフラにするための場作り事業	長野県 (中部 圏域)	上田の街中を社会的インフラ化することを目指し、そのプロセスを可視化し共有していくことで、この社会的困難を打破する道を示そうとするもの◇LINEによる敷居の低い相談受付を窓口を起点とし、安価で気軽に街中のゲストハウスに一時宿泊ができ、またそこから相談支援や各種コミュニティや就労支援に繋がることできるという、一時宿泊をきっかけにした相談支援事業 (やどかりハウス) であり、またその伴走支援をきっかけに街に「助かる場」を増やすために街の社会資源に働きかけを行う取り組み (のきした) である◇取り組みのプロセスを可視化した成果物を出すことで、困りごとを抱えた人たちの存在を可視化し、社会課題を明らかにすること、またそうした困難を打破するためのチャレンジを人々の生活の場 (街) の中に生み出す。	999
93	外国人ヘルプライン東海	愛知県 名古屋市	生活困窮に陥った外国人住民の支援体制の強化	愛知県、名古屋 市を中心に 東海地方全般	東海地方とくに名古屋市において生活に困窮している外国人住民を軽減するため、外国人住民や関連機関に対してアウトリーチを行うとともに、地域で連携して支援する仕組みを提案する◇具体的には1) 言語数と相談対応日数を増やして、当団体の相談窓口の強化を図るとともに、2) 市役所、自立支援機関、NPOなど関連機関に通訳を派遣したり、相談員が同行する事業を行う。また生活保護などの行政サービスを利用できない相談者や、また緊急に支援が必要な相談者に対して、食料品や生活必需品を提供を行う。そして複数の支援者が支援事例を共有するための3) 「支援ケース共有システム (仮称)」の開発を行い、4) 支援者が連携するための「つながりの場」 (後述) を実施する。	610
94	(NPO) 知多地域権利擁護支援センター	愛知県 知多市	社会的孤立者への支援付き住宅確保事業	知多4市5町圏 域	様々な事情で住まいを確保することが困難な社会的弱者を守るため、9市町に1拠点ずつ、生活支援付き住宅を確保する◇生活支援については地域内 (NPO) や事業者との連携、これまで法人で行ってきた延長で行う◇第1期知多地域成年後見制度利用促進計画 (4市5町2020-2024) で策定した「ライフエンディング支援事業の整備」により、「身寄り問題」を助け合い活動で解決する当事者の仲間づくり「互助会」構築を行っており、これを助け合いグループに発展させて、生活支援の不足部分を「仲間」としてフォローする。	598

別紙2-2 2022年度緊急枠〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (131事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
95	(NPO) コネクトスポット	愛知県岡崎市	豊かな関係性と体験を生むレンタカー企画事業	愛知県岡崎市	社会関係が薄い人ほどより孤独・孤立になり、社会体験の機会が得難い人ほどよりその状況をより良くする機会を得難くなっていくという格差と悪循環を解決するためのレンタカー事業を考えている。移動販売車をレンタカー（カーシェアリング）する仕組みである◇想定している活用例①ひきこもりなどの相談を行なっているNPO団体などがカフェやバーを開く②未就労の若者が店長（起業）体験をする◇これらの取り組みを通じて当事者・支援団体・地域が連動し合って豊かな関係性と体験の機会の創出を図る。	519
96	(一社) 愛知子ども応援プロジェクト	愛知県名古屋市	こどもの「食」をまんなかに据えた社会的ネットワーク構築事業	愛知県全域	生活困窮世帯は複合的かつ慢性的な課題を抱えている世帯が多く、それらを支援するために愛知県全域において、こどもの「食」をまんなかに据えた社会的ネットワーク構築を図る◇①安全かつ安定的、継続的な食材支援のスキームを維持・発展させます。②困難を抱える世帯や子どもが地域の社会資源と継続的につながれる仕組みを作り、孤立孤独を防ぎます。③有資格専門職が子ども食堂運営者からの相談に応じられる体制を構築し、安心した運営を可能とします。④緊急小口給付を行う「実家基金」を拡充させ、つながりや見守りの強化を図ります。⑤企業連携を発展させ、より一層の企業による支援活動をサポートします。	974
97	(NPO) トルシーダ	愛知県岡崎市	地域のハブ的役割を担う日本語教室とブラジル人学校でのキャリア教育支援事業	豊田志保美団地周辺	日本の学校へ行っていないことで見えない存在になっているブラジル人学校生徒と、社会と繋がりのない若者、子育て等で社会から孤立しがちな外国人住民を主な対象に、日本語を通じた支援事業を行う。◇バイリンガル人材を育てる日本語教室の開催、ブラジル人学校でのキャリア形成を考えるための講座、日本語を学びたい人のための託児支援等、日本にいながら地域とも近隣の日本人とも接触がなく、包摂の機会がない彼らが日本語を学ぶ機会を失わないような活動を行う。	500

別紙2-2 2022年度緊急枠〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (131事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
98	(NPO) 希望の光	愛知県 豊田市	新型コロナウイルスおよび物価高騰による経済的困窮に陥った外国ルーツ家庭の子どものための包括的支援事業	愛知県	(1) 学習支援事業：不登校や不就学となったブラジルルーツの子どもに対して、自己肯定感やアイデンティティを育むアプローチと、母語（ポルトガル語）による授業の提供を組み合わせることで、学習習慣の習得や学校復帰のきっかけを提供していく。 (1)-1.対面学習の場の提供、(1)-2. オンライン学習の場の提供◇ (2) 親子の相談支援事業（集団／個別）：外国ルーツの子どもや保護者に向けた相談事業を中部圏において実施する。(2)-1. 子育て相談会、(2)-2. 個別ニーズに応じた母語による個別相談会	627
99	(一社) つなぐ子ども未来	愛知県 名古屋市	『公共冷蔵庫みんなのれいぞうこ』を通じた地域連携拡大と戦略づくり	名古屋市内・ 愛知県	昨年度「公共冷蔵庫：みんなのれいぞうこ」と称して行った、非対面で24時間受け取り可能な方法での食糧支援の支援エリアの拡大を図る◇昨年の活動で得られた知識と経験を整理し、まとめ、個々の体験から集団知にするために、専門家に依頼して「みんなのれいぞうこ活動ハンドブック」（仮称）の作成に着手する。活動ハンドブックを作成し、我々の活動経験のパッケージ化と「のれん分け」によって、他地域でも「みんなのれいぞうこ」活動ができるようにしたい。	995
特定非営利活動法人 DxP (コンソーシアム)						
孤立孤独／生活苦を抱える若者への緊急支援事業 -新たなアウトリーチ手法の活用で、「受援力」の壁を超える-						
100	(NPO) キッズドア	東京都 中央区	キッズドア・ヤングサポート事業	全国	困窮家庭の子どもは、奨学金を得て大学等に進学しても、仕送りを期待できず生活が苦しい状態にあり、奨学金のみでは不足し、生活費や学費をアルバイトで稼ぐ学生も多いが、部活動や友人との時間も限られ、孤独や孤立感を感じる学生が多い。困窮家庭出身の大学・専門学校生等に対し「情報」「物資」「相談窓口」支援を行う。	4,510
101	(NPO) フローレンス	東京都 千代田区	無料産院ネットワーク事業	全国	0歳児の中でも一番大きい割合（4割弱）が0日で虐待死しているのに虐待死は減っていない実状がある。0歳児虐待死をなくすことを目的に、妊娠高葛藤相談、必要に応じた経済的困窮妊婦への健診・出産費用支援、困窮妊婦への伴走支援を実施する。	2,520

別紙2-2 2022年度緊急枠〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (131事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
102	(NPO) ピッコラーレ	東京都 豊島区	支援に繋がる妊娠葛藤相談とアウトリーチ	全国	産前産後の女性の死亡原因で最も多いのは自殺であり、児童虐待死で最も多いのは生まれたその日になくなる命。妊娠をだれにも相談できず、一人で抱え込み、社会から孤立したために、母子の安全が守られなかった結果と考えられる。10代20代の若者が相談しやすいチャット相談ができる体制を構築し、Twitter広告等を活用し、相談を必要とする対象者が、相談窓口を見つけることができ、相談をしてみようと思える入り口で、必要な支援を受けられる体制を整える。	2,667
103	(株) K2インターナショナルジャパン	神奈川県 横浜市	つなぐつながるホットライン+シェルター	全国	不就労やひきこもりの若者、自殺者も明らかに増加傾向の中で、LINE相談に来る全国の若者達のほとんどが既存の制度や相談窓口にはつながっておらず、存在を知らない。多人数・多様な相談に対応できる管理システムを活用しLINE相談の幅を広げ、住居移転による効果が特に高いと判断される若者に対し、シェルター環境を提供する。	3,067
104	(NPO) 風テラス	新潟県 新潟市	風俗で働く若年女性へのアウトリーチ事業	全国	風俗業界で働く女性はコロナ前から約6万人増加、44万人超。様々な事情を抱えた女性も多く、精神疾患や知的障害・発達障害など本来は社会全体で支えるべき対象者であるにも関わらず、制度利用できない、支援者と良好な関係が築けない等で風俗の世界に身を置き続ける人も少なくない。アウトリーチで繋がった女性の相談支援、必要な福祉的・法的支援の提供を行う。	1,504
105	(一社) イシノマキ・ファーム	宮城県 石巻市	困難を抱える宮城の若者まるごと支援事業	宮城県	宮城県は東日本大震災後、不登校出現率全国ワーストを5年連続で記録、震災から12年が経過し、当時小学生だった子どもたちは今、10代後半～20代前でユースと言われる年代となり、多様な課題を抱えたまま成人を迎えている。居場所での広報及び相談支援、居場所での食料支援（食事の提供等）、困難を抱える若年女性へのシェルター、シェアハウス提供、関係機関との連携によるアウトリーチ支援を行う。	1,439



別紙2-2 2022年度緊急枠〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (131事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
106	新潟県フードバンク連絡協議会	新潟県 新潟市 三条市	トリプルエイドプロジェクト	新潟県	コロナ禍で社会的孤独・孤立や経済的困難に陥った、頼り先の少ないひとり親家庭等生活困窮世帯において、失われた生活を取り戻すための子育て財、仕事財、生活財が疲弊し、困窮状態が固定化している家庭が少なくない。食糧品や日用品等の物質的支援、学習支援やメンタルケア等相談事業、キャリアコンサルティングやライフプラン支援、リスクリング支援やメンタルケア等相談を行う。	5,175
公益財団法人長野県みらい基金 (コンソーシアム)						
アウトリーチを主体とした多様な課題を抱えた家庭・個人への支援事業 - 「見えない、届かない」から「つながり、支える」支援の仕組みづくりへ-						
107	(NPO) えんまる	長野県 長野市	SOSの声をあげる事の出来ない困窮・孤立家庭、若者に向けたアウトリーチ支援事業	長野市	①アウトリーチ宅食支援：まずは困っている母子家庭とつながる。孤立している家庭に見守られている安心感を持ってもらい、各家庭が必要としている支援をピンポイントに行う。②生理用品無償配置：長野市内の公立高校・大学の女子トイレを対象とする③児童養護施設退寮の若者支援：長野市内の松代児童養護施設退寮時・自立援助ホーム夢住の若者に各自本来に必要なとしている物資を提供。本事業の連携をきっかけに継続支援ができる仕組みづくりも行う。	709
108	(福) 伊那市社会福祉協議会	長野県 伊那市	生活福祉資金借受者等へのアウトリーチによる緊急食糧支援事業	上伊那郡内	① 特例措置対象世帯が償還免除となっても困窮状態が改善していない世帯と免除対象にならず償還が滞る等引き続き困窮状態にある世帯に、アウトリーチにより要支援世帯の生活状況を把握し、必要に応じた直接的な支援や自立相談支援機関等の関係機関と連携した対応を行うこと等により、要支援世帯の生活基盤を整え自立へ向けた意欲向上を図ることを目的として実施する。② 上伊那郡内8市町村の社会福祉協議会が協働して事業に取り組む。また、各社協が運営する障害者の就労継続支援事業所等とも連携する。	1,392
109	(福) 中野市社会福祉協議会	長野県 中野市	暮らしを支エール定期便事業	中野市と中心とした北信地域	① 北信ブロック社協が連携して生活困窮世帯を掘り起こし、必要な食料品・日用品をまとめた生活応援パックとして配送する。② また、厳冬期には、JAの協力も得ながら、灯油の配送により支援を届ける緊急支援を行っていく。③ 事業を通して、現行の支援団体との連携や広域連携を図り、北信地域の多様な困窮世帯の現状把握をより進めていく。	990

別紙2-2 2022年度緊急枠〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (131事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
110	(NPO) 信州協働会議	長野県 茅野市	必要な人へ支援を届ける 仕組みづくり事業	諏訪圏域(岡 谷市、下諏訪 町、諏訪市、 茅野市、原 村、富士見 町)	① コロナ禍により経済的にひっ迫し、困窮している家庭の洗い出しと支援を速やかに行うため常時、人目を気にすることなく、必要な食料が受け取れる支援場所の確保と構築する。(コミュニティフリッジ) ② 社協、自治体、企業との連携を行い、子ども食堂をはじめとした様々な支援場所で、困窮家庭を把握し食料等の支援を個別に届けるとともに、子ども食堂に訪れる不安定な就労状況にあるひとり親の母親をピックアップし、子ども食堂におけるアルバイト体験を促していくなど、これまで支援の届かなかった方への継続的なアプローチの仕組みを作る。	1,011
111	(NPO) はなぶさ学園	長野県 飯田市	物価高騰に負けない緊急 支援と在宅ワーク支援の 仕組みづくり	下伊那郡内	① 教育機関を通じて学用品支援パックの配送希望をとり、幅広く困窮家庭を拾い上げ、社会福祉協議会等と連携して、相談機関等へつないでいく。② 不登校児支援やひきこもり支援担当と連携して、在宅ワークを希望する困窮家庭を把握し、内職の技術を提供することにより在宅ワークを提供し所得の向上を図る。③ 地域のフードバンク団体と連携して、各団体が把握した困窮家庭を対象とした食料支援を行う。	1,500
112	(NPO) NPOホットラ イン信州	長野県 松本市	コロナ禍と物価高騰で生 活弱者を支える多角的寄 り添い支援	長野県内(重 点地域松本広 域)	① 信州子ども食堂ネットワークの各子ども食堂の核となる12カ所を中心に対面・食料・学習や就労支援などの実施。② 県内6カ所に生活支援物資の拠点を置き、県内152カ所の信州子ども食堂ネットワークの活動として支援物資の配布と個別対応の宅配の強化策を講じる。③ このケーススタディにより相談者のニーズにあった専門相談員・行政なども加わり人・物・心を繋ぐ地域のネットワークを強化し、個別のニーズに合わせた支援プランを立案し、総合的な生活支援を展開し、受益者の生活基盤の確立に向けた取り組みを展開する。	1,215

別紙2-2 2022年度緊急枠〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (131事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
113	(福) 信濃福祉	長野県 長野市	アウトリーチによる多様な課題を抱えた世帯への幅広い緊急支援と継続的な助け合いモデルづくり	長野市、須坂市、上水内郡	①回る周るハウス等の協力団体が把握している困窮者世帯への緊急支援を行うとともに、行政やまいさぼなどの相談機関へのアクセスを促す。②緊急支援ニーズを掘り起こし、個別配送等の支援を行うとともに、相談機関の利用を促進する。③教育委員会やスクールソーシャルワーカーなどとの連携による中学校等へのアウトリーチの機会を活用し、生活困窮世帯の把握と緊急支援を行うとともに、相談支援機関に関する情報を提供する。④回る周るハウスや民間企業、団体と連携して、本事業のリサイクル倉庫を設置し、子どもたちの学校や部活で必要となる消耗品、備品等をリサイクルするモデル事業を実施する。	1,950
114	(NPO) 北アルプスの風	長野県 大町市	日本の屋根 北アルプスから松本平までチャレンジを届けよう	大町市 北安曇郡町村 松本圏域市町村	① 大北ブロック、松本ブロックの社会福祉協議会と連携して、生活福祉資金の償還免除者などを対象に、食糧等の個別支援を実施しまいさぼ等の相談機能につなげていく。コメなど寄付が集まりやすい品目について広域で連携を図る仕組みづくりに取り組んで行く②これまで相談支援につながっていない対象の世帯や若者、学生等へ支援につながる窓口を通して、食料や日用品などの緊急支援を提供し、継続した支援や就労につながる支援を提供していく③ 発達障がいや不登校など様々な生きづらさを抱え困窮の恐れがある若者たちの資格取得を支援することで、社会的自立を支援する。	2,204
115	(福) 上松町社会福祉協議会	長野県 上松町	広域連携による緊急支援ニーズ把握とライフサポート事業	上松町を中心とした木曾地域	① ブロック社協や協力NPO、学校と連携しながら、既存の相談支援につながっていない困窮世帯や若者、特にひとり親世帯の子どもや学生等を把握し、食料などの緊急支援を行うとともに、各町村で余剰のある寄付物品を広域で有効活用する仕組みを作っていく。② 上松町や周辺町村の相談支援機関と連携して、生活困窮と孤立や病気などが混在した中山間地型の「ゴミ屋敷」問題を取り上げ、片付けを行うなかで、相談支援機関や近隣住民とのつなぎ直しを行い、支援モデルを作る。	558

別紙2-2 2022年度緊急枠〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (131事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
116	(福) 飯田市社会福祉協議会	長野県 飯田市	ひとり親世帯等のための「もぐもぐサポーター」事業	飯田市	① 飯田市社協では、昨年度からひとり親世帯を対象とした食料支援事業として、「もぐもぐサポーター事業」に取り組んでいるが、登録者が40世帯を越え潜在的なニーズはまだまだ把握しきれていないため、助成を受けて支援家庭を掘り起こしていく。② 企業の協力やNPOとの連携を図り、次年度以降も継続していける支援の仕組みづくりを行う。	421
有限責任事業組合まちとしごと総合研究所						
京都の若者へ寄り添うアプローチによる生きる基盤支援事業						
117	(NPO) happiness	京都府 京都市	居住型少女支援と民間セーフティネットの構築事業	京都府	本事業ではまず緊急的な状況に陥っている少女の宿泊を受け入れるのに適した物件を購入し、短期間から長期間まで少女のニーズに合わせて安心して生活できる環境を整えたいと考えています。次に滞在中に、社会で生きていく力を身に付けてもらうために行政手続きや病院同行などの長期的な伴走支援を行います。また、社会的ネットワークを確立し、ソーシャルサポートを増やすことは大変重要なため、ボランティア先の開拓や適切な関係機関への取り継ぎ、就労サポートなどを行います◇京都市内における他の少女支援団体との連携が必須であるため、それらの機関との関係強化、及びネットワーク構築を目指した研修会を実施します。	4,000
118	(NPO) コミュニティ・スペース sacula	京都府 京都市	コミュニティ・カフェを利用した居場所の提供と就労サポート事業	京都市	学校生活や職場等における人間関係に不安を抱える若者、職や居場所を失い、焦燥感が強く出ている若者を対象に、9時～22時までいつでも自由に利用できるフリースペースの開放を行う。無料でカレーを食べられる仕組みを作り、孤食や食の貧困にもアプローチしていく。当法人の既存事業において居場所の提供だけでなく、食のサポートや就労サポート、必要に応じて住居の提供・サポートを行う。居場所や対人交流を通じて、「誰かにつながる」ことへの精神的ハードルを下げ、孤独・孤立感の減少と存在承認による自己肯定感の増加を目指し、若者の自立の促進につなげていくことを目的とする。	1,500

別紙2-2 2022年度緊急枠〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (131事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
119	(一社) merry attic	埼玉県 戸田市	若年層のシングルマザーに寄り添った育児疲れの予防と安定した就労に向けた支援	京都市	若年層のシングルマザーにより養育される子ども/若者は、児童虐待の発生リスクに晒されているだけでなく、学習の機会の格差が生じている。若年層のシングルマザーは、育児疲れを抱える背景に、母親自身の障害、就労の不安定さ、生活困窮など、各因子が存在している。この2つの課題に対し次の活動を行う◇子どもに対し預かり事業の支援拡大として、学習支援の機会を補償する。若年層のシングルマザーに対し日々の悩みやお困りごとを聞くための相談支援を行う。母親自身のスキルアップや、日々の情報の取得のためのスマホやPCの機器操作、簡単なアプリなどの使用方法の学習支援を行う。	1,500
120	(公財) 京都市ユースサービス協会	京都府 京都市	どこでもユースセンターきょうと ～すべての若者に届く、ユースセンター構想～	京都市	問題を抱えた若者は潜在化(孤立化)もしくは深刻化を深め、誰もが経験する青年期特有の心理的発達や社会的変化(進学・就労)は、他者や余暇の不在により問題化を内面的・社会的に加速させている。このような若者の潜在的孤立に取り組む必要がある◇青少年活動センターの持つ機能(居場所・活動・相談)を、多様な手法・場所・時間・プレイヤー(地域住民、営利事業者、支援者、特に若者自身)とともに、①地域拠点型、②移動型、③夜型にて展開。将来的な、京都市内すべての若者が望んだときに適切な関わりが展開・保障され、若者の力が最大化される、いつでも・どこにでも・誰にでもユースセンターがある、その礎(④ネットワーク形成)とする。	1,500
特定非営利活動法人Learning for All (コンソーシアム)						
コロナ物価高で増える「虐待」を防ぐ 緊急居場所支援事業 - 「事後対策」から「未然予防」へ、対策のフェーズを変える -						
121	(NPO) こどもの里	大阪府 大阪市	地域子ども・親子包括的支援拠点事業	大阪府	【地域子ども・親子包括的支援拠点事業】(大阪) 西成区北部でこどもの居場所を40年以上保障してきたノウハウを活かし、現在こどもの居場所や拠点が全くなく、なおかつ要対協で議論されるケースが多数流入してきている西成区の南部に、新たなこどもの居場所を設置する。西成区全体の子ども・保護者の安心安全な居場所の保障を目指す。	1,993

別紙2-2 2022年度緊急枠〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (131事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
122	(NPO) さいたまユースサポート ネット	埼玉県 さいたま市	堀崎プロジェクト～子ども・若者・家庭支援	埼玉県	【堀崎プロジェクト～子ども・若者・家庭支援】 (埼玉) 既存拠点から離れた潜在的利用者が見込まれる地域での体験活動の実施により、対象者の掘り起こしを行う。そこで繋がる新たな利用者増加に対応できるよう、既存施設を改修し、コロナ禍で孤立が深まった子ども・若者・家族に対しての体験活動を通じた予防的介入につなげる。加えて、カルテやフロー、体制、チェックリストなどの整備も進める。	2,875
123	(認定NPO) STORIA	宮城県 仙台市	訪問型の居場所による包括的な家庭支援事業	宮城県	【訪問型の居場所による包括的な家庭支援事業】 (宮城) 物理的・精神的な理由で来所ができない子どもと保護者に対し、訪問によって相談支援と居場所支援を届け、家族全体を支援する。食支援をきっかけに専門相談員が保護者と関係構築しながら困りごとを聴き、子どもには専門スタッフが発達段階と興味関心を汲み取りながら信頼関係を築き、非認知能力(生きる力)を育むための体験機会を提供する。それらを通して来所型へ参加できるようになるためのステップを作る。	1,958
124	(一社) チョイふる	東京都 足立区	子育て世帯版包括支援センター事業	東京都	【子育て世帯版包括支援センター事業】 (東京) 子ども食堂・フードパントリー機能を有する既存の居場所の運営を強化し、開所日を増やす。また、新たな拠点を新設して遠方の家庭にも支援を届ける。併せて本事業で、ソーシャルワーカー等の専門家を雇用することで、高リスク世帯の虐待の予防的な介入を強化する。	1,585
125	(NPO) DV対策センター	神奈川県 横浜市	虐待を経験した子ども達のための居場所支援	神奈川県	【虐待を経験した子ども達のための居場所支援】 (神奈川) 既存の支援拠点の支援プログラム拡充に加え、新規に中高生向けの学習支援・週末子どもシェルターの機能を持つ居場所を開設する。ハイリスク児童への専門家支援に加え、家から出られない子の新たな支援の場としてメタバースでのオンライン居場所の開設を行う。	2,082

別紙2-2 2022年度緊急枠〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (131事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
126	(一社) ビクトリー チャーチ	沖縄県 那覇市	夜まで楽しく安心・子ども の広場	沖縄県	【夜まで楽しく安心・子どもの広場】 (沖縄) 豊見城市高安地区にて新規拠点を開設し、自己肯定感が育まれるような寄り添う心の ケア・サポートを提供する。また、受け入れ時間を夜間9時までとすることで支援人数 を拡大する。加えて専門家のアドバイスと専任担当者及び人員増を行うことでハイリ スクケースへ適切な対応を行う。	2,761
127	(NPO) ヒミツキチ	宮崎県 宮崎市	不登校児支援から虐待を 防ぐ包括的支援事業	宮崎県	【不登校児支援から虐待を防ぐ包括的支援事業】 (宮崎) これまでボランティアで実施していたプレーパーク・緊急避難所の事業化と、食支援 機能を持った居場所の新設により、支援対象の拡大とハイリスクケースの対応を強化 する。また、新規にプレーパーク事業の中間支援を行い、予防介入できる専門性の高 いプレイワーカーを地域に育成する。	1,932
128	(NPO) まなびと	兵庫県 神戸市	食糧支援からつなげる子 どもの居場所作り	兵庫県	【食糧支援からつなげる子どもの居場所作り】 (兵庫) 比較的経済困窮度の高いエリアに新拠点を開設し、既存拠点には距離的に通うことが 難しい家庭を受け入れる。主に配慮を要する子ども(障がいを持つ・グレーゾーン・ 外国ルーツなど)とその保護者に向けた居場所・食支援を提供する。	2,991
129	(NPO) ミタイ・ミタクニヤイ子 ども基金	神奈川 県横浜 市	子どもの希望・エスペラ ンプロジェクト	福岡県	【子どもの希望・エスペランサプロジェクト】 (福岡) 駄菓子屋をツールとした子どもの居場所作りとボランティアによる学習支援に加え て、夜間の子どもたちの居場所と食事提供、傾聴(オンライン含む)を行い、受援力 の低い子どもたちに対して孤独や孤立のない状態を作る。これらの活動を通し、虐待 やマイクロアグレッションを未然に防ぐための取り組みを行う。	2,807

別紙2-2 2022年度緊急枠〈随時募集〉 実行団体 事業一覧（131事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
130	(一社) merry attic (コンソーシアム) ・(認定NPO) Teachi For Japan	埼玉県 戸田市	宿泊を伴った子どもの居場所づくり	埼玉県	【宿泊を伴った子どもの居場所づくり】(埼玉) 新規に宿泊型居場所を開設し、虐待の発生リスクの高い家庭に育児疲れに対するレスパイトケアを行い、育児疲れの深刻化を回避する。利用する子どもへの学習支援、経験や体験の支援も行い、社会との接点の入口を作る。ニーズに応じて宿泊を伴わない居場所運営の展開を模索する。	2,064
131	(NPO) ここ	大阪府 吹田市	不登校児が通うフリースクールの新校舎開校	大阪府	【不登校児が通うフリースクールの新校舎開校】(大阪) 既存の3校舎で受け入れ人数の上限が迫る中、4校舎目を開校し新たに不登校の子どもを受け入れる体制を作る。臨床心理士・公認心理師や現場職員の雇用を行い、虐待や孤立のリスクのある家庭への介入を今以上に適切に広範囲で行なえるようにする。	1,945

※資金分配団体公表資料等を参照し、JANPIAにて作成。



別紙2-3 2023年度緊急枠〈随時募集1次～5次〉 資金分配団体 事業一覧 (17事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
<b>第1次</b>						
1	一般社団法人全国フードバンク推進協議会	東京都	生活困窮世帯に対する緊急食料支援及び冷凍食品の取扱拡大事業	全国	国的に増加する生活困窮世帯に対して、フードバンク団体が行政や社会福祉協議会、子ども食堂・パントリー団体などと連携して実施する食料支援活動の地理的、数量的拡大を目的として、以下の事業に取り組む実行団体を助成する。①倉庫スペースの拡充、②冷凍庫の設置台数を増やす、③寄贈食品の増加を目的とした企業開拓、④支援対象エリア拡大のための行政機関との連携拡大	70,602,400
<b>第2次</b>						
2	一般社団法人全国食支援活動協力会	東京都	相談機能付き食支援体制整備事業－多様な食支援をつなげるために－	全国	1. 相談支援（アウトリーチ）中間支援組織が取り組むことも食堂等居場所づくり団体に対する食品提供活動を通じて、団体が支援している生活困窮や孤立しているひとり親世帯等に対して、必要に応じて教育機関や福祉関連機関に「つなぐ」ための相談支援を行う◇2. アウトリーチ用食品購入費用企業からの食品提供に付加して、支援が必要なひとり親等世帯に対するアウトリーチ用として、各中間支援組織に2000万程度の食品購入費用を付与する。もって、食支援を通じたひとり親世帯などの生活支援に取り組むものとする。	160,519,000
<b>第3次</b>						
3	認定特定非営利活動法人日本都市計画家協会 (コンソーシアム) 公益財団法人公害地域再生センター	東京都	外国人と共に暮らし支え合う地域社会形成3 －住まいの確保や孤立の解消、日本での暮らしの質の向上支援を通じた支え合いを豊かさにつなげるまちづくり－	全国	在日外国人の住まいの確保や社会的孤立の解消、暮らしの質の向上等を通じて、外国人と共に暮らし支え合う地域社会の形成に取り組む実行団体の資金支援および伴走支援を行います。特に、在日外国人への支援ニーズの急増が予想される地方観光地、技能実習制度の改革による影響を受ける大都市・地方都市、もともと外国人が集住し世代交代を迎える外国人集住地など、地域の特性に応じたきめ細かな支援活動が必要とされます。◇①受益者となる在日外国人の命を守り暮らしの質を高める直接支援、②実行団体の組織強化、③外国人と共に暮らし支え合う地域社会の形成という3つの視点のもとで支援を行います。	151,760,000

別紙2-3 2023年度緊急枠〈随時募集1次～5次〉 資金分配団体 事業一覧 (17事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
4	公益社団法人ユニバーサル志縁センター	東京都	親に頼れない若者の独り立ちサポート事業助成	全国	社会的養護のもとで育った若者（ケアリーバー）など親に頼ることができない若者たちが支援者からの支えを感じながら自分の生命、生活を前向きに考え、次の一步を選択できるようになることを目指す寄り添い型の伴走支援を行う事業に資金的支援を行う◇若者たちの困り感と一緒に向き合う支援、若者たちとつながり、つながり続けるための取り組み、短期・中期的な住まいの提供、公的制度や医療などの利用をサポートする支援、生きる意欲を創意工夫でサポートする取り組み、若者が働くことを伴走型で支える取り組みなどの事業を実施できる民間団体を育成し、当該自治体に政策提言を行う。また、支援団体の連携体制づくり、ネットワーキングもこの事業の非資金的支援として重点的にサポートしていく。	72,748,980
第4次						
5	特定非営利活動法人キッズドア (コンソーシアム) READYFOR株式会社	東京都	高校生世代の子育て家庭「くらしと学びの危機」緊急支援事業 ～公的な支援が不十分な層に、いまずぐ必要な支えを届ける～	全国	本事業では、物価高騰や新型コロナ禍による影響で、くらしや学びに課題を抱えた高校生世代（16歳～20歳程度）のいる子育て家庭を支援する事業に資金的・非資金的支援を行います。 【想定する事業内容】①生活支援（食料・生活物資支援等）②学習支援（自習室、個別指導、不登校への対応など）③孤立孤独対策（居場所支援・相談支援など）④進路・キャリア選択に資する体験イベント等の実施	290,358,534
6	一般社団法人コミュニティネットワーク協会	静岡県	子供の居場所づくりを中心とした子育て支援と団地再生	全国	コロナ禍や物価・燃料高騰の影響を受けて社会的・経済的な困難を抱えた団地に住む家庭、特に子育てをしている家庭に対し、実行団体による「安価な食事の提供」「居場所づくり」「相談機能の設置」を通して包括的な支援を行う。◇どんな子どもでも来られる楽しい場所をつくり、そして子どもたちのために「自分たちに何ができるのかを考える」地域の大人を増やすことを目標に、子どもたちを大人が支えられる仕組みと「共助」の関係性が生まれる場所をつくる。◇活動内容①参加型のアプローチによる地域ニーズと担い手の発掘②安価な食事の提供③駄菓子屋+居場所づくり④相談機能の設置⑤地域への情報発信	110,840,000

別紙2-3 2023年度緊急枠〈随時募集1次～5次〉 資金分配団体 事業一覧 (17事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
7	特定非営利活動法人困窮者支援ネットワーク	沖縄県	不登校児童・生徒への緊急支援及び地域ネットワーク構築事業	沖縄県	沖縄県内で、不登校の児童・生徒を支援する施設を運営する組織等を支援・育成し、不登校の児童・生徒へ学校以外で学びや体験ができる場所や相談サポート等を緊急的に構築し、地域のこれらの子ども達への支援として社会医療法人葦の会オリブ山病院地域連携室（児童思春期精神科）及び子ども支援・政策研究所（琉球大学）と協働し、地域の不登校の児童・生徒を支援する組織・団体等によるコレクティブインパクトチームの形成と地域連携ネットワーク構築を目指す◇教育ICTを活用した不登校児童・生徒支援として、オンライン配信拠点学習支援プログラムを設置し、学校への登校が難しい児童・生徒に本事業に参加する組織等の不登校対策サポーターやオンライン学習支援員などによるオンライン学習を実施する。	120,184,852
8	特定非営利活動法人青少年自立援助センター (コンソーシアム) READYFOR株式会社	東京都	急増する「海外にルーツを持つ子育て家庭・若者・困窮者」緊急支援事業 ～国籍やルーツの壁を超えて、いまずぐに必要な支援を届ける～	全国	入国緩和を受けて急増する在留外国人など海外にルーツを持つ人のうち、子育てや生活上の課題を抱える人へ緊急的な支援を行う事業に対し、資金的・非資金的支援を行います。外国ルーツ支援の実績のある団体のほか、これまで主に日本人向け支援を行ってきた団体も対象とすることで、支援の迅速な拡大を目指します。【想定する事業内容】①経済的な理由による子育て家庭・困窮者への支援（子ども食堂・医療支援など）②孤立孤独を抱える子育て家庭・若者・困窮者への支援（居場所・交流会実施など）③日本語でのコミュニケーションに悩みを抱える子ども・家族への支援（生活相談・日本語学習支援など）	196,370,251
9	一般財団法人ちくご川コミュニティ財団	福岡県	子育てに困難を抱える家庭へのアクセシビリティ改善事業 ～多様なつながりが生まれる仕組みづくり～	筑後川関係地域 (福岡県、佐賀県東部、大分県西部、熊本県北部)	子育てに多様な困難を抱える家庭と支援のアクセシビリティを改善することで、事業終了後5年後に、「家庭の多様なニーズに応じて社会資源と有機的に繋がり、支援を受ける仕組みができる」ことを目指す。家庭にアクセスするための活動を「イベント・居場所」、「アウトリーチ」、「情報」の3つに分けて実施する。◇「イベント・居場所」：子育て力向上セミナー、人形劇の観劇、企業と連携した食事会イベント、コミュニティカフェの運営、夜間の居場所づくりなど◇「アウトリーチ」：他団体と連携したアウトリーチ先の特定、生活用品の配達（オムツ定期便など）、食支援（宅食、食料の配達）、産前産後ケア訪問など◇「情報」：子育てに関する無料相談チャットの運営、支援団体ホームページの作成、テーマ（困難）に特化した子育て情報誌の発行など	76,109,200

別紙2-3 2023年度緊急枠〈随時募集1次～5次〉 資金分配団体 事業一覧 (17事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
10	<b>公益財団法人長野県みらい基金</b> (コンソーシアム) ・認定特定非営利活動法人 フードバンク信州 ・社会福祉法人長野県社会 福祉協議会	長野県	アウトリーチを主体とした多様な課題を抱えた家庭・個人への支援事業～「見えない、届かない」から「つながり、支える」支援の仕組みづくりへ～	長野県	行政支援では行き届かない、支援制度の狭間にある世帯、支援が足りていない家庭、人々等（グレーゾーン）への支援を行う。アウトリーチを基本に食糧支援、生活物資支援、相談支援を行う。◇寒冷地での水光熱費高騰への支援、移動等の支援、断熱改修等の支援、入園・進級・進学・新規・再就労時の支援（学用品、衣類、資格取得等の支援）◇2022年度の成果（新たなニーズ発掘、支援方法、企業連携）を生かした支援	149,314,408
11	<b>一般財団法人南西地域産業活性化センター</b> (コンソーシアム) ・公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会 (沖縄県労福協) ・認定特定非営利活動法人 日本都市計画家協会 (JSURP)	沖縄県	沖縄版 誰もが支え合い・働く社会の実現事業～子育て世帯等が生活困窮・就労困難な状況から抜け出す自立支援プロジェクト～	沖縄県	子育て世帯を中心に、生活困窮・就労困難な状況が続いている方を対象に、①安全・安定的な生活環境・子育て環境の構築、②個々の特定に応じた自立の基盤づくりを行う団体を公募・採択し、資金提供と伴走支援を行う。◇①シェルターやシェアハウスなどの安心できる住まいの提供や見えない貧困にもアウトリーチする安定的な食糧支援などを通じ、生活困窮世帯に向けた生活環境の改善を図る。また、子供の居場所づくりや見守りサービスなど、子育て世帯を支える環境整備を行う◇②適性や能力の把握・伴走支援などを通じ、個々人の状況を理解し対応していくことで、事業対象者が一歩踏み出し就労につながるための自立の基盤をつくる。自立の基盤づくりに向けたプログラムを構築、技能習得や知識の習得、就労体験等を通じ、前向きな気持ちとなり、社会とかがわれる環境を整備していく。	94,678,700
12	<b>認定特定非営利活動法人富士山クラブ</b>	山梨県	悩みや困難を抱えた子どもと家族のための地域連携支援プログラム	山梨県	<b>【子どもやその家族を取り巻く課題】</b> 不登校、いじめ、虐待、ヤングケアラー、発達障害で支援が必要な子ども、DV、性暴力を受ける母親や女性の増加等が課題である。◇ <b>【事業の内容】</b> ①支援プログラムの拡充・追加・挑戦を後押し：先進・優良活動プログラムを応用し実践する②アウトリーチ：支援が届いていない、さまざまな事情（孤立、制度のはざまなど）から支援へつながっていない子どもたちやその家族を地域で発見、必要な支援につなげ、地域で支えあう③地域で支えあう活動の担い手（団体）の育成と実践を支援：地域で支援活動や支援事業を始動しているグループの組織・財政基盤、活動（事業）運営・改善を伴走支援する。	43,290,640

別紙2-3 2023年度緊急枠〈随時募集1次～5次〉 資金分配団体 事業一覧 (17事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
13	公益社団法人フードバンクかながわ (コンソーシアム) 特定非営利活動法人報徳食品支援センター	神奈川県	神奈川県及びその周辺の食支援ネットワーク発展のために ～冷凍食品を生かした支援食品のレベル向上～	神奈川県及びその周辺都県	コロナ禍以降、食品企業からの提供量が減少している現実を踏まえて、最終受益者の生活状況に応じた提供食品の質の向上を図るために、冷凍食品のコールドチェーン（物流機能及び保管機能）の強化・充実を図り品質が保持された状態で届く仕組みをつくる。併せて、子ども食堂、高齢者への配食など機能別の料理メニューの開発などソフト面での普及を推進することを目的に以下に取り組む実行団体を助成する。	96,528,000
14	公益財団法人みらいファンド沖縄	沖縄県	多様な参画で実現する支援される側の尊厳を守る 新たな食支援事業 ～グレーゾーンにもリーチし、被支援者から担い手にもなり得る有償型パントリー～	離島地域を含む沖縄県全域	食料自給率が低く、不足する食料のほとんどを海上もしくは航空輸送に頼らざるを得ない沖縄は、コロナよりも原油価格・物価高騰により生活が苦しくなっている実態がある◇行政の支援対象ではないグレーゾーン世帯の生活が補償され、プライバシーや尊厳が守られる仕組み作りを目指し、県内4箇所でのパントリー型支援、4団体による緊急性の高い世帯を対象とした食支援（実態把握がセット）を実施する◇本事業対象者は仕事には就いているが困窮状態である世帯とも想定しており、自ら選択できる支援を通して今の状況を乗り越えようと思える状態を目指す。また、食料供給については、流通やフードバンクも加えた連携協議会を作り、環境資源に限られる沖縄独自の仕組みづくりにつなげる。	116,235,294
15	特定非営利活動法人ムラのミライ	兵庫県	ひとり親家庭サポート地域拠点強化事業 ～ひとり親家庭が地域とつながる本と笑顔の居場所プロジェクト～	全国	ひとり親家庭の社会的孤立を軽減し、その子どもや親が「本のある地域拠点」で安心して交流でき、地域社会全体が安全で居心地の良い場所となることを目指す。ひとり親家庭への生活サポートや相談支援を行ってきた団体と民営の図書館を運営する団体との連携を土台に実施される。具体的な活動は以下の通り。◇1. 本のある拠点とひとり親家庭支援の連携事業：ひとり親家庭が立ち寄ることができる本のある拠点整備、ひとり親家庭向けの生活サポートや相談、子ども向けのイベント・ワークショップ、広報キャンペーンと地元イベントへの参加◇2. ひとり親家庭支援の普及事業：相談・連携のための支援者育成、連携支援ガイドライン作成・配布、他団体への活動成果報告会	61,130,000

別紙2-3 2023年度緊急枠〈随時募集1次～5次〉 資金分配団体 事業一覧 (17事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
<b>第5次</b>						
16	一般社団法人RCF	東京都	能登コミュニティおよび事業の継続維持に向けた復興支援事業	石川県の被災地域、石川県・富山県等の被災地域周辺の被災住民の二次避難先の地域	能登半島地震では、被災地域内、二次避難地域、遠隔地域に分散避難しており、帰還までに2-3年要する見通しであることを踏まえ、以下の2点を中心に事業を展開する。 ①被災者コミュニティの維持・継続支援◇分散避難の地域では、被災地域内のコミュニティ支援・個別支援等の直接支援を行う。並行して、二次避難地域に交流機会を設け、二次避難者の声の収集を実施する。得られた声を被災地行政や支援団体にも情報共有し、復興計画につなげる。加えて、仮設住宅のコミュニティ支援・知見の共有や学びの機会の形成等も行う。②地域産業の維持・継続支援◇事業再建に1～2年要するため、若手人材ほど離職の可能性が高く、人材不足で事業再開不可の悪循環が予測される。若手人材が地域の復興事業に関わる機会形成に取組む。加えて、域外避難の若手人材に情報を発信し、帰還意欲を促していく。	168,955,856
17	特定非営利活動法人エティック	東京都	能登半島地震緊急支援および中長期的復興を見据えた基盤強化事業 -災害弱者・広域避難者・小規模事業者等への緊急性の高いプロジェクトの実施とそれを通じた能登のリソース不足解消へ-	石川県をはじめとする能登半島地震による被災地および避難者のいる地域	本事業では、能登半島地震における特に災害弱者の生活支援、コミュニティ支援、小規模事業者の再建支援等の緊急性が高い課題に取り組むとともに、その課題解決に必要な地域内外からの社会資源を掘り起こし、緊急支援および中長期的な復興に繋げていくことを目的とする。また、被災地においてこれらの課題に取り組む団体への資金助成を行う。そして、外部リソースを効果的に活かすだけの実行団体側の組織力にも課題がある現状を踏まえ、実行団体内の事務局体制を増強し、多くの社会起業家支援や都市部企業との連携をしてきたETIC.と連携しながら新たな社会資源（専門職、NPO、企業等）を掘り起こし、緊急期および中長期にわたる復興への社会関係資本を育てていくことを目指す。	184,389,908

資金提供契約締結時。

別紙2-4 2023年度緊急枠〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (37事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
<b>第1次</b>						
<b>一般社団法人全国フードバンク推進協議会</b>						
<b>生活困窮世帯に対する緊急食料支援及び冷凍食品の取扱拡大事業</b>						
1	(認定NPO) セカンドハーベスト京都	京都府	フードバンク事業を核とした食のセーフティネット等の拡大事業	京都府・滋賀県・大阪府	◇フードバンク事業：住みやすい地域づくりに貢献することを目的に、福祉施設やこども食堂、困窮者支援団体へ寄贈食品の分配、企業や個人へ食品ロス削減や困窮者支援への協力を案内、フードドライブの実施サポートを実施。◇食のセーフティネット事業：食料支援による生活改善への支援により、最終的に地域社会に役立つ。行政機関や社会福祉協議会等と連携し生活困窮者に対して食品を送付する◇こども支援プロジェクト：地域のこどもが心豊かに育っていくことを願い、公的支援外の準要保護世帯に対して長期休暇中の食料支援を実施する。	799
2	(一社) 愛知子ども応援プロジェクト	愛知県	安定的・継続的な食料支援のための統括拠点整備事業	愛知県	持続可能性と緊急的な食料支援に対応するために、当法人が「自前の統括拠点」を整備する。また、現在の統括拠点は、「常温」「冷蔵」の2温度帯に限られており「冷凍」の支援品に対するの受け入れ態勢の強化が急務となっている。本事業では、支援を受け設置する冷凍庫2台に加えて名古屋市東区にプレハブ型大型冷凍庫を設置し、「自前の統括拠点」を構築する。また、食料品管理・配送手配等のプロフェッショナルにアドバイザーを依頼し、運用面でも万全な体制構築を目指す。	795
3	(認定NPO) フードバンク北九州 ライフアゲイン	福岡県	倉庫拡充による食品取扱量増加に支えられた子育て世帯支援強化事業	北九州市及びその近郊	事業拡大を推進していくために以下の取り組みを実施。 (1)行政との連携による要支援者へのアウトリーチ(2)企業や関係団体へのアプローチ強化(3)寄贈量増に対応するためのインフラ整備(4)多様な食料支援形態の構築◇これらにより事業を推進し、まずは食料支援を必要とする子育て世帯への支援増を実現する。	800

別紙2-4 2023年度緊急枠〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (37事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
4	(NPO) 秋田たすけあいネットあゆむ	秋田県	生活困窮世帯に対する食料支援体制拡充事業	秋田県	コロナ禍や物価高騰のおおりに受け、困窮する世帯への食糧支援を行いながら、フードドライブの啓蒙活動、協力先の発掘を行う。支援のすそ野を広げ、対象者が受けられる支援内容を充実させるため、つながりのある県内10の中小規模のこども食堂やフードパントリー団体への物資支援を行う。また、大学生対象の食糧支援について県内14か所のニーズを調査し、奨学金を利用する大学生を対象にした、間接的な食糧支援を行う。	738
5	(NPO) フードバンク福岡	福岡県	食品提供が必要な方への複数チャンネルによる食品支援	北九州除く福岡県全域	食品提供量が急増しているのとあわせ、個人の申し込み者も増加している状況がある。このような状況に対応するため、事業インフラの強化と食品提供方法の複数チャンネル化を検討し、より多く食品提供を行うための事業を構築する。具体的には、個人が食品提供窓口の設置や地域単位での連絡網整備することで支援体制を構築する。また、インフラ整備として、配送体制の強化と冷凍庫の設置による食品提供種類の幅の拡大を目指す。	661
6	(NPO) 報徳食品支援センター		生活困窮世帯に対する緊急食品支援及び冷凍食品の配布体制の拡充事業	神奈川県西部、静岡県東部	低所得高齢層など物価高騰の影響を受ける人達への食品支援を積極的に行う。本来この役割を担う自治会は高齢化により機能が低下しているため、新たな食糧配布の仕組みを構築する。また、外国人支援や行政連携も深める。配布内容は食事の主菜となる冷凍食品を加え品質の向上を図る。冷凍食品のさらなる普及を実施するために、冷凍ストッカーを福祉活動の現場や子ども食堂に貸与し、いつでも配布できる仕組みを整える。	800
7	(NPO) フードバンク仙台	宮城県	緊急食料支援基盤の拡充による地域の食のセーフティーネット強化事業	宮城県仙台市およびその近郊	コロナ禍と物価急騰により、以前以上に食料購入に困難を抱える「中間層」の範囲が増加。加えて困窮者＝社会的孤立者が多く、希死念慮や自殺未遂などを抱えるケースもある。本事業では、現に生計維持に困難を抱える世帯を最終受益者として、①個別世帯への無償の食料提供、②生活困窮世帯支援機関への食料の無償提供、③地域の食品ロスの削減と食のセーフティーネットワーク構築、の3つを柱で対応していくことを目指す。	800



別紙2-4 2023年度緊急枠〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (37事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
第2次						
一般社団法人全国食支援活動協力会						
相談機能付き食支援体制整備事業－多様な食支援をつなげるために－						
8	(一社) つながり探究所	愛知県	食材支援連携つながり構築事業	名古屋市とその近隣市町村	社会福祉協議会と食材保管室を共同運営し、これまで支援が届かなかった方々や、近隣のボランティア団体や食支援団体へ中間支援を行う。生活課題を抱える家庭は、行政への相談を嫌うケースがあるが、当団体の「たべものおすそわけの会」活動が専門職訪問のきっかけとなり、関係性が良好になる事例が増えている。多様な福祉関係団体と連携を行い、多世代が食材支援を受けやすい環境を作ることで地域共生社会の実現を目指す。	2,000
9	(NPO) 子供たちの未来を応援するオアシス丸亀	香川県	香川県中讃地域のフードバンクと子どもの居場所を支えるネットワークづくり	香川県中讃地域	地域（香川県中讃）に中間支援機能を持つフードバンク団体を作ることが多くの小規模団体から求められている。全国で活動するフードバンク団体と連携し、食料品などを多く受け入れられる体制を作り、地元企業などの食品提供・寄付の呼びかけ等を実行。同時に個別団体に必要な食糧を届けられるマッチングシステムを構築・運用し、安定的にきめ細かな支援が提供につなげる。相談支援員を配置し、様々な相談支援を行う。	590
10	(NPO) フードバンクセカンドハーベスト沖縄	沖縄県	沖縄だからできる食を通じた相談支援体制強化事業	沖縄県全域	コロナ禍の影響と厳しい経済状況に直面するひとり親家庭や子育て家庭など生活困窮家庭の悩みや不安に対処するため、生活困窮者自立支援の窓口や子ども・家庭の居場所を運営する団体と連携し、ニーズの高い食品のコーディネートやマッチングを行う。連携先は、専門的な相談機関、もしくは相談機関と連携している団体で構成され、食品支援から家庭の悩みや不安を把握し、行政機関や団体に情報提供を行い、適切な支援への体制を充実させる。	2,495

別紙2-4 2023年度緊急枠〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (37事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
11	(NPO) ユナイテッド かながわ	神奈川県	地域支援団体のソーシャル ワーク向上事業	大和市内 を中心と した、横 浜市、横 須賀市、 など	県営住宅や市営住宅において、地域を支援し、地域ソーシャルワークの向上を育てていく。そのために関係機関と地域や住民、支援団体が連携を築けるよう以下の事業を行う。◇食の提供活動を起点に団地内自治会と関係機関、福祉、地域支援団体を結びつけ、地域のハブを築く◇地域の人材育成に寄与◇食品等の提供により居場所の形成◇地域企業や関係機関、地域諸団体との連携◇資金分配団体が推奨する仕組みへ参画し、食支援のノウハウ、地域との連携を確立する。	2,213
12	(福) 琴平町社会福祉協 議会	香川県	相談機能付き食支援体制 整備事業	琴平町お よび周辺 市町	相談機能付き食支援事業を行うにあたり、事業実施の組織を発足し、地域から孤立孤独になりやすい人にを把握して伴走型支援により支えあいができる地域づくりに努める。食支援を通じたニーズ把握、アウトリーチ活動等を行うための取り組みを支援する。さらに、子ども食堂等居場所づくり団体が実施する食品提供活動を通じて、琴平町の全困窮世帯にアウトリーチするべくネットワークの構築に取り組む。	1,302
13	(福) 大幸会	福岡県	相談機能付き食支援プロ ジェクト	豊前市及 び近隣地 域	地域で安心して暮らせる環境を整えるため、行政団体と連携し人との繋がりを構築する。具体的には、社協の母子父子寡婦会と連携し、定期相談を実施し福祉課と協議して課題を解決する。また、スクールソーシャルワーカー等と協力して課題を早期発見し支援に繋げる。さらに障がい児支援部会と協定を結び食支援アンケートを実施し、課題を抽出。母子生活支援施設のショートステイ事業を地域に広め、相談体制を整備。全国母子支援施設の研修会で事例を発表し、全国の施設へ普及する。	1,499
14	(福) 那覇市社会福祉協 議会	沖縄県	食を通じた見守り支援事 業	那覇市を 中心とす る沖縄県 内	那覇市を中心とした沖縄本島で、以下のような活動を実施し、食を通じたアウトリーチや見守り、個別支援の仕組みづくりとネットワークを強化する。①支援団体への食材や日用品の提供(購入・配布)②支援団体からの個別支援に関する相談への助言や紹介③支援団体を対象にした食品や個別支援に関する勉強会の開催④事業を支援してくれる企業や地域、市民への啓発イベント⑤関係機関・連携機関とのネットワーク強化と継続に向けた仕組みづくり	2,500

別紙2-4 2023年度緊急枠〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (37事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
第3次						
認定特定非営利活動法人日本都市計画家協会						
外国人と共に暮らし支え合う地域社会形成3 -住まいの確保や孤立の解消、日本での暮らしの質の向上支援を通じた支え合いを豊かさにつなげるまちづくり-						
15	(認定NPO) シェア＝国際保健協力市民の会	東京都	外国人住民が適切な保健医療サービスを受けられるために不可欠な医療通訳サービスの体制強化事業	東京都23区	コロナ禍で、医療機関や自治体で電話やタブレット通訳の活用が進んだが、それでは限界があり、対面での通訳により適切な支援が行えるという認識が進んでいる。一方、対面での医療通訳を活用できる仕組みのない自治体や医療機関が多く、医療通訳活用促進と予算化を目指すことが必要となっている。当事業では、外国人が保健医療サービスを適切に受けられることを目的に、医療通訳サービスの活用促進や相談対応の充実、サービスを安定して行うための事業体制を強化の活動を行う。	1,199
16	(NPO) Oneself	兵庫県	外国にルーツを持つ方へのインターンシッププログラム構築事業	神戸市内	1. 外国人が抱えている課題である資金難への支援として、衣食住の緊急支援及び就労支援やシェアハウスの空室提供及び宗教上の配慮を含んだ食料品支援を行う。2. 外国人を支援する団体活動の継続性の確保するために、外国人留学生へのキャリア不足な現状に対してのインターンシッププログラムを確立していく。団体の柱となる事業構築のためには必要な人材育成を中心に行い、プログラムのクオリティを上げ、新規の企業を開拓していく。	917
17	(NPO) 多文化センターまんまるあかし	兵庫県	多文化共生の中心となる場所創り～本当のセンターになるう～	明石市及び近隣市	近年、増加が著しいベトナム、インドネシア、ネパール等、いわゆるニューカマーはコミュニティがまだ確立されておらず、行政の対応も追いつかず、社会生活においてハンデを抱えている。新設するフリースペース・カフェは、地域在住の外国人の生活の安定を図るとともに、地域住民が多文化共生について学べる場所とする。子ども達も、同じ悩みを解決した先輩達と触れあい、ロールモデルとすることで、将来に希望を持つことができる。	1,200

別紙2-4 2023年度緊急枠〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (37事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
18	(NPO) 多文化フリースクールちば	千葉県	脆弱な少数言語の人々への支援と自宅学習者へのサポート体制の構築2	千葉県	高校進学を目指す日本語を母語としない学齢期を超えた子どもたちは、日本語が不十分で高校進学ができず、また多くが「家族滞在」のため就労もできず支援の狭間の存在となっている。本スクールは、この事業を通じて教室を自前で確保することで、時間的制約等から脱却し、より幅広い事業が展開できる。また、これらの生徒に対して教育的かつ継続的なサポートと指導が行える講師の育成を実施する。加えて、通えない生徒向けにオンラインでの授業も整備していく。	698
19	(NPO) 日越ともいき支援会	東京都	在留外国人包摂強化支援事業	全国	本事業は、厳しい状況に置かれた困窮技能実習生および困窮特定技能外国人が直面する緊急課題に対応し、彼らが日本社会で自立し、充実した生活を送れるよう生活支援、言語教育の提供、就労支援等の包括的な支援を実施する。また情報アクセスの障壁を低減し、多くの在留外国人が支援を受けられるよう事業を実施する。①生活支援センターの設置②日本語教育プログラム③技能実習制度、特定技能外国人に関する勉強会④SNSを活用した相談会⑤オピニオン誌の発行	1,194
20	(NPO) Peace & Nature	兵庫県	Organic Village-EcoDiscoveryDOJO の構築!	神戸市北区	政府はグローバル戦略を打出しているが、文化・言葉の違いから居場所や仕事が見つからず不安を感じる在日外国人や留学生は多い。前回採択事業では、山村エリアで外国人が仕事ができるよう、製造ラボを設置した。本年は外国人が地域に溶けこめるよう更に受け入れ体制を整え、事業の発展に取り組む。具体的には、外国人が学び体験する環境のインフラを整備し、ラボにてSDGsパートナー企業とのコラボを強化、商品を充実させ、山村エリアにて外国人が働くモデル事業で自立を目指す。	1,200
21	(NPO) 外国人ヘルプライン東海	愛知県	生活に困窮する外国人住民を支援するための持続可能な相談プラットフォームづくり	東海地域	生活に困窮した外国人住民を地域の社会資源がつながるための動向支援等の活動を継続しながら、新たに以下の活動を行い、彼らの支援を安定的に、かつ継続して行うための体制づくりを目指すため、以下の活動を実施する。(1)生活に困窮する相談者に本人負担なしに通訳者を派遣するための仕組みづくり(2)外国人自助組織のバックアップ(3)外国人の個別支援に関わる人材の発掘と育成(4)当団体の組織基盤の安定化	797

別紙2-4 2023年度緊急枠〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (37事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
22	(NPO) まなびと	兵庫県	外国人人材発掘・育成事業2	神戸市中央区	コロナ禍以降増加しているネパール、バングラデシュ、ミャンマーからの日本語学校在籍中の留学生は、経済的に不安を抱え、社会的に弱い立場となっている。本事業では、彼らが日本で安心した生活を送り、キャリアを描き、自己実現できるようサポートする。活動内容は、月1回の食糧支援と生活相談、シェアハウス事業、ICTを活用したサポート体制の構築に取り組む。シェアハウス事業を通じて財源を確保し、助成終了後も持続可能な支援活動の体制づくりを目指す。	1,196
23	(認定NPO) 茨城NPOセンター commons	茨城県	外国籍住民が地域で多様な形で自立するのを支えるための体制の強化	茨城県	本事業の助成で実現したシェアハウスの運営を、住むだけではなく福祉的支援も行うシェアハウスとし緊急一時支援施設とし、公的支援が拡充につなげる取り組みを行う。居住支援を自立支援につなげるために、入居者に対する継続的かつ多様な支援体制の強化、対象者に合わせた自立支援プログラムや就労支援の実施などを実施。また、支援の拡大と課題の解決に向けて、福祉・教育関係者が連携して家族支援を行う体制づくりも自治体等と連携して行う。	1,199
24	(一社) 住みまーる	沖縄県	OKINAWA住みまーる！プロジェクト2024	沖縄本島	外国人の住居確保が深刻化する沖縄県内において、彼らが住居を確保し県内で安心して暮らせる地域づくりが急務である。その大きな障壁となっている不動産会社や家主が安心して住居を提供できる仕組みづくりや中間管理者への正しい居住者管理の周知や知識の提供を行う。また、地域住民を対象とした意識啓発イベント等を事業に取り入れ、外国人が地域の中で孤立せず、地域の一員として活躍するコミュニティ支援を自治会や日本語教室、支援団体と連携しながら展開する。	1,200

別紙2-4 2023年度緊急枠〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (37事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
25	(NPO) 外国人女性の 会パルヨン	京都府	ウクライナ避難民のための 心理療法の提供及び支 援ネットワークづくり事 業	対面首都 圏、オン ライン全 国	現在日本に滞在するウクライナ避難民は言葉の壁ゆえに、日本の心理支援を受けることができない。本事業では12歳以上のウクライナ避難民を対象に、ウクライナ人心理士による専門的な個別心理療法を母国語で無料で提供する。また、避難の長期化に伴う日本での生活への適応という課題を解決するため、本事業はウクライナ避難民女性に外国人、日本人を問わず、多様な女性との交流機会と、行政機関や他の支援団体が対応していない時間帯に母語で相談できるサポート電話・チャットを提供し、社会関係資本の充足を目指す。またウクライナ避難民女性を事業の担い手として養成し、雇用することによって、彼女らの就職にも寄与していく。	1,200
公益社団法人ユニバーサル志縁センター						
親に頼れない若者の独り立ちサポート事業助成						
26	(一社) アマヤドリ	神奈川県	相談支援とエンパワメント プログラム開発	神奈川県	概ね18歳～29歳までの孤立・困窮する若者を対象に、下記2つの事業を行い危機的な状況を回避し、自身の生き方を選び望む未来への踏み出すことをサポートする。(1) 相談サポート事業：複雑な課題を抱えている若者に対し、相談を通じての支援と継続した心理的なサポートを行う。必要に応じて当団体や他団体の同行支援チームとも連携し、課題解決に向けた具体的な行動をサポートする。(2) エンパワメントプログラム開発事業：若者達が自信と力をつけ、踏み出すことへ貢献するため、専門家のアドバイスを受けながら様々なプログラムを開発し提供する。	697
27	(NPO) 秋田たすけあ いネットあゆむ	秋田県	困難を抱える若者の居場 所と住居支援事業	秋田県	1, 居場所と相談支援：若者の居場所、相談室、緊急宿泊所、生活支援をワンストップで支援するためのプラットフォーム化した新たな居場所をつくる。これにより、経済的困窮、家庭内に問題を抱えている若者が生活環境の変化と相談や支援を受けられることで、社会的課題の解決につながるケースを増やしていく。/2, 緊急シェルターの開設：新たに若者のための緊急シェルターを開設し、親に頼れない、家族間トラブル抱えた若者の宿泊できるシェルターを開設する。	687

別紙2-4 2023年度緊急枠〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (37事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
28	(NPO) サンカクシャ	東京都	親を頼れない若者の住まいの伴走支援と政策提言	東京都豊島区、板橋区、北区及び全国	コロナ禍の長期化及び物価高の影響により「家にいたくない」「家を追い出される」若者に対して、アウトリーチ、相談支援、住まいの提供、就労支援を行い、若者の自立に向け継続した伴走を行う。適切な支援の案内や必要に応じてシェアハウスやシェルターを提供し、自立までの伴走支援を行う。加えてさまざまな体験活動などの機会も提供し、「意欲」の回復と頼れる人との継続した「つながり」作りの2つにも力を入れ、働き、生活が安定しきるまでサポートする体制を構築する。	1,000
29	(NPO) 陽和	愛知県	よりそい型伴走支援事業	愛知県・三重県・岐阜県	①対象者に対して、個別の担当者を付け対面面談やLINEを使い、いつでも相談ができる環境を整え伴走支援を実施。また、就職や就学後も企業や学校と連携しながら相談業務を継続していく。②児童相談所や少年院、児童養護施設、社会福祉協議会、市役所等と連携を取り、アウトリーチ体制を整える。③対象者の事情を理解する企業を増やし、若者の選択肢の拡大を目指す。④法人でイベントを開催し、支援に興味がある方にはボランティア登録をして頂くことで支えあいメンバーを増やす。	686
30	(一社) ある	沖縄県	実家に頼れない若年妊産婦の育児サポート事業	沖縄本島全域	既存の支援制度では対応できない、新生児から3か月未満の赤ちゃんや病（後）児等の託児ニーズに応えるため、定員3人の認可外保育園を開設する。常勤保育士、登録里親、就労前準備中の若者、妊娠中の若者を配置。里親は当保育園から自宅での預かり保育に移行し、市町村でのベビーシッター登録をサポートすることで里親宅での預かり保育を拡充する。認可外保育園と里親支援が連動することで、社会的養護が一部の人に限られることなく、保護に至ることのなかった者の子育て支援にも繋げる。この活動から沖縄県の「里親支援センター」の設置を目指していく。	1,000

別紙2-4 2023年度緊急枠〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (37事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
31	(NPO) Accept International	東京都	非行・犯罪に関する悩みを持つ若者、社会的養護を巣立つ若者に向けた伴走支援事業	東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県	本事業は、少年院出院者や保護観察対象者等の非行・犯罪に課題を抱える10-20代の若者と、あるいは社会的養護を卒業した若者（期間中も含む）に対して、相談支援、居住支援を含む生活支援、アウトリーチ活動を実施する。居住や就労などの部分的支援だけではなく、金銭管理や調理練習、役所や医療機関への同行など、他の連携機関や団体に対応しきれない生活の問題についても包括的に支援を行い、彼らが困った時にSOSが出せるよう期間を決めず長期的な伴走支援を実施する。	700
32	(一社) umau.	福岡県	社会的養護が必要だった若者の自立支援「#自己再現」プロジェクト	福岡県久留米市とその他近隣市町村	社会的養護が必要だった若者達が、自立に向けてチャレンジしながら自らを“再現”していく3つのプログラムを推進していく事業とする。若者達の共通点は、「選択肢が少ない」「親の意思が自分の意思」「将来に希望を描いていない」という3つの視点があると考えている。当申請事業において、「一度消え失せたものがまた現れること」という「再現」という言葉を元に、自分を再現させる「#自己再現」というテーマを持ち、関わる若者達のハッシュタグ的共通言語として、現状を受け止め、自身の力で自分らしく未来を描くプログラムの推進を行っていく。	540
<b>第4次</b>						
<b>特定非営利活動法人ムラのミライ</b>						
<b>ひとり親家庭サポート地域拠点強化事業 ～ひとり親家庭が地域とつながる本と笑顔の居場所プロジェクト～</b>						
33	(NPO) happiness	京都府	子ども食堂、私設ライブラリーを通じたひとり親家庭支援事業 (happiness)	京都市南区	ひとり親家庭が社会的に孤立することを防ぎ、安心して暮らせる地域となることを目指す。以下の活動を実施する。①本のある拠点とひとり親家庭支援の連携事業：私設図書館の運営と共に、子ども食堂やパントリー事業も提供。図書イベントや地域のお祭りを通じて、ひとり親家庭が安心して利用できる地域づくりを目指す。②ひとり親家庭支援の普及事業：ひとり親家庭支援の研修会を開催し、連携体制を強化する。子ども食堂ネットワークと社会福祉協議会と協力してガイドラインを作成し、活動成果を共有する報告会を開催する。	700



別紙2-4 2023年度緊急枠〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (37事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
34	(NPO) 泉京・垂井	岐阜県	安心・安全な居場所づくり事業	岐阜県垂井町、池田町を中心とした西濃地域	居場所事業の中でイベント参加や利用者にひとり親の存在が目立った。しかし、対象者を「ひとり親」と限定すると「支援される側になりたくない」という心理から支援が届かない可能性がある。よって「ひとり親」に限定しない継続的な居場所を開設するとともに、不特定多数が集まるイベントを開催し、対象者にアプローチする活動を行う。既存の居場所事業では当事者がより身近に「居場所」を利用できるよう活動地域を拡大する。地域の他団体と委託・連携することで、ひとり親家庭への直接支援も実施する。行政や専門家を含む、ゆるやかなネットワークを地域全体でつくることで、ひとり親家族が抱える課題解決能力の底上げを行う。	930
35	knocks! horikawa運営委員会	京都府	本のある拠点を起点にしたひとり親家庭支援ネットワーク事業	京都市上京区近隣エリア	ひとり親家庭の保護者および子どもが安心して過ごせる場所をつくり、困った時に気軽に相談できる先、支援を求めるだけでなく支える側になれる場となることで、社会的孤立を防ぐ。さらに、相談窓口や他団体活動につながるよう情報を整理し、まとめるプロセスを体系化することで、他の地域でのひとり親家庭の社会的孤立を防ぐ居場所づくりに貢献する。運営委員会は、これまでの活動に加え、1.本のある拠点を起点にした支援ネットワーク事業、2.包摂的なコミュニティの仲間づくり事業に取り組む。	650
36	(NPO) こどもサポートステーション・たねとしずく	兵庫県	ひとり親家庭のこども達とつながる伴走支援	兵庫県西宮市	生活環境が悪化しているひとり親家庭への支援が不足している。居場所とアウトリーチの連携が十分に活かされず、また資金面での課題があり、ひとり親支援の普及や支援者育成などに着手しにくい状況に対応する。◆3つの狙い：①アウトリーチ事業と居場所事業をより連動させる。②多くのひとり親家庭と出会えるよう保育士や他団体、自治体との連携を深める。③ひとり親支援の普及を牽引する。◆3つの柱：①ひとり親家庭への訪問支援や居場所事業の連携事業②食料支援事業③ひとり親支援の普及事業	1,320

別紙2-4 2023年度緊急枠〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (37事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
37	(NPO) さいたまユースサポートネット	埼玉県	「本のある居場所」が なぐ地域と孤立するひとり親家庭	埼玉県	本事業では、コロナ禍で孤立が深まったひとり親家庭の子どもと親に対し、本部拠点である居場所を提供し、多岐にわたる体験活動学習活動を実施する。地域住民・団体や地元企業、行政、教育機関が協力し、ワンストップ支援のネットワークの構築を目指す。また、専門職によるケア・サポートや、拠点から離れた地域へのアウトリーチによる支援とともにトークアプリを併用することで、気軽な雑談から、適切な支援を要する悩みの相談まで、よりハイリスクな環境に置かれたひとり親家庭への支援の質を向上させる。	1200

※資金分配団体公表資料等を参照し、JANPIAにて作成。